



労働政策研究報告書 No. 199

2017

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

大都市の若者の就業行動と意識の分化

－「第4回 若者のワークスタイル調査」から－

労働政策研究・研修機構

大都市の若者の就業行動と意識の分化

－「第4回 若者のワークスタイル調査」から－

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

労働政策研究・研修機構では、前身である日本労働研究機構時代から若者の働き方や意識をテーマとした「若者のワークスタイル調査」を行ってきた。2001年に実施した第1回調査においては、いち早く当時の「フリーター」問題に取り組み、その後も継続してその時々の若者の働き方を捉えるため行ってきたものである。本報告書は、「第4回 若者のワークスタイル調査」の調査結果を取りまとめたものである。

この15年間、若者を取り巻く状況はときどきの経済状況によって大きく変動してきた。ややもすると現在直面している状況が今後も継続するのではないかと考えがちだが、これまでの4回の調査はより長期的な枠組みで現象を捉えることの重要性を示唆している。

本報告書が、この問題に関心を持つ方々のお役に立てば幸いである。

2017年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

| 氏名 | 所属 | 執筆章 |
|-------|--------------------|------------------------|
| 堀 有喜衣 | 労働政策研究・研修機構 主任研究員 | 序章 第4章 第5章 終章 |
| 谷 謙二 | 埼玉大学教育学部 准教授 | 第1章 第8章 |
| 小杉 礼子 | 労働政策研究・研修機構 特任フェロー | 第2章 第3章 |
| 小黒 恵 | 労働政策研究・研修機構 研究助手 | 第6章 第7章 基礎集計表 |

目 次

| | |
|---------------------------------------|----|
| 序章 問題意識と調査の概要 | |
| 第1節 問題意識 | 1 |
| 第2節 調査の概要 | 1 |
| 第3節 2001年からの15年の変化 | 4 |
| 第1章 東京の居住・就業の地域構造 | |
| 第1節 はじめに | 8 |
| 第2節 人口と居住者特性 | 9 |
| 第3節 居住者の学歴と就業 | 14 |
| 第4節 雇用と産業 | 17 |
| 第5節 通勤パターン | 21 |
| 第6節 まとめ | 23 |
| 第2章 職業キャリアの現状と近年の変化 | |
| 第1節 はじめに | 25 |
| 第2節 離学直後の状況とその変化 | 28 |
| 第3節 職業キャリアの類型化とその分布の変化 | 31 |
| 第4節 離学時の無業・非正規雇用からのキャリアの現状と変化 | 38 |
| 第5節 現職正社員のこれまでのキャリアによる就業状況・意識の違い | 42 |
| 第6節 まとめ | 51 |
| 第3章 新規学卒就職者の早期離職と離職後のキャリア－15年前との異動の検討 | |
| 第1節 はじめに | 55 |
| 第2節 正社員就職者の離職状況の変化 | 57 |
| 第3節 離職した初職の特徴の変化 | 59 |
| 第4節 離職までの経緯の変化 | 64 |
| 第5節 離職後のキャリアの変化 | 68 |
| 第6節 まとめ | 73 |
| 第4章 仕事上の「強み」の認識と獲得経路 | |
| 第1節 問題意識と分析方法 | 76 |
| 第2節 「強み」の種類 | 76 |
| 第3節 「強み」の獲得経路 | 82 |

| | | |
|-------------------------|-------------------------|-----|
| 第4節 | おわりに | 87 |
| 第5章 20代後半層の職業意識の推移と変化 | | |
| 第1節 | はじめに | 89 |
| 第2節 | 職業意識における15年の変化 | 90 |
| 第3節 | 学歴別の傾向 | 92 |
| 第4節 | 現職の就業形態による傾向 | 93 |
| 第5節 | フリーター経験の有無 | 95 |
| 第6節 | 4つのタイプの集約 | 98 |
| 第7節 | 若者の職業意識の趨勢 | 100 |
| 第6章 フリーター経験と正社員への離脱 | | |
| 第1節 | はじめに | 102 |
| 第2節 | フリーター経験の有無の規定要因 | 103 |
| 第3節 | フリーター選択理由とその規定要因 | 112 |
| 第4節 | フリーターから正社員への離脱 | 122 |
| 第5節 | まとめ | 130 |
| 第7章 社会的背景と公的支援の状況 | | |
| 第1節 | はじめに | 134 |
| 第2節 | 社会階層が就業形態に及ぼす影響 | 135 |
| 第3節 | 行政サービス・公的支援の利用状況とその規定要因 | 146 |
| 第4節 | まとめ | 152 |
| 第8章 東京都居住者の居住経歴と職住の空間関係 | | |
| 第1節 | はじめに | 154 |
| 第2節 | 居住経歴 | 155 |
| 第3節 | 出身地ごとの特徴 | 157 |
| 第4節 | 居住地と意識 | 159 |
| 第5節 | 初職時の移動と離職・転職状況 | 161 |
| 第6節 | 現在の就業地ベースの特徴 | 163 |
| 第7節 | 通勤行動 | 166 |
| 第8節 | まとめ | 170 |

終章 知見の概要と政策提案

第1節 知見の要約…………… 172

第2節 政策提案と今後の課題…………… 174

資料編

第2章 付表…………… 179

基礎集計表…………… 199

序章 問題意識と調査の概要

第1節 問題意識

本報告書は、東京という大都市に暮らす若者層（25－34歳層）の労働市場への移行や働き方、および意識について、労働政策研究・研修機構が過去に実施した「若者のワークスタイル調査」と比較しながら明らかにしようとするものである。

「若者のワークスタイル調査」は2001年に第1回を実施したが、その後5年ごとに継続して調査を行い、今回が4回目となった。2001年の「若者のワークスタイル調査」は、学校に所属しておらず、かつ正社員ではない若者に対する調査がまだあまり行われていなかった時期に実施されたものであった。その後若年者雇用に関する問題意識が共有されるに従って単発的な調査は数多く行われたが、5年ごとに継続されている調査はまれである。5年という期間は変化の兆しをいち早く捉えられる期間であるが、第1回の調査から15年を経て、変化の兆しではなく変化を捉えられるまでに研究が蓄積した。

「若者のワークスタイル調査」の利点は5年ごとの実施であることに加えて、東京都を対象を限定することで労働市場の状況を統制できることになり、解釈がより容易になるという点にある。他方で本調査は大都市の状況について把握できるが、地方部については分からないので、知見の一般化には限界を持つ。なお地方部の状況を把握するため2009年に「若者のワークスタイル調査（地方版）」を行い、地元の産業構造の状況が若者の移行過程やキャリアに大きく影響していることが明らかになった。また2011年には2001年に20代だった世代（いわゆる「就職氷河期世代」）に対して「30代のワークスタイル調査」を実施した。

「就職氷河期世代」は遅れて正社員への移行が進んだが、初職から正社員キャリアの者との格差があることなどを指摘している。

本稿の分析は過去の調査との比較が分析の中心を成しているが、今回は新たに東京都という大都市の内部に分け入った分析を取り入れた。地域ごとの労働政策の重要性が指摘されているが、地域ごとに若者の働き方や意識は異なるのだろうか。地域特性という地理学の視点を新たに導入した東京都内の分析を行う。

第2節 調査の概要

1. 調査対象と調査方法の変更について

既に述べたように「若者のワークスタイル調査」は継続して行っている調査であるが、今回は調査手法を変更し、手法の変更に伴って対象年齢も変更した。

第1回から第3回までは、住民基本台帳から地点を抽出し、その後現地で調査依頼をするという、エリアサンプリングの手法で実施してきた。エリアサンプリングとは、「調査地域を、重複のない調査地点という複数の地理的な単位に分け、各地点の現地地図に住宅分布状況を標した上で、与えられた数の標本世帯を確率比例で抽出するというアプローチである」（鄭

2007,p.312)。具体的には、住民基本台帳から等間隔抽出法で地点を抽出した後、選ばれた地点（例えば上石神井4丁目）において現地で調査を依頼し、調査票は留め置き法にて回収する方法である。エリアサンプリングの利点は、名簿がない場合でも個人を抽出できること、また確実に調査対象を確保できることであり、若者層の調査回収率が一般に低いことから確実に回収することを重視し、また住民基本台帳の閲覧制限が広がったことから選択したものであった。

しかし今回はエリアサンプリングを住民基本台帳からの無作為抽出法による郵送調査に変更し、調査手法の変更に伴って調査対象も25-34歳層に変更した。というのもエリアサンプリングは共同住宅の場合に調査対象者との接触が難しいとされているが、東京都ではこの15年間に共同住宅がより多くを占めるようになり¹、現地での調査対象者との接触および依頼がさらに困難になったため、調査実施の点においてエリアサンプリングの優位性が薄れたことがある。そこでエリアサンプリングから無作為抽出法による郵送調査に変更することとしたが、エリアサンプリングの際には「現在学生ではなく、専業主婦（夫）ではない」対象者に依頼が可能だが、郵送調査では居住地・性別・年齢以外の変数を事前に把握できないため、これらの対象者をスクリーニングすることはできない。そうすると東京都のように大学進学率が高い地域では、20代前半層の相当部分が学生になってしまいワークスタイル調査の趣旨に合わないため、調査対象を大部分が働き始める20代後半以上とすることにした。

エリアサンプリングと無作為抽出による郵送法を比較した研究はまだ途上にあるが、主としてその焦点はエリアサンプリングのように事前に調査対象者が決定されていなかった場合、世帯の中で誰が回答するかという点や実践的な示唆に当てられているようである（統計数理研究所2007、氏家2010）。そのため「ワークスタイル調査」のように対象年齢の幅が狭く対象者が世帯に複数いないことが多い調査における問題点を直接探ることは難しいのだが、20歳~70歳を対象として2つの調査方法を比較した鄭（2007）によれば、調査内容によっては調査方法によって結果に隔たりが生まれる可能性が指摘されているものの、単純比較ではそれほど差がないとされている。そこで今後の調査の持続可能性やメリット・デメリットを比較検討した結果、苦渋の選択ではあったが、調査方法および対象年齢層を変更し、「第4回 若者のワークスタイル調査」を実施することとした。

¹ 東京都都市整備局によると、東京都のマンションは2001年には103.6万戸であったのが、2013年には164.4万戸に増加し、総世帯の4分の1を占めるようになっている。『住民基本台帳による東京都の世帯と人口/東京都総務局、住宅着工統計』
http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/juutaku_kcs/pdf/h26_01/shiryo_26_01_10.pdf?141022
また総務省統計局『平成25年住宅・土地統計調査（速報集計）』によれば、東京都の共同住宅率は7割となっている。

2. 2016年「第4回 若者のワークスタイル調査」の概要

「第4回 若者のワークスタイル調査」は2016年の5月から6月にかけて、都内の各自治体の住民基本台帳から8000名の抽出作業を東京都の若者の母集団を反映するように実施し(図表序-1)、調査を予告する事前葉書を送付した後、8月1日より郵送法により開始された。なお調査依頼は郵送で行ったが、WEBやスマートフォンでも回答が可能なように設計した。督促として9月12日より未回答の対象者5619名(不達・回答拒否除く)に対して調査票を再送し、調査は10月3日に終了した。調査票での回収が2440名、Webの回収が552名、合計2992名から回収した。回収率は37.4%であり、うち無効票を除いた2893名の票を用いている(図表序-2)。なお巻末の基礎集計表には現在学生・専業主婦を除いた2633名について掲載している。

図表序-1 調査設計の変遷

| 調査年 | 調査名 | 地域 | 抽出方法 | 調査対象者 | 調査対象者数 |
|-------|-------------------|--------------|---|-------------------------|-------------------------------------|
| 2001年 | 第1回若者のワークスタイル調査 | 東京 | エリアサンプリング法 (フリーター1000人、 非フリーター1000人に 割り付け) | 18-29歳(学生・専 業主婦・夫除く) | 2000人 |
| 2006年 | 第2回若者のワークスタイル調査 | 東京 | エリアサンプリング法 (割り付けなし) | 18-29歳(学生・専 業主婦・夫除く) | 2000人 |
| 2011年 | 第3回若者のワークスタイル調査 | 東京 | エリアサンプリング法 (割り付けなし) | 20-29歳(学生・専 業主婦・夫除く) | 2058人 |
| 2016年 | 第4回 若者のワークスタイル調査 | 東京 | 無作為抽出・郵送法 | 25-34歳 | 8000人に依頼・2992 人回答。回収率は 37.4%。 |
| 2011年 | 30代のワークスタイル調査 | 東京 | エリアサンプリング法 (割り付けなし) | 30-39歳(学生・専 業主婦・夫除く) | 2000人 |
| 2008年 | 北海道版 若者のワークスタイル調査 | 北海道 (札幌) | エリアサンプリング法 (割り付けなし) | 20-34歳(学生・専 業主婦・夫除く) | 600人 |
| | | 北海道 (釧路) | 無作為抽出・郵送法 | 20-34歳(学生・専 業主婦・夫除く) | 240人に依頼・113人 回答・回収率47.1% |
| 2008年 | 長野版 若者のワークスタイル調査 | 長野市 | エリアサンプリング法 (割り付けなし) | 20-34歳(学生・専 業主婦・夫除く) | 500人 |
| | | 諏訪・茅 野・岡谷 | エリアサンプリング法 (割り付けなし) | 20-34歳(学生・専 業主婦・夫除く) | 500人 |

図表序-2 属性別回収率

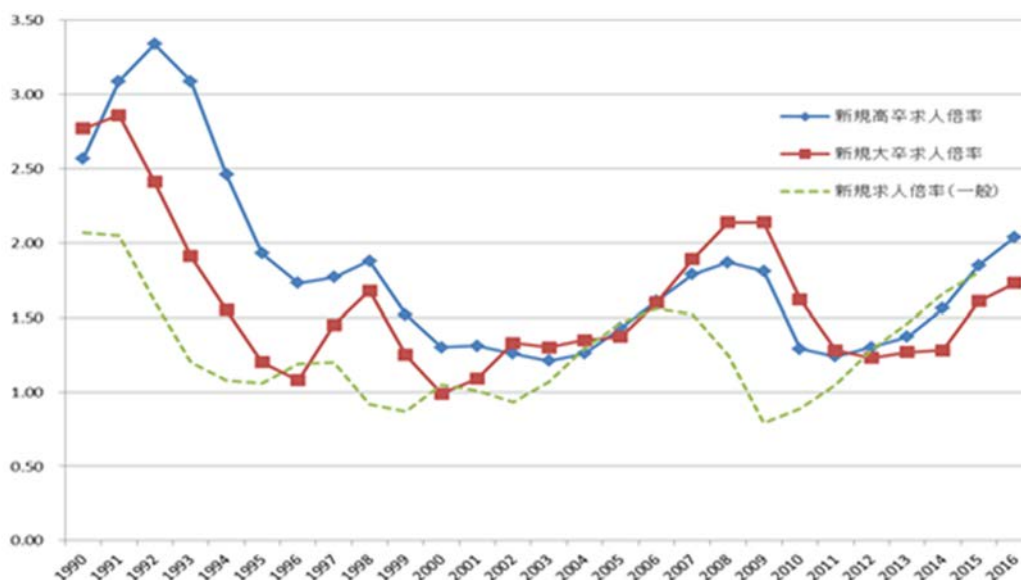
| 属性 | 発送数 | 回収数 | 回収率(%) |
|---------|------|-----|--------|
| 20代後半男性 | 2044 | 521 | 25.5 |
| 30代前半男性 | 2044 | 692 | 33.9 |
| 20代後半女性 | 1956 | 735 | 37.6 |
| 30代前半女性 | 1956 | 945 | 48.3 |

第3節 2001年からの15年の変化

周知のように、2001年から2016年までに若年者雇用に影響を与えた変数として、労働市場のマクロ的な環境と学歴構成の2つを考慮しなくてはならない。

2001年に20代後半（概ね1972年から1976年生まれ）だった若者層は、高卒者の場合には卒業時は91年3月から95年3月だった者が多く前半は新規学卒者の求人倍率の高い時期にかかっていたが、大卒者については就職氷河期であったという混在した世代である（図表序-3）。20代前半（概ね1977年から1981年生まれ）については高卒者も大卒者もいずれも卒業時に就職氷河期にかかっていた。「第1回 若者のワークスタイル調査」は就職氷河期世代と呼ばれる若者層を対象に、2001年に実施した調査であった。

図表序-3 新規学卒者の求人倍率の推移



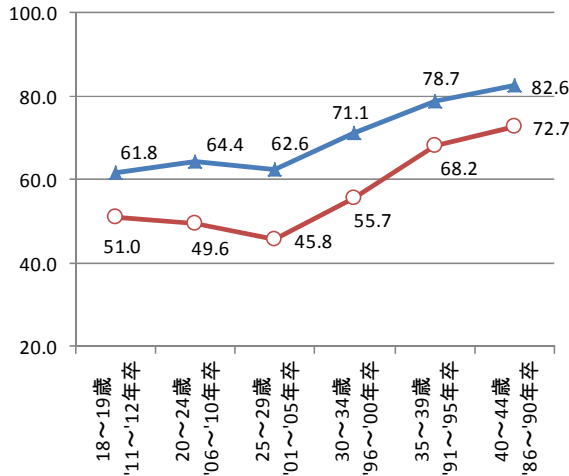
資料出所：金崎（2017）,p.25.

彼ら彼女らが労働市場への移行期に直面した困難は図表序-4からも見て取れる。「就業構造基本調査」は5年に1度しか行われないのでやや古いデータ（2012年10月実施）ではあるが、高卒者においては「91～95年卒」「96～00年卒」、大卒者は「95～99年卒」「00～04年卒」と「第1回 若者のワークスタイル調査」の対象者層はほぼ重なっており、若者の学校から職業への移行が悪化していく様を捉えたものであった。

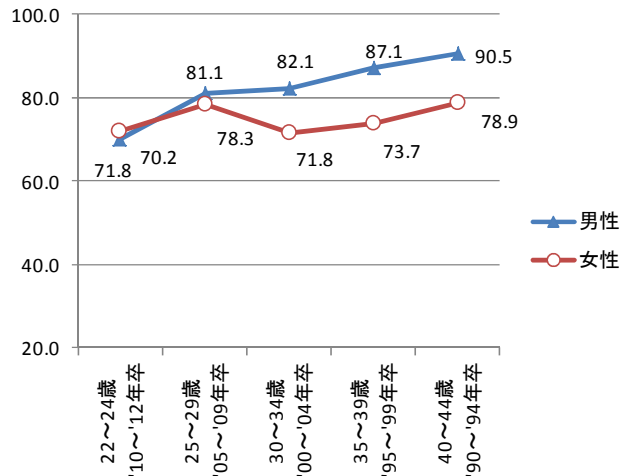
図表序－４ 初職正社員比率の変化

(高卒、大卒：在学中および「通学が主」である者を除く)

①高卒



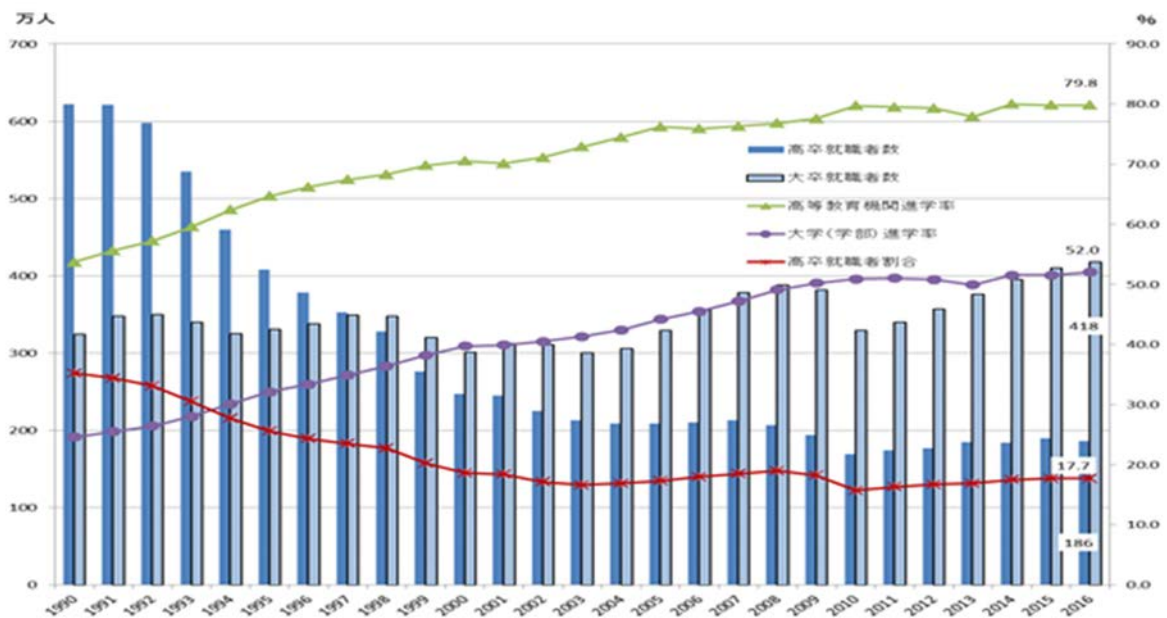
②大卒



注：卒業年は年齢から推定したものであり、若干のずれを含む。年齢は調査時点の2011年10月の年齢。
資料出所：労働政策研究・研修機構（2014,p.33）

同時にこの時期に進んだのが高学歴化である（図表序－５）。1990年に3割にすぎなかった全国の大学進学率は現在5割を超え、高等教育進学率はほぼ8割に達している。

図表序－５ 日本全体の高学歴化の趨勢

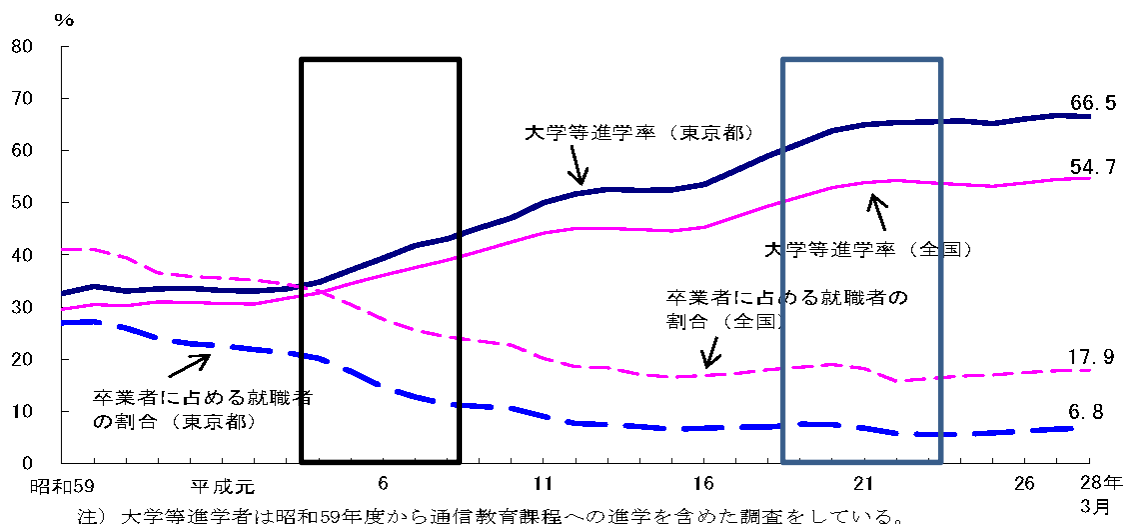


資料出所：『学校基本調査』各年度

では対象地域である東京都ではどうであろうか（図表序－６）。東京都は以前から全国的に進学率が高かったが、全国平均との差が特に開き始めたのは90年代半ばに全体の進学率が

上がってきてからである。大学進学率が3割だった時期にはそれほど大きくなかった大学進学率の格差は全体の進学率が上昇するにしたがって拡大したのである。他方で高卒就職率はもともと1割以上の差があり、全国平均が下がるのと同じように東京都でも下がってきている。

図表序－6 高等学校卒業者の大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の比較



資料出所：東京都の統計 『学校基本調査』ホームページ²

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gakkou/2016/gk16qgaiyou2.pdf>

注：第1回調査と第4回調査（今回の調査）の20代後半層について囲んでいる。

『学校基本調査』における全日制・定時制高校の「状況別卒業生数」に基づく。大学等とは大学・短大であり、過年度入学者は含まれていない。

本調査においても（図表序－7）、高卒者の占める割合はかつての3分の1となり、男性の大学・大学院卒割合はほぼ倍に、女性に至っては3倍となった。東京都は日本で最も高学歴化した地域であり、今回の調査対象について論じる際に考慮しなくてはならない重要な変化と言えよう。なお東京都内の地域別大学・大学院卒の割合については第1章で詳しく検討されているが、都心部と多摩地区とではかなり差が見られる。

² 東京都における平成28年度の学部の在学者は720,681人（大学154校）、短大の在学者は15,568人（短大45校）である。

図表序－7 本調査における高学歴化の趨勢

| | 高校卒 | 専門・短 大・高専 卒 | 大学・大 学院卒 | 中卒・高 校中退 | 高等教育 中退 | 在学中・ その他 | 合計 |
|----------------|------|-------------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------|
| (2001) 20代後半男性 | 24.9 | 24.9 | 34.8 | 8.1 | 4.4 | 2.8 | 100.0 |
| (2016) 20代後半男性 | 8.8 | 12.5 | 68.5 | 3.3 | 4.0 | 2.9 | 100.0 |
| (2001) 20代後半女性 | 34.4 | 40.2 | 19.0 | 1.2 | 2.2 | 3.1 | 100.0 |
| (2016) 20代後半女性 | 11.8 | 22.2 | 58.8 | 2.7 | 3.0 | 1.5 | 100.0 |

※2001年はウエイトバックを行った数値。

本稿の構成は以下の通りである。

第1章では、2章以降の解釈の前提となる都市地理学の視点から東京都の地域特性を描き出す。第2章、第3章では職業キャリアと早期離職について過去の調査との比較を行い全体を把握する。第4章以降は各論となるが、第4章では仕事上の強みについて、第5章では職業意識の変化、第6章ではフリーターに焦点付けた分析を、第7章では若者の移行やキャリアの背後にある社会的背景について検討する。第8章では、東京都の地域特性によるキャリアや意識の違いや、東京都の若者の地域移動の状況について地理学の視点から分析を行う。終章では知見を踏まえた政策提案を行う。

参考文献

- 日本労働研究機構, 2001, 『大都市の若者の就業行動と意識－広がるフリーター経験と共感－』調査研究報告書No.146.
- 労働政策研究・研修機構, 2006, 『大都市の若者の就業行動と移行過程－包括的な移行支援に向けて－』労働政策研究報告書No.72.
- 労働政策研究・研修機構, 2009, 『地方の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究報告書No.108.
- 労働政策研究・研修機構, 2012, 『大都市の若者の就業行動と意識の展開－「第3回若者のワークスタイル調査」から』労働政策研究報告書No.148.
- 労働政策研究・研修機構, 2013, 『大都市における30代の働き方と意識－「ワークスタイル調査」による20代との比較から』労働政策研究報告書No.154.
- 統計数理研究所, 2007, 『エリアサンプリングによるポスティング調査－郵送調査との比較実験－』統計数理研究所研究レポート96.
- 鄭躍軍, 2007, 「抽出の枠がない場合の個人標本抽出の新しい試み 東京都における意識調査を例として」, 『統計数理』第55巻第2号, pp.311-326.
- 氏家豊, 2010, 「エリアサンプリングの問題点」『行動計量学』第37巻第1号, pp.77-91.

第1章 東京の居住・就業の地域構造

第1節 はじめに

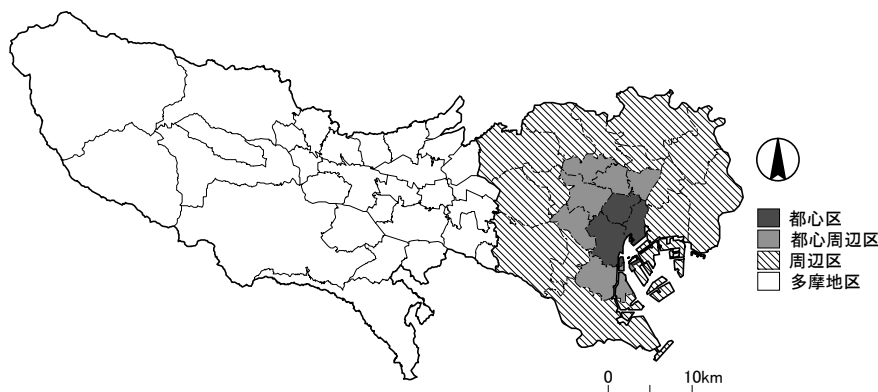
1. 本章の目的

本調査で対象とする東京都は、日本の政治・経済の中心となっている。本章では、都市地理学的¹な視点から、東京都内各地域の地域特性および地域間の相互関係を地域構造として明らかにし、次章以降の居住者のワークスタイルを考えるための基礎的資料としたい。

そのために、まず東京都にどのような人々が、どこに居住し、どのような形で働いているのかを検討する。次に視点を雇用の場に移し、東京の事業者がどのような形態で人々を雇用しているのか、またその地域差の有無、さらに産業構造の特色を全国と対比して検討する。また、東京都では都心部のオフィス機能の拡大とともに、オフィスを中心とした都心地区と、そこへ通勤する人々が居住する地域とが分かれ、職住の分離が顕著である。そこで最後に東京都居住者の通勤状況について検討する。

なお本章ではアンケート調査の結果は使用せず、既存統計を活用して分析する。

図表 1-1 東京都の地域区分



2. 東京都内の地域区分

本章の分析においては、2010年国勢調査の昼夜間人口比（夜間人口100に対する昼間人口の比率）を用いて、市区町村をまとめた4つの地域区分を用いる（図表1-1）。

まず昼夜間人口比が400を超える、千代田区（1739）、中央区（494）、港区（432）の3区を「都心区」に設定する（カッコ内は昼夜間人口比）。次に、140を超える新宿区（230）、文京区（167）、台東区（168）、品川区（144）、渋谷区（255）、豊島区（149）の6区を「都心周辺区」とする。さらに、区部のうち都心区、都心周辺区を除いた14区を「周辺区」とする。周辺区では、墨田区（113）、江東区（119）、目黒区（109）で100を超えているが、他の区は100未満である。区部の西側は一括して「多摩地区」とする。多摩地区では八王子

¹ 都市地理学とは、地理学の分野の1つであり、都市に関わる諸事象の相互関係を空間的視点から明らかにする。

市（100）、立川市（113）、武蔵野市（110）、瑞穂町（108）で 100 以上を示すが、他は 100 未満である。

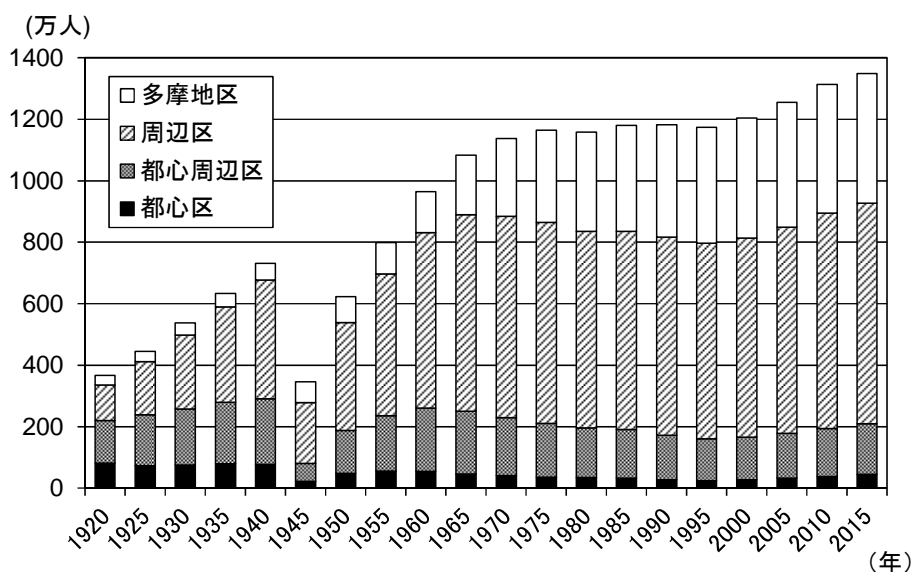
図表 1-1 から分かるように、この地域区分は都心区を中心とした同心円構造²となる。都心区や都心周辺区は、東京都居住者だけでなく、埼玉県、千葉県、神奈川県等の周辺県からも多くの通勤・通学者が流入しており、大きな同心円構造となって大都市圏を形成している。東京都は、その中心部と西側セクターをくり抜いた形となっている。なおこの地域区分は第 8 章でも使用する。

第 2 節 人口と居住者特性

1. 東京都の人口の推移

まず、現在の東京に至るまでの経緯を人口の推移を第 1 回国勢調査が行われた 1920 年からたどっていく（図表 1-2）。大正期から東京の郊外化が進み、特に 1923 年の関東大震災は郊外化を加速させた。しかしその範囲はまだ現在の 23 区内にとどまっていた。1930 年代には軍需工場地帯が拡大し、区部の人口は 678 万人に達した。一方多摩地区は農業や養蚕業が中心で、人口増加は緩やかに進んだが、戦時期には航空機産業などの機械工業も拡大した。

図表 1-2 地区別人口の推移



資料：『東京都統計年鑑』

しかし戦争末期の空襲により東京の市街地は焼け野原となり、人口は半減した。転入や自然増加により約 10 年かけて戦前の人口に回復し、高度経済成長期を迎えて中卒・高卒就職者の流入により周辺区の人口が増加した。しかし区部の人口は 1965 年の 889 万人をピーク

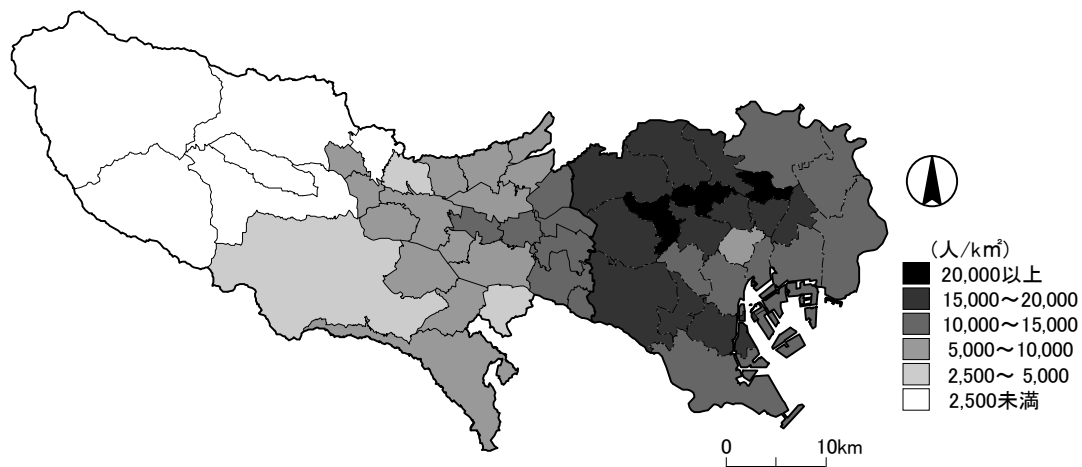
² 都市の内部構造を見る場合は、同心円構造として捉えることが一般的であり、他に中心からの方向によるセクター（扇形）構造として捉えることもできる。

として緩やかに減少し、逆に多摩地区の人口は急激に増加した。

この傾向はバブル崩壊後まで続いたが、1995年頃から大きく変化した。地価下落により、区部ではマンションの供給が増加した。それ以前であれば結婚後に郊外に住宅を求める必要があったが、結婚後も区部内で居住することが可能になった。また、晩婚化・未婚化が進み、居住スペースの拡大を必要としない人々も増加した。こうして、区部からの多摩地区や都外への転出が減少し、一方で首都圏外からの転入は継続したため、区部の人口は1995年の797万人を底として増加に転じ、2015年には927万人と、高度成長期の人口を超えるまでに至っている。中でも都心区は1995年の24万人から44万人へと2倍近くになり、高度経済成長期以前には及ばないものの、居住機能を回復させつつある。このように、1995年以降は人口の都心回帰に特徴づけられる。

2015年の都心区、都心周辺区、周辺区、多摩地区の人口構成比は、それぞれ2.9%、11.9%、53.4%、31.9%である。市区町村別に人口密度を示したものが図表1-3で、最も人口密度が高いのは中野区、豊島区、荒川区の山手線の外側の地域で、2万人/k㎡を超える人口密集地である。多摩地区では人口密度が下がり、山間部に入るとさらに低下する。

図表1-3 人口密度(2015年)



資料：2015年国勢調査

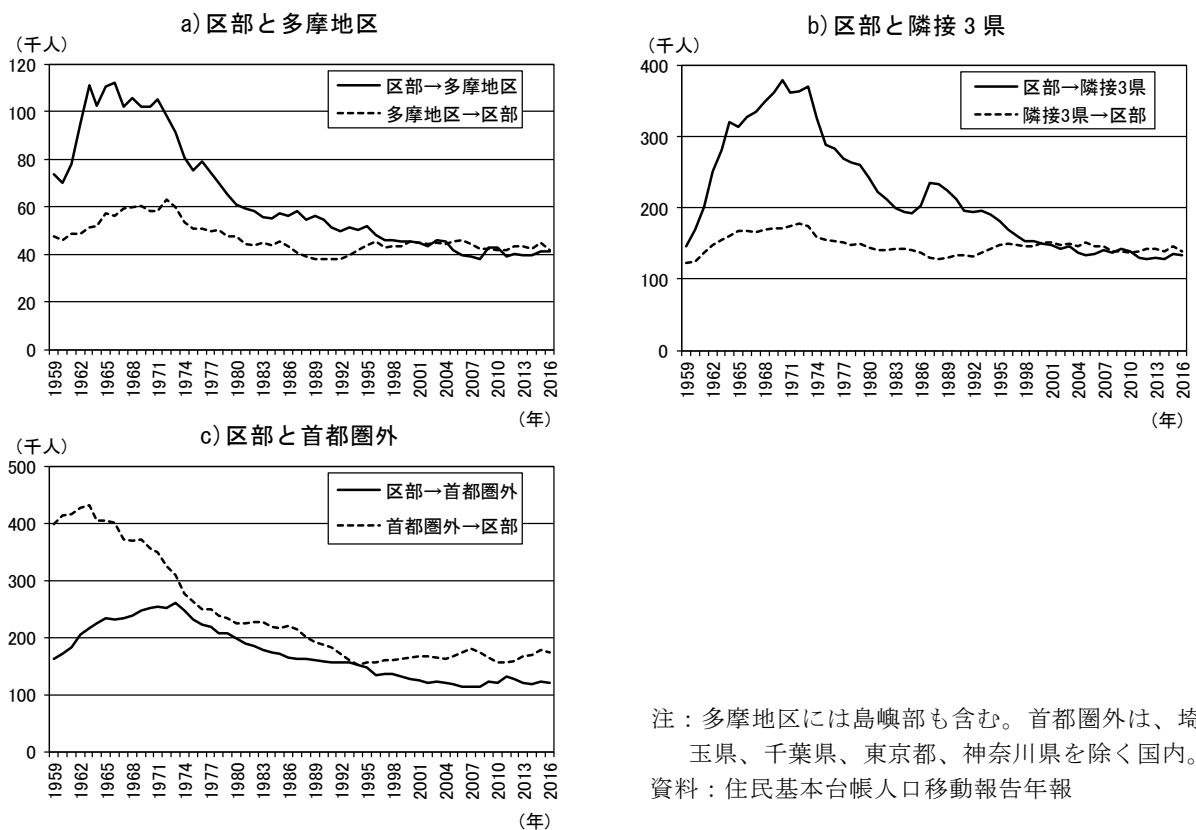
2010年から2015年にかけての人口増加を示したものが図表1-4である。図表1-2の動向からわかるように、区部は足立区を除いて増加しており、増加率では都心区で顕著に高い。一方多摩地区では、奥多摩町や檜山村といった山間部だけでなく、八王子市のような郊外外縁部でも人口減少が見られる。これは多摩地区だけの現象ではなく、東京から30km圏以遠では埼玉県や神奈川県でも減少傾向が強まっている。人口の都心回帰と同時に、都市圏外縁部では人口減少も進んでいる。

図表 1-4 2010~2015年の人口増加数と増加率



資料：2015年国勢調査

図表 1-5 人口移動の推移



2. 人口移動

次に人口の増減を人口移動データから裏付けていく（図表1-5）。a、bは区部と多摩地区、隣接3県（埼玉県・千葉県・神奈川県）との移動量の推移である。1960年代から70

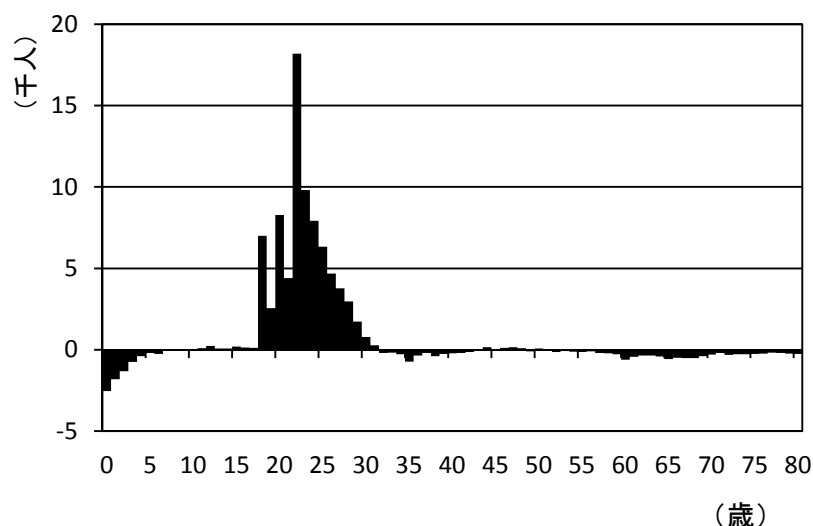
年代前半にかけては、区部側の大幅な転出超過であり、その後も1995年頃までは区部側の転出超過が続いている。しかし区部からの転出者は緩やかに減少を続け、1995年以降は区部と多摩地区、隣接3県との移動量はほぼ均衡している。一方、多摩地区や隣接3県から区部への移動者はほぼ横ばいとなっており、区部の人口増加は、郊外からの転入者の増加によるものではないことがわかる。

cの区部と首都圏外との人口移動をみると、1970年代はじめまでは区部の大幅な転入超過であり、高度経済成長期に大量の労働力を吸収したことがわかる。それ以降、規模は縮小するものの、常に首都圏外に対して転入超過が続いている。1995年以降でも、毎年2～7万人の転入超過であり、1995年から2016年までの転入超過数の累計は90万人に達する。a、bでみたように、区部と郊外との人口移動は均衡していることから、首都圏外からの流入者が、郊外に転出しなくなったことが、「人口の都心回帰」の実態であることがわかる。

区部の転入超過数を年齢別に示したものが図表1-6であり、転入超過の中心は18～31歳であることがわかる。特に多いのが、18歳、20歳、22歳であり、18歳は高卒就職・大学進学³、20歳は短大・専修学校卒業後の就職、22歳は大学卒業後の就職に対応している。また、20歳代を通じて転入超過を示すことから、初職以降にも区部に転入する機会があることがわかる。転職や転勤が考えられよう。

幼児では転出超過が大きく、家族に伴われての随伴移動と考えられるが、親世代の30歳代の転出超過は小さい。このことから、区部では30歳代でも子どもを持たない層の転入が少なくないことを示している。また、60歳代以降も規模は小さいが転出超過となっている。

図表1-6 区部の年齢別転入超過数（2016年）



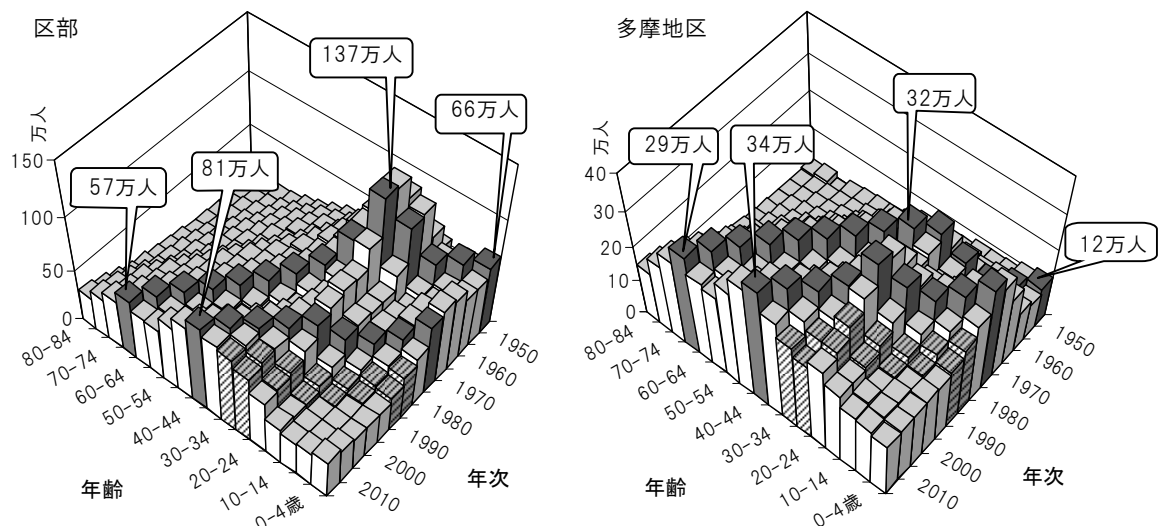
資料：住民基本台帳人口移動報告年報

³ 大都市圏への高卒就職移動は1990年代前半に急速に減少し、90年代後半以降は大学進学が中心となっている（谷2000）。ただし大学進学移動の場合、住民票を実家に残しているケースも少なくないので、そうした場合は図表1-6の資料に反映されない。

3. 年齢構成の変動

このような人口移動の動向は、地域の年齢構成に大きな影響を与えている。図表1-7は、区部と多摩地区について1950年以降の5歳階級別人口数を示している。グラフを斜めに読んでいくことで、コーホート（同時期に出生した人口集団）の増減を見ることができ、濃い色は「団塊の世代」を含む人口規模の大きい1945-50年コーホート、またその子世代に相当する第二次ベビーブームの1970-75年コーホートである。区部では1960年代に1945-50年コーホートを含む20歳代の若年層が集積する。この時期の区部の人口は889万人と2015年よりも少ないが、年齢構成が極めて若かったことが読み取れる。しかし同コーホートは1970年代には急減する。かわりに増加したのが多摩地区で、1945-50年コーホートが3倍近くに増加した。

図表1-7 区部と多摩地区の年齢構成の推移



注：多摩地区には島嶼部も含む。濃いグレーは1945-50年、1970-75年コーホート、薄いグレーは1980年代コーホート。
資料：国勢調査

1980年代までの区部では、60年代ほどではないが、若年者の流入と30歳代での郊外への流出というパターンが続いていた。しかし1995年以降になると若年者の増加は継続するものの、30歳代での転出が見られなくなった。そのため、1990年では人口規模の小さかった1980年代コーホートは、20歳代での増加の後、30~40歳代で大きな集団を形成するまでになった。こうして、区部では若年層から中年層までが人口構成の主体となっており、団塊の世代は相対的にも人口規模が縮小した。

一方多摩地区では、高度経済成長期以降大学が多く設置され、20歳代前半の人口を呼び込んだが、区部からの流入が減少した結果、30歳代での増加が小さくなり、むしろ大学卒業後の転出が目立つようになった。図表1-4に見られる多摩地区での人口減少はこのようにし

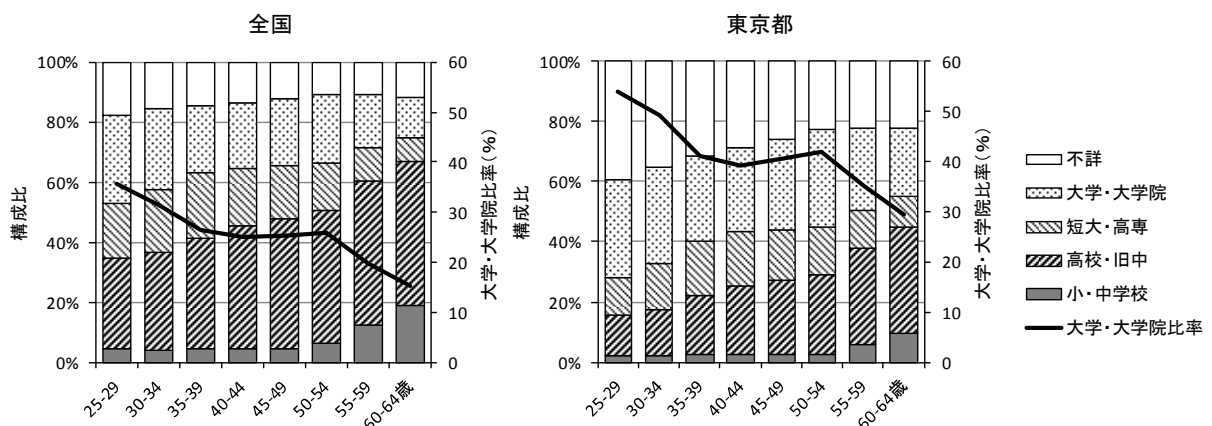
て引き起こされている。

第3節 居住者の学歴と就業

1. 学歴構成

人口の分布と変動、年齢構成が明らかにされたところで、その人々の属性のうち、学歴と就業状況を見ていく。学歴は国勢調査において10年ごとに調査されており、2010年が最新の調査結果である。図表1-8は全国と東京都で年齢別にみたものであるが、東京都は学歴「不詳」の割合がきわめて高く、2~4割に達し、全国よりも大幅に高い比率である。また、年齢によって「不詳」の比率はかなり異なる。そこで、「不詳」を母数から除外した上で、最終学歴が大学・大学院の比率を折れ線グラフ(右目盛)で示した。全国・東京都とも、25~29歳で最も高く、40-44歳でいったん底を打ち、50-54歳まで多少上昇し、55歳以降で低下する傾向で、これは過去の大学進学率の動向と一致する。しかし東京都は全国に比べて各年齢で15ポイントほど大学・大学院の比率が高く、高学歴層が多いことがわかる。特に25-29歳では5割を超えている。

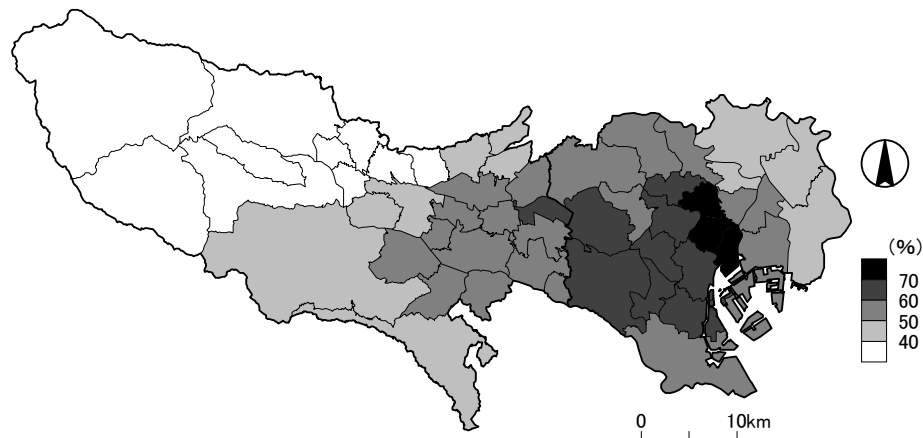
図表1-8 全国と東京都の年齢階級別卒業者の学歴構成



注：大学・大学院比率は不詳者を除いた構成比
資料：2010年国勢調査

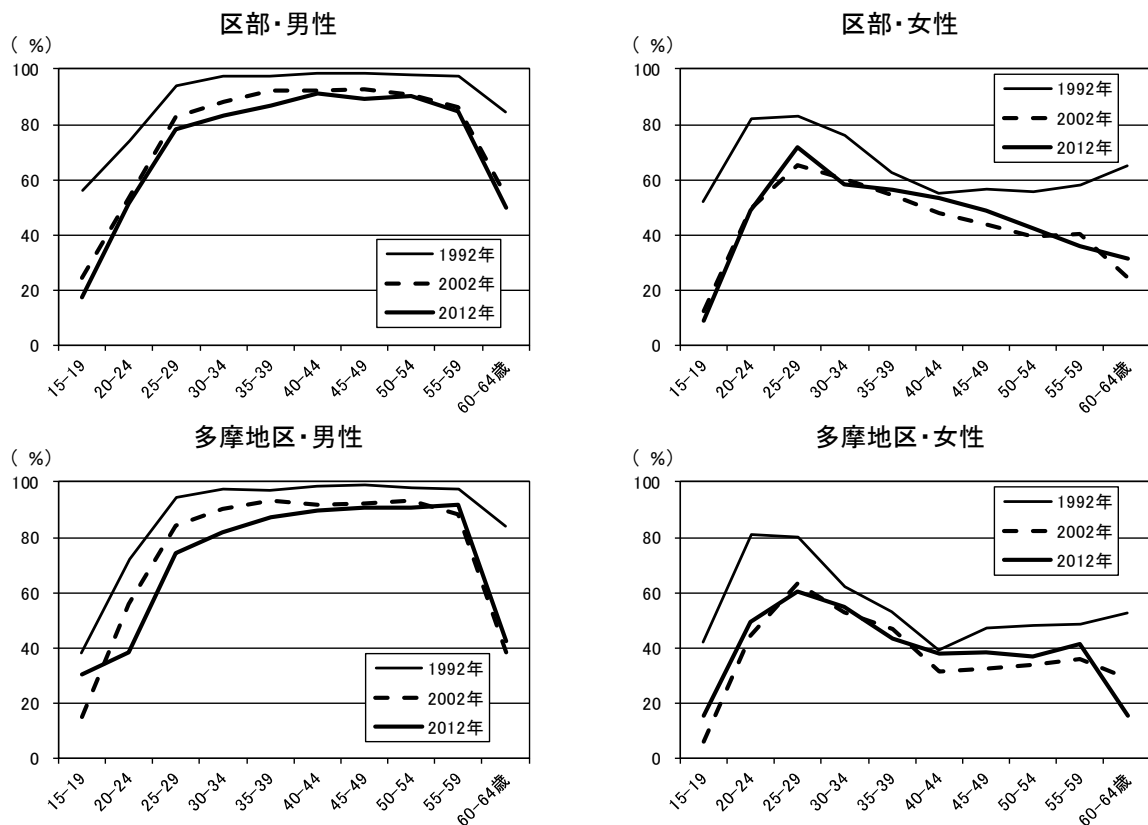
図表1-9は、このうち25~29歳について市区町村別の大学・大学院卒比率を示している。当該年齢階級は1980~85年出生であり、本調査の調査対象と重なっている。分布をみると、千代田区、文京区、中央区で70%を超えており、外側に向かって低下していき、多摩地区の西部では40%を下回る。このように、東京では区部の高学歴者の比率が著しく高い。

図表 1-9 東京都の市区町村別大学・大学院卒業生比率（25～29 歳）



注：不詳者は除く
資料：2010 年国勢調査

図表 1-10 地域・年齢別に見た雇用者に占める正規雇用の割合の変化



注：多摩地区には島嶼部も含む
資料：就業構造基本調査

2. 雇用と就業

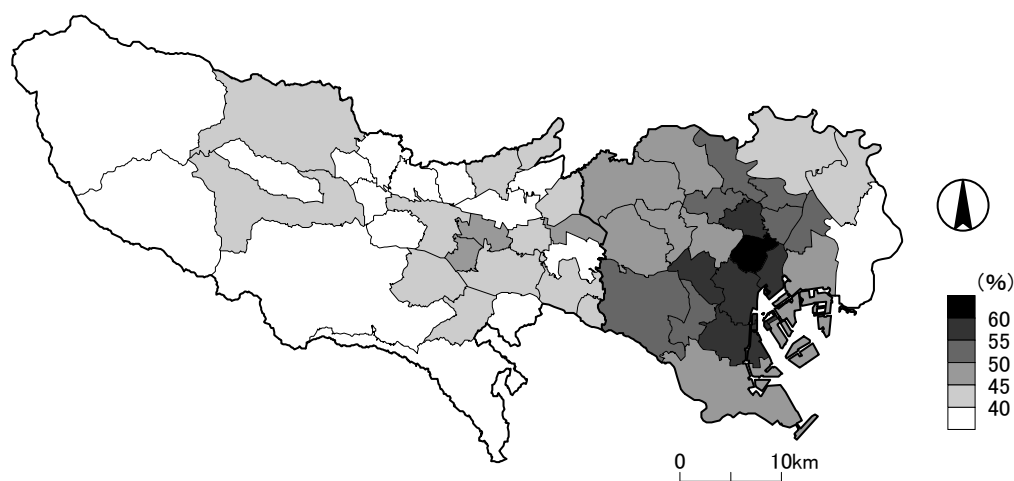
図表 1-10 は、地域・男女・年齢別に雇用者に占める正規雇用の割合を 1992 年から 10 年ごとに示している。まず男性は、1992 年では 20 代後半以降の年齢層ではほぼ正規雇用だ

ったが、2002年までに80～90%に低下し、さらに2012年にかけても特に多摩地区居住者で低下した。女性は若年層で正規雇用の比率が高く、中高年層で低くなるパターンを示す。特に40歳代の育児期に低くなる傾向があったが、区部の2002年、2012年の女性では低下の傾向が緩やかになった。時期別では、1992年から2002年までは顕著に低下し、特に20-24歳では30ポイントも低下した。しかし2002年から2012年にかけては変化が小さく、一部の年齢層では上昇も見られ、特に40-44歳では、区部・多摩地区ともに1992年の水準まで回復している。1992年では、20代後半から40代前半にかけて、区部で30ポイント、多摩地区で40ポイントもの低下がみられたが、2012年では20ポイントほどに縮小しており、初職時の正規雇用の比率が低下する一方で、正規雇用を継続する女性が増えていることを示唆する⁴。

3. 共働きの状況

近年、保育所の不足が社会問題化しているが、ここで共働き世帯の状況を検討する。図表1-11は末子0歳の世帯での共働き世帯比率を示している。都心区や都心周辺区で高く、千代田区では60%を超えており、子供を持ちつつ共働きする世帯は都心近くに多いことがわかる。都心部は雇用が集中しており、都心近くに居住することで夫婦の通勤時間を短縮できるので、幼児を抱えての共働きを可能とする。一方多摩地区では、雇用の中心である都心区から離れており、幼児を抱えて共働きで都心に通勤することは難しい。

図表1-11 2015年の末子0歳の世帯での共働き世帯比率



資料：国勢調査

⁴ 区部についてコーホートごとに検討すると、1992年の25-29歳の女性正規雇用者は17.4万人だったが、2002年の同一コーホートである35-39歳では8.8万人と半減している。一方、2002年の25-29歳の女性正規雇用者は16.3万人で、2012年の同一コーホートである35-39歳では14.0万人と減少幅が小さい。

第3節では居住地ベースで就業状況を検討したが、第1節でも述べたように、雇用の分布は人口の分布と大きく異なる。ここでは雇用の分布と産業構成について見ていく。図表1-13は、2012年経済センサスの500mメッシュデータを用い、従業者数を高さで示した地図である。丸の内を中心とした都心区への集積が著しく、ついで新宿等の副都心を含む都心周辺区での集積が隣接している。このように雇用が集中する理由として、企業の集積による相互の移動コストの低下、すなわち「集積の利益」があげられる。東京には全国の主要企業の半数近くが本社を置いており（阿部 2016）、官公庁も集まっていることから、対面での取引が円滑化される。事業者が集積することにより、事業所にサービスを提供する対事業所サービス業も増加する。

郊外においても、横浜市、さいたま市、千葉市などに雇用の集積が見られ、多摩地区においても八王子市、立川市、町田市、武蔵野市などに高まりが存在するが、東京都心部に比べてはるかに小規模であり、都心部の雇用の集積に対し、郊外は分散的といえる。

図表1-14 地区別にみた事業所における男女別常用雇用者数と正規雇用者数

| | 男性 | | 女性 | |
|-------|--------|--------------|--------|--------------|
| | 常用雇用者数 | うち正社員・正職員 | 常用雇用者数 | うち正社員・正職員 |
| 都心区 | 1,555 | 1,320 (84.9) | 917 | 556 (60.6) |
| 都心周辺区 | 1,193 | 917 (76.9) | 804 | 424 (52.8) |
| 周辺区 | 1,293 | 951 (73.6) | 972 | 440 (45.3) |
| 多摩地区 | 653 | 448 (68.6) | 594 | 223 (37.5) |
| 計 | 4,694 | 3,637 (77.5) | 3,287 | 1,643 (50.0) |

単位：千人、カッコ内は割合（％）。

資料：2014年経済センサス基礎調査

さらに、雇用の性質も都心と郊外で異なる。図表1-14は東京都の地域区分ごとに常用雇用者数と正社員・正職員の割合を示したものである。都心区は人口においては2.9%を占めるに過ぎないが、雇用者数においては約3割を占めており、さらに正社員・正職員の比率も高い。多摩地区居住者の正規雇用者の割合の低さ（図表1-10）は、このような雇用の分布の差異に影響されていると考えられる。

次に、地区ごとの産業構成の特徴を検討する（図表1-15）。この表で特化係数とは、立地係数とも呼ばれ、各地区における産業別従業者数の構成比を、全国の当該産業従業者数の構成比で割った値であり、1を超えると全国よりも構成比が高いことを意味する。なお全国の構成比は男女別でなく総数を使用している。

産業別の従業者数では卸・小売業が最も多く、それぞれの地区の約2割を占める。しかし特化係数では1を多少上回る程度で、おおむね全国的な傾向に沿っており、東京に特徴的な産業とはいえない。女性では、医療・福祉の構成比が高く、特に周辺区・多摩地区では特化係数も高い。この分類には病院や介護施設が含まれており、郊外に特徴的な主に女性を雇用

する住民向けのサービス業である。また、都心区と都心周辺区では、男女とも金融保険、不動産業、学術研究・専門・技術サービス業の特化係数が高い。これらは高度な知識を必要とし、企業活動にサービスを提供する対事業所サービス業である。

図表 1-15 男女・地区別にみた産業別従業者数

| | | 建設業 | 製造業 | 情報通信業 | 運輸・郵便業 | 卸・小売業 | 金融・保険業 | 貸業 | 不動産・物品賃 | 学術研究・専門・技術サービス業 | 宿泊・飲食サービス業 | 生活関連サービス業・娯楽業 | 教育・学習支援業 | 医療・福祉 | その他サービス業 | 計 | | |
|--------|-------|-------|------|-------|--------|-------|--------|------|---------|-----------------|------------|---------------|----------|-------|----------|------|-------|-------|
| 実数(千人) | 総数 | 都心区 | 108 | 157 | 367 | 86 | 622 | 217 | 108 | 216 | 211 | 63 | 60 | 86 | 391 | 93 | 2,809 | |
| | | 都心周辺区 | 102 | 133 | 298 | 67 | 481 | 81 | 95 | 129 | 238 | 98 | 127 | 132 | 322 | 49 | 2,362 | |
| | | 周辺区 | 175 | 254 | 124 | 257 | 591 | 72 | 97 | 75 | 269 | 118 | 154 | 383 | 209 | 70 | 2,874 | |
| | | 多摩地区 | 79 | 169 | 41 | 74 | 297 | 32 | 45 | 50 | 166 | 74 | 126 | 259 | 104 | 45 | 1,577 | |
| | 計 | 463 | 713 | 830 | 483 | 1,992 | 403 | 345 | 470 | 885 | 352 | 468 | 860 | 1,025 | 257 | 77 | 9,623 | |
| | 男性 | 都心区 | 92 | 117 | 274 | 69 | 407 | 128 | 70 | 145 | 110 | 27 | 31 | 30 | 193 | 72 | 21 | 1,785 |
| | | 都心周辺区 | 86 | 96 | 222 | 54 | 276 | 40 | 59 | 86 | 124 | 44 | 69 | 42 | 180 | 37 | 8 | 1,422 |
| | | 周辺区 | 145 | 175 | 92 | 210 | 327 | 33 | 58 | 49 | 123 | 57 | 74 | 110 | 134 | 52 | 18 | 1,657 |
| | | 多摩地区 | 64 | 126 | 29 | 60 | 143 | 12 | 26 | 34 | 72 | 32 | 62 | 71 | 64 | 33 | 12 | 840 |
| | 計 | 386 | 513 | 618 | 393 | 1,152 | 212 | 213 | 315 | 429 | 161 | 236 | 252 | 571 | 194 | 58 | 5,704 | |
| | 女性 | 都心区 | 16 | 40 | 87 | 17 | 213 | 89 | 37 | 70 | 101 | 35 | 29 | 56 | 197 | 22 | 4 | 1,013 |
| | | 都心周辺区 | 16 | 38 | 73 | 13 | 205 | 41 | 35 | 43 | 114 | 53 | 58 | 90 | 140 | 12 | 3 | 934 |
| | | 周辺区 | 30 | 78 | 32 | 46 | 263 | 40 | 39 | 26 | 146 | 61 | 81 | 273 | 75 | 17 | 7 | 1,213 |
| | | 多摩地区 | 16 | 43 | 12 | 13 | 154 | 20 | 19 | 15 | 94 | 42 | 64 | 187 | 40 | 12 | 5 | 735 |
| | 計 | 77 | 198 | 203 | 90 | 835 | 190 | 130 | 154 | 456 | 191 | 232 | 606 | 451 | 63 | 19 | 3,895 | |
| | 割合(%) | 総数 | 都心区 | 3.8 | 5.6 | 13.1 | 3.1 | 22.1 | 7.7 | 3.8 | 7.7 | 7.5 | 2.2 | 2.2 | 3.1 | 13.9 | 3.3 | 0.9 |
| 都心周辺区 | | | 4.3 | 5.6 | 12.6 | 2.8 | 20.4 | 3.4 | 4.0 | 5.5 | 10.1 | 4.1 | 5.4 | 5.6 | 13.6 | 2.1 | 0.4 | 100.0 |
| 周辺区 | | | 6.1 | 8.8 | 4.3 | 8.9 | 20.6 | 2.5 | 3.4 | 2.6 | 9.4 | 4.1 | 5.4 | 13.3 | 7.3 | 2.4 | 0.9 | 100.0 |
| 多摩地区 | | | 5.0 | 10.7 | 2.6 | 4.7 | 18.9 | 2.0 | 2.8 | 3.2 | 10.5 | 4.7 | 8.0 | 16.4 | 6.6 | 2.8 | 1.1 | 100.0 |
| 計 | | 4.8 | 7.4 | 8.6 | 5.0 | 20.7 | 4.2 | 3.6 | 4.9 | 9.2 | 3.7 | 4.9 | 8.9 | 10.7 | 2.7 | 0.8 | 100.0 | |
| 男性 | | 都心区 | 5.2 | 6.5 | 15.4 | 3.8 | 22.8 | 7.2 | 3.9 | 8.1 | 6.1 | 1.5 | 1.8 | 1.7 | 10.8 | 4.0 | 1.1 | 100.0 |
| | | 都心周辺区 | 6.0 | 6.7 | 15.6 | 3.8 | 19.4 | 2.8 | 4.1 | 6.0 | 8.7 | 3.1 | 4.8 | 2.9 | 12.7 | 2.6 | 0.6 | 100.0 |
| | | 周辺区 | 8.7 | 10.5 | 5.6 | 12.7 | 19.7 | 2.0 | 3.5 | 3.0 | 7.4 | 3.5 | 4.4 | 6.6 | 8.1 | 3.2 | 1.1 | 100.0 |
| | | 多摩地区 | 7.6 | 15.0 | 3.4 | 7.2 | 17.0 | 1.5 | 3.1 | 4.1 | 8.5 | 3.8 | 7.4 | 8.5 | 7.6 | 3.9 | 1.4 | 100.0 |
| 計 | | 6.8 | 9.0 | 10.8 | 6.9 | 20.2 | 3.7 | 3.7 | 5.5 | 7.5 | 2.8 | 4.1 | 4.4 | 10.0 | 3.4 | 1.0 | 100.0 | |
| 女性 | | 都心区 | 1.5 | 3.9 | 8.6 | 1.7 | 21.0 | 8.8 | 3.7 | 6.9 | 10.0 | 3.5 | 2.9 | 5.5 | 19.5 | 2.2 | 0.4 | 100.0 |
| | | 都心周辺区 | 1.7 | 4.0 | 7.8 | 1.4 | 21.9 | 4.4 | 3.8 | 4.6 | 12.2 | 5.7 | 6.2 | 9.6 | 15.0 | 1.3 | 0.3 | 100.0 |
| | | 周辺区 | 2.5 | 6.4 | 2.6 | 3.8 | 21.7 | 3.3 | 3.2 | 2.2 | 12.0 | 5.0 | 6.6 | 22.5 | 6.1 | 1.4 | 0.6 | 100.0 |
| | | 多摩地区 | 2.1 | 5.8 | 1.6 | 1.8 | 21.0 | 2.7 | 2.5 | 2.0 | 12.8 | 5.7 | 8.7 | 25.5 | 5.4 | 1.7 | 0.7 | 100.0 |
| 計 | | 2.0 | 5.1 | 5.2 | 2.3 | 21.4 | 4.9 | 3.3 | 4.0 | 11.7 | 4.9 | 5.9 | 15.6 | 11.6 | 1.6 | 0.5 | 100.0 | |
| 特化係数 | | 総数 | 都心区 | 0.63 | 0.38 | 4.95 | 0.58 | 1.14 | 3.16 | 1.58 | 2.51 | 0.84 | 0.54 | 0.42 | 0.24 | 1.81 | 1.08 | 0.45 |
| | 都心周辺区 | | 0.70 | 0.38 | 4.77 | 0.53 | 1.05 | 1.40 | 1.66 | 1.79 | 1.13 | 1.01 | 1.06 | 0.43 | 1.78 | 0.68 | 0.23 | 1.00 |
| | 周辺区 | | 0.99 | 0.59 | 1.63 | 1.68 | 1.06 | 1.03 | 1.40 | 0.86 | 1.05 | 1.00 | 1.06 | 1.04 | 0.95 | 0.79 | 0.46 | 1.00 |
| | 多摩地区 | | 0.82 | 0.72 | 0.99 | 0.88 | 0.97 | 0.83 | 1.17 | 1.04 | 1.18 | 1.14 | 1.57 | 1.28 | 0.85 | 0.92 | 0.56 | 1.00 |
| | 計 | 0.78 | 0.50 | 3.27 | 0.94 | 1.06 | 1.71 | 1.48 | 1.60 | 1.03 | 0.89 | 0.96 | 0.70 | 1.39 | 0.87 | 0.42 | 1.00 | |
| | 男性 | 都心区 | 0.84 | 0.44 | 5.82 | 0.72 | 1.17 | 2.92 | 1.63 | 2.66 | 0.69 | 0.37 | 0.35 | 0.13 | 1.41 | 1.31 | 0.60 | 1.00 |
| | | 都心周辺区 | 0.98 | 0.45 | 5.92 | 0.71 | 1.00 | 1.14 | 1.71 | 1.98 | 0.98 | 0.76 | 0.95 | 0.23 | 1.65 | 0.85 | 0.29 | 1.00 |
| | | 周辺区 | 1.42 | 0.71 | 2.11 | 2.39 | 1.01 | 0.80 | 1.44 | 0.97 | 0.83 | 0.84 | 0.87 | 0.52 | 1.06 | 1.03 | 0.58 | 1.00 |
| | | 多摩地区 | 1.23 | 1.01 | 1.31 | 1.35 | 0.88 | 0.59 | 1.29 | 1.33 | 0.96 | 0.93 | 1.46 | 0.66 | 0.98 | 1.26 | 0.73 | 1.00 |
| | 計 | 1.10 | 0.61 | 4.10 | 1.30 | 1.04 | 1.52 | 1.55 | 1.80 | 0.84 | 0.69 | 0.81 | 0.34 | 1.30 | 1.11 | 0.54 | 1.00 | |
| | 女性 | 都心区 | 0.25 | 0.26 | 3.25 | 0.32 | 1.08 | 3.59 | 1.51 | 2.25 | 1.12 | 0.85 | 0.57 | 0.43 | 2.53 | 0.70 | 0.20 | 1.00 |
| | | 都心周辺区 | 0.28 | 0.27 | 2.95 | 0.26 | 1.13 | 1.80 | 1.56 | 1.51 | 1.37 | 1.39 | 1.22 | 0.75 | 1.95 | 0.42 | 0.15 | 1.00 |
| | | 周辺区 | 0.40 | 0.43 | 0.99 | 0.72 | 1.11 | 1.34 | 1.32 | 0.71 | 1.35 | 1.22 | 1.31 | 1.75 | 0.80 | 0.46 | 0.30 | 1.00 |
| | | 多摩地区 | 0.35 | 0.39 | 0.61 | 0.34 | 1.08 | 1.10 | 1.05 | 0.65 | 1.43 | 1.38 | 1.70 | 1.99 | 0.71 | 0.54 | 0.37 | 1.00 |
| | 計 | 0.32 | 0.34 | 1.97 | 0.44 | 1.10 | 1.99 | 1.38 | 1.29 | 1.31 | 1.19 | 1.17 | 1.21 | 1.51 | 0.53 | 0.25 | 1.00 | |

ゴシックは割合10%以上、特化係数1.5以上、グレーは本文での言及箇所。

東京都での就業者数の少ない農林漁業、鉱業は対象から除外した。

特化係数＝当該地区の当該産業の男女別構成比/全国の当該産業の構成比

資料：2014年経済センサス基礎調査

東京で最も特徴的な産業は情報通信業である。その特化係数は極めて高く、特に都心区・都心周辺区で顕著で男性で5.0、女性でも3.0を超えている。東京都では、全国の情報通信

業従業者 163 万人のうち半数を超える 83 万人が働いており、さらに 67 万人が都心区と都心周辺区で、集中度が極めて高い。東京都の情報通信業の内訳では、ソフトウェア業を中心とする情報サービス業が 65% を占め、主にソフトウェアの開発を行っている。ソフトウェアには独自に開発するパッケージソフトもあるが、企業から受託開発を依頼される方が多いと考えられる。そのためソフトウェア業は受注のために顧客との対面接触の必要性が高い（矢部 2005）。また、発注する企業側では、システムの導入は全社的に行われることが多いと考えられるので、本社から発注することが多いであろう。そのため、本社が集中する東京に、ソフトウェア業を中心とする情報通信業が集積することになる。

図表 1-16 東京都への転出入者の産業別構成比

| 産業大分類 | 東京都へ 転入 | 東京都か ら転出 | 差 |
|-------------------|-------------|-------------|------------|
| 農業、林業 | 0.1 | 0.8 | -0.7 |
| 漁業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 建設業 | 3.9 | 4.9 | -1.0 |
| 製造業 | 10.8 | 13.5 | -2.7 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0.5 | 0.6 | -0.2 |
| 情報通信業 | 12.3 | 9.3 | 3.1 |
| 運輸業、郵便業 | 3.8 | 4.4 | -0.6 |
| 卸売業、小売業 | 15.9 | 16.3 | -0.3 |
| 金融業、保険業 | 5.8 | 5.2 | 0.6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2.3 | 2.3 | 0.0 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 6.1 | 6.2 | -0.1 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 7.2 | 5.4 | 1.8 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 3.5 | 3.7 | -0.2 |
| 教育、学習支援業 | 4.5 | 4.9 | -0.4 |
| 医療、福祉 | 8.1 | 8.7 | -0.6 |
| 複合サービス事業 | 0.2 | 0.3 | -0.1 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 5.4 | 5.6 | -0.1 |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 5.1 | 4.9 | 0.1 |
| 分類不能の産業 | 4.4 | 3.0 | 1.5 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| N | 596,492 | 554,546 | |

資料：2010年国勢調査

このような情報通信業は、他の産業と比べて相対的に新しい産業であり、近年の東京への人口流入を牽引する産業となっている。図表 1-16 は、2010 年国勢調査の 5 年前の常住地の調査項目をもとに、東京都の就業者について産業別の転出入の構成比を示したものである。本来であれば実数で示すべきであるが、東京都では不詳者が多く、転入者が過小に集計されているため（小池・山内 2014）、構成比で示した。この表から、情報通信業の転入者の構成比は、転出者の構成比に比べて 3.1 ポイントも高く、他の産業を大きく引き離している。1995 年以降、首都圏外から区部への転入超過が続いているが（図表 1-5）、情報通信業の東京への集中がその主要因とすることができる。

第5節 通勤パターン

都心の就業機能への特化、人口の増大と郊外化により、東京では職住分離が進行した。雇用の中心である都心区へは、外側の都心周辺区、周辺区、多摩地区から多くの人々が通勤している（図表1-17）。都心区居住者は、自区内で働く割合も高く、約7割が都心区で働き、都心区から出る者は少ない。男性の場合、都心区から離れるほど自市区町村内で働く割合が低下し、都心区を中心に市町村外に通勤する傾向が強まる。一方女性の自市区町村内で働く割合はどの地区でも4割以上で、男性よりも5～16ポイントほど高く、相対的に短距離通勤である。

図表1-17 東京都居住者の男女別通勤パターン

| | 居住地 | 就業地 | | | | | | 計 | うち自市区町村内 |
|------------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|------|-------|----------|
| | | 都心区 | 都心周辺区 | 周辺区 | 多摩地区 | 他県+島嶼部 | | | |
| 実数 (千人) | 総数 | 都心区 | 108 | 21 | 15 | 2 | 9 | 155 | 77 |
| | | 都心周辺区 | 148 | 322 | 81 | 9 | 36 | 597 | 241 |
| | | 周辺区 | 588 | 482 | 1,418 | 61 | 207 | 2,755 | 1,051 |
| | | 多摩地区 | 167 | 182 | 132 | 1,072 | 151 | 1,704 | 631 |
| | | 計 | 1,010 | 1,007 | 1,647 | 1,143 | 404 | 5,211 | 2,000 |
| | 男性 | 都心区 | 58 | 11 | 9 | 1 | 5 | 84 | 40 |
| | | 都心周辺区 | 84 | 165 | 47 | 6 | 25 | 327 | 121 |
| | | 周辺区 | 355 | 271 | 748 | 37 | 147 | 1,559 | 523 |
| | | 多摩地区 | 119 | 117 | 89 | 560 | 107 | 993 | 301 |
| | | 計 | 616 | 564 | 893 | 605 | 285 | 2,962 | 986 |
| | 女性 | 都心区 | 50 | 10 | 7 | 1 | 3 | 70 | 37 |
| | | 都心周辺区 | 64 | 157 | 34 | 3 | 11 | 270 | 120 |
| | | 周辺区 | 233 | 211 | 670 | 23 | 60 | 1,197 | 529 |
| | | 多摩地区 | 48 | 65 | 43 | 512 | 44 | 712 | 329 |
| | | 計 | 394 | 443 | 754 | 539 | 119 | 2,249 | 1,014 |
| 割合 (%) | 総数 | 都心区 | 69.8 | 13.6 | 10.0 | 1.0 | 5.6 | 100.0 | 49.8 |
| | | 都心周辺区 | 24.8 | 53.9 | 13.6 | 1.6 | 6.1 | 100.0 | 40.4 |
| | | 周辺区 | 21.3 | 17.5 | 51.5 | 2.2 | 7.5 | 100.0 | 38.1 |
| | | 多摩地区 | 9.8 | 10.7 | 7.7 | 62.9 | 8.9 | 100.0 | 37.0 |
| | | 計 | 19.4 | 19.3 | 31.6 | 21.9 | 7.7 | 100.0 | 38.4 |
| | 男性 | 都心区 | 69.0 | 13.2 | 10.2 | 1.2 | 6.4 | 100.0 | 47.8 |
| | | 都心周辺区 | 25.7 | 50.4 | 14.4 | 1.9 | 7.6 | 100.0 | 37.2 |
| | | 周辺区 | 22.8 | 17.4 | 48.0 | 2.4 | 9.5 | 100.0 | 33.5 |
| | | 多摩地区 | 12.0 | 11.8 | 9.0 | 56.4 | 10.8 | 100.0 | 30.4 |
| | | 計 | 20.8 | 19.0 | 30.1 | 20.4 | 9.6 | 100.0 | 33.3 |
| | 女性 | 都心区 | 70.7 | 14.0 | 9.8 | 0.9 | 4.6 | 100.0 | 52.2 |
| | | 都心周辺区 | 23.7 | 58.2 | 12.7 | 1.2 | 4.2 | 100.0 | 44.4 |
| | | 周辺区 | 19.5 | 17.6 | 56.0 | 1.9 | 5.0 | 100.0 | 44.2 |
| | | 多摩地区 | 6.7 | 9.1 | 6.1 | 71.9 | 6.2 | 100.0 | 46.3 |
| | | 計 | 17.5 | 19.7 | 33.5 | 24.0 | 5.3 | 100.0 | 45.1 |

資料：2010年国勢調査

通勤者は、どのような交通手段で通勤しているのだろうか。国勢調査では、通勤・通学を合わせた利用交通手段を集計している（図表1-18）。自市区町村内の通勤・通学を見ると、

都心区・都心周辺区では徒歩が4割近くを占めるが、周辺区・多摩地区になると自転車の利用が増える。都心区・都心周辺区では、区内の移動でも鉄道を利用する者が2～3割を占め、鉄道網が稠密な都心地区の特色を示す。しかし全国的にみると、自市区町村内の移動でも自家用車利用が5割を超えており、自治体の面積の違いもあるが、東京とは大きく異なる。

他区・他市区町村への通勤・通学を見ると、東京都居住者では大部分が鉄道を利用しており、自家用車が5割を超える全国の場合と対照的である。通勤に自家用車を使うには、職場に駐車場が併設されている必要があるが、東京都心では従業員向けの駐車場の確保は難しいと思われる。また、都心区や都心周辺区では区内での通勤も自転車の比率が低く、駐車場の確保も容易でないことをうかがわせる。

都外への通勤・通学も東京都では鉄道利用が中心だが、周辺区や多摩地区では自家用車の比率が高まる。これは、郊外から都心や都心周辺区への通勤には放射状の鉄道網が有利な一方、郊外間の移動では鉄道が使いにくいためである。また、全国では県外への通勤・通学で鉄道利用が7割を超えている。これは、県外への通勤・通学を行うケースは大都市圏に限られるためである。

東京都の区部は、東京都居住者だけでなく、周辺県から多くの通勤者を迎えている。2010年国勢調査では、埼玉県、千葉県、神奈川県等の都外から区部への通勤流入は237万人に及ぶ。図表1-17から、都内に居住して区部で就業する者は366万人なので、区部で就業する者の4割近くが都外からの通勤者となる。東京都の居住者にとっては、就業地はおおむね都内で完結しているが、区部への通勤圏はより広域に及んでいる。

図表1-18 通勤・通学先別の利用交通手段

| 通勤・通学先 | 居住地 | 利用交通手段 | | | | | 計 | N(千人) |
|----------|-----------|--------|-------|--------|---------|------|-------|--------|
| | | 徒歩のみ | 自転車のみ | 自家用車のみ | 鉄道を利用する | その他 | | |
| 自市区町村 | 都心区 | 37.6 | 15.3 | 2.8 | 30.0 | 14.2 | 100.0 | 58 |
| | 都心周辺区 | 39.8 | 25.1 | 2.3 | 23.3 | 9.6 | 100.0 | 175 |
| | 周辺区 | 23.7 | 41.5 | 6.7 | 15.3 | 12.8 | 100.0 | 792 |
| | 多摩地区 | 23.2 | 33.4 | 19.2 | 9.6 | 14.6 | 100.0 | 541 |
| | 全国(上記を除く) | 12.4 | 17.3 | 54.5 | 4.3 | 11.4 | 100.0 | 27,012 |
| 他区・他市区町村 | 都心区 | 2.1 | 3.2 | 4.1 | 82.4 | 8.1 | 100.0 | 75 |
| | 都心周辺区 | 2.3 | 5.1 | 3.3 | 83.7 | 5.6 | 100.0 | 351 |
| | 周辺区 | 0.8 | 4.8 | 4.2 | 84.0 | 6.2 | 100.0 | 1652 |
| | 多摩地区 | 0.7 | 7.1 | 13.0 | 70.9 | 8.3 | 100.0 | 1050 |
| | 全国(上記を除く) | 0.6 | 5.4 | 53.6 | 30.3 | 10.2 | 100.0 | 18,383 |
| 県外 | 都心区 | 0.4 | 0.3 | 9.3 | 83.5 | 6.6 | 100.0 | 10 |
| | 都心周辺区 | 0.3 | 0.3 | 8.4 | 85.6 | 5.3 | 100.0 | 42 |
| | 周辺区 | 0.3 | 2.5 | 16.8 | 71.3 | 9.0 | 100.0 | 239 |
| | 多摩地区 | 0.7 | 2.5 | 24.2 | 62.2 | 10.5 | 100.0 | 170 |
| | 全国(上記を除く) | 0.3 | 0.9 | 17.5 | 74.9 | 6.4 | 100.0 | 4,990 |

単位は%。利用交通手段不詳の者は除く。

資料：2010年国勢調査

第6節 まとめ

本章では、都市地理学的視点から、東京都の各地域の特色と地域間の関係を、人口、住民属性、雇用・産業、通勤の各側面から検討し、その地域構造を明らかにした。結果をまとめると以下ようになる。

- ①人口分布では、区部の人口は1965年をピークとして90年代前半にかけて減少し、多摩地区の人口が増加する郊外化が進んでいたが、95年以降人口の都心回帰が進み、現在の区部の人口は高度成長期を大きく上回っている。これは、バブル崩壊後の地価下落と、マンション供給の増加により、首都圏外からの転入者が郊外に転出せずとも区部で生活できるようになったためである。そのため、多摩地区では転入超過が縮小し、人口減少も見られる。
- ②居住者の学歴では、全国と比較して大学・大学院卒の割合が高く、特に若年層では5割を超えている。都内での分布を見ると、区部が高く、周辺に行くほど低下する。居住者の就業状況では、正規雇用の割合を検討した。男性では1990年代から全年齢層で低下し、特に多摩地区の若年層で顕著だった。女性では、90年代の若年層での低下が顕著だったが、2000年代は鈍化し、中高年層では上昇も見られた。女性では、初職時の正規雇用の比率が低下する一方で、正規雇用を継続する者が増えている。これに関連して、末子の年齢別の共働き世帯を見ると、区部では幼児を抱える世帯の共働き率が2000年代以降急激に上昇している。
- ③雇用の分布では、丸の内を中心とした都心区と、新宿などの都心周辺区での集積が著しく、都心区の雇用は東京都の3割を占める。さらに都心区では正社員・正職員の比率も高い。産業別で特化係数を検討すると、東京で特徴的な産業は金融・保険業、不動産業、学術研究・専門技術サービス業、情報通信業などが挙げられ、これらは都心区・都心周辺区で顕著である。特に、情報通信業は従業者数に占める比率も高く、全国に占める割合も5割を超えており、近年の東京の人口流入を牽引する産業といえる。
- ④東京都では、雇用の集積する都心区や都心周辺区に向けて周辺区や多摩地区、さらに都外から多くの就業者が通勤している。男女別では、女性の方が短距離通勤の傾向がある。利用通勤手段では、短距離では徒歩・自転車の比率が高いが、市区町村外への通勤は大部分が鉄道利用であり、自動車利用が中心の全国状況とは異なっている。

このように、東京都内といえども、人口の動向、雇用の状況、職場へのアクセスなど、地域によって異なる特色を持つ。このことが、若者の働き方にも影響を与えている可能性がある。

文献

- 阿部和俊, 2015, 「経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム (2010年)」
『季刊地理学』 67, 1661-86.
- 小池司朗・山内昌和, 2014, 「2010年国勢調査における「不詳」の発生状況－5年前の居住地を中心に－」『人口問題研究』 70(3):325-338.
- 谷 謙二, 2000, 「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『埼玉大学教育学部地理学研究報告』 20, 1-19.
- 矢部直人, 2005, 「東京大都市圏におけるソフトウェア産業の立地－ネスティッドロジットモデルによる分析－」『地理学評論』 78:514-533.

第2章 職業キャリアの現状と近年の変化

第1節 はじめに

本章では、大都市（東京）に住む25～34歳層について、雇用形態に注目して、近年の職業キャリアの変化を描く。特に、離学直後に非正規雇用で就業していたり無業であったりした人たちが、その後正社員になっているのか、あるいは不安定な状況が続いているのか、さらに、正社員となっていたとしてもその労働条件や本人の就業先への評価は当初から正社員であった人と異なる面があるのかに注目する。そこから学校卒業時点で安定的な職を得ることができなかった場合に起こる問題とその近年の変化を検討する。

第1回目の「若者ワークスタイル調査」は、18～29歳の若者を対象に2001年に実施された。1990年代半ば以降、若年労働市場は悪化し、若年失業率が高まるとともに、就職も進学も決まらないまま学校を卒業する「無業者」も増加していた。フリーターを自称する若者の増加も指摘されており、その増加の理由や意識の問題に大きな関心が寄せられていた。同調査は、こうした事態の背景に学校から職業への移行過程の変容があるという認識の下、卒業や中退による離学とそれ以降の就業状況の把握を主要テーマの一つとして、実施された。

その後、5年おきに同調査は実施され、今回調査はその第4回目にあたる。なお、この一連の調査を補完するものとして、2011年には対象年齢を30～39歳に上げた「30代のワークスタイル調査」も実施された。今回の調査は対象年齢を25～34歳としており、この30歳代調査についても、今回調査に先行する調査として、その結果を踏まえておく必要があるだろう。本章で扱う職業キャリアに関して、第3回までの調査、および30歳代調査の4つの調査を通して明らかになった主な点を挙げておくと次のとおりである。

まず、学卒直後に正社員として就職しそのまま定着してきた人（「正社員定着型」）の割合は、全体のおよそ3割から4割の範囲で、第3回調査において最も大きくなっていった。一方、30歳代調査ではこの割合は2割程度と低く、また男女差が大きかった。年齢が高くなると、転職や労働市場からの退出が増えるためだと考えられる。また、学歴が高いほど「正社員定着型」の割合は大きく、学校中退者で特に小さい。この傾向は4回の調査を通じて一貫している。

離学直後は非正規雇用または無業で、調査時点も非正規雇用であるケース（「非典型一貫型」）は、全体のおよそ2割弱から3割程度で、その割合は第2回調査で最も大きかった。30歳代調査ではこの割合は1割強でやや少ない。また、第1回調査を除いて、この類型は女性において明らかに多かった。学歴については、低いほど多く、また中途退学者で多い。この傾向はやはり一貫している。

離学直後は非正規雇用か無業であったが、調査時点には正社員になっているケース（「他形態から正社員型」）は、1割から2割弱の範囲である。30歳代調査でも1割程度とほぼ変

わらない。この類型は女性よりは男性に多く、学歴では、離学直後には正社員が少なかった中途退学者で特に多い。この傾向も4回の調査を通じて変わらない。

また、卒業時点での景気を反映した労働市場の動向により、離学直後の正社員就職者の割合は異なり、それがその後のキャリアに強い影響を与えていることも明らかになった。同年齢層でも学歴によって卒業の時期は数年異なり、そのため景気の影響も異なって現われ、真逆に働くこともあった。初期のキャリアを検討する際には、年齢と学歴を同時に考慮することが必要である。

離学直後は非正規雇用か無業であった人が、その後正社員になっているかどうかについても景気の影響は大きく、景気回復期に正社員に転換した人が増える傾向が見られた。同時に、そのときの年齢が30歳代前半までであるかどうかにも影響し、これを過ぎると景気回復の影響はあまり見られないことも指摘された。

以下では、こうしたファインディングスを踏まえ、今回調査における対象者の職業キャリアについて検討したい。分析の手順としては、

- ①まず離学直後の状況（中退を含む学歴の影響、離学時の景気の影響）を明らかにし、
- ②次いで離学から調査時点までの就業経験に基づくキャリアを類型化し、過去の調査と引き比べながらキャリアの変化を検討する。
- ③特に離学直後は無業や非正規雇用であった者に注目し、正社員になった者がどれほどいるか、その割合は近年の景気拡大下で増加しているのか、また、どのような人が正社員になりやすいのかを明らかにする。
- ④離学時には無業や非正規雇用であったが現在は正社員である人について、当初から正社員であった人と比較したときの勤務先属性や労働条件の違い、職業への意識の違いについて明らかにし、離学当初の移行が円滑でなかった場合の影響について検討する。
- ⑤最後にこれらの検討を通じて明らかになった、近年の学校から職業への移行過程の変化と課題についてまとめる。

なお、先に述べたとおり、職業キャリアの展開は、時の景気に大きく左右される。今回調査の対象者の学校卒業は、ほぼ2000年以降である。2000年代の景気変動は大まかにいえば、1990年代から続いた不況が2002年初めに底を打って拡大に転じ、以降しばらく拡大基調となった。それが2008年のリーマンショックから一気に悪化し、さらにその後には東日本大震災もあったが、最近では景気の改善がすすみ、人手不足基調に変わった。新卒採用は卒業よりかなり早い時期に展開されるため、図表序-3にも見られるように、卒業年でみた新卒求人倍率の変動は景気変動より少し遅れた動きになる。新卒求人倍率に景気回復の影響が見られるのは、2005年卒以降であり、また、リーマンショック後の不況の影響は2011年卒～2013年卒頃に現われている。

次の図表2-1は、今回調査および比較に用いるこれまでの「若者のワークスタイル調査」

「30代のワークスタイル調査」の対象者の卒業年とそのときの新卒求人倍率の関係を示したものである。離学直後の正社員比率はこの景気の影響を受けられるが、それは学歴によって異なる方向であることがわかる。

図表 2-1 各回調査における分析対象者の学卒時の新規学卒求人倍率

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 2001年調査 (第1回調査) | 年齢 | 25歳 | 26歳 | 27歳 | 28歳 | 29歳 | | | | | |
| | 高校卒業年 | 1994年 | 1993年 | 1992年 | 1991年 | 1990年 | 高卒求人倍率 平均2.92 | | | | |
| | 大学卒業年 | 1998年 | 1997年 | 1996年 | 1995年 | 1994年 | 大卒求人倍率 平均1.39 | | | | |
| グレー部分: 求人倍率1.40倍以下 | | | | | | | | | | | |
| 2006年調査 (第2回調査) | 年齢 | 25歳 | 26歳 | 27歳 | 28歳 | 29歳 | | | | | |
| | 高校卒業年 | 1999年 | 1998年 | 1997年 | 1996年 | 1995年 | 同1.79 | | | | |
| | 大学卒業年 | 2003年 | 2002年 | 2001年 | 2000年 | 1999年 | 同1.19 | | | | |
| 2011年調査 (第3回調査、 30歳代調査) | 年齢 | 25歳 | 26歳 | 27歳 | 28歳 | 29歳 | 30歳 | 31歳 | 32歳 | 33歳 | 34歳 |
| | 高校卒業年 | 2004年 | 2003年 | 2002年 | 2001年 | 2000年 | 1999年 | 1998年 | 1997年 | 1996年 | 1995年 |
| | 大学卒業年 | 2008年 | 2007年 | 2006年 | 2005年 | 2004年 | 2003年 | 2002年 | 2001年 | 2000年 | 1999年 |
| 今回: 2016年調査 (第4回調査) | 年齢 | 25歳 | 26歳 | 27歳 | 28歳 | 29歳 | 30歳 | 31歳 | 32歳 | 33歳 | 34歳 |
| | 高校卒業年 | 2009年 | 2008年 | 2007年 | 2006年 | 2005年 | 2004年 | 2003年 | 2002年 | 2001年 | 2000年 |
| | 大学卒業年 | 2013年 | 2012年 | 2011年 | 2010年 | 2009年 | 2008年 | 2007年 | 2006年 | 2005年 | 2004年 |

注：年齢に対応する学校卒業年はおよそのものであり、前後の者を若干含む。

求人倍率＝求人数／求職者数

求人倍率は、高卒については厚生労働省調べ、大卒についてはリクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」。

ここで今回調査との比較する調査について、改めて確認しておく。最近の変化については、2011年に行った2つの調査、20歳代を対象とした「第3回ワークスタイル調査」と30歳代を対象とした「30代のワークスタイル調査」との比較により検討する。それぞれの調査から、今回調査と同年齢層、すなわち、「第3回ワークスタイル調査」からは25～29歳層、「30代調査」からは30～34歳層の調査結果を選び、今回の調査結果と比較する。さらに、長期的な変化は、2001年の「第1回ワークスタイル調査」、および2006年の「第2回ワークスタイル調査」から、いずれも25～29歳層を抽出して比較サンプルを作り、これとの比較により検討する。

なお、調査回答者の学歴構成については、すでに序章でみたとおり、今回調査は、これまでの調査に比べて大学・大学院卒者の割合がかなり大きい。母集団である東京都内に居住する25～34歳層の学歴は近年急速に高学歴化しており、それを反映しているところが大きいのだが、調査方法の変更等他の要因が影響している可能性も否めない。そこで過去の調査との比較においてはできる限り学歴を分けて行いたい。

また、調査設計上、今回の調査には専業主婦や正規課程の学生も回答を寄せるかたちとしているが、基本的な分析においては、これまでの調査に合わせて、これらを除くこととする。従って、本章で分析に用いるのは「第4回ワークスタイル調査」の有効回収票のうち2,633票である。

第2節 離学直後の状況とその変化

学校を卒業、または中退で離れることをここでは離学と呼ぶが、離学直後の状況を見たものが図表2-2である。正社員（公務を含む）が7割近くを占め、アルバイト・パートや派遣労働者などを含む非正規雇用者が2割強、失業を含めた無業者は1割以下である。男性のほうがやや正社員の割合が大きく、女性のほうが非正規雇用の割合が大きいが、男女差はさほど大きくない。

図表2-2 離学直後の状況

単位：%、太字は実数

| | 正社員 (公務 含む) | アルバ イト・ パート | 契約・ 派遣等 | 自営・ 家業 | 失業 | 無職で 何もし ていな い | 無職で 進学準 備・結婚 準備等 | その他 | 合計 | N |
|-----|-------------------|-------------------|------------|-----------|-----|------------------------|---------------------------|-----|-------|--------------|
| 男性 | 68.5 | 15.8 | 4.1 | 2.0 | 4.1 | 1.6 | 3.3 | 0.7 | 100.0 | 1,195 |
| 女性 | 65.8 | 18.0 | 7.9 | 1.5 | 2.9 | 1.1 | 2.3 | 0.6 | 100.0 | 1,438 |
| 男女計 | 67.0 | 17.0 | 6.2 | 1.7 | 3.5 | 1.3 | 2.7 | 0.6 | 100.0 | 2,633 |

図表2-3 性・学歴別、離学直後の状況

単位：%、太字は実数

| | 正社員 (公務 含む) | アルバ イト・ パート | 契約・ 派遣等 | 自営・ 家業 | 失業 | 無職・ その他 | 合計 | N |
|-----------|-------------------|-------------------|------------|-----------|------|------------|-------|--------------|
| 高卒 | 47.9 | 29.8 | 7.4 | 2.5 | 2.5 | 9.9 | 100.0 | 121 |
| 専門・短大・高専卒 | 71.0 | 15.4 | 5.6 | 0.6 | 6.8 | 0.6 | 100.0 | 162 |
| 男 大学・大学院卒 | 77.4 | 9.3 | 3.4 | 1.7 | 3.4 | 4.8 | 100.0 | 818 |
| 性 中卒・高校中退 | 9.1 | 60.6 | 0.0 | 9.1 | 3.0 | 18.2 | 100.0 | 33 |
| 高等教育中退 | 13.5 | 53.8 | 3.8 | 3.8 | 11.5 | 13.5 | 100.0 | 52 |
| 男性計 | 68.5 | 15.8 | 4.1 | 2.0 | 4.1 | 5.5 | 100.0 | 1,195 |
| 高卒 | 44.5 | 35.6 | 8.9 | 2.7 | 3.4 | 4.8 | 100.0 | 146 |
| 専門・短大・高専卒 | 65.1 | 19.2 | 8.5 | 1.4 | 3.6 | 2.2 | 100.0 | 364 |
| 女 大学・大学院卒 | 76.0 | 9.6 | 7.5 | 1.1 | 2.3 | 3.6 | 100.0 | 840 |
| 性 中卒・高校中退 | 2.8 | 72.2 | 8.3 | 5.6 | 2.8 | 8.3 | 100.0 | 36 |
| 高等教育中退 | 8.7 | 60.9 | 6.5 | 2.2 | 6.5 | 15.2 | 100.0 | 46 |
| 女性計 | 65.8 | 18.0 | 7.9 | 1.5 | 2.9 | 4.0 | 100.0 | 1,438 |

注：計にはその他の学歴を含む。男女計は付表2-1を参照されたい。

図表2-3ではこれを学歴別にみているが、男女とも、学歴による差異は大きい。初職が正社員である割合に注目すると、まず、中退者については、離学直後に正社員である者はご

くわずかである。卒業者の場合、高学歴者であるほどその割合は大きく、大学・大学院卒では約8割、専門・短大・高専卒では約7割であるのに対して、高卒では4～5割となっている。

次に、離学時の景気の影響について検討する。新規学卒者への求人数は、時の景気に大きく左右される。そこで、景気を反映する形で卒業・中退の時期を次のように区分する。すなわち、新規高卒および新規大卒の求人倍率を主な基準として、2004年以前、2005～2009年、2010～2012年、2013年以降、の4期とする¹。この時期別に離学時の正社員としての就業者の割合を見たものが次の図表2-4である。

図表2-4にみるとおり、学歴・性別に関わらず、長期の好況に恵まれた2005～2009年卒では、2004年以前卒に比べて正社員割合は高い水準となっている。リーマンショック後の景気悪化の影響を受けた2010～2012年の卒業者については、学歴計でみる限りは正社員割合の低下はわずかにとどまる。これには、調査対象の年齢との関係からこの時期の卒業者には高卒者が含まれていないことが影響していると考えられるので、学歴別の状況を見る。すると、男女とも、専門・短大・高専卒も大学・大学院卒も、2005～2009年卒に比べて2010～2012年卒は10%ポイント前後正社員割合が低下している。やはり景気悪化の影響は顕著である。なお、2013年以降については、新卒市場は改善されてきているが、この調査対象者においては2013年卒（大卒では2013年卒の求人倍率も低い）が6割を占めることもあって、ごく最近の売り手市場の状況は反映されていない。

図表2-4 性・学歴、離学時期別 離学直後の正社員割合

| 離学時期 | 高卒 | | 専門・短大・高専卒 | | 大学・大学院卒 | | 中卒・高校中退 | | 高等教育中退 | | 学歴計 | |
|------------|----------|-----|-----------|-----|----------|-----|----------|----|----------|----|----------|-------|
| | 正社員割合(%) | N | 正社員割合(%) | N | 正社員割合(%) | N | 正社員割合(%) | N | 正社員割合(%) | N | 正社員割合(%) | N |
| 2004年以前 | 40.3 | 67 | 66.7 | 36 | 74.1 | 54 | 9.5 | 21 | — | 10 | 49.7 | 189 |
| 2005～2009年 | 55.8 | 52 | 76.1 | 71 | 82.2 | 366 | — | 8 | 8.3 | 24 | 74.0 | 523 |
| 男 | — | 1 | 65.2 | 23 | 73.3 | 273 | — | 0 | — | 13 | 70.6 | 310 |
| 2010～2012年 | — | 0 | — | 17 | 73.4 | 124 | — | 0 | — | 4 | 71.7 | 145 |
| 性 | — | 1 | — | 15 | — | 1 | — | 4 | — | 1 | 50.0 | 28 |
| 無回答・他 | — | 1 | — | 15 | — | 1 | — | 4 | — | 1 | 50.0 | 28 |
| 合計 | 47.9 | 121 | 71.0 | 162 | 77.4 | 818 | 9.1 | 33 | 13.5 | 52 | 68.5 | 1,195 |
| 2004年以前 | 41.2 | 68 | 60.5 | 114 | 60.9 | 64 | 0.0 | 24 | — | 13 | 48.2 | 284 |
| 2005～2009年 | 47.4 | 78 | 74.5 | 157 | 82.2 | 377 | — | 9 | — | 19 | 72.4 | 645 |
| 女 | — | 0 | 60.9 | 46 | 74.5 | 263 | — | 0 | — | 3 | 71.8 | 312 |
| 2010～2012年 | — | 0 | — | 16 | 70.1 | 127 | — | 0 | — | 5 | 66.2 | 148 |
| 性 | — | 0 | 45.2 | 31 | — | 9 | — | 3 | — | 6 | 40.8 | 49 |
| 無回答・他 | — | 0 | 45.2 | 31 | — | 9 | — | 3 | — | 6 | 40.8 | 49 |
| 合計 | 44.5 | 146 | 65.1 | 364 | 76.0 | 840 | 2.8 | 36 | 8.7 | 46 | 65.8 | 1,438 |

注：計にはその他の学歴を含む。男女計については付表2-2を参照されたい。

景気が新卒就職に影響し、それがその後のキャリアにも大きく影響することは、これまでの調査でもみてきたことであるが、今回の調査においても新卒時の景気と正社員就職との関

¹ この区分は、高卒の求人倍率に対応して設定した。大卒については、求職活動の時期が早いため、図表2-1に示した通り、求人倍率は2010年卒まで比較的高く、2011年～2013年卒が比較的低い。

係が確認された。このように職業キャリアの起点となる学校を離れる時点での就業状況は、学校段階と卒業の有無、卒業時の景気、性別により大きく規定される。そのこと自体は、これまでの調査結果と変わらない。

こうした要素が絡んで、ある世代の離学時の就業状況が構成されるわけだが、長期的にはどう変わってきたのか。25～29歳層については、2001年からの3回のワークスタイル調査の結果と比較することで、離学時の就業状況が長期的にどう変化してきたのかがわかる。30～34歳層については把握できるのは最近5年の変化のみである。

図表2-5は離学時の正社員割合に注目して、過去の調査と接続したものである²。まず、①20歳代後半層の学歴計の欄をみよう。正社員割合は、男性では2001年調査から一貫して上昇傾向にあり、女性も2006年調査以降は上昇している。全体としてはこの年齢層においては、学卒直後に正社員になった人は増えているといえる。

図表2-5 性別、学歴別 離学直後の正社員割合の経年変化

①25～29歳(2001～2016年)

| | | 高卒 | | 専門・短大・高専卒 | | 大学・大学院卒 | | 学歴計 | |
|-----|-------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-------|
| | | 正社員割合 (%) | N | 正社員割合 (%) | N | 正社員割合 (%) | N | 正社員割合 (%) | N |
| 男性 | 2001年 | 48.8 | 129 | 63.2 | 106 | 70.5 | 149 | 56.3 | 449 |
| | 2006年 | 58.1 | 148 | 63.6 | 121 | 67.7 | 189 | 59.2 | 519 |
| | 2011年 | 39.6 | 96 | 65.9 | 129 | 80.1 | 296 | 61.1 | 607 |
| | 2016年 | 57.4 | 54 | 69.9 | 73 | 75.3 | 388 | 68.0 | 559 |
| 女性 | 2001年 | 66.4 | 149 | 63.3 | 196 | 62.9 | 62 | 62.4 | 434 |
| | 2006年 | 50.0 | 96 | 66.7 | 204 | 69.1 | 136 | 59.5 | 474 |
| | 2011年 | 46.8 | 62 | 61.6 | 172 | 75.7 | 235 | 63.1 | 501 |
| | 2016年 | 47.4 | 78 | 68.8 | 154 | 76.7 | 438 | 67.5 | 714 |
| 男女計 | 2001年 | 58.3 | 278 | 63.2 | 302 | 68.2 | 211 | 59.3 | 883 |
| | 2006年 | 54.9 | 244 | 65.5 | 325 | 68.3 | 325 | 59.3 | 993 |
| | 2011年 | 42.4 | 158 | 63.5 | 301 | 78.2 | 531 | 62.0 | 1,108 |
| | 2016年 | 51.5 | 132 | 69.2 | 227 | 76.0 | 826 | 67.7 | 1,273 |

②30～34歳(2011～2016年)

| | | 高卒 | | 専門・短大・高専卒 | | 大学・大学院卒 | | 学歴計 | |
|-----|-------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-------|
| | | 正社員割合 (%) | N | 正社員割合 (%) | N | 正社員割合 (%) | N | 正社員割合 (%) | N |
| 男性 | 2011年 | 57.9 | 114 | 68.1 | 116 | 79.6 | 221 | 65.3 | 521 |
| | 2016年 | 40.3 | 67 | 71.9 | 89 | 79.3 | 430 | 68.9 | 636 |
| 女性 | 2011年 | 52.8 | 106 | 61.0 | 187 | 64.5 | 141 | 55.6 | 475 |
| | 2016年 | 41.2 | 68 | 62.4 | 210 | 75.1 | 402 | 64.1 | 724 |
| 男女計 | 2011年 | 55.5 | 220 | 63.7 | 303 | 73.8 | 362 | 60.6 | 996 |
| | 2016年 | 40.7 | 135 | 65.2 | 299 | 77.3 | 832 | 66.3 | 1,360 |

注：25～29歳層は、2001年については「第1回ワークスタイル調査」、2006年については「第2回ワークスタイル調査」、2011年については「第3回若者ワークスタイル調査」のデータを、30～34歳層の2011年は「30代のワークスタイル調査」のデータをそれぞれ2次集計したものである。以下の図表についても2001年、2006年、2011年データの出所は同じ。

・中退等、および他の学歴については、掲載を省いた。

² 離学時の状況の全体について、年齢段階別、性別にみたものは付表2-3として巻末に示した。

これを学歴別に分解すると、この増加が異なる変化の合成の結果であることがわかる。すなわち、高卒についていえば、2001年調査、2006年調査におけるこの年齢の対象者は好況期の卒業生であり、2011年調査の対象者は不況期の卒業生である。そこで、男女ともに、2011年調査における学卒時の正社員割合はそれ以前の卒業生よりも低下し、さらにその後の景気回復にしたがって、2016年調査における正社員割合は再び高まっている。男女で振れ幅が異なるのは、高卒男性が就くことが多い生産工程の仕事の需要の変動が大きかったためではないかと考えられる。

一方、大学・大学院卒者では、2011年調査での対象者が好況期の卒業生に当たる。今回調査におけるこの年齢層の卒業生はリーマンショック後の不況期に卒業した者が多く、2011年調査時より正社員割合を下げている。ただし、女性に限ればやや増加している。ここには高卒女性とは対照的に、大卒女性の労働市場への進出がすすむという底流的な構造変化が重なっていると思われる。

専門・短大・高専卒については、卒業時期は両者の中間に当たり、同じ年齢層の中に好況・不況時の卒業生が混在する状況のため、離学時の正社員割合は小さな幅での振れにとどまっている。

次に、②30歳代前半層についてみるが、この年齢層の今回調査の離学時の状況は、ほぼ20歳代後半層の2011年調査結果と重なるはずである。すなわち、今回調査の30歳代前半層の卒業時期は5年前の調査の20歳代後半層の卒業時期と同じなので、この2つの結果に大きな齟齬があってはならない。図表2-5で学歴別の変動を確認すると、ほぼ同じ傾向になっており、問題はなさそうである。

第3節 職業キャリアの類型化とその分布の変化

離学直後の状況を起点に、現在までに経験した就業形態³、そして調査時点の就業状況⁴を組み合わせ、キャリアの類型化を行った。その結果40あまりの類型が抽出されたが（付表2-7参照）、離学直後に正社員（公務員を含む）であったかと現在の就業形態を重視して集約し、次の8つの類型とした。各類型の定義は下記のとおりであるが、アルバイト・パート、契約・派遣の働き方を「非典型」、これに、自営・家業従事者、失業・無業状態である場合も含めて「他形態」と表現している。なお、これはこれまでのワークスタイル調査の分析において一貫して用いてきた類型である。

正社員定着：離学直後に正社員になり、その後企業間移動することなく調査時点も同じ勤務先で正社員である。

正社員転職：離学直後に正社員になり、調査時点も正社員であるが、企業間移動を経験し、

³ 付表2-4には「これまでの働き方や無職の経験（MA）」について掲載した。

⁴ 付表2-5、付表2-6には「現在就業状況」について掲載した。

かつ正社員以外の就業経験はない。

正社員一時他形態：離学直後に正社員になり、調査時点も正社員であるが、企業間移動を経験し、かつ「他形態」の状況を経験している。

他形態から正社員：離学直後は「他形態」であったが、調査時点では正社員である。

正社員から非典型：離学直後に正社員になったが、調査時点では「非典型」雇用である。

非典型一貫：離学直後は「非典型」雇用か、失業・無業、自営・家業従事であり、かつ調査時点では「非典型」雇用である。

自営・家業：調査時点に自営、または家業従事者である。

現在無業：調査時点に失業、または無業状況にある。

この職業キャリアの分布を性別に見たものが次の図表2-6である。「正社員定着」は男性の4割、女性の3割を占める。次に多いのが、男性では「他形態から正社員」で2割弱、女性では「非典型一貫」で2割弱であった。これらの類型のうち「正社員定着」「正社員転職」「正社員一時他形態」「他形態から正社員」の4つの類型は、現職が正社員である。現職が正社員である者の割合は、男性で78.9%、女性で61.3%となった。

図表2-6 性別、職業キャリアの構成

単位：%、太字は実数

| | 正社員定着 | 正社員転職 | 正社員一時他形態 | 他形態から正社員 | 正社員から非典型 | 非典型一貫 | 自営・家業 | 現在無業 | その他・不明 | 合計 | |
|----|-------|-------|----------|----------|----------|-------|-------|------|--------|-------|--------------|
| 男性 | 40.2 | 14.8 | 6.9 | 17.0 | 3.6 | 7.7 | 5.9 | 3.8 | 0.1 | 100.0 | 1,195 |
| 女性 | 29.3 | 11.9 | 8.6 | 11.5 | 12.9 | 16.8 | 4.3 | 4.2 | 0.3 | 100.0 | 1,438 |
| 合計 | 34.3 | 13.2 | 7.9 | 14.0 | 8.7 | 12.7 | 5.0 | 4.1 | 0.2 | 100.0 | 2,633 |

次に学歴による分布の違いを検討するが、以下の分析では、「正社員転職」と「正社員一時他形態」をまとめて扱うこととしたい（以下、「転職・一時他形態」とする）。いずれも初職ならびに現職が正社員である類型で、非正規雇用の機会が豊富な都市部において、初職離職後、一時的に非正規雇用に就いた後再び正社員になった場合と正社員間の転職をした場合とでキャリア上の違いは小さいのではないかと推測されるからである。また、まとめると男女とも2割程度を占めるので分析上扱いやすくなる。

さて、図表2-7にみるとおり、「正社員定着」は、男女とも大学・大学院卒で特に多く、学歴が低いほど少なく、中退者ではほとんどいない。「非典型一貫」は男女とも中退者に多く、次いで高卒者に多い。「他形態から正社員」は男性の中退者および高卒者、女性では高等教育中退者に多い。これらの特徴は、これまでの調査で見えてきた学歴別の特徴と一致する。

図表 2-7 性・学歴別、職業キャリアの構成

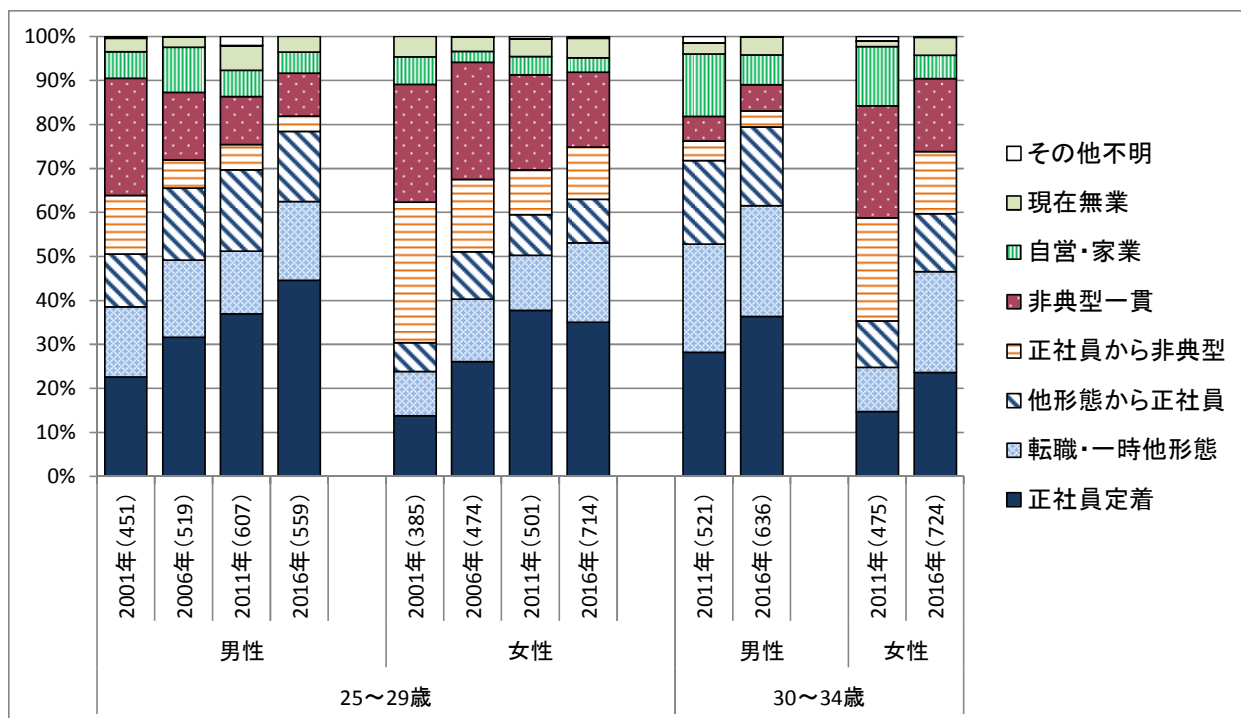
単位：％、太字は実数

| | 正社員 定着 | 転職・一 時他形態 | 他形態 から正社 員 | 正社員 から非典 型 | 非典型 一貫 | 自営・家 業 | 現在無 業 | その他・ 不明 | 合計 | N | |
|--------|-----------|--------------|------------------|------------------|-----------|-----------|----------|------------|-----|-------|-------|
| 男 性 | 高卒 | 16.5 | 22.3 | 20.7 | 8.3 | 16.5 | 7.4 | 8.3 | 0.0 | 100.0 | 121 |
| | 専門・短大・高専卒 | 24.1 | 32.7 | 14.8 | 4.9 | 8.0 | 11.7 | 3.7 | 0.0 | 100.0 | 162 |
| | 大学・大学院卒 | 51.0 | 21.4 | 13.9 | 2.8 | 4.6 | 3.9 | 2.3 | 0.0 | 100.0 | 818 |
| | 中卒・高校中退 | 0.0 | 3.0 | 33.3 | 3.0 | 30.3 | 15.2 | 15.2 | 0.0 | 100.0 | 33 |
| | 高等教育中退 | 3.8 | 7.7 | 50.0 | 1.9 | 15.4 | 7.7 | 11.5 | 1.9 | 100.0 | 52 |
| | 男性計 | 40.2 | 21.8 | 17.0 | 3.6 | 7.7 | 5.9 | 3.8 | 0.1 | 100.0 | 1,195 |
| 女 性 | 高卒 | 12.3 | 6.8 | 11.6 | 21.2 | 32.2 | 5.5 | 8.9 | 1.4 | 100.0 | 146 |
| | 専門・短大・高専卒 | 17.6 | 24.7 | 11.5 | 19.0 | 17.0 | 4.9 | 5.2 | 0.0 | 100.0 | 364 |
| | 大学・大学院卒 | 40.1 | 23.1 | 10.2 | 10.0 | 11.0 | 3.3 | 2.3 | 0.0 | 100.0 | 840 |
| | 中卒・高校中退 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 2.8 | 61.1 | 13.9 | 5.6 | 0.0 | 100.0 | 36 |
| | 高等教育中退 | 2.2 | 2.2 | 30.4 | 2.2 | 37.0 | 6.5 | 15.2 | 4.3 | 100.0 | 46 |
| | 女性計 | 29.3 | 20.5 | 11.5 | 12.9 | 16.8 | 4.3 | 4.2 | 0.3 | 100.0 | 1,438 |

注：計にはその他の学歴を含む。男女計については付表 2-8 を参照されたい。

職業キャリアが変化したかどうかについては、これまでの調査の結果と接続して推移をみる。推移を検討するには、年齢段階をそろえる必要がある。図表 2-8 では、20 歳代後半、30 歳代前半に分けたうえで、性別に、過去の調査と接続する形で、職業キャリアの構成を示した。20 歳代前半について長期的な変動を見ると、男女とも、「正社員定着」および「他形態から正社員」のいずれもが増加基調にあり、現職が正社員である者が増えている。

図表 2-8 性・年齢段階別、職業キャリアの構成の経年変化



注：構成比は付表 2-9 を参照されたい。

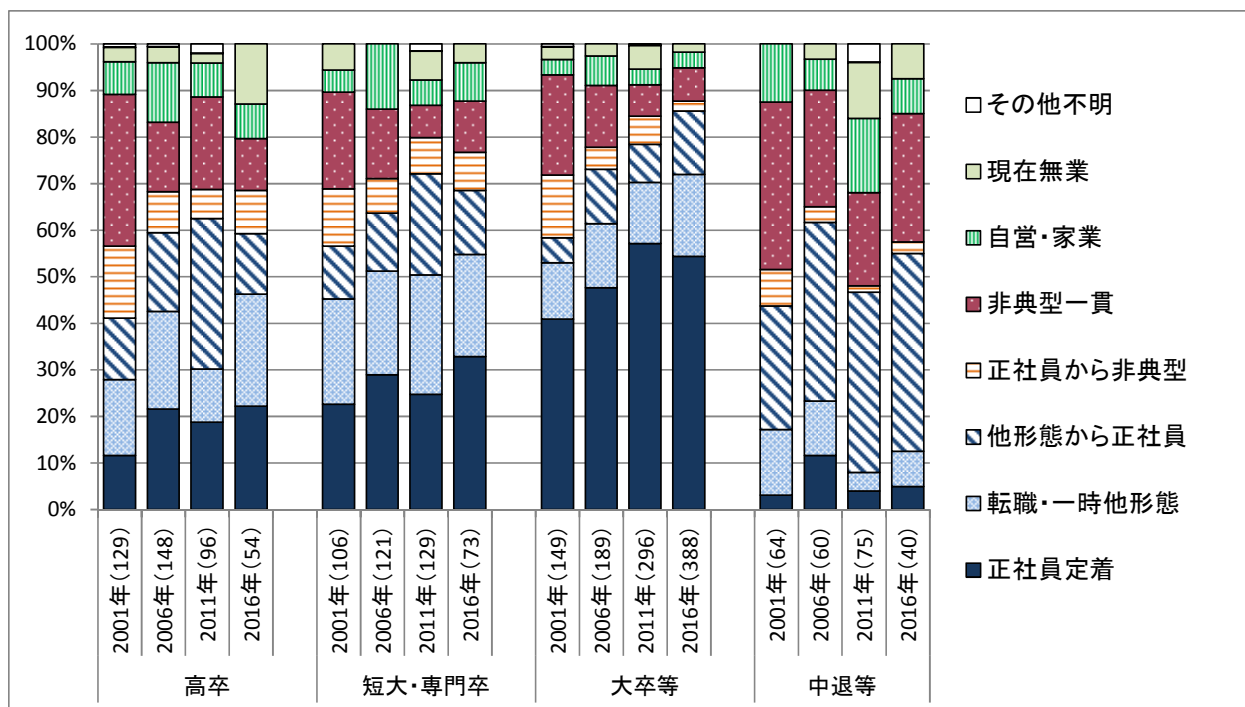
30歳代前半を加えて、2011年からの5年の変化をみると、やはり現職が正社員であるキャリアが増加しており、特に30歳代前半の女性では、「正社員定着」と「転職・一時他形態」が大幅に増える一方で「正社員から他形態」が減り、現職が正社員である割合は2倍近くまでに増加している。

次にこれを学歴別にみる。各調査で学歴構成が大きく異なるため、変化を検討するためには、学歴を分けて考える必要がある。

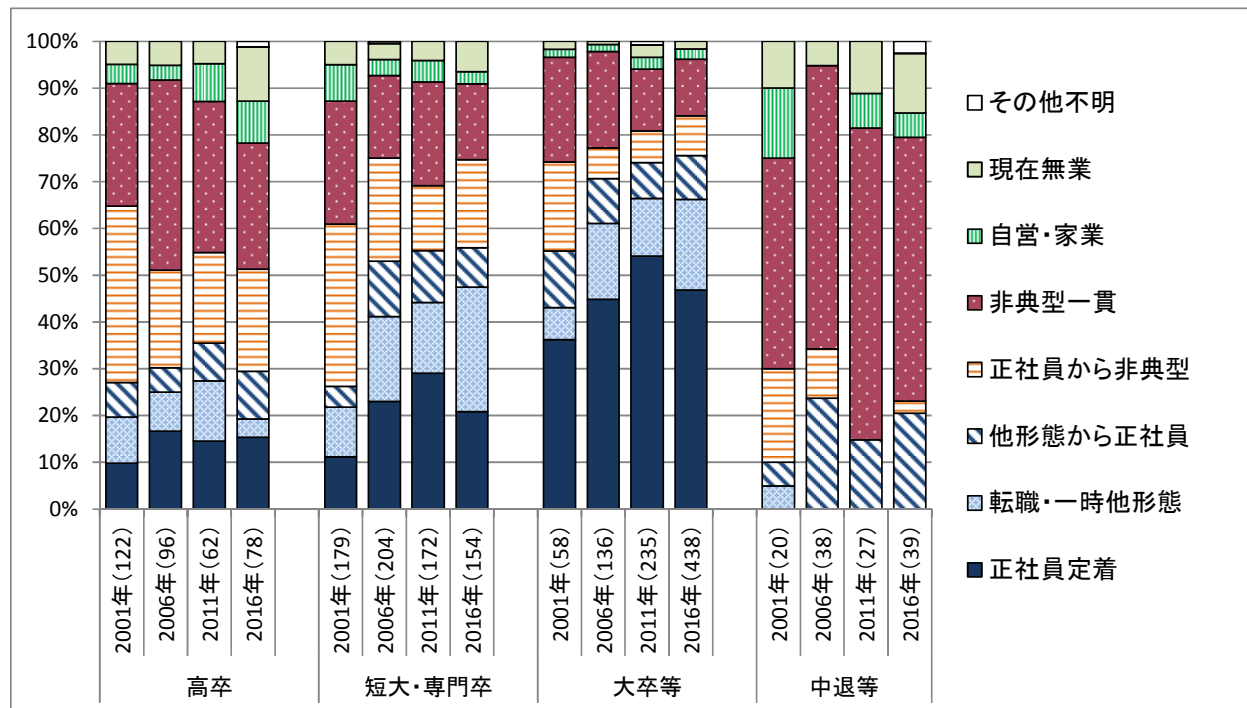
図表2-9では、20歳代後半と30歳代前半に分けた上で、それぞれ男女別・学歴別に職業キャリアの構成比がどう変化したか、その推移を見た。20歳代後半層については、2001年調査からの長期的動向がわかる。以下では、性・学歴別にそれぞれの特徴を検討する。

【20歳代後半、男性、高卒】 現職が正社員である割合は、2006年調査以降ほぼ6割で推移しており、2001年時より高い水準で安定している。2011年調査における高卒者は不況期の卒業にあたり、離学時には正社員が少なかったがその後「他形態から正社員」への移動が多くみられた。今回調査では初職からの正社員が多く、「正社員定着」「転職・一時他形態」がこれまでの調査で最も多かった。これらの移動の結果、不況期に卒業しても好況期に卒業しても変わらない正社員割合になっているということで、卒業後10年程度を経て、雇用形態に関しては卒業時の景気の影響が小さくなっていると見ることができる。

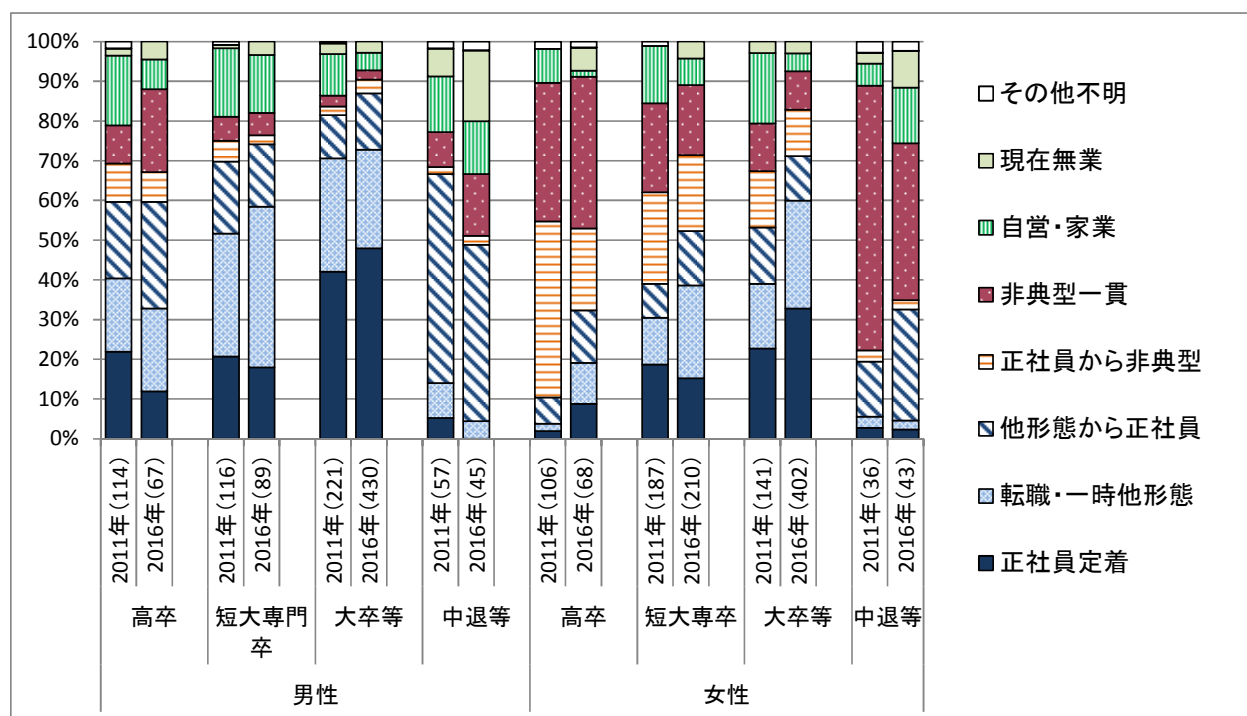
図表2-9 性・年齢段階・学歴別 職業キャリア構成の経年変化、
①25～29歳・男性



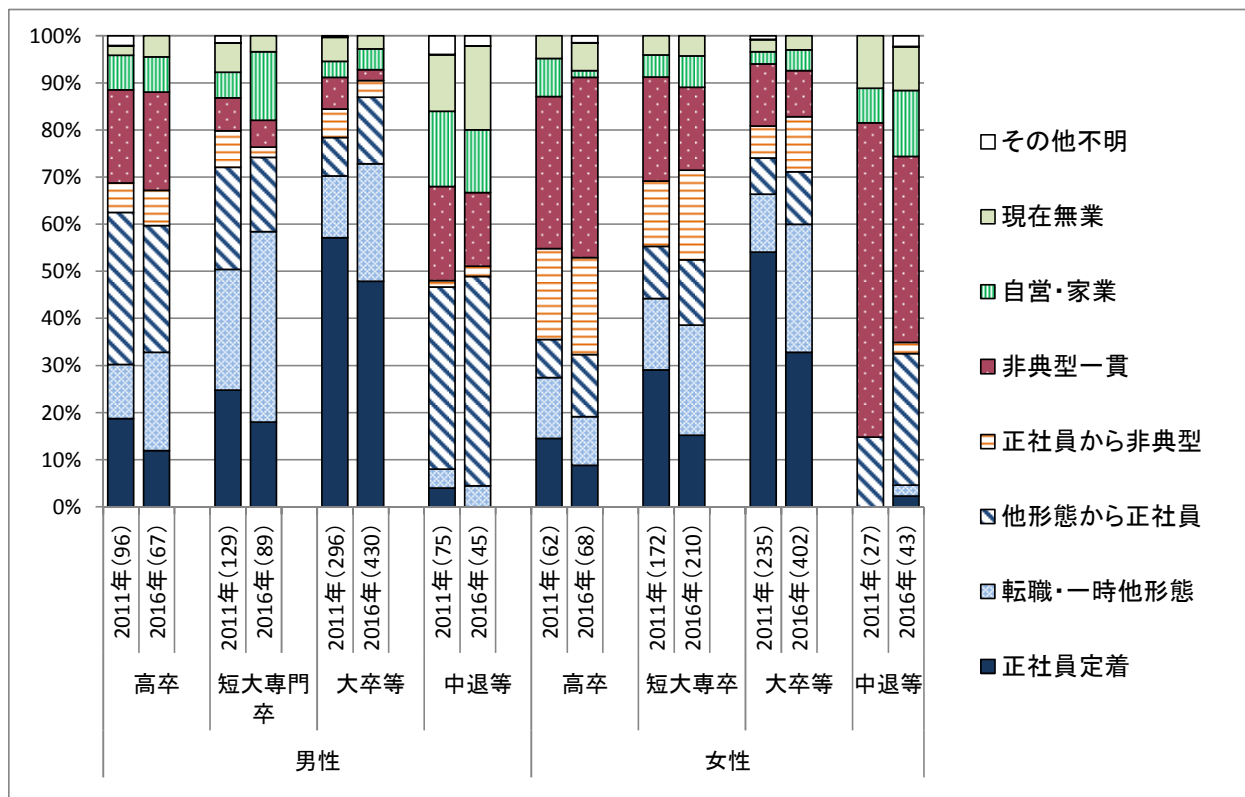
②25～29歳・女性



③30～34歳・男性および女性



④2011年25～29歳と2016年30～34歳の比較・男性および女性
(擬似コーホートとして捉えた場合)



注：短大専門卒には、短大・専門学校・高専を含む。大卒等には大学卒・大学院卒・同中退を含む。中退等には高校中退・高等教育中退・中学卒を含む。()内はN、構成比は付表2-10を参照されたい。

今回調査においては「非典型一貫」は1割程度と少なくなり、「正社員から非典型」を合わせても2割程度で、現職が非正規雇用である人の割合は、これまでの調査で最も低くなっている。一方で、今回調査では「無業」の割合が高まっており、合わせて不安定層と考えるなら、その割合は低下しているとは言えない。

【20歳代後半、男性、短大・専門・高専卒】 高卒者より全般に正社員の割合が高く、2016年調査においては、全体の7割の人の現職が正社員となっている。2011年で多かった「他形態から正社員」が今回調査で減少している点など、高卒男性とほぼ同じ変化が見られた。

【20歳代後半、男性、大卒等】 現職が正社員である割合が長期的に増加しており、今回調査では9割近くになった。「非典型一貫」は減少し続けて7%程度にまで減り、「正社員から非典型」と合わせても1割を切っており、高卒者との差は大きくなった。短期的には、「正社員定着」が減少しているが、これは転職者の増加による。

【20歳代後半、男性、中退等】 「他形態から正社員」と「非典型一貫」が6～7割を占める状況が続いている。2011年は「非典型一貫」のほうが多かったが2006年以降は「他形態から正社員」のほうが多くを占めるようになり、一定範囲で正社員になる道筋が広がって

いると推測される。なお、ここでは高校中退と、高等教育中退をまとめて示しているが、正社員になる割合は高等教育中退者のほうが高い傾向が見られた。

【20歳代後半、女性、高卒】 女性の高卒者では、現職が正社員である割合が3割前後という状況が長期に続き、特に2006年以降は「非典型一貫」が最も多いキャリアになっている。学卒時の景気の影響より、底流的な動きとして、高卒女性の正社員としての雇用機会が限られた状況が続いているのではないかとと思われる。なお、対象者の学齢構成は近年急速に高学歴化しており、とりわけ女性の変化は大きい。学歴構成の変化を合わせると、高卒女性が正社員として働く職場はかなり少なくなっていると推測される。

【20歳代後半、女性、短大・専門・高専卒】 2001年調査では、現職が正社員である割合は3割以下と少なく「正社員から非典型」多かったが、2006年以降は現職が正社員である割合は5割から6割の間で安定している。短期的には、「転職・一時他形態」が増加しているが、「正社員から非典型」の減少を併せて考えると、企業間移動はしても正社員としての就業を継続するケースが増えていると思われる。晩婚化・晩産化と連動した就業行動の変化という意味合いもあろう。

【20歳代後半、女性、大卒等】 長期的な変化として、現職が正社員である者の割合が高まっており、今回調査では8割弱が正社員として就業していた。大卒男性と同様、短期的には「正社員定着」が減っているが、これは転職者が増えているからである。「正社員から非典型」と「非典型一貫」は2001年には合わせて4割を超えていたが、最近では半減した。男性以上に、高卒者との正社員割合の差は大きく開いている。

【20歳代後半、女性、中退等】 「非典型一貫」が圧倒的に多い状況が長期にわたって続いている。2006年以降は、「他形態から正社員」も2割前後を占め、正社員に変わる者も出てはいるが、広がりは見られない。

【30歳代前半、男性】 30歳代前半層については、2011年調査結果のみ比較可能である。5年前の世代にくらべて、現職での正社員割合は短大専門卒、大卒でやや増加し、高卒で「他形態から正社員」が増え、中退者では無職が増えている。

30歳代前半は、5年前の20歳代後半が5歳加齢した状況でもある。図表2-9-④は、その発想（擬似的にコーホートと捉える考え方）で、2011年の20歳代後半と2016年の30歳代前半をつないでみたものである。こちらをみると、高卒、短大専門卒、大卒等のいずれについても、この5年間に定着者が減り転職者が増えたことが明らかである。また、「非典型一貫」は高卒者ではほぼ変わらないが、大卒等では減少し「他形態から正社員」が増えている。男性でこの5年間に「他形態から正社員」が増えているのは大卒等と中退者のみである。対象者の数を含めて考えれば、20歳代後半から30歳代前半になる過程で非正規から正社員に変わったのは主に大卒者であったといえる。

【30歳代前半、女性】 図表2-9-③のほうからみる。現職の正社員割合に注目してみると、いずれの学歴でも2016年のほうが高く、この30歳代前半という（出産などで最も非

労働力率が高い) 年齢段階で正社員としての就業を継続している人が増えていることがわかる。高卒では、特に「正社員から非典型」への移動者は半減し、5年前の世代とは大きく行動が変わっている。

図表2-9-④で2011年時の20歳代後半層が5歳加齢してどう変わったかをいうとらえ方でみると、高卒、短大専門卒、大卒等とも5年の間に「正社員から非典型」がやや増え、いわゆる主婦パートになるような動きをした人もみられる。しかし、短大専門卒、大卒でより増えているのは「転職・一時他形態」であった。すなわち、正社員を辞めてパートを選ぶのではなく、前職より継続しやすい条件をもつ他の正社員としての勤務先を選ぶといった行動の変化があったことが推測される。

第4節 離学時の無業・非正規雇用からのキャリアの現状と変化

この節では、離学時に無業のままであったり非正規雇用の職に就いたりした人に限って、現在の就業状況を見る。中途退学のために学卒時の新卒採用の仕組みに乗れなかったり、不況期に卒業して十分な就職機会に恵まれなかったりして、最初の職業生活への移行がスムーズでなかった人たちがその後、どのような就業状況にあるかを明らかにする目的である。キャリア全体を見た前節と重なる部分があるが、より事態を鮮明にとらえるためである。

図表2-10は、対象者を離学時に無業や非正規であった人に限って、4回(30歳代前半層については2回)の調査結果を接続して、離学後のキャリアについて経年変化をみたものである。

図表2-10 離学時に無業・非正規雇用であった人のその後のキャリアの経年変化(2001年、2006年、2011年調査の同年齢層との比較)

単位：%、太字は実数

| | | 他形態から正社員 | 非典型一貫 | 自営・家業 | 失業 | 無業・その他 | 合計 | N | |
|--------|----|----------|-------|-------|------|--------|-----|-------|-----|
| 25～29歳 | 男性 | 2001年 | 28.9 | 63.3 | 3.3 | 2.2 | 2.2 | 100.0 | 180 |
| | | 2006年 | 44.3 | 41.1 | 8.6 | 4.3 | 2.2 | 100.0 | 185 |
| | | 2011年 | 52.2 | 30.1 | 7.7 | 6.2 | 3.8 | 100.0 | 209 |
| | | 2016年 | 54.0 | 32.5 | 4.9 | 6.1 | 2.5 | 100.0 | 163 |
| | 女性 | 2001年 | 18.0 | 71.2 | 4.3 | 5.8 | 0.7 | 100.0 | 139 |
| | | 2006年 | 26.2 | 66.0 | 3.7 | 1.0 | 3.1 | 100.0 | 191 |
| | | 2011年 | 27.5 | 59.9 | 5.4 | 2.4 | 4.8 | 100.0 | 167 |
| | | 2016年 | 32.4 | 53.9 | 5.5 | 4.1 | 4.1 | 100.0 | 219 |
| 30～34歳 | 男性 | 2011年 | 60.4 | 18.8 | 16.1 | 3.4 | 1.3 | 100.0 | 149 |
| | | 2016年 | 61.5 | 20.9 | 8.2 | 2.7 | 6.6 | 100.0 | 182 |
| | 女性 | 2011年 | 25.7 | 61.3 | 11.5 | 0.5 | 1.0 | 100.0 | 191 |
| | | 2016年 | 38.1 | 48.4 | 6.6 | 3.7 | 3.3 | 100.0 | 244 |

注：キャリア類型の「現在無業」については、「失業」のみを別掲し、また、失業以外はその他に統合して示している。

20歳代後半の男性についてみると、「他形態から正社員」は長期的に増加しており、今回調査では54.0%と半数を超えた。これに対応して、「非典型一貫」は約6割から約3割に減少している。

20歳代後半層の女性においても、長期的に「他形態から正社員」が増加し「非典型一貫」が減少する同様の傾向が見られるが、もともと男性よりも「他形態から正社員」が少なく「非典型一貫」が多かった上に、変化率が男性より小さかったため、男女の差は拡大してきた。ただし、最近の5年については、「他形態から正社員」の割合が大きく増えたのは女性である。

30歳代前半層は最近5年の変化のみであるが、男性では「他形態から正社員」の増加はごくわずかで「非典型一貫」も増加しており、正社員への移動が増えているとは言えない。一方女性では「他形態から正社員」が増加し「非典型一貫」が減る変化が明らかである。この年齢層で最近の5年間に正社員への移動が多くなったのは主に女性である。

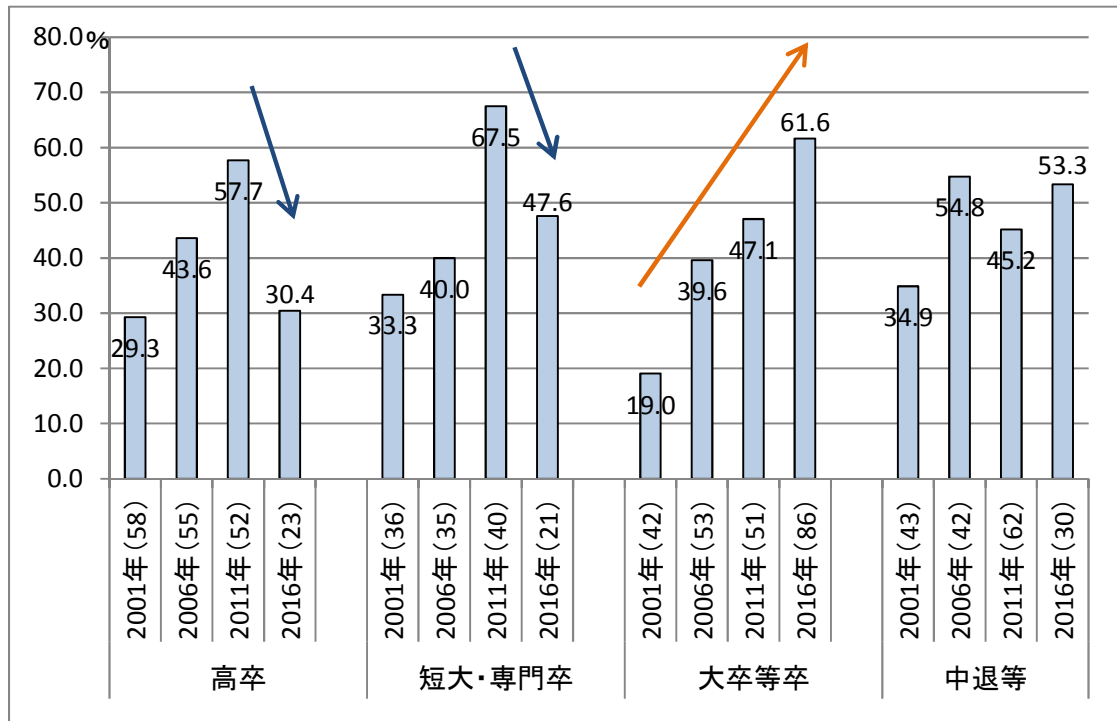
この変化も学歴別に検討する。ただし、対象者の数はかなり限られるので、大きな傾向だけに注目したい。図表2-11は離学時に無業・非正規雇用であった者のうち現職正社員である者（＝「他形態から正社員」）の割合を2001年調査時から並べて示したものである。まず①20歳代後半の男性をみると、長期的にはその割合は増加傾向にあったが、最近5年については高卒および短大専門卒では減少し、大卒等はさらに増加した。高卒、専門短大卒での減少の理由として考えられるのは、まず、2011年調査におけるこの世代は主に不況期の卒業で、卒業時に実現できなかった正社員希望を後の景気回復期に実現したので「他形態から正社員」が多かったが、2016年調査では好況期の卒業者であることから、不本意に非正規職に就いた人が比較的少なかったという可能性である。加えて、2016年調査の高卒では失業者の割合が高まっている（付表2-11）ことから、最近の景気拡大下においても、低学歴層に対しては、非正規からの正社員採用はあまり広がっていないことも考えられる。

一方、大卒では、今回調査の対象者にリーマンショック後の不況期の卒業者が多かったところに、最近の景気拡大に伴う人材需要増があって「他形態から正社員」になる者が増えていると考えられる。都内の最近の労働力需要は大学・大学院卒業者に集中しているのではないだろうか。

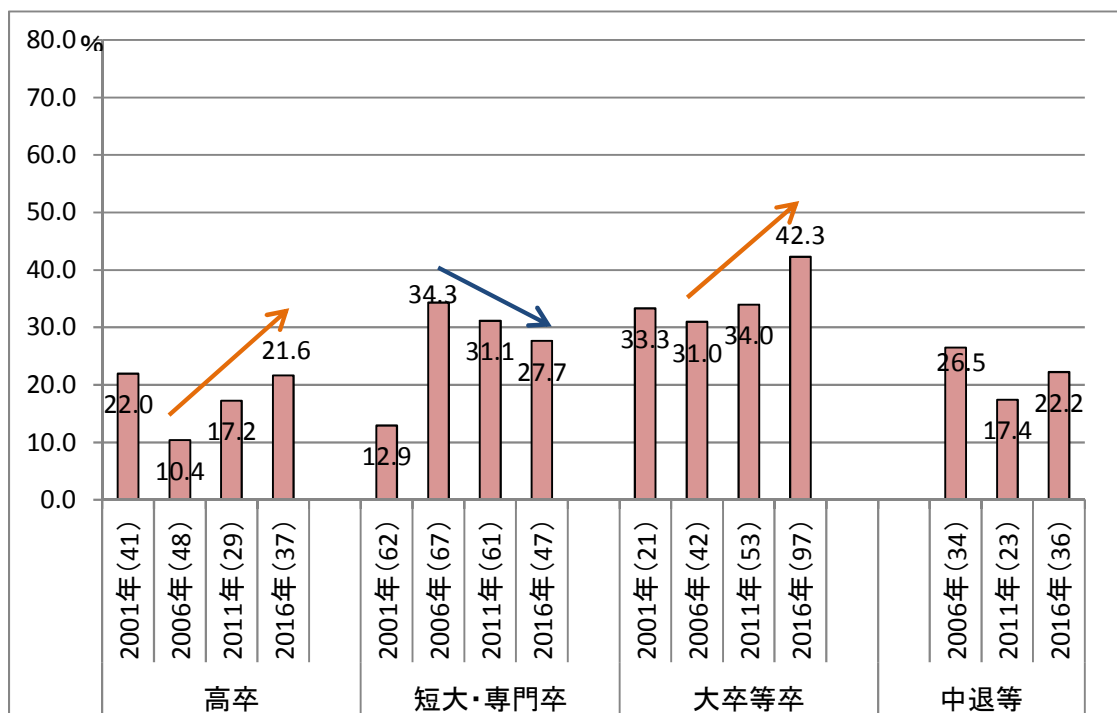
③の30歳代前半の男性について続けて検討する。先にみたとおりこの世代の男性では「他形態から正社員」の増加はごくわずかで「非典型一貫」も増えていた。学歴別にみれば、「他形態から正社員」が増加したのは大卒のみで、中退者では減少、高卒、短大・専門卒でもやや減少している。これらの学歴では「非典型一貫」が増えており（付表2-11）、比較的年齢が高く、低学歴である場合には、非正規から正社員にはなりにくい可能性がある。

図表2-11 性・学歴別離学時の無業・非正規雇用者のうち現職が正社員である者（＝「他形態から正社員」型）の割合の経年変化

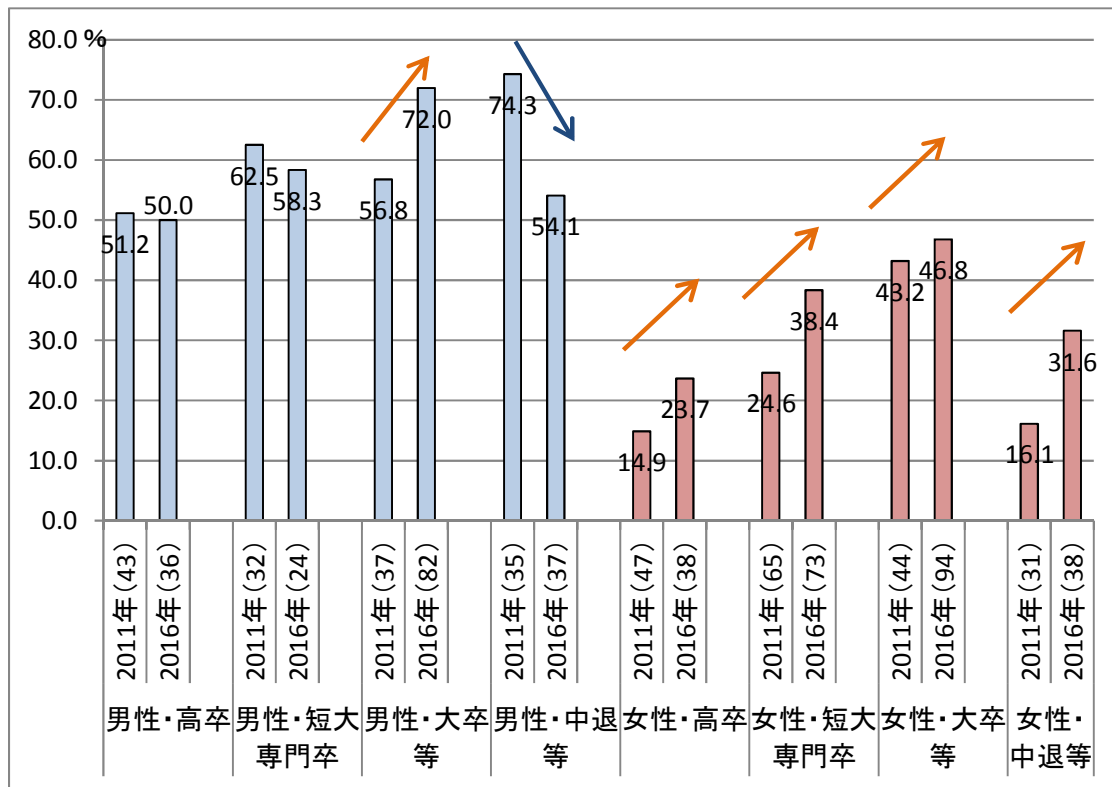
①25～29歳・男性



②25～29歳・女性



③30～34 歳・男性および女性



注：短大専門卒には、短大・専門学校・高専を含む。大卒等には大学卒・大学院卒・同中退を含む。中退等には高校中退・高等教育中退・中学卒を含む。25～29 歳・女性の中退 2001 年はケース数が少ないので掲載を省いた。() 内は N、構成比は付表 2-11 を参照されたい。

次に女性について検討する。②20 歳代後半の女性は全体として「他形態から正社員」が増加し「非典型一貫」が減っていた。学歴別には、高卒と大卒等においては、2006 年以降は一貫して「他形態から正社員」が増加している。短大・専門卒については緩やかに減少しているが、この間に「非典型一貫」が増加しているというわけではなく、「失業」や「その他」が増えていた(付表 2-11)。また、③30 歳代前半についてみると、中退を含めすべての学歴で「他形態から正社員」は増加していた。女性は全体として正社員への移行が増えているといいだろう。この年齢層の女性の場合、家庭生活重視の価値観から非正規雇用を選択することも指摘されてきたことではあるが、その意識の変化が背景にあるのかもしれない。

一方、増加したといっても現職で正社員に変わっている人は、20 歳代後半で 3 割、30 歳代前半で 4 割に過ぎず、半数の人は相変わらず正社員以外の雇用形態で働いている。また、男性と同じように学歴による違いも大きく、高卒の女性では、20 歳代後半でも 30 歳代前半でも、正社員になっている人は 2 割前後にとどまっている。全体にこの 5 年は非正規から正規への移行はすすんでいるものの、低学歴層にとってはその間の壁は高い可能性がある。

第5節 現職正社員のこれまでのキャリアによる就業状況・意識の違い

この節では、現在は正社員である人について、これまでのキャリアによって就業条件や仕事への評価が異なるのかを検討する。特に離学直後は無業や非正規雇用であった人が後に正社員になった場合、当初から正社員であった人たちと何が異なるのかをみる。ここでは、現職についての質問から、職種、企業規模、労働時間、年収、「今の仕事に対する気持ち」についてとりあげる。

まず、図表2-12には就業職種を示した。職種は性別、学歴別でかなり異なるので性・学歴別の検討が必要だが、大卒・大学院卒以外はケース数が十分ないので、ここでは大卒・大学院卒のみを取り上げる。大卒・大学院卒の男性では、全般に専門・技術職が多く、販売職、事務職がこれに次ぐ。他の類型と比較したときの「他形態から正社員」型の就業職種の特徴は、販売が少なく、「運輸・通信・保安の仕事」がやや多いことである。大卒・大学院卒の女性では、事務が最も多く、次いで専門・技術職が多いが、「他形態から正社員」型では、他の類型より事務職が少なく専門・技術職が多い。

図表2-12 性・キャリア別 正社員の就業職種

①学歴計

単位：%、太字は実数

| | | 専門・ 技術的 な仕事 | 管理 的な 仕事 | 事務 の仕 事 | 販売 の仕 事 | サー ビスの 仕事 | 生産工 程・建 設の仕 事 | 運輸・ 通信・ 保安の 仕事 | その 他・不 明 | 無回 答 | 合計 | N |
|----|----------|-------------------|----------------|---------------|---------------|-----------------|------------------------|-------------------------|----------------|---------|-------|------------|
| 男性 | 正社員定着 | 46.3 | 2.5 | 17.5 | 20.2 | 3.5 | 3.5 | 5.0 | 0.8 | 0.6 | 100.0 | 480 |
| | 転職・一時他形態 | 41.9 | 4.6 | 15.0 | 19.6 | 5.0 | 6.9 | 5.8 | 0.8 | 0.4 | 100.0 | 260 |
| | 他形態から正社員 | 37.9 | 3.0 | 15.8 | 10.8 | 11.3 | 6.9 | 11.3 | 2.0 | 1.0 | 100.0 | 203 |
| 女性 | 正社員定着 | 33.5 | 0.2 | 41.3 | 14.7 | 4.8 | 0.7 | 1.0 | 0.2 | 3.6 | 100.0 | 421 |
| | 転職・一時他形態 | 48.1 | 1.0 | 33.2 | 9.5 | 6.8 | 0.7 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 100.0 | 295 |
| | 他形態から正社員 | 37.3 | 1.8 | 32.5 | 13.3 | 5.4 | 2.4 | 4.2 | 0.6 | 2.4 | 100.0 | 166 |

②うち大卒・大学院卒

単位：%、太字は実数

| | | 専門・ 技術的 な仕事 | 管理 的な 仕事 | 事務 の仕 事 | 販売 の仕 事 | サー ビスの 仕事 | 生産工 程・建 設の仕 事 | 運輸・ 通信・ 保安の 仕事 | その 他・不 明 | 無回 答 | 合計 | N |
|----|----------|-------------------|----------------|---------------|---------------|-----------------|------------------------|-------------------------|----------------|---------|-------|------------|
| 男性 | 正社員定着 | 47.2 | 2.9 | 18.9 | 22.3 | 2.4 | 1.4 | 3.4 | 1.0 | 0.5 | 100.0 | 417 |
| | 転職・一時他形態 | 42.9 | 5.7 | 19.4 | 20.6 | 2.9 | 4.6 | 2.3 | 1.1 | 0.6 | 100.0 | 175 |
| | 他形態から正社員 | 47.4 | 2.6 | 21.9 | 10.5 | 3.5 | 4.4 | 7.9 | 0.9 | 0.9 | 100.0 | 114 |
| 女性 | 正社員定着 | 32.0 | 0.3 | 43.6 | 17.2 | 2.7 | 0.0 | 0.9 | 0.3 | 3.0 | 100.0 | 337 |
| | 転職・一時他形態 | 42.3 | 1.5 | 39.7 | 10.3 | 4.6 | 0.5 | 0.0 | 0.5 | 0.5 | 100.0 | 194 |
| | 他形態から正社員 | 47.7 | 2.3 | 29.1 | 10.5 | 1.2 | 0.0 | 3.5 | 1.2 | 4.7 | 100.0 | 86 |

なお、学歴計の「他形態から正社員」型に比べれば、大卒・大学院卒の場合は男女とも専門・技術職の割合が高い。他学歴の人に比べて大卒者の正社員への移行割合が高い理由の一つは、専門・技術職への参入の可能性が高いことにあるかもしれない。

次に、勤務先の企業規模についてみる。図表2-13にみるとおり、「他形態から正社員」の場合は比較的小規模な企業で就業している人が多く、一方、「正社員定着」の場合は1,000人以上規模の企業に所属する人が半数以上となっており、この差は大きい。また、「他形態から正社員」では公務員の割合も比較的大きい。大学・大学院卒についてみれば、「正社員定着」型以上に公務に就いている割合は大きくなっている。公務員は、新卒でなくとも公平に応募できることから「他形態から正社員」型の人にとって安定的なキャリアへの入り口となっているといえよう。

図表2-13 性・キャリア別 正社員の就業先企業規模

①学歴計

単位：%、太字は実数

| | | 公務員 | 1000人以上 | 300～999人 | 30～299人 | 29人以下 | 無回答 | 合計 | N |
|----|----------|------|---------|----------|---------|-------|-----|-------|------------|
| 男性 | 正社員定着 | 10.4 | 55.1 | 13.1 | 15.6 | 5.4 | 0.4 | 100.0 | 481 |
| | 転職・一時他形態 | 5.0 | 27.0 | 14.7 | 30.1 | 21.6 | 1.5 | 100.0 | 259 |
| | 他形態から正社員 | 10.8 | 18.2 | 14.8 | 27.6 | 28.1 | 0.5 | 100.0 | 203 |
| 女性 | 正社員定着 | 13.3 | 48.7 | 15.9 | 15.7 | 4.5 | 1.9 | 100.0 | 421 |
| | 転職・一時他形態 | 4.4 | 25.4 | 19.3 | 30.2 | 19.0 | 1.7 | 100.0 | 295 |
| | 他形態から正社員 | 9.0 | 16.9 | 16.9 | 26.5 | 30.1 | 0.6 | 100.0 | 186 |

②うち大卒・大学院卒

単位：%、太字は実数

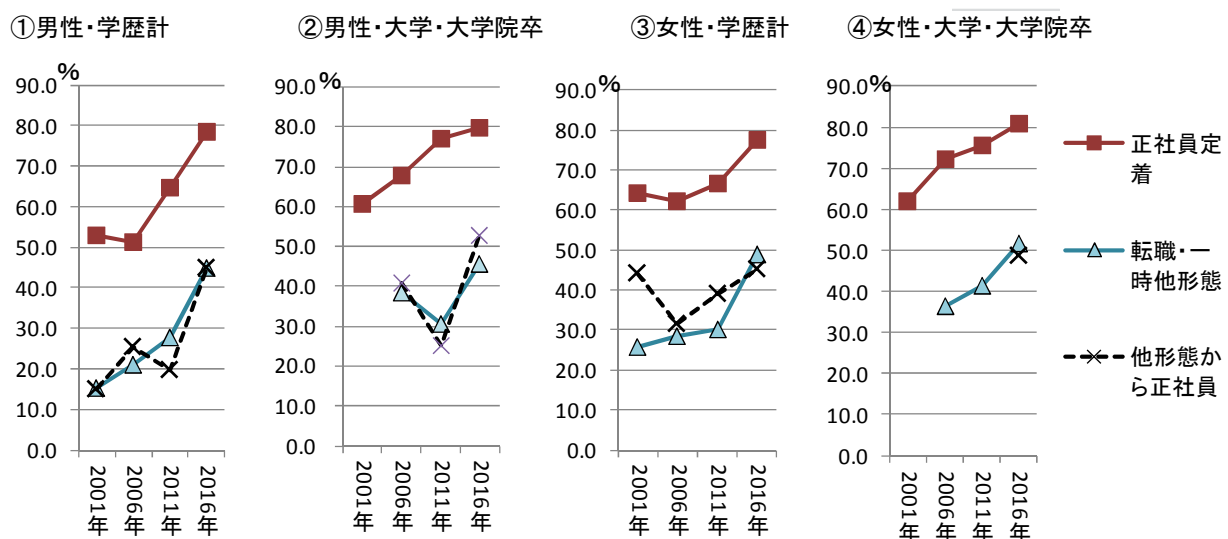
| | | 公務員 | 1000人以上 | 300～999人 | 30～299人 | 29人以下 | 無回答 | 合計 | N |
|----|----------|------|---------|----------|---------|-------|-----|-------|------------|
| 男性 | 正社員定着 | 10.3 | 57.1 | 13.2 | 15.1 | 3.8 | 0.5 | 100.0 | 417 |
| | 転職・一時他形態 | 6.3 | 28.6 | 15.4 | 30.9 | 17.1 | 1.7 | 100.0 | 175 |
| | 他形態から正社員 | 18.4 | 18.4 | 12.3 | 25.4 | 25.4 | 0.0 | 100.0 | 114 |
| 女性 | 正社員定着 | 13.6 | 51.9 | 16.3 | 13.6 | 2.7 | 1.8 | 100.0 | 337 |
| | 転職・一時他形態 | 4.6 | 29.4 | 17.5 | 32.5 | 13.4 | 2.6 | 100.0 | 194 |
| | 他形態から正社員 | 15.1 | 18.6 | 17.4 | 23.3 | 24.4 | 1.2 | 100.0 | 86 |

こうした差異に変化があるかどうか、過去のワークスタイル調査との比較を試みたものが、次の図表2-14である。25～29歳層を対象に、キャリア類型別に勤務先の企業規模が300人以上または公務である者の割合を、性別に学歴計と大学・大学院卒について求めた。同じことを過去の調査でも行い、これをつなげたものが図である。図の折れ線グラフが近年になるほど近ければ、キャリア類型間の勤務先企業の規模の違いがなくなっているということになる。なお、大卒・大学院卒のうちケースが少なく、分析には堪え得ないものは除外して示した（付表2-13、付表2-14参照）。

結果を見ると、①～④のいずれの図においても、「正社員定着」が高い値で推移している。「正社員定着」型には大企業勤務者が多い傾向は長期的に変っていない。関心は、「他形態から正社員」がこれに近づいているかどうかだが、男性についてみると、①学歴計も②大学・

大学院卒も、2011年に落ち込んで「正社員定着」の折れ線からは離れるが、2016年には大幅に上昇して近づいている。2011年からの5年間は、既卒3年までの人の新卒枠での応募が広まった時期と重なるので、この効果も考えられる。ただし、女性の③学歴計をみると(④大卒・大学院卒の過去の調査については「他形態から正社員」が少なく非掲載)、こうした変動は見られないので、可能性の一つとして指摘するにとどめる。全体としては「正社員定着」との距離は離れた状態で推移しており、キャリアによって勤務先規模が異なる状況は変化しているとはいえないだろう。

図表2-14 性・キャリア別 25～29歳正社員の300人以上規模企業及び公務就業者割合の経年変化



注：大学・大学院卒の内ケース数少ない類型については掲載を省いた。数値については付表2-13、14を参照されたい。

一方、「他形態から正社員」のキャリアと、正社員就職後、転職（正社員間の転職、あるいは間に非正規等を挟む転職）を経験している「転職・一時他形態」とは、勤務先規模に大きな違いがない状況が続いている。差があるのは「正社員定着」とそれ以外のキャリアの間ということだろうか。

「他形態から正社員」型と「転職・一時他形態」型との間の差異の程度にも留意しながら、次に労働条件をみる。労働条件としては、年収と週労働時間が把握されている⁵。収入や労働時間は性別、年齢、学歴、就業形態などで差があることが知られており、現在の職以前のキャリアによる差を検討するためには、これらをできる限り統制する必要がある。

図表2-15には性別、年齢段階別に分けて、3つのキャリアの人たちの、年収、週労働時間、これらから求めた時間当たり収入⁶を示し、さらに「正社員定着」型の場合の年収と時間

⁵ 付表2-15には就業形態別の年収と労働時間について掲載した。

⁶ 調査では、「現在のおよその年収」「1週間の労働時間（残業含む）」を自記式で、年収は万円単位、労働時間は時間単位で、記入する形になっている。集計にあたっては、年収、週労働時間それぞれ上下5%を除いたト

当たり収入を基準（100）としたときの他の2つのキャリア類型の比を掲載した。この「時間当たり収入の対正社員定着者比」については、過去のワークスタイル調査においても同様に算出し、その比の値のみを右側に提示した（過去のワークスタイル調査での年収や労働時間については付表2-16参照）。これによって、「正社員定着」型との差が縮まっているのか否かを検討したい。

「時間当たりの収入の対正社員定着者比」に注目して、まず①男性についてみる。「正社員定着」を100としたとき、「他形態から正社員」は25～29歳では75、30～34歳では73となっており、「正社員定着」との差は大きい。一方、「転職・一時他形態」型では25～29歳で97、30～34歳で85と差は小さい。

図表2-15 性・キャリア別 正社員の年収と労働時間（現状と変化）

①男性

| | | 2016年 | | | | | | | 時間あたり収入の対正社員定着者比 *4) | | |
|--------|----------|------------|-----------|-------------|-----------------|----------------------|----------|-------|----------------------|-------|--|
| 対象数 | | およその年収 *1) | 週労働時間 *1) | 時間当たり収入 *2) | 年収の対正社員定着者比 *3) | 時間あたり収入の対正社員定着者比 *4) | 勤続年数 (年) | 2011年 | 2006年 | 2001年 | |
| | | (万円) | (時間) | (千円) | | | | | | | |
| 25～29歳 | 正社員定着 | 237 | 454.7 | 50.0 | 1.75 | | 5.1 | | | | |
| | 転職・一時他形態 | 97 | 422.7 | 47.8 | 1.70 | 93 | 97 | 91 | 94 | 86 | |
| | 他形態から正社員 | 84 | 348.9 | 51.2 | 1.31 | 77 | 75 | 83 | 88 | 83 | |
| 30～34歳 | 正社員定着 | 219 | 641.6 | 52.0 | 2.37 | | 9.5 | | | | |
| | 転職・一時他形態 | 151 | 529.7 | 50.6 | 2.01 | 83 | 85 | 83 | | | |
| | 他形態から正社員 | 105 | 468.0 | 52.2 | 1.73 | 73 | 73 | 72 | | | |

②女性

| | | 2016年 | | | | | | | 時間あたり収入の対正社員定着者比 *4) | | |
|--------|----------|------------|-----------|-------------|-----------------|----------------------|----------|-------|----------------------|-------|--|
| 対象数 | | およその年収 *1) | 週労働時間 *1) | 時間当たり収入 *2) | 年収の対正社員定着者比 *3) | 時間あたり収入の対正社員定着者比 *4) | 勤続年数 (年) | 2011年 | 2006年 | 2001年 | |
| | | (万円) | (時間) | (千円) | | | | | | | |
| 25～29歳 | 正社員定着 | 226 | 371.1 | 46.0 | 1.55 | | 5.3 | | | | |
| | 転職・一時他形態 | 122 | 352.9 | 45.5 | 1.49 | 95 | 96 | 95 | 92 | 95 | |
| | 他形態から正社員 | 67 | 324.9 | 47.7 | 1.31 | 88 | 84 | 86 | 83 | 91 | |
| 30～34歳 | 正社員定着 | 151 | 446.8 | 44.1 | 1.95 | | 9.9 | | | | |
| | 転職・一時他形態 | 156 | 410.7 | 44.0 | 1.80 | 92 | 92 | 87 | | | |
| | 他形態から正社員 | 87 | 355.8 | 44.5 | 1.54 | 80 | 79 | 77 | | | |

- 1) 上下5%の数値を除いた平均値。
- 2) 時間当たりの収入は（昨年の年収）／（週労働時間×52週）で求めた。
- 3) 正社員定着者を100とした時の「およその年収」の比。
- 4) 正社員定着者を100とした時の「時間当たり収入」の比。過去の調査については付表2-16を参照されたい。

リム平均とし、時間当たり年収は、年収／（週労働時間×52週）としている。

差が開く一つの要因として、定着者とは勤続年数が違うことがあると思われるので、現職勤務先での勤続年数の平均値も掲載した。確かに勤続年数は定着者が長く、特に30歳代前半では大きく開いており、これが収入差を説明する主要な要因の一つであることは確かだろう。一方で、「転職・一時他形態」と「他形態から正社員」との関係では、「転職・一時他形態」のほうが勤続年数は短いのだが、収入水準は「他形態から正社員」より高い。「転職・一時他形態」のほうは前職の経験が評価され、「他形態から正社員」の方は評価されないということだろうか。

対正社員定着者比については、25～29歳については過去3回の調査から求めた数値も記載したが、過去の調査では「他形態から正社員」は85前後の値を示している。今回調査はこれらよりやや小さい値となっており、差が開いている可能性がある。

②女性についても、同様な視点で検討する。やはり「他形態から正社員」型は、「正社員定着」および「転職・一時他形態」よりも時間当たり収入の水準を示す数値は小さく、25～29歳では84、30～34歳では79となっている。ただし、男性と比べれば100に近い数値なので、「正社員定着」との差はやや小さいといえる。また、25～29歳の過去3回の調査の値とはほぼ同水準で、変化はないと思われる。

次の図表2-16はこれを大学・大学院卒に限った場合である。学歴によって収入水準は異なるので、学歴をそろえての比較のほうがこれまでのキャリアによる違いを検討しやすいのだが、ケース数の制約から、他の学歴については取り上げず、さらに過去の調査についても、検討できない部分がある。

この表でも「時間当たりの収入の対正社員定着者比」の数値に注目すると、「他形態から正社員」については、「正社員定着」の100に対して、男性・25～29歳では74、30～34歳では80と差がある。女性については、25～29歳では91、30～34歳では88と差はあるもののその差は学歴計でみたときよりもさらに小さい。女性の大学・大学院卒の場合、離学時に正社員になっていなかったことの時間当たり収入に対するマイナス面は、男性より小さいといえる。

図表2-16 性・キャリア別 大卒・大学院卒正社員の年収と労働時間（現状と変化）

①男性

| | | 2016年 | | | | | | | 時間あたり収入の 対正社員定着者比 *4) *5) | |
|------------|----------|---------|---------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------------|-------------|---------------------------------|-------|
| | | 対象 数 | およそ の年収 *1) (万円) | 週労働 時間*1) (時間) | 時間当 たり収 入 *2) (千円) | 年収の 対正社 員定着 者比 *3) | 時間あたり 収入の対 正社員定 着者比 *4) | 勤続年数 (年) | 2011年 | 2006年 |
| 25～ 29歳 | 正社員定着 | 199 | 467.1 | 49.7 | 1.81 | | 4.7 | | | |
| | 転職・一時他形態 | 66 | 446.4 | 47.1 | 1.82 | 96 | 101 | 2.0 | 103 | 102 |
| | 他形態から正社員 | 52 | 354.3 | 50.8 | 1.34 | 76 | 74 | 2.4 | 85 | 79 |
| 30～ 34歳 | 正社員定着 | 196 | 659.4 | 52.0 | 2.44 | | 9.2 | | | |
| | 転職・一時他形態 | 100 | 602.6 | 50.3 | 2.30 | 91 | 95 | 3.9 | 93 | |
| | 他形態から正社員 | 58 | 519.3 | 51.5 | 1.94 | 79 | 80 | 5.0 | 66 | |

②女性

| | | 2016年 | | | | | | | 時間あたり収入の 対正社員定着者比 *4) *5) | |
|------------|----------|---------|---------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------------|-------------|---------------------------------|-------|
| | | 対象 数 | およそ の年収 *1) (万円) | 週労働 時間*1) (時間) | 時間当 たり収 入 *2) (千円) | 年収の 対正社 員定着 者比 *3) | 時間あたり 収入の対 正社員定 着者比 *4) | 勤続年数 (年) | 2011年 | 2006年 |
| 25～ 29歳 | 正社員定着 | 187 | 380.0 | 46.1 | 1.59 | | 4.9 | | | |
| | 転職・一時他形態 | 81 | 368.0 | 45.0 | 1.57 | 97 | 99 | 1.8 | 98 | 108 |
| | 他形態から正社員 | 38 | 369.0 | 49.2 | 1.44 | 97 | 91 | 2.3 | - | - |
| 30～ 34歳 | 正社員定着 | 116 | 470.2 | 44.0 | 2.05 | | 9.2 | | | |
| | 転職・一時他形態 | 101 | 432.5 | 44.7 | 1.86 | 92 | 91 | 3.8 | 103 | |
| | 他形態から正社員 | 38 | 423.6 | 45.2 | 1.80 | 90 | 88 | 5.7 | - | |

- 1) 上下5%の数値を除いた平均値。
- 2) 時間当たりの収入は（昨年の年収）／（週労働時間×52週）で求めた。
- 3) 正社員定着者を100とした時の「およその年収」の比。
- 4) 正社員定着者を100とした時の「時間当たり収入」の比。過去の調査の詳細については付表2-16を参照されたい。
- 5) 2001年男女、2006年・2011年女性の「他形態から正社員」については、対象数が少ないため掲載を省いた。

ここで改めて注目したいのは「転職・一時他形態」の場合の数値である。この数値は全般に学歴計のそれより大きく、25～29歳の男性では101、女性では99と、大学・大学院卒に限れば、まったく定着者との差がない。過去の調査結果でも同様の傾向がみられ、高学歴層の若年期の転職には時間当たりの収入を高める移動も少なくないと推測される。

次に、本人の意識の面を考えてみたい。収入差はあるものの、勤続年数の違いもあり、本人にとってそれが納得できるものであるかどうか、現在の職場・仕事をどう考えているかが重要だろう。調査票では、「現在の仕事への気持ち」として4つの質問をしている。まず、これへの回答がこれまでのキャリアによって異なっているかどうかを検討する。

設問は、「やりがいのある仕事だと思う」「目標となる先輩や上司がいる」「今の仕事は自分の性格や能力に合っている」「3年後も今の勤務先にいたい」の4文を示し、それぞれにつ

いて4つの選択肢（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）から一つを選んでもらうものである。仕事自体のやりがい、適合感、人的な関係を通じた職場への一体感、継続志向といった仕事・職場に対する意識の一面を把握しようという意図で設計された。

図表2-17は、それぞれに「そう思う」を選んだ者の割合である。表にみる通り、キャリア類型による差は顕著ではない。統計的に有意な差があるかを検討すると、10%水準ではあるが、男性の「今の仕事は自分の性格や能力にあっている」と「3年後も今の勤務先にいたい」については差異が認められた。前者は「転職・一時他形態」で高く、転職にあたって自分に合った仕事を選んでいることを示唆するものである。後者は「他形態から正社員」が低い⁷。男性の「他形態から正社員」型の場合、現在の職場への勤続意志を持つ人が他の類型より少ないということだが、それほど大きな違いではない。

図表2-17 性・キャリア別 正社員の「現在の仕事への気持ち」

単位：%、太字は実数

| | | やりがいのあ る仕事だと思 う | 目標となる上 司や先輩が いる | 今の仕事は 自分の性格 や能力に 合っている | 3年後も今の 勤務先にい たい | N |
|----|----------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|------------|
| 男性 | 正社員定着 | 41.5 | 30.6 | 26.0 | 32.5 | 480 |
| | 転職・一時他形態 | 43.5 | 27.7 | 33.1 | 31.5 | 260 |
| | 他形態から正社員 | 43.3 | 26.1 | 25.1 | 24.1 | 203 |
| | 合計 | 42.4 | 28.8 | 27.8 | 30.4 | 943 |
| 女性 | 正社員定着 | 34.2 | 24.7 | 21.9 | 24.0 | 421 |
| | 転職・一時他形態 | 41.4 | 20.7 | 25.1 | 22.0 | 295 |
| | 他形態から正社員 | 41.0 | 24.1 | 24.7 | 23.5 | 166 |
| | 合計 | 37.9 | 23.2 | 23.5 | 23.2 | 882 |

注：数字は、各設問に対する4つの選択肢（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）のうち、「そう思う」を選んだ者の割合。全体の回答については付表2-17を参照されたい。

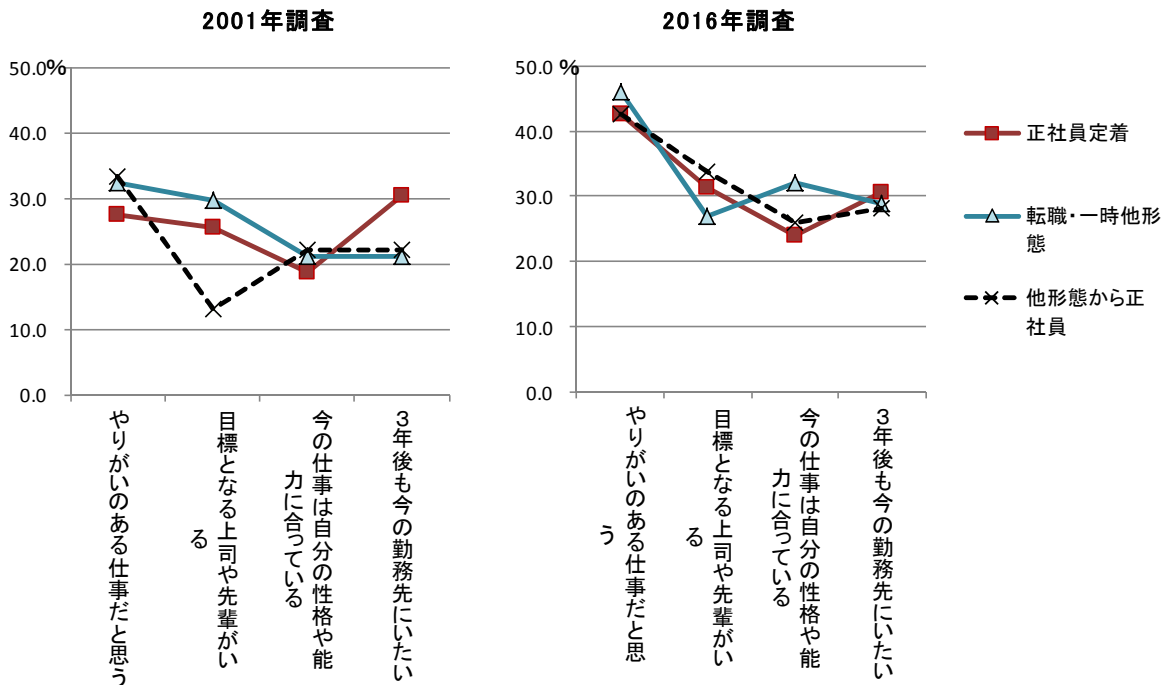
これが変化したかどうか、過去のワークスタイル調査と比較する。この項目については、15年前の2001年調査にのみ同じ設問がある。比較できるのは25～29歳層だけなので、これに絞って図示したのが図表2-18である。

男女とも2001年のほうがキャリア類型による差が顕著である。男性についていえば、2001年調査の「他形態から正社員」型では「目標となる上司や先輩がいる」が少なく、「正社員定着」型では「3年後も今の勤務先にいたい」が多い。仕事内容に対する気持ちは「他形態から正社員」型のキャリアをたどった人も「正社員定着」型もそれによって特に変わることはないが、職場に対する気持ちは異なるところがあり、「他形態から正社員」では、少し引いたような姿勢が感じられた。

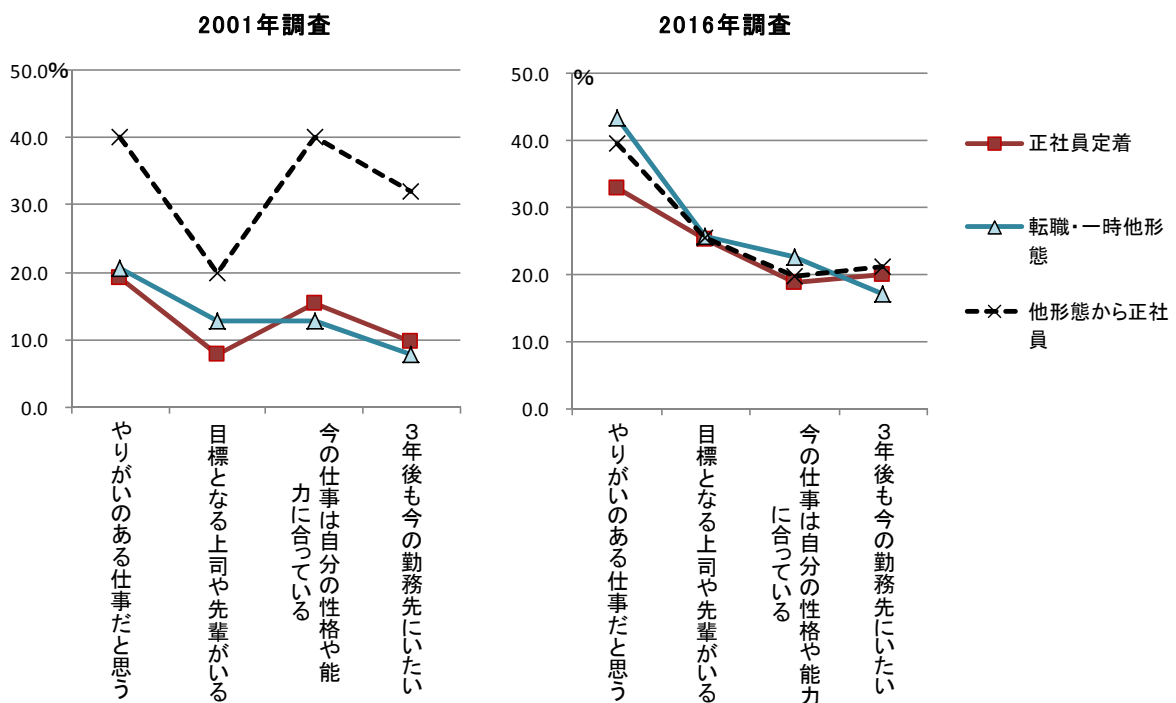
⁷ 後の図表2-17でみるように、年齢を2段階に分けると、「他形態から正社員」型のうち「3年後も今の勤務先にいたい」が有意に低いのは30歳代前半層であり、20歳代後半層で差がない。

図表2-18 性・キャリア別 25～29歳正社員の「現在の仕事への気持ち」
(2001年、2016年)

①25～29歳・男性（「そう思う」とした人の割合）



②25～29歳・女性（「そう思う」とした人の割合）



注：各設問に対する4つの選択肢（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）のうち、「そう思う」を選んだ者の割合。数値は付表2-19を参照されたい。

女性のほうは、2001年調査の「他形態から正社員」ではいずれの項目についても「そう思う」が多く、現在の仕事にも職場にも肯定的な姿勢が明確であった。しかし、2016年調査ではこうした特徴がなくなっている。現在の仕事や職場に対する評価（気持ち）は、15年前の調査結果とは異なり、現在の職場に入るまでのキャリアとはあまり関係がなくなっているといえよう⁸。

意識に関しては、調査票には、現在の仕事や職場に限定せず、より漠然としたこれからの職業キャリアの方向性に関わる設問がいくつかある。そこから、方向性を示す次の3つの設問、すなわちA「一つの企業に長く勤めるほうがよい」B「専門的な知識や技術を磨きたい」C「職業生活に役立つ資格を取りたい」に対する回答が、これまでのキャリアによって異なるのかをみてみよう（図表2-19）。今の職場への評価に違いがないにしても、今後、どうしていききたいかの希望については違いがあるかもしれない。これらの設問は、「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4つの選択肢からの一つを選ぶ方式であるが、Aについては「そう思う」または「ややそう思う」を選んだ人、B、Cについては「そう思う」を選んだ人の割合を取り上げて示している。

図表2-19 性・キャリア別 正社員の今後のキャリア形成にかかる希望

単位：%、太字は実数

| | | A.一つの企業に長く勤めるほうがよい | B.専門的な知識や技術を磨きたい | C.職業生活に役立つ資格を取りたい | N |
|----|----------|--------------------|------------------|-------------------|------------|
| 男性 | 正社員定着 | 66.9 | 55.8 | 42.5 | 480 |
| | 転職・一時他形態 | 51.5 | 64.2 | 53.5 | 260 |
| | 他形態から正社員 | 60.1 | 66.5 | 52.2 | 203 |
| | 男性計 | 61.2 | 60.4 | 47.6 | 943 |
| 女性 | 正社員定着 | 76.5 | 50.4 | 44.4 | 421 |
| | 転職・一時他形態 | 58.6 | 58.0 | 53.2 | 295 |
| | 他形態から正社員 | 60.2 | 61.4 | 57.2 | 166 |
| | 女性計 | 67.5 | 55.0 | 49.8 | 882 |

注：各設問に対する4つの選択肢（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）のうち、Aは「そう思う」または「ややそう思う」を選んだ者の割合。B、Cは「そう思う」を選んだ者の割合。

この結果については、これまでのキャリアによって考え方の違いがみられた⁹。すなわち「他形態から正社員」型では、「正社員定着」型に比べ、一つの企業への長期勤続を重視する人は少なく、専門知識や技術を高め、それを職業資格で証明して、キャリアを展開していこうという方向性を持つ人が多い。これらの点の考え方は、「転職・一時他形態」型のキャリアの人とはかなり近い。

⁸ この設問についても、比較するには学歴を統制したほうがいいのだが、比較できるのが2001年調査だけであり、2001年調査は大学・大学院卒のケースが特に少ないので、学歴別の検討は断念した。

⁹ 男女ともA、Cは1%水準で、Bは5%水準で有意差が認められた（ χ^2 検定）。

離学直後は無業や非正規雇用であった人が正社員になる割合は長期的に高まっており、そうした移動も珍しいことではなくなったことから、現在の職場への気持ちの面でも、特徴が際立つようなことはなくなったと考えられる。一方で、将来のキャリアの方向性は、正社員で定着してきた人より、転職経験者に近い。能力を高め資格を取ってキャリアを伸ばすこと希望を持つ人が多い。こうしたキャリアの人の多くが中小規模企業で就業し、中小規模企業ほど企業内での職業能力開発の機会が少ない。その機会を増やす政策が、途中参入の正社員にとっても有効だと思われる。

第6節 まとめ

本章では、大都市における若年者の職業キャリアの変化を、年齢段階・性・学歴別に検討した。その中で、特に離学直後に非正規雇用や無業であった人たちのその後のキャリアに注目しその現状を検討した。その結果明らかになった主な点は次のとおりである。

- ・2016年の大都市に住む25～34歳層の離学直後の状況は、正社員であった者が7割近くを占め、非正規雇用であった者は2割強、失業を含め無業であった者は1割以下で、2011年の前回調査より離学時の正社員割合は高まった。25～29歳層については2001年からの長期的変化がわかるが、これにおいても、正社員割合は高まる傾向にあった。学歴別の違いは顕著にあり、離学直後の正社員割合は、学校中退者で極めて低く、卒業者では低学歴ほど低く、また、卒業時が不況であれば低かった。これは、これまでのワークスタイル調査で指摘してきたところと一致する。
- ・離学直後の状況とこれまでの就業経験、現在の就業状況から職業キャリアを類型化し、25～29歳層においてその類型別構成が長期的にどう変化したかをみると、男女とも、「正社員定着」と「他形態から正社員」のいずれもが増加しており、現職が正社員である者が増えていた。30歳代前半も含めて最近5年間の変化をみると、特に30歳代前半の女性で、「正社員定着」と「転職・一時他形態」が大幅に増えており、現職が正社員である割合は5年前の2倍近くになっていた。
- ・20～29歳層の職業キャリアの長期的変化を性・学歴別に検討すると、高卒男性では、2006年以降、現職が正社員である割合は約6割で安定的に推移していた。不況期の卒業で無業や非正規になった者が多かった世代でも、その後の景気回復期に正社員になる移動が多く起こり、この年齢ではそれ以前の世代と同様の正社員割合になっていた。とはいえ、逆に見れば常に3割程度は非正規や失業などの不安定な状況にあり続けたということでもある。
- ・大卒等の男性では、現職が正社員である割合が長期的に増加を続けており、今回調査では9割近くまで増えていた。「非典型一貫」は減少し続けて7%程度になり、「正社員から非典型」と合わせても1割を切り、高卒者との差は大きくなった。
- ・女性の高卒者では、現職が正社員である割合が3割前後という状況が長期に続き、特に2006年以降は「非典型一貫」が最も多いキャリアになっている。これに対して大卒女性

では、現職の正社員割合は近年ほど高く、今回調査では8割弱になっており、男性以上に雇用形態の学歴間格差は拡大した。高卒女性においては、その量も大幅に減りつつあり、底流的な動きとして、雇用機会が限られた状況が続いていると思われる。

- ・中途退学者では、男女とも「他形態から正社員」と「非典型一貫」が一貫して多いが、男性では2006年以降は「他形態から正社員」のほうが多くを占めるようになり、一定範囲で正社員になる道筋が広がっていると推測される。しかし、女性では圧倒的に「非典型一貫」が多い状況が続いている。
- ・30歳代前半層を、2011年の20歳代後半層が5歳加齢した状況と考えて2つの調査を接合して検討すると、男性で非正規から正社員に変わっていたのは、主に大卒者であると推測された。女性では、短大専門卒、大卒等において「正社員から非典型」以上に「転職・一時他形態」が増えており、正社員を辞めてパートを選ぶのではなく、前職より継続しやすい条件をもつ他の正社員としての勤務を選ぶ人が増えたと思われる。
- ・離学直後に非正規雇用や無業であった人たちに限って、その後のキャリアの展開を見ると20歳代後半層においては長期的に「他形態から正社員」が増加し「非典型一貫」減少していた。その増加率は男性のほうが大きく、正社員への移行の男女間格差は開く傾向にあった。しかし、最近5年間は、女性における増加が顕著で、30歳代前半層を含めてほぼすべての学歴で「他形態から正社員」型の増加が見られた。一方、男性では最近5年で増加したのは大卒のみで、学歴による差が開いた。
- ・非正規雇用や無業から正社員になった人と、当初から正社員であった人の労働条件や仕事や職場への意識の違いを検討すると、勤務先企業規模については、「正社員定着」では大企業勤務者が多く、「他形態から正社員」や転職を経験している「転職・一時他形態」では中小規模企業勤務者が多い。これは長期的に変っていない。
- ・年収と週労働時間から「時間当たりの収入」を計算して比較すると、「正社員定着」100に対して「他形態から正社員」は、25～29歳男性では75、同女性では84と差があった。過去の調査と比べると男性ではやや差が拡大していた。大卒・大学院卒のみに限ると女性では差は小さい。また、「転職・一時他形態」についても同様に「正社員定着」に対する比を求めると、大卒・大学院卒男女では、「正社員定着」とほぼ同水準で、転職は収入上のマイナスとなっていないと思われる。
- ・意識の面として、現在の仕事自体のやりがいや自分の性格や能力との適合感などを尋ねた。2001年調査では、正社員になる前のキャリアによって差異が見られた質問項目で、特に女性の「他形態から正社員」型では、現在の仕事や職場に肯定的な姿勢が明確にみられたのだが、今回の調査ではこうした特徴がみられなくなり、これまでのキャリアによる差は男女ともほとんど見られなくなった。離学直後は無業や非正規雇用であった人が正社員になる割合は長期的に高まっており、そうした移動も珍しいことではなくなったことから、現在の職場への気持ちの面でも、特徴が際立つようなことはなくなったと考えられる。

- ・一方、今後の職業キャリアの方向について尋ねると、これまでのキャリアによる差異が見られ、「他形態から正社員」型は、「正社員定着」型に比べ、一つの企業への長期勤続を重視する人は少なく、専門知識や技術を高め、それを職業資格で証明して、キャリアを展開していこうという方向性を持つ人が多かった。「転職・一時他形態」型においても「他形態から正社員」型とほぼ同じ傾向がみられた。

以上の事実発見に基づき、今後、必要な政策の方向性として、以下の3点を挙げたい。

第一に、高校と連携しての就職支援、学校中退者の就職支援、さらに学校におけるキャリア教育への側面援助の強化である。今回調査では、離学時に正社員として就職した人の割合はこれまでより高まっていたし、20歳代後半時点においても初職に定着してきた人や途中から正社員に変わった人が増えていたが、学歴によるキャリアの差は拡大していた。すなわち、大卒の男女においては離学時の正社員割合も定着者の割合も高まっていたが、高卒の男女では高学歴者に比べて非正規雇用が多く不安定なキャリアたどる人が多いままであった。特に高卒女性では「非典型一貫」が最も多いキャリアになっている。また、中途退学者は高卒者以上に「非典型一貫」が多い。今回の調査のような個人調査をすると、学校卒業直後に無業やアルバイトで就業をしていたとする若者が少なからずいることがわかる。求人難の現在、学校・ハローワークによる職業紹介で、卒業までに内定を決める生徒がほとんどであると思われるが、一方で、学校斡旋に乗ってこない生徒や卒業見込みが立たない生徒、卒業時まで進学希望としていたが実際には進学していない生徒、さらには中途退学者など何らかの段階で、組織的な就職支援から外れてしまう若者がいることは間違いない。彼らが学校に在籍している間に、ハローワークや地域若者サポートステーションなどの就業支援機関と相談できる関係が作られていることが望ましい。また、こうした社会サービスを活用できるだけの現実的な知識が獲得できるよう、学校におけるキャリア教育を側面支援していくことも必要だと思われる。

第二には、専門実践教育訓練のような職業資格に結び付く職業能力開発機会の拡充による、「学び直し」の促進である。離学直後に無業や非正規雇用であった人たちも、多くが正社員に変わっていたが、「非典型から正社員」型の人意識の特徴として、専門知識や技術を高め、それを職業資格などで証明して、キャリアを展開していく方向性を支持する人が多い。この類型の人の多くが中小規模企業に勤務しており、能力開発機会が十分でない可能性がある。労働市場における評価につながる能力開発機会の更なる充実が望まれる。

第三として挙げたいのは、就職支援と保育・子育て支援施策との連携強化である。今回調査では、女性において、正社員間での転職者および非正規等から正社員に移行した人が増加する一方、「正社員から非典型」型の方は減少した。とりわけ30歳代前半層での変化が大きい。出産する人が多い年齢層で正社員就業者が増加している背景には、近年、保育・子育て支援に政策資源を投じていることも支えとなっていよう。高齢化が急激に進展する今後を考

えたとき、女性がその職業能力をフルに発揮しやすい環境を整備することが重要なのは明らかである。今回調査において、正社員女性が増加したといっても、その水準は高いものではない。とりわけ高卒女性では低い。職業相談や職業訓練時の保育サービスについてはすでに取り組まれているが、さらに就職支援と併せて、地域の保育サービスの情報取得も同時にできるといった、就職と子育て支援のワンストップサービス化なども考えられるのではないか。

第3章 新規学卒就職者の早期離職と離職後のキャリア—15年前との異同の検討

第1節 はじめに

本章では、学校卒業直後に正社員として就職した人の早期離職を取り上げる。学卒就職者の早期離職は、新規学卒採用が広く行われている我が国においては、社会的関心を集めてきた問題である。厚生労働省では雇用保険データに基づく入職3年以内での離職率¹を公表してきており、このデータから「7・5・3問題」（中学新卒者の7割、高校新卒者の5割、大学新卒者の3割が3年以内に離職する）とも称されてきた。若年労働力については不足基調が続いてきたこともあり、長く問題とされてきたのは、若者の側の勤労意欲や職業意識の希薄さであった。しかし、近年では企業側の雇用管理にも問題があるという認識が広まり（厚生労働省2013『平成25年版労働経済白書』など）、2015年には「青少年の雇用の促進等に関する法律」が施行され、労働関係法令違反のある企業からの求人申し込みについては、ハローワークは受理を拒むことができるようになるなど、若者を「使い捨て」にする企業への対策がとられるようになった。

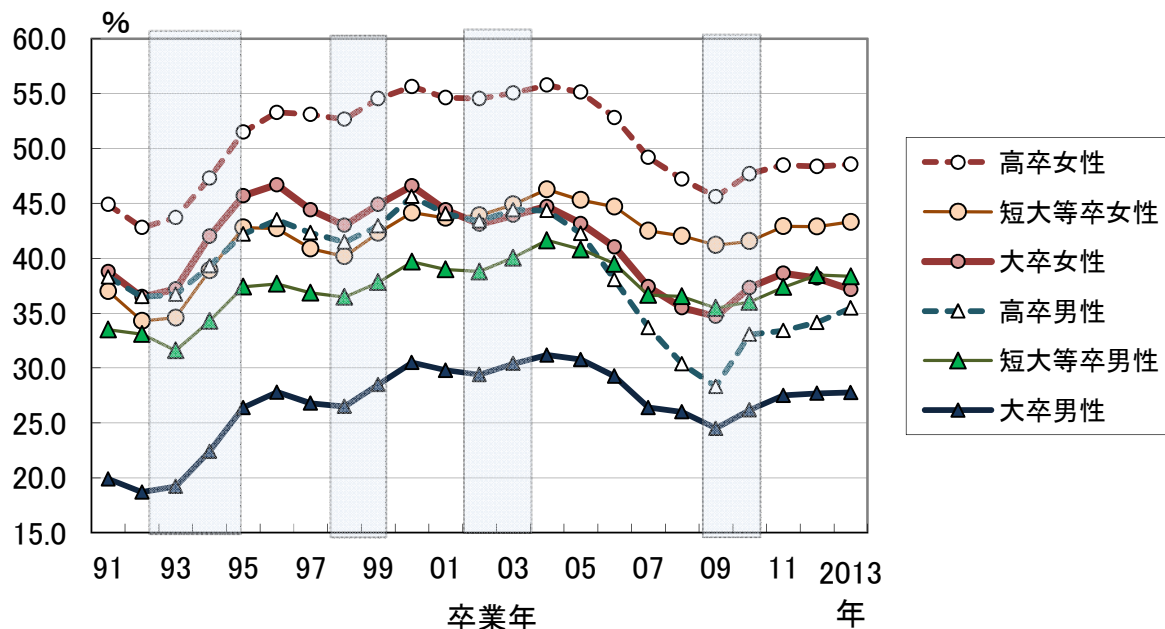
ここにみられる社会的な視線の変化は非常に重要であり、また的確であると思われるが、若者の離職行動の側面から近年の変化を見ることはされてこなかったのではないか。本章の狙いは、今回の調査で把握できる若者の早期離職と2001年に行った「第1回の若者ワークスタイル調査」で把握できるそれとの比較を通じて、この間の若者の離職行動の変化を検討することである。

新規学卒就職者の早期離職については、これまでも実証研究が重ねられており、個人の離職行動の背景にある社会的・制度的な要因が検討されてきた。まず、先の雇用保険データに基づく離職状況の調査によって明らかになっていることがある。図表3-1は同調査から卒業3年以内の離職率の推移を示したものであるが、ここから長期的な傾向として、男性より女性のほうが離職する割合は高く、また学歴については、(逆転する時期もあるが)おおむねのところは低いほど離職しやすい傾向があることがわかる。また、図では、就職活動時期が景気後退期にあたった者の卒業年の背景を色づけ(グレー)して重ねているが、この期間の卒業生で離職率が上昇していることがわかる。不況期の卒業生は就職先への満足感が低く、景気回復とともに離職する傾向が高まることが指摘されている。さらに、同調査からは事業所規模が小さいほど離職が多いこと、産業別では「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」などでの離職が多いことなども明らかになっている。厚生労働省(2013)はこうした業界で有給休暇の取得率や法定外福利費が低いことを指摘し、就業条件が離職に

¹ 雇用保険加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算定し、さらにその離職日から離職者数・離職率を算出したものであり、厳密には学歴区分も推計にとどまるものである。高校、中学卒業生について厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」として公表されてきたが、近年は大卒等を含めて、「新規学卒者の離職状況」として報道発表されている。

影響しているとしている。

図表3-1 学卒3年目までの離職率の推移（性・学歴別）



資料出所：厚生労働省（各年）「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」、および厚生労働省調べ から筆者が作成。

労働政策研究・研修機構（2017a）は、若年者の離職及び離職後のキャリアの解明のために設計された Web 調査から、離職者が経験した雇用管理の特徴、離職後の再就職状況など多くのことを明らかにしている。勤続者と比べて離職者に多いのは、長時間労働の経験であり、また、「残業代の不払い」や「人手不足」などのトラブル経験である。労働条件、教育訓練などの雇用管理、職場のコミュニケーション不足などに起因する問題が、離職の背景にあることを指摘するものである。また、離職理由として最も多く挙げられたのは「時間労働、休日・休暇の条件がよくなかった」であったが、この理由を挙げて離職し、他の会社で正社員となっている人の場合、現在の労働時間は大幅に短くなっており、転職にはポジティブな面があることも強調している。

労働政策研究・研修機構（2017b）は、「平成 25 年若年者雇用実態調査」（厚生労働省）の 2 次集計をもとに離職理由及び離職後のキャリアの分析をしている。ここから、1 年未満の特に早い離職では職場のストレスなど後向きの理由が多いが、3 年以上後の離職では、次の職場探しにつながる比較的前向きな理由が多いこと、初職離職者で現職が非正規雇用である人は、女性および中学・高校卒男性で多く、特にこれらの属性の人では、不本意での非正規就業者が初職離職者の 3～4 割に達していることなどを明らかにしている。

近年の若者の早期離職の背景には職場の雇用管理に問題があり、それは特に早い離職に表れていること、転職によって労働時間問題は改善されることが多いこと、一方で、性別や学

歴条件が離職後の再就職に影響し、不本意に非正規雇用に就かざるを得ないケースも少なくないことなどが明らかになっている。

本章で検討したいのは、こうした早期離職をめぐる状況は最近になって起こったことなのか、あるいは以前からあったことが、最近まで看過されていたのかである。それを今回調査と2001年の「第1回の若者ワークスタイル調査」の比較を通じて行いたいのだが、調査設計の問題や調査項目の限定から、問題意識の一部の検討にとどまらざるを得ない。

まず、2001年調査は、フリーターと非フリーターをそれぞれ1,000ケースずつとするサンプリングであったため、東京都に居住する若者をそのまま代表してはいない²。このサンプリング特性から、離職者数は母集団より多いほうにぶれて現れていることが推測される。そこで、ここでは、離職率そのものをこの2001年調査と比較することはしない。比較するのは、離職者の属性・就業先の特徴や離職理由などの意識の特徴についてである。学卒就職後早期に離職するのはどんな人で、またその勤務先の特徴や離職の理由、さらに、離職後には再就職しているのか、などの点についてこの間に変化があったのかを検討する。

本章で用いるデータは次のとおりである。「第4回若者のワークスタイル調査」(以下2016年調査)については、有効回収票2,893票のうち、「第1回若者のワークスタイル調査」(以下、2001年調査)と比較可能な25～29歳であって、離学直後に正社員(公務員含む)として就職し、かつその後の離職の有無が明確な917票³。また、2001年調査については、やはり比較可能な25～29歳に絞ったうえで、離学直後に正社員(公務員含む)として就職し、かつその後の離職の有無が明確な526票である。

第2節 正社員就職者の離職状況の変化

2016年調査の25～29歳層において、離学直後に正社員(公務員含む)として就職した者(917ケース)のうち、調査時点までに半数弱(男女計45.7%)がその勤務先(以下初職と呼ぶ)を辞めていた(図表3-2)。図表には、先の雇用保険データに基づく離職率に合わせて、入職3年未満の離職者の割合も掲載したが、この数値は男女計で24.2%となった。この値は調査時点の離職率の半分に過ぎない。すなわち、入職3年以降も離職は継続的に起きているということである⁴。新規学卒就職者の早期離職については、入職1年以内の離職がその後へも影響が大きく問題であること、3年目以降では離職理由も前向きな転職である場合が多いことなどが指摘されている(労働政策研究・研修機構2017b)。離職までの期間によ

² 同調査の報告書では、「就業構造基本調査」及び「国勢調査」をもとに東京都内の性・年齢、フリーター・非フリーター数を算定し、この構成比に応じてウエイトバックを行ったうえで分析を行っている。本分析においては、用いるケースを絞り込んでいるためウエイトバックを行わない元のデータによることとし、同時に検討内容もサンプリング特性を踏まえて限定する。

³ いったん就業後、再び就学(リカレント就学)したために、離学直後の正社員入職時期より最初の正社員離職時期の方が早いケースが数件あったが、これらは分析対象から除く。

⁴ 2016調査の全対象者(25～34歳)のうち離学直後に正社員なり、かつ離職したケース(990件)の初職継続期間を見ると、4年目以降は離職者は徐々に減少しており、離職者の9割は8年目までに離職していた。

って離職の意味が変わる可能性は高いが、2001年調査では離職までの期間が把握できないので、本章では25～29歳までの間に経験した離職を早期離職として一括して扱うこととする。

調査時点の離職率は、性別には男性34.6%に対して女性は53.5%であり、女性のほうが離職率は高い。さらに、学歴別には、男女とも高卒者で高く、大学・大学院卒では低い。これらの傾向は、雇用保険データによるものと一致している。2016年の入職3年未満の離職率について、雇用保険データによる離職率(図表3-3の2016年の欄)と比べると、高卒男性はこれに近いが、他の学歴、および女性は、おおむね10%ポイント程度低い。おそらく本調査に対する離職経験者の回答率が低かったのではないかと思われるが、この点は留意が必要である。

図表3-2 性別・学歴別、離職経験者割合(25～29歳)

単位：%、太字は実数

| | 2016年調査 | | | | 2001年調査 | | |
|-------------|-----------|--------------------------|---------------------|------------|-----------|--------------------------|------------|
| | 続けて いる | 勤務先 を変 わった、 辞めた | うち(再掲) 3年未満 計 | N | 続けて いる | 勤務先 を変 わった、 辞めた | N |
| 高卒 | 38.7 | 61.3 | 38.7 | 31 | 27.0 | 73.0 | 63 |
| 男 専門・短大・高専卒 | 48.0 | 52.0 | 24.0 | 50 | 40.3 | 59.7 | 67 |
| 性 大学・大学院卒 | 71.8 | 28.2 | 16.7 | 294 | 58.7 | 41.3 | 104 |
| 男性計 | 65.4 | 34.6 | 19.7 | 381 | 42.1 | 57.9 | 254 |
| 高卒 | 26.1 | 73.9 | 43.5 | 46 | 12.1 | 87.9 | 99 |
| 女 専門・短大・高専卒 | 24.4 | 75.6 | 36.2 | 127 | 18.5 | 81.5 | 124 |
| 性 大学・大学院卒 | 57.3 | 42.7 | 22.6 | 358 | 56.4 | 43.6 | 39 |
| 女性計 | 46.5 | 53.5 | 27.4 | 536 | 21.0 | 79.0 | 272 |
| 男 高卒 | 31.2 | 68.8 | 41.6 | 77 | 17.9 | 82.1 | 162 |
| 女 専門・短大・高専卒 | 31.1 | 68.9 | 32.8 | 177 | 26.2 | 73.8 | 191 |
| 性 大学・大学院卒 | 63.8 | 36.2 | 19.9 | 652 | 58.0 | 42.0 | 143 |
| 男女計 | 54.3 | 45.7 | 24.2 | 917 | 31.2 | 68.8 | 526 |

注：中学卒、学校中退、その他については掲載を省いた。

さて、2001年調査での離職状況は表の右側に(背景に色づけて)示した。先に述べたとおり、離職率の数字自体を比べることはあまり意味がないので、属性間の関係だけを確認しておきたい。すなわち、性別には女性が、学歴別には低いほど、離職率が高いという傾向は、この調査においても同様である。

また、序章でも指摘しているが、2001年調査における学歴構成は、今回の調査とはかなり異なる。特に女性の変化が大きい。この間の東京都における女子高校生の卒業後の進路は大きく変化しており、2001年調査の25～29歳(高校卒業はおよそ1987～91年)における大学進学者は、高卒就職者の0.6倍から0.8倍と少なかったのに対して、2016年調査の

25～29歳（高校卒業はおよそ2005～09年）においては、高卒就職者の8倍から9倍にまでなっていた⁵。加えて大学進学時に東京に流入する女性も増えていると思われ、東京都内の若い女性の学歴構成はこの15年で急激に高学歴化したことは間違いない。こうした進学行動の変化のほか、2001年調査の25～29歳では大学卒業時の求人倍率が低く、新卒での正社員就職が厳しかった。これら事情が重なり、今回調査に比べて、本分析で用いることのできる2001年調査の大学・大学院卒女性のケース数はかなり少なくなっており、比較に当たっては十分留意する必要がある。

なお、離職率そのものの変化については、図表3-3に示した雇用保険データによる離職率（2001年および2016年時点における、25～29歳層の学歴に対応した各卒業年の者の平均離職率）の変化を見る方が適切であろう。これによると、この間に高卒男性の離職率はやや減少、高卒女性はやや増加、大卒女性は減少し、他の性・学歴はほぼ変わらない。こうした動きの結果、男性の離職率は、専門学校・短大・高専卒より高卒の方がやや低くなり、大卒と大卒以外とが分かれる形になった。一方女性の場合は、3つの学歴段階の間の差が大きくなった。

図表3-3 2001年、2016年時点で25～29歳である者の性・学歴別 卒業3年以内離職率の平均値

| | | 単位：% | | | | | |
|----|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 2001年 | 2016年 | 2001年 | 2016年 | 2001年 | 2016年 |
| | | 1990～ 1994年卒 | 2005～ 2009年卒 | 1992～ 1996年卒 | 2007～ 2011年卒 | 1994～ 1998年卒 | 2009～ 2013年卒 |
| 男性 | 高卒 専門・短大・高専卒 大学・大学院卒 | 38.5 | > 34.5 | 36.5 | 36.4 | 26.0 | 26.7 |
| 女性 | 高卒 専門・短大・高専卒 大学・大学院卒 | 45.4 | < 50.0 | 41.1 | 42.0 | 44.4 | > 37.2 |

資料出所：厚生労働省による雇用保険データからの離職率の推計を基に、筆者が作成。

第3節 離職した初職の特徴の変化

離職した初職について、2時点の調査で共通に得られる情報は、入職経路、就業先の企業規模、就業職種である。以下、これらの事柄について、2時点調査の結果を比較しながらみていく。

1. 入職経路

まず、入職経路である。新卒就職の際の入職経路は学歴によって異なるが、高卒と専門学校・短大・高専卒では、学校紹介が中心となる。学校紹介とそれ以外との間で離職経験者の割合に差が見られるかということ、明らかな差はなく、学校紹介であれば離職が少ないという

⁵ 文部科学省「学校基本調査」による。

ような傾向は特にはみられない⁶。

図表3-4 性・学歴別、初職入職経路別 離職経験者割合

単位：%、太字は実数

| | | ①高卒 | | | | ②専門・短大・高専卒 | | | |
|----|------|---------|-----------|---------|------------|------------|------------|---------|------------|
| | | 2016年調査 | | 2001年調査 | | 2016年調査 | | 2001年調査 | |
| | | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N |
| 男性 | 学校紹介 | 58.3 | 24 | 73.2 | 41 | 50.0 | 34 | 60.5 | 43 |
| | その他 | - | 7 | 71.4 | 21 | 56.3 | 16 | 58.3 | 24 |
| | 合計 | 61.3 | 31 | 73.0 | 63 | 52.0 | 50 | 59.7 | 67 |
| 女性 | 学校紹介 | 78.4 | 37 | 86.3 | 73 | 79.8 | 84 | 87.1 | 70 |
| | その他 | - | 9 | 91.7 | 24 | 69.0 | 42 | 72.5 | 51 |
| | 合計 | 73.9 | 46 | 87.9 | 99 | 75.6 | 127 | 81.5 | 124 |
| 合計 | 学校紹介 | 70.5 | 61 | 81.6 | 114 | 71.2 | 118 | 77.0 | 113 |
| | その他 | 62.5 | 16 | 82.2 | 45 | 65.5 | 58 | 68.0 | 75 |
| | 合計 | 68.8 | 77 | 82.1 | 162 | 68.9 | 177 | 73.8 | 191 |

| | | ③大学・大学院卒 | | | |
|----|----------------|----------|------------|---------|------------|
| | | 2016年調査 | | 2001年調査 | |
| | | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N |
| 男性 | 学校紹介 | 24.3 | 37 | 38.9 | 36 |
| | 就職情報誌／サイト・会社HP | 28.5 | 214 | 45.7 | 46 |
| | 親・知人等の紹介 | 28.6 | 14 | 50.0 | 16 |
| | 公務員試験 | - | 6 | - | 1 |
| | その他 | 36.4 | 22 | - | 5 |
| | 合計 | 28.2 | 294 | 41.3 | 104 |
| 女性 | 学校紹介 | 40.0 | 60 | 42.9 | 14 |
| | 就職情報誌／サイト・会社HP | 45.5 | 242 | 42.9 | 14 |
| | 親・知人等の紹介 | 25.0 | 20 | - | 7 |
| | 公務員試験 | 14.3 | 14 | - | 0 |
| | その他 | 54.5 | 22 | - | 4 |
| | 合計 | 42.7 | 358 | 43.6 | 39 |
| 合計 | 学校紹介 | 34.0 | 97 | 40.0 | 50 |
| | 就職情報誌／サイト・会社HP | 37.5 | 456 | 45.0 | 60 |
| | 親・知人等の紹介 | 26.5 | 34 | 52.2 | 23 |
| | 公務員試験 | 10.0 | 20 | - | 1 |
| | その他 | 45.5 | 44 | - | 9 |
| | 合計 | 36.2 | 652 | 42.0 | 143 |

注：入職経路の無回答は掲載を省いた。

- ・高卒、専門・短大・高専卒については、学校紹介以外の経路（「ハローワークなどの公的機関」、「民間の職業紹介会社・派遣会社」「フリーペーパー、新聞・雑誌・張り紙」「パートや契約社員などからの登用」など）はまとめて「その他」とした。
- ・大卒・大学院卒においても、表示した経路以外をまとめて「その他」としている。
- ・大学・大学院卒の「就職情報誌／サイト・会社HP」は、2016年調査については「就職情報サイト [リクナビなど] を見て応募」及び「会社HPや説明会など自分で調べて直接応募（自由記述からリコード）」、2001年調査については「新聞・就職情報誌」及び「就職説明会／セミナー（自由記述からリコード）」をそれぞれ統合。「親・知人の紹介」は、2016年調査については「保護者・親戚・友人・知人の紹介」、2001年調査については「親戚・知人の紹介」。「公務員試験」はいずれの年の調査においても、自由記入からリコードしたものである。

⁶ ケース数が少ないことがあって、統計的には有意ではない。

一方、大学・大学院卒では、現在は就職情報サイト経由の応募が一般的である。2016年調査では、これと比較すると「親・知人の紹介」や「公務員試験」（自由記入欄からリコードしたもの）で離職経験者が少ない（男女計で<.05、女性で<.10水準で有意： χ^2 検定）。労働政策研究・研修機構（2017a）でも、学歴別に入職経路と離職の関係を検討し、大学・大学院卒の場合、勤続者は離職者より、学校紹介や家族や親戚の紹介で応募した人の割合が大きいと指摘している。本調査結果はこれを支持するものといってよい。

さて、2001年調査（1990年代初めから半ばの学校卒業生）では、インターネットサイトではなく、紙の媒体や学校紹介が主な入職経路だった。経路による差ははっきりしないが、「親・知人の紹介」で離職者が少ないといったことはなさそうである。インターネット経由の情報による応募が主流化するなかで、知人を介することで実際の職場情報が伝わりやすいなどその意味が変わってきた可能性はある。

2. 勤務先企業規模

初職勤務先の企業規模が両時点の調査とも把握できるので、この離職との関係を検討する。すでに、厚生労働省の統計によって、勤務先の事業所規模が小さいほど離職が多いという傾向が、長期にわたって続いていることは明らかになっている。規模別にするとケース数が少ないため、学歴別(①～③)ではばらつきが多く2016年調査でも2001年調査でも必ずしも企業規模が小さいほど離職経験者が多いとは言えないが、④学歴計で見ると、2016年調査についてはあてはまり、また2001年調査でおおむねあてはまる。

2016年と2001年の違いはといえば、2016年のほうが、大規模と小規模の差が大きいということであろう。2016年調査の学歴計では、「1000人以上・公務員」の場合の離職経験者割合が28.1%であるのに対して「29人以下」では79.4%と大きく開いている。これに比べると、2001年調査の学歴計における同規模の離職経験者割合は、58.9%対71.6%であり、その差は小さい。2016年調査においては、就職先の企業規模による離職行動の違いが大きくなったと思われる。

図表 3-5 性・学歴別、初職勤務先の企業規模別 離職経験者割合

単位：%、太字は実数

| | | ①高卒 | | | | ②専門・短大・高専卒 | | | |
|----|-------------|---------|----|---------|-----|------------|-----|---------|-----|
| | | 2016年調査 | | 2001年調査 | | 2016年調査 | | 2001年調査 | |
| | | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N |
| 男性 | 1000人以上・公務員 | 29.4 | 17 | 46.2 | 13 | 40.0 | 15 | - | 8 |
| | 300～999人 | - | 7 | 63.6 | 11 | - | 5 | - | 8 |
| | 30～299人 | - | 4 | 88.9 | 27 | 61.9 | 21 | 62.1 | 29 |
| | 29人以下 | - | 3 | 72.7 | 11 | - | 8 | 61.1 | 18 |
| | 合計 | 61.3 | 31 | 73.0 | 63 | 52.0 | 50 | 59.7 | 67 |
| 女性 | 1000人以上・公務員 | 56.3 | 16 | 80.0 | 30 | 48.3 | 29 | 74.4 | 39 |
| | 300～999人 | 85.7 | 14 | 85.7 | 21 | 83.3 | 24 | 80.0 | 20 |
| | 30～299人 | 70.0 | 10 | 94.3 | 35 | 70.4 | 27 | 84.4 | 32 |
| | 29人以下 | - | 6 | 90.0 | 10 | 93.2 | 44 | 87.5 | 24 |
| | 合計 | 73.9 | 46 | 87.9 | 99 | 75.6 | 127 | 81.5 | 124 |
| 合計 | 1000人以上・公務員 | 42.4 | 33 | 69.8 | 43 | 45.5 | 44 | 68.1 | 47 |
| | 300～999人 | 90.5 | 21 | 78.1 | 32 | 75.9 | 29 | 71.4 | 28 |
| | 30～299人 | 78.6 | 14 | 91.9 | 62 | 66.7 | 48 | 73.8 | 61 |
| | 29人以下 | - | 9 | 81.0 | 21 | 88.5 | 52 | 76.2 | 42 |
| | 合計 | 68.8 | 77 | 82.1 | 162 | 68.9 | 177 | 73.8 | 191 |

| | | ③大学・大学院卒 | | | | ④学歴計 | | | |
|----|-------------|----------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|
| | | 2016年調査 | | 2001年調査 | | 2016年調査 | | 2001年調査 | |
| | | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N |
| 男性 | 1000人以上・公務員 | 17.8 | 163 | 45.7 | 35 | 20.4 | 196 | 46.6 | 58 |
| | 300～999人 | 40.4 | 52 | 29.2 | 24 | 46.2 | 65 | 43.2 | 44 |
| | 30～299人 | 43.8 | 64 | 45.2 | 31 | 51.6 | 91 | 67.0 | 94 |
| | 29人以下 | 35.7 | 14 | 30.0 | 10 | 55.6 | 27 | 61.2 | 49 |
| | 合計 | 28.2 | 294 | 41.3 | 104 | 34.6 | 381 | 57.9 | 254 |
| 女性 | 1000人以上・公務員 | 30.8 | 182 | 27.8 | 18 | 34.8 | 227 | 67.0 | 88 |
| | 300～999人 | 47.4 | 78 | - | 3 | 59.5 | 116 | 80.4 | 46 |
| | 30～299人 | 56.8 | 74 | 71.4 | 14 | 61.9 | 113 | 87.1 | 85 |
| | 29人以下 | 75.0 | 24 | - | 3 | 88.0 | 75 | 84.6 | 39 |
| | 合計 | 42.7 | 358 | 43.6 | 39 | 53.5 | 536 | 79.0 | 272 |
| 合計 | 1000人以上・公務員 | 24.6 | 345 | 39.6 | 53 | 28.1 | 423 | 58.9 | 146 |
| | 300～999人 | 44.6 | 130 | 29.6 | 27 | 54.7 | 181 | 62.2 | 90 |
| | 30～299人 | 50.7 | 138 | 53.3 | 45 | 57.4 | 204 | 76.5 | 179 |
| | 29人以下 | 60.5 | 38 | 30.8 | 13 | 79.4 | 102 | 71.6 | 88 |
| | 合計 | 36.2 | 652 | 42.0 | 143 | 45.7 | 917 | 68.8 | 526 |

注:企業規模の無回答は掲載を省いた。

3. 初職の就業職種

学卒就職者の早期離職率は初職の就業職種によっても異なる。労働政策研究・研修機構(2017a、2017b)のいずれにおいても、学卒者の早期離職率は、男女ともサービス職と販売職で特に高いことが指摘されている。図表3-6には本調査での初職の職種別に離職経験者の割合を示したが、④学歴計の男女計を見ると、「販売・サービス」は、2016年調査においても2001年調査においても最も高い数値となっている。販売職、サービス職で早期離職

が多い傾向は、長期的に変わっていないと思われる。これは性別にみると女性では当てはまるが、2016年調査の男性では、「生産工程・建設・運輸・保安、他」の方が高い。この区分は、現業職といえるいくつかの大分類をまとめたもので、ケース数も多くなく特徴は捉えにくい。高卒男性では職種計よりも離職経験者割合は低く、大卒男性では職種計より高いようである。大卒男性が現業職に就く割合は高まっているが（小杉、2017）、同時にそれは早期離職につながっている可能性がある。

図表3-6 性・学歴別、初職の就業職種別 離職経験者割合

単位：％、太字は実数

| | ①高卒 | | | | ②専門・短大卒 | | | | |
|----|-----------------|------|---------|------|---------|------|---------|------|-----|
| | 2016年調査 | | 2001年調査 | | 2016年調査 | | 2001年調査 | | |
| | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | |
| 男性 | 専門・技術 | - | 7 | 61.5 | 13 | 64.3 | 28 | 52.2 | 23 |
| | 事務・管理 | - | 1 | - | 3 | - | 4 | 50.0 | 10 |
| | 販売・サービス | - | 5 | 81.0 | 21 | 45.5 | 11 | 73.9 | 23 |
| | 生産工程・建設・運輸・保安、他 | 50.0 | 18 | 66.7 | 24 | - | 7 | - | 8 |
| | 合計 | 61.3 | 31 | 73.0 | 63 | 52.0 | 50 | 59.7 | 67 |
| 女性 | 専門・技術 | - | 2 | - | 7 | 74.7 | 79 | 70.0 | 30 |
| | 事務・管理 | 71.4 | 14 | 93.5 | 46 | 57.1 | 14 | 78.0 | 59 |
| | 販売・サービス | 81.0 | 21 | 85.4 | 41 | 85.3 | 34 | 96.0 | 25 |
| | 生産工程・建設・運輸・保安、他 | - | 9 | - | 4 | - | 0 | - | 4 |
| | 合計 | 73.9 | 46 | 87.9 | 99 | 75.6 | 127 | 81.5 | 124 |
| 合計 | 専門・技術 | - | 9 | 65.0 | 20 | 72.0 | 107 | 62.3 | 53 |
| | 事務・管理 | 73.3 | 15 | 93.9 | 49 | 55.6 | 18 | 73.9 | 69 |
| | 販売・サービス | 84.6 | 26 | 83.9 | 62 | 75.6 | 45 | 85.4 | 48 |
| | 生産工程・建設・運輸・保安、他 | 51.9 | 27 | 67.9 | 28 | - | 7 | 66.7 | 12 |
| | 合計 | 68.8 | 77 | 82.1 | 162 | 68.9 | 177 | 73.8 | 191 |

| | ③大学・大学院卒 | | | | ④学歴計 | | | | |
|----|-----------------|------|---------|------|---------|------|---------|------|-----|
| | 2016年調査 | | 2001年調査 | | 2016年調査 | | 2001年調査 | | |
| | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | 離職経験者割合 | N | |
| 男性 | 専門・技術 | 27.2 | 136 | 31.8 | 22 | 34.7 | 173 | 50.8 | 63 |
| | 事務・管理 | 19.5 | 41 | 35.7 | 28 | 23.4 | 47 | 45.2 | 42 |
| | 販売・サービス | 30.6 | 98 | 48.9 | 45 | 35.7 | 115 | 65.3 | 98 |
| | 生産工程・建設・運輸・保安、他 | 44.4 | 18 | - | 6 | 44.4 | 45 | 58.1 | 43 |
| | 合計 | 28.2 | 294 | 41.3 | 104 | 34.6 | 381 | 57.9 | 254 |
| 女性 | 専門・技術 | 40.0 | 120 | - | 7 | 54.2 | 201 | 71.7 | 46 |
| | 事務・管理 | 37.1 | 124 | 38.5 | 26 | 42.5 | 153 | 76.3 | 135 |
| | 販売・サービス | 50.9 | 108 | - | 6 | 62.4 | 165 | 85.3 | 75 |
| | 生産工程・建設・運輸・保安、他 | - | 6 | - | 0 | - | 17 | - | 8 |
| | 合計 | 42.7 | 358 | 43.6 | 39 | 53.5 | 536 | 79.0 | 272 |
| 合計 | 専門・技術 | 33.2 | 256 | 41.4 | 29 | 45.2 | 374 | 59.6 | 109 |
| | 事務・管理 | 32.7 | 165 | 37.0 | 54 | 38.0 | 200 | 68.9 | 177 |
| | 販売・サービス | 41.3 | 206 | 47.1 | 51 | 51.4 | 280 | 74.0 | 173 |
| | 生産工程・建設・運輸・保安、他 | 50.0 | 24 | - | 6 | 48.4 | 62 | 62.7 | 51 |
| | 合計 | 36.2 | 652 | 42.0 | 143 | 45.7 | 917 | 68.8 | 526 |

注：職種無回答は掲載を省いた

第4節 離職までの経緯の変化

次に検討するのは、離職理由と離職時に考えていた離職後の予定についてである。

1. 離職理由

離職理由の設問は多項目選択で、選択肢の多くが両時点の調査に共通している。図表3-7がその結果であり、まず男女それぞれの合計欄に注目する。男性の場合、①2016年調査で最も多く選択されているのは「労働時間（残業を含む）が長い」であり、次いで「他にやりたいことがあった」となっているが、②2001年調査では、「仕事が自分に合わない、仕事がつまらない」を選択した者が最も多く、「賃金や労働時間などの労働条件が良くない」が2番目となっていた。2001年は労働時間と賃金を合わせて労働条件全般への不満を表す選択肢であったが、これよりも仕事内容への不満のほうがより離職につながる要因となっていた。女性では、いずれの時点の調査も「健康上の理由・家庭の事情・結婚・出産」が最も多く、①2016年調査では同率の1番目で労働時間の問題が選ばれ、②2001年調査で2番目に多いのは、「仕事が自分に合わない、仕事がつまらない」と「他にやりたいことがあった」であった。「仕事が自分に合わない」も「やりたいこと」も（仕事の）内容にかかわる事象であり、2001年頃の若者は男女とも、実際に行うことの内容への関心が強かったということであろう。これに対して、2016年調査では男女とも労働時間の問題が離職の最大要因となっている。（③には両調査間での順位の変動を示した。）

労働政策研究・研修機構（2017a）でも、労働時間の問題は男性離職者が最も多く挙げる理由であり、また女性では結婚・出産、健康被害に次いで挙げる人の多い理由である。同報告書では、離職者の離職直前の週実労働時間と勤続者の調査時点のその比較もしており、離職者は週平均で5～6時間労働時間が長いことが明らかにされている。最近の若者の離職の背景にある大きな問題はこの長時間労働であることは確かだろう。

では、2001年には労働時間は短かったのか。統計で平均労働時間を求めれば、この15年間の変化は大きいものではない（厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、一般労働者⁷の月平均総労働時間は2001年には168.1時間（うち所定内労働時間156.7時間、所定外労働時間11.4時間）、2015年には168.8時間（同154.3時間、14.5時間）であった）。しかし、統計数値は平均なので、特定企業や職場の中での特定部門などに偏って、あるいは特定期間に偏って労働時間が長いのもかもしれないし、「サービス残業」など事業所調査では捕らえられていない時間外労働もあるだろう。さらに労働の密度の違いが長時間であることの負荷を大きくしている可能性も大きい。いずれにせよ長時間の労働が離職を考えざるを得ないよ

⁷ 「毎月勤労統計調査」は、事業所規模5人以上の事業所を対象に行われ、ここで「一般労働者」とは、常用労働者（事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者のいずれか）であって、パートタイム労働者（①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者のいずれか）以外の者をさす。

うな負荷になっていることは確かで、その点が2001年時点とは異なることは明らかであろう。

学歴別の状況も確認しておく。男性の場合、①2016年は高卒で給与と労働時間、専門・短大・高専卒では人間関係と給与の理由が多い。②2001年はいずれも、労働条件（労働時間と給与を含む）が第一で、次いで仕事内容であった。2001年が給与と労働時間を合わせた選択肢であるので、この2つの学歴層については、離職理由の変化はよくわからない。大卒・大学院卒については、2010年は半数が仕事が合わないことを挙げ、4割がやりたいことのために辞めたとしており、2016年とはかなり異なる。労働条件の変化とともに、「やりたいこと志向」といわれた当時の若者意識の特徴も離職の要因の一つであったかもしれない。

図表3-7 性・学歴別、初職離職者の初職離職理由（MA）

①2016年調査

単位：％、太字は実数

| | 男性 | | | | 女性 | | | |
|-----------------------------|-------------|-------------------|-----------------|-------------|-------------|-------------------|-----------------|-------------|
| | 高卒 | 専門・ 短大・ 高専卒 | 大学・ 大学院 卒 | 合計 | 高卒 | 専門・ 短大・ 高専卒 | 大学・ 大学院 卒 | 合計 |
| 仕事が自分に合わない、仕事がつまらない | 21.1 | 30.8 | 34.9 | 31.8 | 23.5 | 10.4 | 22.9 | 18.8 |
| 人間関係が良くない[ハラスメント含む] | 36.8 | 46.2 | 27.7 | 31.8 | 29.4 | 32.3 | 25.5 | 28.2 |
| 給与に不満(もっと収入を増やしたい) | 47.4 | 38.5 | 28.9 | 32.6 | 20.6 | 18.8 | 18.3 | 18.8 |
| 労働時間(残業を含む)が長い[「ブラック企業」を含む] | 42.1 | 26.9 | 36.1 | 34.1 | 32.4 | 34.4 | 37.9 | 35.5 |
| 通勤時間が長い、通勤の便が悪い | 10.5 | 0.0 | 3.6 | 3.8 | 5.9 | 9.4 | 7.8 | 8.0 |
| 会社に将来性がない | 15.8 | 30.8 | 31.3 | 29.5 | 11.8 | 25.0 | 19.6 | 20.2 |
| 健康上の理由・家庭の事情・結婚・出産 | 21.1 | 11.5 | 12.0 | 12.9 | 23.5 | 37.5 | 35.9 | 35.5 |
| 倒産・解雇・雇用契約期間の満了 | 0.0 | 3.8 | 4.8 | 3.8 | 2.9 | 2.1 | 2.0 | 2.1 |
| 他にやりたいことがあった[キャリアアップ含む] | 21.1 | 34.6 | 36.1 | 33.3 | 35.3 | 26.0 | 26.8 | 27.5 |
| その他 | 5.3 | 3.8 | 2.4 | 3.0 | 5.9 | 1.0 | 3.9 | 3.1 |
| 無回答 | 0.0 | 0.0 | 3.6 | 3.0 | 0.0 | 5.2 | 1.3 | 2.4 |
| N | 19 | 26 | 83 | 132 | 34 | 96 | 153 | 287 |

②2001年調査

単位：％、太字は実数

| | 男性 | | | | 女性 | | | |
|---------------------|-------------|-------------------|-----------------|-------------|-------------|-------------------|-----------------|-------------|
| | 高卒 | 専門・ 短大・ 高専卒 | 大学・ 大学院 卒 | 合計 | 高卒 | 専門・ 短大・ 高専卒 | 大学・ 大学院 卒 | 合計 |
| 仕事が自分に合わない、仕事がつまらない | 34.8 | 25.0 | 51.2 | 36.7 | 26.4 | 28.7 | 23.5 | 27.0 |
| 人間関係が良くない | 32.6 | 20.0 | 20.9 | 24.5 | 18.4 | 24.8 | 23.5 | 21.9 |
| 賃金や労働時間などの労働条件が良くない | 37.0 | 40.0 | 30.2 | 36.1 | 14.9 | 25.7 | 35.3 | 21.9 |
| 通勤時間が長い、通勤の便が悪い | 13.0 | 7.5 | 4.7 | 8.2 | 9.2 | 11.9 | 5.9 | 10.2 |
| 会社に将来性がない | 21.7 | 22.5 | 23.3 | 20.4 | 10.3 | 7.9 | 5.9 | 9.8 |
| 健康上の理由・家庭の事情・結婚・出産 | 8.7 | 15.0 | 7.0 | 9.5 | 46.0 | 34.7 | 47.1 | 39.1 |
| 倒産・解雇・雇用契約期間の満了 | 6.5 | 5.0 | 2.3 | 6.1 | 3.4 | 7.9 | 0.0 | 5.1 |
| 他にやりたいことがあったから | 23.9 | 22.5 | 37.2 | 27.2 | 20.7 | 26.7 | 41.2 | 27.0 |
| その他 | 4.3 | 0.0 | 7.0 | 3.4 | 2.3 | 4.0 | 5.9 | 3.7 |
| 無回答 | | | | | 0.0 | 1.0 | 0.0 | 0.5 |
| N | 46 | 40 | 43 | 147 | 87 | 101 | 17 | 215 |

注：表中、下線・色付け(黄色)の数字は、対象層ごとに選択者が多かった順の1番目と2番目を示す。また、①2016年の選択肢中の〔〕内は、「その他」の場合に付した自由記入欄への記述から、同内容を含むとしてリコードしたものを付加したことを示す。

③両調査間の順位の変動

| 2001年調査 | | 2016年調査 | |
|-------------------|----|------------------|-----|
| 男性計 | | 男性計 | |
| 仕事に自分合わない、つまらない | 1位 | 労働時間(残業を含む)が長い | 1位 |
| 賃金や労働時間などの労働条件が悪い | 2位 | 他にやりたいことがあった | 2位 |
| 他にやりたいことがあった | 3位 | 給与に不満 | 3位 |
| 人間関係が悪い | 4位 | 仕事に自分合わない、つまらない | 4位 |
| 会社に将来性がない | 5位 | 人間関係が悪い | 4位 |
| 女性計 | | 女性計 | |
| 健康上、家庭の事情・結婚・出産 | 1位 | 労働時間(残業を含む)が長い | 1位 |
| 仕事に自分合わない、つまらない | 2位 | 健康上、家庭の事情・結婚・出産 | 1位 |
| 他にやりたいことがあった | 2位 | 人間関係が悪い | 3位 |
| 人間関係が悪い | 4位 | 他にやりたいことがあった | 4位 |
| 賃金や労働時間などの労働条件が悪い | 4位 | 会社に将来性がない | 5位 |
| | | (仕事に自分合わない、つまらない | 6位) |

女性については、高卒も専門・短大・高専卒も2001年には労働条件を離職理由にする人は相対的に少なかったのだが、2016年には第2番目の理由として上がっており、長時間労働の職場が増えたことが推測される。大卒・大学院卒の場合は2001年でも労働条件を離職理由とした人は他学歴より多かったが、「やりたいこと」ほどは多くない。それが2016年には長時間労働が一番の理由となっており、女性においてはどの学歴の人も長時間労働問題が大きくなったといえるだろう。女性労働の「戦力化」がすすんだことが背景にあるのではないかと推察される。

2. 離職後への準備

次に、離職時点で離職後にどのような予定を立てていたかである。次の方向を決めての離職かどうかは、個人のキャリア形成における離職の意味を分ける重要なポイントといえよう。先行研究でも、雇用職業総合研究所(1988)が若者を対象としたパネル調査を基に、離職が「計画的」であったか否かが、再就職における希望の実現度や再就職先への満足度を左右することを明らかにしている。

さて、図表3-9が調査結果である。2001年と2016年では一部選択肢が異なるが、ここでは、同じ表現で尋ねている「何の見通しもなかった」に注目する。「何の見通しもなかった」を選んだ割合は、2016年調査の場合、男女とも25%前後で男女差は小さい。一方学歴別にみると、高卒については、男性は5割近く、女性も4割を超えているが、大卒・大学院卒は男女とも2割強、専門・短大・高専卒は男性で2割弱、女性で3割となっており、高卒者で特に見通しなく仕事を辞める人が多い傾向がある(男女計では<.05で有意)。

図表3-9 性・学歴別、初職離職者の離職後への準備状況

①2016年調査

単位：％、太字は実数

| | 次の仕事を みつけた ていた | 次の仕事 の見込み があった | 学校へ行く 予定だった (資格取得予 定含む) | 結婚・出産等 で仕事につか ないつもりだ った(病気療養、 介護含む) | 何の見通 しもなかつ た | その他・ 無回答 | 合計 | N |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------------------|---|--------------------|-------------|-------|------------|
| 男性 高卒 | 36.8 | 10.5 | 5.3 | 0.0 | 47.4 | 0.0 | 100.0 | 19 |
| 専門・短大・高専卒 | 53.8 | 19.2 | 7.7 | 0.0 | 15.4 | 3.8 | 100.0 | 26 |
| 大学・大学院卒 | 54.2 | 13.3 | 4.8 | 0.0 | 21.7 | 6.0 | 100.0 | 83 |
| 中退・その他 | - | - | - | - | - | - | 100.0 | 4 |
| 合計 | 51.5 | 13.6 | 5.3 | 0.0 | 24.2 | 5.3 | 100.0 | 132 |
| 女性 高卒 | 23.5 | 17.6 | 5.9 | 8.8 | 41.2 | 2.9 | 100.0 | 34 |
| 専門・短大・高専卒 | 20.8 | 16.7 | 7.3 | 17.7 | 29.2 | 8.3 | 100.0 | 96 |
| 大学・大学院卒 | 38.6 | 13.1 | 6.5 | 15.7 | 23.5 | 2.6 | 100.0 | 153 |
| 中退・その他 | - | - | - | - | - | - | 100.0 | 4 |
| 合計 | 30.3 | 14.6 | 7.0 | 16.0 | 27.5 | 4.5 | 100.0 | 287 |
| 合計 高卒 | 28.3 | 15.1 | 5.7 | 5.7 | 43.4 | 1.9 | 100.0 | 53 |
| 専門・短大・高専卒 | 27.9 | 17.2 | 7.4 | 13.9 | 26.2 | 7.4 | 100.0 | 122 |
| 大学・大学院卒 | 44.1 | 13.1 | 5.9 | 10.2 | 22.9 | 3.8 | 100.0 | 236 |
| 中退・その他 | - | - | - | - | - | - | 100.0 | 8 |
| 合計 | 37.0 | 14.3 | 6.4 | 11.0 | 26.5 | 4.8 | 100.0 | 419 |

②2001年調査

単位：％、太字は実数

| | 次の正社 員の見込 みがあつ た | フリー ターにな るつもり だった | 学校へ行く 予定だった | 結婚・出産 等で仕事に つかないつ もりだった | 何の見通 しもなかつ た | 無回答 | 合計 | N |
|-----------|---------------------------|----------------------------|----------------|----------------------------------|--------------------|-----|-------|------------|
| 男性 高卒 | 32.6 | 15.2 | 8.7 | 0.0 | 43.5 | 0.0 | 100.0 | 46 |
| 専門・短大・高専卒 | 45.0 | 10.0 | 5.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 100.0 | 40 |
| 大学・大学院卒 | 23.3 | 16.3 | 20.9 | 0.0 | 37.2 | 2.3 | 100.0 | 43 |
| 中退・その他 | 38.9 | 16.7 | 11.1 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 100.0 | 18 |
| 合計 | 34.0 | 14.3 | 11.6 | 0.0 | 39.5 | 0.7 | 100.0 | 147 |
| 女性 高卒 | 16.1 | 13.8 | 3.4 | 31.0 | 35.6 | 0.0 | 100.0 | 87 |
| 専門・短大・高専卒 | 20.8 | 18.8 | 8.9 | 17.8 | 32.7 | 1.0 | 100.0 | 101 |
| 大学・大学院卒 | 5.9 | 5.9 | 17.6 | 17.6 | 52.9 | 0.0 | 100.0 | 17 |
| 中退・その他 | 20.0 | 40.0 | 30.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 10 |
| 合計 | 17.7 | 16.7 | 8.4 | 22.8 | 34.0 | 0.5 | 100.0 | 215 |
| 合計 高卒 | 21.8 | 14.3 | 5.3 | 20.3 | 38.3 | 0.0 | 100.0 | 133 |
| 専門・短大・高専卒 | 27.7 | 16.3 | 7.8 | 12.8 | 34.8 | 0.7 | 100.0 | 141 |
| 大学・大学院卒 | 18.3 | 13.3 | 20.0 | 5.0 | 41.7 | 1.7 | 100.0 | 60 |
| 中退・その他 | 32.1 | 25.0 | 17.9 | 3.6 | 21.4 | 0.0 | 100.0 | 28 |
| 合計 | 24.3 | 15.7 | 9.7 | 13.5 | 36.2 | 0.6 | 100.0 | 362 |

2001年調査で「何の見通しもなかった」を選んだ者は、男性では4割、女性では3割強と男性のほうがやや多い。学歴別には、男性では高卒者が4割強であるが、高等教育卒業者も約4割で、ほとんど差がない。女性では高卒者が36%であるのに対して、大学・大学院卒は5割を超えている。2016年とは学歴の影響がまったく異なる。何の見通しもなく仕事を辞める行動は、かつては男性では学歴に関わりなく、女性ではむしろ大学・大学院卒で多く起こった(<0.5で有意)が、近年では、男女とも高卒者で多くなり、高等教育卒業者はよ

り計画的な離職をすることが多くなった。

第5節 離職後のキャリアの変化

離職後の現在の就業状況がどうなったかを見ていく。まず就業の有無と就業形態はどのようになったか、次いで就業している場合、初職と職種が同じかどうか、そして、現在の職場に対するいくつかの側面からの評価である「気持ち」についてである。

1. 就業の有無・雇用形態

初職離職後の調査時点の就業状況を見る。男女それぞれの合計欄を見ると、2016年の場合、男性の96%、女性の76%が就業している。女性では専業主婦と見られる人が2割程度いる。男性の場合、就業者の多くは正社員であり、アルバイトや派遣などの非正規雇用者は15%にとどまる。女性では正社員が45%、非正規雇用者が29%である。学歴別の特徴を見ると、男性の場合、大学・大学院卒では正社員が82%と他の学歴より多い。専門・短大・高専では正社員は6割を切るが、自営・家業従事が1割を超えており、非正規雇用は23%と高卒の26%よりは少ない。女性では、多くが専業主婦である「無業・その他」は高卒で32%と多く、学歴が高いほど少ない。正社員については、やはり大学・大学院卒が多い。高卒の場合は、正社員はごくわずかで働いている者は大半が非正規雇用であり、無業者、失業者の割合も大きい。就業形態は女性のほうが学歴による差が大きい。

2001年調査においては、就業者は男性96%、女性の79%であり、これは2016年とほぼ同じである。非正規雇用での就業者が男性40%、女性57%と2016年に比べてかなり多いが、ここにはこの調査のサンプリングの偏りが反映されているところもあるので、これには注目しない。

学歴別の特徴のほうに注目すると、男性では、正社員の割合の学歴間の違いは小さく、その中では大学・大学院卒の正社員比率が低く、専門・短大・高専が高くなっており、2016年とは逆の状況になっている。女性は、「無業・その他」が低学歴ほど高い点は共通している。正社員割合は大学・大学院卒で最も高いところは変わらないがその差はそれほど大きくない。非正規雇用割合も学歴間の差は小さく、この割合が最も高いのも大学・大学院卒であった。

15年前とほぼ変わらないのは、初職を早期離職した後、大半の男性は再就職し、女性も4分の3程度が就業していることである。変わったのは、再就職の際、男性の場合、非正規雇用に就く割合がかつては学歴に関わらず同じような比率だったものが、最近では大学・大学院卒で特に少なくなったことである。また女性も、以前も学歴による雇用形態の差はあったものの極端な差ではなかった。これが2016年には高卒就業者の大半が非正規雇用になっていた。再就職先での雇用形態が学歴によって大きく異なるようになったといえよう。

図表3-10 性・学歴別、初職離職者の現職就業形態

①2016年調査

単位：％、太字は実数

| | | 正社員 (公務含 む) | パート・ アルバ イト | 契約・派 遣等 | 自営・家 業 | 失業 | 無業・そ の他 | 合計 | N |
|----|-----------|-------------------|-------------------|------------|-----------|-----|------------|-------|------------|
| 男性 | 高卒 | 68.4 | 10.5 | 15.8 | 5.3 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 19 |
| | 専門・短大・高専卒 | 57.7 | 19.2 | 3.8 | 11.5 | 3.8 | 3.8 | 100.0 | 26 |
| | 大学・大学院卒 | 81.9 | 3.6 | 6.0 | 4.8 | 1.2 | 2.4 | 100.0 | 83 |
| | 中退・その他 | - | - | - | - | - | - | 100.0 | 4 |
| | 合計 | 75.0 | 8.3 | 6.8 | 6.1 | 1.5 | 2.3 | 100.0 | 132 |
| 女性 | 高卒 | 8.8 | 29.4 | 20.6 | 0.0 | 8.8 | 32.4 | 100.0 | 34 |
| | 専門・短大・高専卒 | 41.7 | 15.6 | 14.6 | 1.0 | 3.1 | 24.0 | 100.0 | 96 |
| | 大学・大学院卒 | 55.6 | 7.8 | 15.7 | 3.3 | 1.3 | 16.3 | 100.0 | 153 |
| | 中退・その他 | - | - | - | - | - | - | 100.0 | 4 |
| | 合計 | 44.6 | 13.2 | 15.7 | 2.1 | 3.1 | 21.3 | 100.0 | 287 |
| 合計 | 高卒 | 30.2 | 22.6 | 18.9 | 1.9 | 5.7 | 20.8 | 100.0 | 53 |
| | 専門・短大・高専卒 | 45.1 | 16.4 | 12.3 | 3.3 | 3.3 | 19.7 | 100.0 | 122 |
| | 大学・大学院卒 | 64.8 | 6.4 | 12.3 | 3.8 | 1.3 | 11.4 | 100.0 | 236 |
| | 中退・その他 | - | - | - | - | - | - | 100.0 | 8 |
| | 合計 | 54.2 | 11.7 | 12.9 | 3.3 | 2.6 | 15.3 | 100.0 | 419 |

②2001年調査

単位：％、太字は実数

| | | 正社員 | パート・ アルバ イト | 派遣・契 約 | 自営・家 業従事 | 失業 | 無業・そ の他 | 合計 | N |
|----|-----------|------|-------------------|-----------|-------------|-----|------------|-------|------------|
| 男性 | 高卒 | 43.5 | 41.3 | 2.2 | 8.7 | 2.2 | 2.2 | 100.0 | 46 |
| | 専門・短大・高専卒 | 57.5 | 30.0 | 0.0 | 7.5 | 2.5 | 2.5 | 100.0 | 40 |
| | 大学・大学院卒 | 41.9 | 37.2 | 9.3 | 9.3 | 2.3 | 0.0 | 100.0 | 43 |
| | 中退・その他 | 50.0 | 38.9 | 0.0 | 5.6 | 0.0 | 5.6 | 100.0 | 18 |
| | 合計 | 47.6 | 36.7 | 3.4 | 8.2 | 2.0 | 2.0 | 100.0 | 147 |
| 女性 | 高卒 | 13.8 | 48.3 | 4.6 | 5.7 | 3.4 | 24.1 | 100.0 | 87 |
| | 専門・短大・高専卒 | 16.8 | 45.5 | 15.8 | 4.0 | 4.0 | 13.9 | 100.0 | 101 |
| | 大学・大学院卒 | 23.5 | 35.3 | 29.4 | 0.0 | 0.0 | 11.8 | 100.0 | 17 |
| | 中退・その他 | 40.0 | 40.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 10.0 | 100.0 | 10 |
| | 合計 | 17.2 | 45.6 | 11.6 | 4.7 | 3.3 | 17.7 | 100.0 | 215 |
| 合計 | 高卒 | 24.1 | 45.9 | 3.8 | 6.8 | 3.0 | 16.5 | 100.0 | 133 |
| | 専門・短大・高専卒 | 28.4 | 41.1 | 11.3 | 5.0 | 3.5 | 10.6 | 100.0 | 141 |
| | 大学・大学院卒 | 36.7 | 36.7 | 15.0 | 6.7 | 1.7 | 3.3 | 100.0 | 60 |
| | 中退・その他 | 46.4 | 39.3 | 0.0 | 7.1 | 0.0 | 7.1 | 100.0 | 28 |
| | 合計 | 29.6 | 42.0 | 8.3 | 6.1 | 2.8 | 11.3 | 100.0 | 362 |

次の図表3-12では、離職後に向けての準備状況別に現職の就業状況をみた。「何の見通しもなかった」場合は、現職は非正規雇用が多く、「次の仕事を見つけていた」「次の仕事の見込みがあった」場合は、現職は正社員である場合が多い。このことは、2001年調査においてもほぼ同様で、「次の正社員の見込みがあった」場合には現職は正社員が多い。ただし、いずれにおいても性別の違いがあり、見込みがあつて離職しても現職が非正規雇用である割合は女性で高い。

図表3-12 性・学歴別、初職離職者の離職後への準備状況別 現職就業形態

①2016年調査

単位：%、太字は実数

| | | 正社員 (公務含 む) | パート・ アルバ イト | 契約・ 派遣等 | 自営・ 家業 | 失業 | 無業・ その他 | 合計 | N |
|----|--------------------------|-------------------|-------------------|------------|-----------|------|------------|------------|------------|
| 男性 | 次の仕事をみつけていた | 89.7 | 2.9 | 2.9 | 4.4 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 68 |
| | 次の仕事の見込みがあった | 72.2 | 5.6 | 5.6 | 11.1 | 5.6 | 0.0 | 100.0 | 18 |
| | 学校へ行く予定だった | - | - | - | - | - | - | 100.0 | 7 |
| | 何の見通しもなかった | 53.1 | 18.8 | 15.6 | 6.3 | 0.0 | 6.3 | 100.0 | 32 |
| | 合計 | 75.0 | 8.3 | 6.8 | 6.1 | 1.5 | 2.3 | 100.0 | 132 |
| 女性 | 次の仕事をみつけていた | 73.6 | 1.1 | 12.6 | 3.4 | 1.1 | 8.0 | 100.0 | 87 |
| | 次の仕事の見込みがあった | 47.6 | 26.2 | 16.7 | 0.0 | 2.4 | 7.1 | 100.0 | 42 |
| | 学校へ行く予定だった | 26.3 | 31.6 | 21.1 | 0.0 | 0.0 | 21.1 | 100.0 | 19 |
| | 結婚・出産等で仕事につかない つもりだった | 11.6 | 14.0 | 9.3 | 2.3 | 0.0 | 62.8 | 100.0 | 43 |
| | 何の見通しもなかった | 34.2 | 15.2 | 22.8 | 0.0 | 7.6 | 20.3 | 100.0 | 79 |
| 合計 | 44.6 | 13.2 | 15.7 | 2.1 | 3.1 | 21.3 | 100.0 | 287 | |
| 合計 | 次の仕事をみつけていた | 80.6 | 1.9 | 8.4 | 3.9 | 0.6 | 4.5 | 100.0 | 155 |
| | 次の仕事の見込みがあった | 55.0 | 20.0 | 13.3 | 3.3 | 3.3 | 5.0 | 100.0 | 60 |
| | 学校へ行く予定だった | 26.9 | 30.8 | 15.4 | 3.8 | 3.8 | 19.2 | 100.0 | 26 |
| | 結婚・出産等で仕事につかない つもりだった | 11.6 | 14.0 | 9.3 | 2.3 | 0.0 | 62.8 | 100.0 | 43 |
| | 何の見通しもなかった | 39.6 | 16.2 | 20.7 | 1.8 | 5.4 | 16.2 | 100.0 | 111 |
| 合計 | 54.2 | 11.7 | 12.9 | 3.3 | 2.6 | 15.3 | 100.0 | 419 | |

②2001年調査

単位：%、太字は実数

| | | 正社員 | パート・ アルバ イト | 派遣・ 契約 | 自営・ 家業従 事 | 失業 | 無業・ その他 | 合計 | N |
|----|--------------------------|------|-------------------|-----------|-----------------|------|------------|------------|------------|
| 男性 | 次の正社員の見込みがあった | 68.0 | 10.0 | 2.0 | 16.0 | 2.0 | 2.0 | 100.0 | 50 |
| | フリーターになるつもりだった | 23.8 | 66.7 | 4.8 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 21 |
| | 学校へ行く予定だった | 23.5 | 35.3 | 11.8 | 11.8 | 5.9 | 11.8 | 100.0 | 17 |
| | 何の見通しもなかった | 44.8 | 50.0 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 0.0 | 100.0 | 58 |
| | 合計 | 47.6 | 36.7 | 3.4 | 8.2 | 2.0 | 2.0 | 100.0 | 147 |
| 女性 | 次の正社員の見込みがあった | 34.2 | 28.9 | 10.5 | 15.8 | 0.0 | 10.5 | 100.0 | 38 |
| | フリーターになるつもりだった | 11.1 | 66.7 | 5.6 | 0.0 | 2.8 | 13.9 | 100.0 | 36 |
| | 学校へ行く予定だった | 38.9 | 38.9 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 5.6 | 100.0 | 18 |
| | 結婚・出産等で仕事につかない つもりだった | 0.0 | 30.6 | 4.1 | 2.0 | 6.1 | 57.1 | 100.0 | 49 |
| | 何の見通しもなかった | 17.8 | 56.2 | 19.2 | 2.7 | 4.1 | 0.0 | 100.0 | 73 |
| 合計 | 17.2 | 45.6 | 11.6 | 4.7 | 3.3 | 17.7 | 100.0 | 215 | |
| 合計 | 次の正社員の見込みがあった | 53.4 | 18.2 | 5.7 | 15.9 | 1.1 | 5.7 | 100.0 | 88 |
| | フリーターになるつもりだった | 15.8 | 66.7 | 5.3 | 1.8 | 1.8 | 8.8 | 100.0 | 57 |
| | 学校へ行く予定だった | 31.4 | 37.1 | 14.3 | 5.7 | 2.9 | 8.6 | 100.0 | 35 |
| | 結婚・出産等で仕事につかない つもりだった | 0.0 | 30.6 | 4.1 | 2.0 | 6.1 | 57.1 | 100.0 | 49 |
| | 何の見通しもなかった | 29.8 | 53.4 | 11.5 | 2.3 | 3.1 | 0.0 | 100.0 | 131 |
| 合計 | 29.6 | 42.0 | 8.3 | 6.1 | 2.8 | 11.3 | 100.0 | 362 | |

2. 職種の継続

次に、現職で就業している職種が初職で就いていた職種と同じかどうかを検討する。キャリア形成の面から考えると、早期離職を経験しても同一職種を継続していれば、職業能力の

獲得・形成は連続的に進んでいるのではないかと考えられる。ただし、ここで分かる職種はかなり大きくりのもので、かつ自己認識なのであまり正確ではない。参考程度のものであるが、いちおう提示しておきたい。図表3-12がそれで、表側に示した職種区分の範囲で、初職と現職の職種が同一である割合を求めている。男女それぞれの合計欄に示した数値が、全体として、初職と現職が同一の職種区分である者の割合である。2001年に比べて2016年のほうがこの割合は大きく、全体としての同職を継続するような転職が増えたといえるだろう。個々の職種ごとの数値を見ると、専門・技術職の数値の変化が大きく、同職を辞めた人は、2001年には他の職に就くことが多かったものが、2016年には現職も専門・技術職であることが多くなった。景気後退期であった2001年と景気拡大が続く2016年という環境の違いが大きいのではないかと推測される。

図表3-12 性・初職職種別、現職が同職である者の割合

単位：%、太字は実数

| 初職の職種 | | 2016年調査 | | 2001年調査 | |
|-------|------------------|---------|------------|---------|------------|
| | | 現職同職割合 | N | 現職同職割合 | N |
| 男性 | 専門・技術的な仕事 | 67.9 | 56 | 35.5 | 31 |
| | 事務の仕事 | — | 9 | 33.3 | 15 |
| | 販売の仕事 | 43.3 | 30 | 46.9 | 32 |
| | サービスの仕事 | 60.0 | 10 | 43.3 | 30 |
| | 生産工程・建設・運輸・保安の仕事 | 52.6 | 19 | 70.8 | 24 |
| | 合計 | 56.7 | 127 | 43.3 | 141 |
| 女性 | 専門・技術的な仕事 | 73.5 | 83 | 50.0 | 24 |
| | 事務の仕事 | 66.7 | 45 | 57.3 | 82 |
| | 販売の仕事 | 25.5 | 47 | 57.1 | 28 |
| | サービスの仕事 | 55.9 | 34 | 54.5 | 22 |
| | 生産工程・建設・運輸・保安の仕事 | — | 4 | — | 2 |
| | 合計 | 56.2 | 217 | 51.2 | 170 |
| 合計 | 専門・技術的な仕事 | 71.2 | 139 | 41.8 | 55 |
| | 事務の仕事 | 61.1 | 54 | 53.6 | 97 |
| | 販売の仕事 | 32.5 | 77 | 51.7 | 60 |
| | サービスの仕事 | 56.8 | 44 | 48.1 | 52 |
| | 生産工程・建設・運輸・保安の仕事 | 43.5 | 23 | 50.0 | 26 |
| | 合計 | 56.4 | 344 | 47.6 | 311 |

3. 現職への「気持ち」

最後に、現職に対する4つの側面からの評価をみる。これも2001年と2016年の両調査で全く同じ文言となっているので、比較しやすい。設問は次の図表3-13に表頭に示す4つで、「現在の仕事への気持ち」を問う形で示し、回答は「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4件法となっている。

ここでは、初職を継続している人と離職して再就職した人で、現在の仕事への「気持ち」が異なるのかどうかを検討する。正社員と非正規社員では異なる結果となる可能性が高いので、再就職者も正社員に限って、初職を継続している正社員と比較する。図表3-13に示し

たのは、この4つの事項について、「そう思う」か「ややそう思う」かのいずれかを選んだ人の割合である。

まず、2016年調査についてみる。「続けている」と「勤務先を変わった、辞めた」の間で差があるかどうかだが、統計的に有意な差が確認されたのは、「やりがいがある仕事だと思う」「今の仕事は自分の性格や能力に合っている」への回答である(前者:男性<.10、女性<.10、男女計<.05、後者:男性<.05、女性<.10、男女計<.01 でそれぞれ有意)。すべて勤務先を変わった人のほうが肯定的で、転職した場合のほうが、満足を感じている人が多い可能性が高い。

では、2001年調査ではどうであったか。全般に差は小さく、ケース数が少ないこともあって統計的に有意差がある事項はなかった。

図表3-13 性・離職の有無別 現職への評価（現職正社員のみ）

①2016年調査

単位：%、太字は実数

| | | やりがいの ある仕事だ と思う | 目標となる 上司や先輩 がいる | 今の仕事は 自分の性格 や能力に 合っている | 3年後も今 の勤務先に いたい | N |
|----|--------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|------------|
| 男性 | 続けている | 80.3 | 68.7 | 71.9 | 66.3 | 249 |
| | 勤務先を変わった、辞めた | 86.9 | 66.7 | 83.8 | 59.6 | 99 |
| | 合計 | 82.2 | 68.1 | 75.3 | 64.4 | 348 |
| 女性 | 続けている | 74.6 | 60.5 | 63.7 | 47.2 | 248 |
| | 勤務先を変わった、辞めた | 84.4 | 58.6 | 73.4 | 52.3 | 128 |
| | 合計 | 77.9 | 59.8 | 67.0 | 48.9 | 376 |
| 合計 | 続けている | 77.5 | 64.6 | 67.8 | 56.7 | 497 |
| | 勤務先を変わった、辞めた | 85.5 | 62.1 | 78.0 | 55.5 | 227 |
| | 合計 | 80.0 | 63.8 | 71.0 | 56.4 | 724 |

②2001年調査

単位：%、太字は実数

| | | やりがいの ある仕事だ と思う | 目標となる 上司や先輩 がいる | 今の仕事は 自分の性格 や能力に 合っている | 3年後も今 の勤務先に いたい | N |
|----|--------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|------------|
| 男性 | 続けている | 77.1 | 61.0 | 74.3 | 67.6 | 105 |
| | 勤務先を変わった、辞めた | 76.8 | 58.0 | 75.4 | 59.4 | 69 |
| | 合計 | 77.0 | 59.8 | 74.7 | 64.4 | 174 |
| 女性 | 続けている | 72.2 | 38.9 | 63.0 | 42.6 | 54 |
| | 勤務先を変わった、辞めた | 67.6 | 45.9 | 75.7 | 37.8 | 37 |
| | 合計 | 70.3 | 41.8 | 68.1 | 40.7 | 91 |
| 合計 | 続けている | 75.5 | 53.5 | 70.4 | 59.1 | 159 |
| | 勤務先を変わった、辞めた | 73.6 | 53.8 | 75.5 | 51.9 | 106 |
| | 合計 | 74.7 | 53.6 | 72.5 | 56.2 | 265 |

注：数字は、各設問に対する4つの選択肢（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）のうち、「そう思う」または「ややそう思う」を選んだ者の割合。

ここからいえることは、2001年段階では、学卒直後に就いた正社員での勤務を継続している人と、転職して他社で正社員になった人との間には、職場への「気持ち」の上で大きな違いはなかった可能性が高いが、2016年には、転職した人のほうにやりがいや仕事への適合感を持つ人が多いと思われることである。

では、離職後、現在は非正規雇用にいる人はどうだろう。この設問から不本意での非正規就業かどうかを推測できるので、確認してみる。離職後現在は非正規雇用である人に限って、2016年と2001年のこの設問への結果を比較したものが図表3-14である。「3年後も今の勤務先にいたい」という設問への答えを不本意であるかどうかを図る指標とすると、2016年調査では男性で3割、女性で4割であり、不本意な非正規就業のほうが多いことが推測される。しかし、2001年調査においてはこの値は2割程度であり、今回調査のほうが不本意での非正規就業は少ない可能性がある。さらに、仕事のやりがい、性格や能力にあっているかについても2016年調査のほうが肯定的である。早期離職者のうちが本意で非正規就業に就く者は、2016年においては、2001年当時より少なくなっているのではないかとと思われる。

図表3-14 初職離職のうち、現職が非正規雇用である人の現職への評価

単位：％、太字は実数

| | | やりがいのある 仕事だと思う | 目標となる上司 や先輩がいる | 今の仕事は自 分の性格や能 力に合っている | 3年後も今の勤 務先にいたい | N |
|-----|---------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------|------------|
| 男性 | 2016年調査 | 65.0 | 40.0 | 75.0 | 30.0 | 20 |
| | 2001年調査 | 54.2 | 55.9 | 55.9 | 20.3 | 59 |
| 女性 | 2016年調査 | 73.5 | 44.6 | 74.7 | 41.0 | 83 |
| | 2001年調査 | 53.3 | 62.6 | 62.6 | 24.6 | 122 |
| 男女計 | 2016年調査 | 71.8 | 43.7 | 74.8 | 38.8 | 103 |
| | 2001年調査 | 53.6 | 60.4 | 60.4 | 23.2 | 181 |

注：数字は、各設問に対する4つの選択肢（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）のうち、「そう思う」または「ややそう思う」を選んだ者の割合。

第6節 まとめ

本章では、今回の調査で把握できる若者の早期離職と2001年に行った「第1回の若者ワークスタイル調査」で把握できるそれとの比較を通じて、この間の若者の離職行動の変化を検討した。この検討であきらかになった主な点は下記のとおりである。

- ・2016年調査の25～29歳層において、離学直後に正社員として就職した者のうち、調査時点までに半数弱がその勤務先を辞めていた。離職者割合は、性別には女性のほうが高く、学歴別には高卒者が高く、大学・大学院卒で低かった。この特徴は2001年調査でも同様であった。
- ・大学・大学院卒においては、現在は就職情報サイト経由の応募が一般的だが、2016年調査で、これと「親・知人の紹介」での応募を比較する後者のほうが離職者が少ない傾向が

- あった。2001年当時は紙の媒体や学校紹介が主な入職経路だったが、「親・知人の紹介」で離職者が少ないことはなく、インターネット経由の情報による応募が主流化するなかで、知人を介することで職場情報が伝わりやすいなど、その意味が変わってきた可能性がある。
- ・ 離職理由として、2016年調査で最も多くあげられたのは長時間労働の問題である。これに対して、2001年調査では「仕事が自分に合わない、仕事がつまらない」など仕事内容に関わる理由が多かった。統計（「毎月勤労統計調査」）上ではこの2時点の間の週平均労働時間の差は小さいものの、統計では把握しきれない偏りや課題も考えられ、早期離職につながる問題のある長時間労働は近年になって多くなったと推測される。
 - ・ 「何の見通しもなく」辞める人は2016年調査では、高卒者で多く、高等教育卒業者はより少ない。2001年調査では学歴差はないか逆転しており、この間に高等教育卒業者でキャリアプランを持って離職をするケースが増えたと思われる。
 - ・ 2時点の調査に共通して、離職した後、調査時点では、大半の男性は再就職し女性も4分の3程度が就業している。変わったのは、現職の雇用形態の学歴差で、男性の場合、非正規雇用の割合は2001年調査では学歴による違いがあまりなかったが、2016年調査では大学・大学院卒で特に少なくなった。また、女性の場合、以前も学歴による差はあったものの、2016年には、高卒の場合、就業者の大半が非正規雇用であり極端な差になった。
 - ・ 学卒直後に正社員となって勤続している人と、転職して他社で正社員になった人との間の現職への評価（職場への「気持ち」）を比べると、2001年段階では大きな違いがなかった可能性が高いが、2016年には、転職した人のほうがやりがいや仕事への適合感を持つ人が多かった。
 - ・ 早期離職した後、他社で非正規雇用に就いている人の場合、現在の職場への「気持ち」を2001年と2016年で比べると、「3年後も今の勤務先にいたい」に賛同する割合は2016年調査のほうが2001年調査より高い。仕事のやりがい、性格や能力にあっていくについても2016年調査のほうが肯定的で、不本意での非正規就業者は、2016年においては、2001年当時より少なくなっていると推測される。

以上の事実発見から、新卒就職者の早期離職の問題に対しては、次のような方向の政策が効果的なのではないかと考えられる。

第1に、本調査においても、長時間労働が新卒就職者の最大の離職理由であったことから、「働き方改革実行計画」（働き方改革実現会議 2017）に示された「罰則付きの時間外労働の限度を具体的に定める法改正」が重要なことは明らかである。本章で行った2001年調査との比較によって、現在の長時間労働の性質は「以前からそうであった」というものとは異なることが推測された。長時間労働問題は、新卒就職者だけの問題ではないが、職業人生の初期に過酷な体験をすることは、その後の職業観・職業能力形成にもマイナスの影響を及ぼすとも考えられる。法改正が早急実現されることを期待する。

第2には、高卒就職者を念頭に置いた支援の充実である。高卒の早期離職者の場合、離職後の現職が非正規となるケースが大卒者より多く、2001年調査との比較からは学歴による差が拡大している傾向が見られた。若者向けのハローワークなどすでに若者に重点を置いた支援は行われているが、高卒離職者がそうした支援を十分活用していないことも考えられる。また、「何の見通しもなく」辞める人は、高卒就職者で多かった。かつては大卒にも多かったが、今回調査では大幅に減っていた。この減少の背景には大学においてキャリア教育が広く行われるようになったことも影響していると思われる。高校でのキャリア教育ももちろん行われているが、進学者が大半の東京都内の高校において、就職者を対象とした現実性のあるキャリア教育が十分展開されていないことも考えられる。先の労働時間の問題を含め、高校在学中にワークルールを自分の問題として深く知り、ハローワークをはじめとする支援施策を活用できるだけの力をつけておくことは重要だろう。高校におけるキャリア教育に対して、労働市場の現実を伝える情報の提供など、労働行政の立場からの側面支援が望まれる。

引用文献

厚生労働省（2013）『平成25年版労働経済白書』

小杉礼子（2017）「大卒者の仕事の変容」日本高等教育学会編『高等教育研究』第20集。

雇用職業総合研究所（1988）『青年期の職業経歴と職業意識—若年労働者の職業適応に関する追跡研究総合報告書』職研調査研究報告書 No.72

労働政策研究・研修機構 2017a『若年者の離職状況と離職後のキャリア（若年者の能力開発と職場への定着に関する調査』調査シリーズ No.164

労働政策研究・研修機構 2017b『「個人化」される若者のキャリア』第3期プロジェクト研究シリーズ No.3

働き方改革実現会議（2017）「働き方改革実行計画」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/01>) .

第4章 仕事上の「強み」の認識と獲得経路

第1節 問題意識と分析方法

本章は、若者層の仕事上の職業能力形成の状況について探るため、「強み」の認識とその獲得経路について、自由記述のアフターコードに基づき分析する。

2011年の20代および30代を対象とした「ワークスタイル調査」においては、「あなたの仕事上の知識や技能についての強みはなんですか。また、その強みはいつごろ、どんな経験で身についたものだと思いますか。詳しくご記入下さい」と自由記述で尋ね、自由記述をカテゴリーにあらためて分類して分析を行っている¹。これまでの分析に拠れば（労働政策研究・研修機構 2012・労働政策研究・研修機構 2013）、20代に比べて30代で「スキル・資格」についての自認が高くなること、また獲得経路は「強み」によって異なっており、「対人能力」は職場で、「スキル・資格」は学校で獲得される傾向があった。さらにキャリア類型別に見ると、正社員経験者は職場が主たる職業能力形成の場となっていることが窺われたが、「非典型一貫」「正社員から非典型」においては職場の位置づけはそれほど大きなものとなっていなかった。こうした構造には変化は見られたのだろうか。

以下では前回と同様に、仕事上の強みについて自由記述で回答してもらった内容についてコーディングを行い、さらにそれを4つの類型に再コーディングした分析を行った。4つの類型については次の通りである（労働政策研究・研修機構 2011）。

- ①「スキル・資格」：パソコンやキヤドなどその操作、職業資格、そのほか特定分野の具体的な知識、技能など。
- ②「対人能力」：接客や言葉使いマナー、あるいはコミュニケーション能力、気配り、さらに営業力など。
- ③「行動様式」：忍耐力や責任感、積極性、先見性、まじめさなど。
- ④「その他」：上記の3つの類型に入らない記述であり、例えば詳しく内容がわからない「経験」という表現についてはこちらに分類した。

自由記述のアフターコードであり、内容によっては2つ以上の項目にまたがることもあるため、複数回答としての集計になる²。

第2節 「強み」の種類

はじめに、仕事上の「強み」の分布を図表4-1に示した。「スキル・資格」が最も高く、「対人能力」「行動様式」「その他」と続いている。

¹ この項目は2001年には尋ねていないため、2011年調査との比較になる。なお本章においては、20代後半については2011年の「第3回 若者のワークスタイル調査」、30代前半については2011年の「30代のワークスタイル調査」を用いて比較を行っている。

² サンプルサイズが30以下になった場合には断りのない限り数値を省略している。

図表4-1 仕事上の「強み」の認識（複数回答：アフターコードによる）単位%

| | 25歳-29歳 | 30歳-34歳 |
|-----------------------|---------|---------|
| 1 営業力・販売力 | 3.4 | 3.4 |
| 2 接客・笑顔・マナー・サービス精神 | 5.3 | 4.9 |
| 3 コミュニケーション能力・気配り・協調性 | 14.3 | 12.3 |
| 4 人脈 | 0.2 | 0.3 |
| 5 リーダーシップ | 0.1 | 0.9 |
| 6 対応力・調整力・折衝力 | 2.5 | 2.5 |
| 対人能力 合計 | 25.8 | 24.3 |
| 7 パソコン、キヤド操作 | 5.0 | 6.0 |
| 8 情報処理技術、IT | 3.6 | 4.4 |
| 9 経理・事務 | 4.5 | 3.7 |
| 10 医療・福祉 | 5.3 | 3.5 |
| 11 機械・電気・自動車・技術 | 1.0 | 1.7 |
| 12 調理・栄養 | 1.5 | 1.4 |
| 13 教育・保育 | 1.8 | 1.1 |
| 14 法務・金融・保険・不動産 | 2.8 | 3.9 |
| 15 語学 | 3.1 | 3.3 |
| 16 美理容・エステ・整体 | 1.0 | 1.1 |
| 17 建築・測量・インテリア | 0.5 | 0.9 |
| 18 音楽・美術・ファッション・デザイン | 2.4 | 2.4 |
| 19 トリミング・動物関係 | 0.1 | 0.1 |
| 20 コンサル・マーケティング・調査・分析 | 1.4 | 2.0 |
| 21 編集・文章作成 | 1.0 | 1.4 |
| 22 ビジネススキル | 2.4 | 2.7 |
| 23 車の運転 | 0.5 | 0.4 |
| 24 資格 | 6.1 | 6.9 |
| 25 専門性 | 3.9 | 3.7 |
| 26 その他専門知識・スキル | 10.8 | 11.1 |
| スキル・資格 合計 | 58.7 | 61.7 |
| 27 忍耐・責任感・信頼感 | 2.0 | 2.5 |
| 28 うちこむ、一生懸命、まじめ | 0.7 | 0.6 |
| 29 器用・正確、早い、効率が良い | 2.0 | 2.5 |
| 30 物覚え、先見性、判断力、思考力 | 2.9 | 2.7 |
| 31 前向き、積極性、行動力 | 0.9 | 1.4 |
| 32 適応力、柔軟性、企画力、提案力 | 1.7 | 2.2 |
| 33 その他行動様式 | 2.2 | 2.6 |
| 行動様式 合計 | 12.4 | 14.5 |
| 34 マネジメント、経営管理 | 2.1 | 1.8 |
| 35 経験 | 1.1 | 3.0 |
| 36 体力 | 0.4 | 0.5 |
| 37 その他 | 5.9 | 6.2 |
| その他 合計 | 9.5 | 11.5 |
| 38 なし | 6.1 | 5.4 |
| 99 無回答 | 17.0 | 16.1 |
| なし・無回答 合計 | 23.1 | 21.5 |
| N | 1157 | 1476 |

また今回調査について多く見出された「強み」として、「対人能力」の中に「対応力」「調整力」「折衝力」、「スキル・資格」の中に「コンサルティング・マーケティング・調査・分析」「編集・文章（文書）作成」「専門性」「ビジネススキル」、「行動様式」の中に「対応力」「柔軟性」「企画力」「提案力」を追加した（図表4-2）。「強み」の語りは時代を反映するものであり、例えば従来「コミュニケーション能力、気配り、協調性」として自認されていた「強み」がより個人の主体性を強調するような「対応力」「調整力」「折衝力」という言葉に置き換えられるようになったとも解釈できる。

図表4-2 本調査の追加項目

| | |
|--------|---|
| 対人能力 | ・対応力、調整力、折衝力 |
| スキル・資格 | ・コンサルティング・マーケティング・調査・分析 ・編集・文章（文書）作成 ・専門性 ・ビジネススキル |
| 行動様式 | ・対応力、柔軟性、企画力、提案力 |

「強み」の経年比較をみると（図表4-3）、女性の20代後半でわずかに減少しているが、「なし・無回答」の割合が減少していることが大きな特徴である。したがって全体として2016年調査では「強み」の認識割合が上昇している。男性では20代後半層で「スキル・資格」を回答する割合が高まっているが、30代については「対人能力」「スキル・資格」とも上昇している。女性の20代前半では「対人能力」が、30代前半では「対人能力」「スキル・資格」とも高まっている。全体として今回の対象層は自らの「強み」を認識する傾向が強い。

図表4-3 2011年と2016年との「強み」の比較 単位%

| | | 対人能力 | スキル・資格 | 行動様式 | その他 | なし・無回答 | N |
|----|--------------|------|--------|------|------|--------|-----|
| 男性 | 2011年25歳-29歳 | 17.3 | 43.7 | 9.6 | 7.2 | 29.0 | 607 |
| | 2016年25歳-29歳 | 20.0 | 49.7 | 11.7 | 10.0 | 21.9 | 521 |
| | 2011年30歳-34歳 | 15.2 | 43.2 | 9.8 | 7.9 | 26.7 | 521 |
| | 2016年30歳-34歳 | 21.2 | 50.7 | 12.7 | 10.5 | 19.9 | 692 |
| 女性 | 2011年25歳-29歳 | 19.2 | 52.5 | 8.0 | 3.0 | 24.6 | 501 |
| | 2016年25歳-29歳 | 26.9 | 48.0 | 10.1 | 8.0 | 25.6 | 735 |
| | 2011年30歳-34歳 | 16.8 | 40.0 | 8.2 | 7.2 | 30.5 | 475 |
| | 2016年30歳-34歳 | 22.8 | 48.1 | 13.4 | 12.2 | 23.8 | 945 |

以下では、2016年実施の調査について、性別・学歴・職種・年収・キャリア類型別に分析していく。分析では原則としてサンプルサイズが30未満の場合には数値を省略する。

学歴ごとに見ると（図表4-4）、年齢に関わらず学歴差が明確なのは「スキル・資格」であり、学歴が高い方が「強み」の自認率は高くなっている。また「なし・無回答」の割合は

逆の傾向があり、学歴が高いと「なし・無回答」は概ね減少する。

他方で年齢が上昇して変化が見られるのが高卒者であり、「なし・無回答」の割合が低下するとともに、「スキル・資格」が高まっている。18歳で労働市場に入り30代前半ということは12年以上の職業経験を持っていることになるため、一定の職業経験が「強み」をより自認させ「スキル・資格」に対する自信を増していると推測される。

図表4-4 学歴と「強み」

| | | 対人能力 | スキル・資格 | 行動様式 | その他 | なし・無回答 | N |
|--------|-----------|------|--------|------|------|--------|-----|
| 25-29歳 | 高卒 | 22.7 | 26.9 | 6.7 | 8.4 | 44.5 | 119 |
| | 専門・短大・高専卒 | 20.2 | 51.7 | 10.3 | 14.3 | 21.7 | 203 |
| | 大学・大学院卒 | 25.4 | 52.7 | 12.5 | 8.2 | 18.5 | 755 |
| | 中卒・高校中退 | 24.2 | 27.3 | 3.0 | 9.1 | 42.4 | 33 |
| | 高等教育中退 | 25.6 | 38.5 | 12.8 | 10.3 | 35.9 | 39 |
| | 在学中・その他 | - | - | - | - | - | 8 |
| 30-34歳 | 高卒 | 24.5 | 32.0 | 11.6 | 7.5 | 34.7 | 147 |
| | 専門・短大・高専卒 | 18.6 | 49.5 | 8.0 | 13.0 | 24.5 | 323 |
| | 大学・大学院卒 | 24.0 | 54.1 | 15.4 | 11.1 | 16.8 | 904 |
| | 中卒・高校中退 | 8.3 | 30.6 | 8.3 | 19.4 | 38.9 | 36 |
| | 高等教育中退 | 22.0 | 35.6 | 11.9 | 11.9 | 32.2 | 59 |
| | 在学中・その他 | - | - | - | - | - | 7 |

次に、学校時代の専攻と「強み」を確認するが、サンプルサイズの確保のため男女合計で示す(図表4-5)。全体の傾向としては、高卒者の普通・総合においては「対人能力」が高く「スキル・資格」の割合が低い。職業教育を行っている商業・ビジネス系、工業・機械・電気系においては「スキル・資格」が高くなっている。専門短大高専においては、人文・ビジネス系と芸術他においては「対人能力」が高く、資格系や理・工業系では「スキル・資格」が高くなっているのが特徴である。また芸術他では行動様式において高い。大学においては全体として学科を問わず「スキル・資格」が高いが、最も多数を占める文系においては「対人能力」の自負が高くなっている。

職種と「強み」については(図表4-6)、おおむね男女で共通した傾向が見られる。「販売」や「サービス」で「対人能力」の割合が、「専門・技術的な仕事」で「スキル・資格」の割合が高い。

図表 4-5 専攻と「強み」

| | 対人能力 | スキル・資格 | 行動様式 | その他 | なし・無回答 | N |
|-------------------------|------|--------|------|------|--------|-----|
| 高校 普通・総合 | 24.2 | 24.7 | 9.5 | 7.9 | 41.1 | 190 |
| 高校 商業・ビジネス系 | 23.3 | 37.2 | 9.3 | 7.0 | 32.6 | 43 |
| 高校 工業・機械・電気系 | 16.7 | 40.0 | 0.0 | 16.7 | 33.3 | 30 |
| 高校 その他 | 18.2 | 39.4 | 9.1 | 12.1 | 39.4 | 33 |
| 専門短大高専 人文・ビジネス系 | 24.2 | 41.1 | 8.4 | 7.4 | 29.5 | 95 |
| 専門短大高専 資格系 | 16.2 | 53.7 | 6.1 | 20.1 | 20.5 | 229 |
| 専門短大高専 理・工業系 | 16.9 | 55.4 | 4.6 | 10.8 | 30.8 | 65 |
| 専門短大高専 芸術他 | 22.2 | 45.1 | 16.7 | 9.9 | 22.2 | 162 |
| 大学 文系 | 28.8 | 49.3 | 15.7 | 7.5 | 18.5 | 951 |
| 大学 理系（工農薬など） | 14.5 | 58.8 | 12.8 | 11.6 | 18.3 | 415 |
| 大学 芸術他（体育、学際的な情報・環境系含む） | 26.4 | 55.4 | 14.0 | 9.9 | 14.0 | 121 |
| 大学 保健教育福祉 | 31.5 | 56.2 | 7.7 | 13.1 | 19.2 | 130 |
| 大学 家政生活科学 | 34.3 | 54.3 | 11.4 | 8.6 | 17.1 | 35 |
| 医学部・看護・獣医系 | 7.0 | 63.2 | 10.5 | 31.6 | 12.3 | 57 |
| 中卒 | - | - | - | - | - | 23 |

図表 4-6 職種と「強み」

| | 対人能力 | スキル・資格 | 行動様式 | その他 | なし・無回答 | N |
|--------------|------|--------|------|------|--------|-----|
| 男性 専門・技術的な仕事 | 14.7 | 63.2 | 12.1 | 12.5 | 14.0 | 456 |
| 管理的な仕事 | 21.2 | 51.5 | 21.2 | 30.3 | 3.0 | 33 |
| 事務の仕事 | 17.1 | 51.4 | 13.0 | 4.1 | 26.0 | 146 |
| 販売の仕事 | 42.9 | 36.7 | 13.3 | 8.7 | 15.8 | 196 |
| サービスの仕事 | 33.3 | 35.6 | 11.1 | 10.0 | 24.4 | 90 |
| 生産工程・建設の仕事 | 6.1 | 43.9 | 13.6 | 16.7 | 28.8 | 66 |
| 運輸・通信・保安の仕事 | 10.5 | 47.4 | 11.8 | 6.6 | 31.6 | 76 |
| その他・不明 | 24.4 | 43.6 | 12.8 | 9.0 | 26.9 | 78 |
| 女性 専門・技術的な仕事 | 16.5 | 63.0 | 10.1 | 17.2 | 13.9 | 454 |
| 管理的な仕事 | 25.0 | 75.0 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 8 |
| 事務の仕事 | 23.4 | 48.8 | 15.8 | 7.2 | 25.8 | 457 |
| 販売の仕事 | 44.3 | 32.2 | 13.8 | 6.9 | 24.7 | 174 |
| サービスの仕事 | 37.1 | 29.3 | 7.9 | 9.3 | 30.7 | 140 |
| 生産工程・建設の仕事 | - | - | - | - | - | 19 |
| 運輸・通信・保安の仕事 | - | - | - | - | - | 14 |
| その他・不明 | 22.1 | 53.2 | 18.2 | 6.5 | 22.1 | 77 |

※無回答省略

次に年収と「強み」の関係を見る（図表 4-7）。男性においては年収が上がるほど「対人能力」の回答が減少し、「スキル・資格」の回答が増加するという直線的な関係が見出せる。他方で女性についても「対人能力」については同様の関係が見られるが、「スキル・資格」は 500 万円を超えると下がり、また「なし・無回答」が増加する。

図表4-7 年収と「強み」

| | | 対人能力 | スキル・資格 | 行動様式 | その他 | なし・無回答 | N |
|----|-----------|------|--------|------|------|--------|-----|
| 男性 | 100万円以下 | 31.3 | 31.3 | 16.7 | 2.1 | 33.3 | 48 |
| | 101-300万円 | 20.7 | 41.7 | 9.5 | 9.5 | 31.0 | 242 |
| | 301-500万円 | 20.3 | 52.6 | 11.6 | 11.9 | 15.9 | 464 |
| | 501万円以上 | 20.2 | 54.6 | 14.5 | 10.2 | 18.6 | 441 |
| 女性 | 100万円以下 | 29.9 | 36.7 | 14.3 | 11.6 | 26.5 | 147 |
| | 101-300万円 | 27.2 | 45.3 | 13.0 | 8.4 | 23.1 | 545 |
| | 301-500万円 | 23.5 | 55.9 | 11.9 | 11.7 | 19.6 | 506 |
| | 501万円以上 | 20.4 | 44.6 | 10.0 | 13.3 | 30.8 | 240 |

次にキャリア類型と「強み」をみると（図表4-8）、男性において「自営・家業」「正社員転職」「正社員定着」において「スキル・資格」が高く、「正社員から非典型」「非典型一貫」「現在無業」で「なし・無回答」が高い。

女性においては「正社員転職」「正社員定着」「他形態から正社員」において「スキル・資格」が高くなっており、「非典型一貫」「現在無業」で「なし・無回答」が高くなっている。おおむね男女とも変わらない傾向が見られ、キャリア類型と獲得できる「強み」との関連は強い。

図表4-8 キャリア類型と「強み」

| | | 対人能力 | スキル・資格 | 行動様式 | その他 | なし・無回答 | N |
|----|----------|------|--------|------|------|--------|-----|
| 男性 | 正社員定着 | 21.2 | 54.5 | 13.1 | 9.1 | 17.3 | 481 |
| | 正社員転職 | 17.0 | 58.0 | 13.1 | 13.1 | 15.9 | 176 |
| | 正社員から非典型 | 30.2 | 27.9 | 9.3 | 7.0 | 37.2 | 43 |
| | 正社員一時他形態 | 25.3 | 56.6 | 14.5 | 13.3 | 12.0 | 83 |
| | 非典型一貫 | 21.1 | 24.4 | 17.8 | 7.8 | 42.2 | 90 |
| | 他形態から正社員 | 20.7 | 48.3 | 10.3 | 12.8 | 19.2 | 203 |
| | 自営・家業 | 27.1 | 58.6 | 10.0 | 11.4 | 11.4 | 70 |
| | 現在無業 | 4.3 | 34.8 | 6.5 | 2.2 | 52.2 | 46 |
| | その他・不明 | - | - | - | - | - | 3 |
| 女性 | 正社員定着 | 23.5 | 51.8 | 13.5 | 8.8 | 23.0 | 421 |
| | 正社員転職 | 22.2 | 64.9 | 14.0 | 11.7 | 11.1 | 171 |
| | 正社員から非典型 | 25.9 | 45.4 | 11.9 | 11.9 | 23.2 | 185 |
| | 正社員一時他形態 | 25.8 | 54.0 | 13.7 | 15.3 | 16.1 | 124 |
| | 非典型一貫 | 27.3 | 35.1 | 10.3 | 8.7 | 31.0 | 242 |
| | 他形態から正社員 | 25.3 | 47.0 | 11.4 | 15.1 | 23.5 | 166 |
| | 自営・家業 | 32.3 | 43.5 | 11.3 | 8.1 | 25.8 | 62 |
| | 現在無業 | 21.3 | 29.5 | 6.6 | 6.6 | 45.9 | 61 |
| | その他・不明 | - | - | - | - | - | 6 |

また本項目は複数回答であるため、複数の「強み」が回答されている場合にどのような組み合わせになっているのかについて整理した（図表4-9）。全体として、「強み」は「スキル・資格」を軸として語られており、「スキル・資格」と無関係な「強み」は「対人能力+行動様式（+その他）」であわせて1割程度にすぎなかった。20代後半層から30代前半層にわたる「強み」とは、「スキル・資格」と結びつけて語られるものであることが推測される。

なお図表4-9には学歴別に示したが、男性大学・大学院卒、女性高卒において「対人能力」を軸とした回答が相対的に多く見られた。

図表4-9 「強み」の組み合わせと学歴

| | スキル・資格 | 他スキル・資格+その他 | 資格+行動様式 | 対人能力+行動様式+スキル | その他 | 対人能力+行動様式 | +対人能力+行動様式 | その他 | なし・無回答 | 合計 | N |
|-----------|--------|-------------|---------|---------------|------|-----------|------------|------|--------|------|---|
| 男性 | | | | | | | | | | | |
| 高卒 | 33.3 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 0.8 | 7.5 | 48.3 | 100.0 | 120 | |
| 専門・短大・高専卒 | 48.1 | 4.9 | 1.2 | 0.0 | 4.9 | 0.6 | 4.9 | 35.2 | 100.0 | 162 | |
| 大学・大学院卒 | 47.5 | 2.9 | 2.7 | 0.0 | 10.5 | 1.0 | 6.1 | 29.3 | 100.0 | 819 | |
| 中卒・高校中退 | 33.3 | 6.1 | 0.0 | 0.0 | 9.1 | 0.0 | 9.1 | 42.4 | 100.0 | 33 | |
| 高等教育中退 | 25.0 | 1.9 | 3.8 | 0.0 | 9.6 | 0.0 | 7.7 | 51.9 | 100.0 | 52 | |
| 在学中・その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 9 | |
| 合計 | 44.7 | 3.3 | 2.3 | 0.0 | 9.4 | 0.8 | 6.2 | 33.3 | 100.0 | 1195 | |
| 女性 | | | | | | | | | | | |
| 高卒 | 23.3 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 10.3 | 0.7 | 3.4 | 61.6 | 100.0 | 146 | |
| 専門・短大・高専卒 | 40.7 | 6.0 | 1.9 | 0.0 | 8.0 | 0.0 | 8.8 | 34.6 | 100.0 | 364 | |
| 大学・大学院卒 | 44.9 | 4.6 | 3.9 | 0.4 | 9.2 | 0.5 | 4.0 | 32.5 | 100.0 | 840 | |
| 中卒・高校中退 | 16.7 | 0.0 | 2.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 13.9 | 66.7 | 100.0 | 36 | |
| 高等教育中退 | 37.0 | 6.5 | 0.0 | 0.0 | 8.7 | 2.2 | 4.3 | 41.3 | 100.0 | 46 | |
| 在学中・その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 6 | |
| 合計 | 40.5 | 4.5 | 2.9 | 0.2 | 8.8 | 0.4 | 5.6 | 37.2 | 100.0 | 1438 | |

第3節 「強み」の獲得経路

次に獲得経路を整理する（図表4-10）。もっとも多いのが「職場」であり、特に「在職場でのOJT、漠然と仕事経験」は年齢が上がると上昇する。続く「学校」は学校を離れた時期に近い若い層で高くなっていた。

次に年代別の「強み」の獲得経路を見ると（図表4-11）、「なし・無回答」の割合がそもそも2011年の方が高いのだが、2016年の男性25-29歳層も30-34歳層も「職場」「学校」とも高くなっている。他方で女性の20代後半はあまり変化がないが、30代前半はすべての経路について高くなっている。

図表4-10 「強み」の獲得経路

| | 25-29歳 | 30-35歳 |
|----------------------|--------|--------|
| 1 在職場のOJT、漠然と仕事経験 | 38.0 | 42.6 |
| 2 前職経験 | 12.8 | 10.6 |
| 3 自学自習 | 3.6 | 3.9 |
| 4 会社主導の研修 | 2.0 | 1.6 |
| 5 学校時代のアルバイト経験 | 5.7 | 3.5 |
| 6 学校の勉強（インターン含む） | 12.8 | 10.6 |
| 7 学校での資格取得 | 2.1 | 2.0 |
| 8 学校での部活・委員経験、ボランティア | 4.1 | 1.3 |
| 9 その他学校経験 | 3.3 | 2.9 |
| 10 留学、海外経験 | 2.8 | 2.4 |
| 11 卒業後の資格取得 | 2.6 | 3.1 |
| 12 職業訓練 | 0.3 | 0.5 |
| 13 生活体験、生活上の経験 | 6.0 | 5.8 |
| 14 習い事 | 1.0 | 1.0 |
| 15 その他、趣味 | 4.0 | 4.2 |
| 16 なし | 1.6 | 2.0 |
| 無回答 | 27.6 | 28.0 |
| N | 1157 | 1476 |

図表4-11 年代別「強み」の獲得経路

| | | 職場 | 学校 | 生活・その他 | なし・無回答 | N |
|----|--------------|------|------|--------|--------|-----|
| 男性 | 2011年25歳-29歳 | 43.7 | 16.5 | 15.7 | 30.0 | 607 |
| | 2016年25歳-29歳 | 55.2 | 27.2 | 15.8 | 24.3 | 507 |
| | 2011年30歳-34歳 | 50.1 | 11.3 | 13.4 | 25.9 | 521 |
| | 2016年30歳-34歳 | 57.4 | 17.3 | 14.8 | 26.6 | 688 |
| 女性 | 2011年25歳-29歳 | 45.7 | 23.2 | 14.4 | 25.7 | 501 |
| | 2016年25歳-29歳 | 48.5 | 23.5 | 15.7 | 33.1 | 650 |
| | 2011年30歳-34歳 | 43.2 | 16.0 | 11.6 | 31.2 | 475 |
| | 2016年30歳-34歳 | 49.6 | 19.9 | 17.3 | 33.0 | 788 |

また学歴別に獲得経路を見ると（図表4-12）、中退および学校段階が低いほど「学校」との回答が少ない（ただし高卒は「なし・無回答」が高い）。また全体として男性の方が同じ学歴でも、「職場」の割合が高い。男性の専門・短大・高専卒や大学・大学院卒においては「職場」が6割を占め、女性の専門・短大・高専卒や大学・大学院卒は男性ほど高くはないが5割となっている。「学校」の割合は大学・大学院卒や専門・短大・高専卒は「学校」の回答が高くなっている。

図表 4-12 学歴別「強み」の獲得経路

| | | 職場 | 学校 | 生活 | なし・無 回答 | N |
|----|-----------|------|------|------|------------|-----|
| 男性 | 高卒 | 42.5 | 2.5 | 12.5 | 43.3 | 120 |
| | 専門・短大・高専卒 | 58.6 | 21.0 | 16.0 | 26.5 | 162 |
| | 大学・大学院卒 | 60.7 | 25.5 | 15.0 | 20.9 | 819 |
| | 中卒・高校中退 | 39.4 | 6.1 | 18.2 | 36.4 | 33 |
| | 高等教育中退 | 28.8 | 11.5 | 15.4 | 51.9 | 52 |
| | 在学中・その他 | - | - | - | - | 9 |
| 女性 | 高卒 | 30.8 | 10.3 | 15.1 | 53.4 | 146 |
| | 専門・短大・高専卒 | 47.3 | 24.5 | 16.5 | 33.8 | 364 |
| | 大学・大学院卒 | 55.0 | 23.2 | 16.0 | 27.7 | 840 |
| | 中卒・高校中退 | 19.4 | 11.1 | 19.4 | 63.9 | 36 |
| | 高等教育中退 | 39.1 | 13.0 | 32.6 | 30.4 | 46 |
| | 在学中・その他 | - | - | - | - | 6 |

学校時代の専攻についてはサンプルサイズが小さくなってしまっているため、男女計でみる（図表 4-13）。高校段階では工業・機械・電気系では「職場」が 46.7%と高い。専門短大高専において資格系で「学校」が最も高いのが特徴的であろう。大学では文系以外では「学校」という回答が高い。

職種については（図表 4-14）、男女とも専門・技術的な職種で「学校」が多い。

図表 4-13 学校時代の専攻と獲得経路

| | | 職場 | 学校 | 生活 | なし・無 回答 | N |
|------------|----------------|------|------|------|------------|-----|
| 高校 | 普通・総合 | 34.7 | 6.8 | 11.1 | 52.6 | 190 |
| 高校 | 商業・ビジネス系 | 39.5 | 9.3 | 18.6 | 41.9 | 43 |
| 高校 | 工業・機械・電気系 | 46.7 | 10.0 | 16.7 | 30.0 | 30 |
| 高校 | その他 | 30.3 | 12.1 | 21.2 | 48.5 | 33 |
| 専門短大高専 | 人文・ビジネス系 | 41.1 | 13.7 | 21.1 | 35.8 | 95 |
| 専門短大高専 | 資格系 | 52.0 | 26.2 | 17.9 | 28.4 | 229 |
| 専門短大高専 | 理・工業系 | 50.8 | 18.5 | 16.9 | 36.9 | 65 |
| 専門短大高専 | 芸術他 | 51.2 | 23.5 | 13.6 | 32.7 | 162 |
| 大学 | 文系 | 56.3 | 16.7 | 17.5 | 25.4 | 951 |
| 大学 | 理系（工農薬など） | 62.4 | 32.3 | 11.8 | 22.4 | 415 |
| 大学 | 芸術他（体育、学際的な情報・ | 43.0 | 32.2 | 26.4 | 28.9 | 121 |
| 大学 | 保健教育福祉 | 57.7 | 32.3 | 11.5 | 26.2 | 130 |
| 大学 | 家政生活科学 | 54.3 | 28.6 | 5.7 | 28.6 | 35 |
| 医学部・看護・獣医系 | | 61.4 | 47.4 | 12.3 | 15.8 | 57 |
| 中卒 | | - | - | - | - | 23 |

図表 4-14 職種と獲得経路

| | | 職場 | 学校 | 生活 | なし・無 回答 | N |
|----|-------------|------|------|------|------------|-----|
| 男性 | 専門・技術的な仕事 | 65.8 | 29.8 | 16.7 | 16.7 | 456 |
| | 管理的な仕事 | 69.7 | 15.2 | 15.2 | 12.1 | 33 |
| | 事務の仕事 | 52.7 | 18.5 | 13.0 | 31.5 | 146 |
| | 販売の仕事 | 57.1 | 20.4 | 15.3 | 23.0 | 196 |
| | サービスの仕事 | 47.8 | 20.0 | 15.6 | 30.0 | 90 |
| | 生産工程・建設の仕事 | 53.0 | 12.1 | 4.5 | 36.4 | 66 |
| | 運輸・通信・保安の仕事 | 47.4 | 6.6 | 14.5 | 35.5 | 76 |
| | その他・不明 | 50.0 | 12.8 | 20.5 | 28.2 | 78 |
| 女性 | 専門・技術的な仕事 | 54.6 | 34.8 | 18.7 | 22.7 | 454 |
| | 管理的な仕事 | - | - | - | - | 8 |
| | 事務の仕事 | 50.3 | 14.2 | 14.7 | 35.4 | 457 |
| | 販売の仕事 | 55.2 | 13.2 | 16.1 | 31.0 | 174 |
| | サービスの仕事 | 35.0 | 17.1 | 17.1 | 42.9 | 140 |
| | 生産工程・建設の仕事 | - | - | - | - | 19 |
| | 運輸・通信・保安の仕事 | - | - | - | - | 14 |
| | その他・不明 | 51.9 | 23.4 | 19.5 | 29.9 | 77 |

※無回答省略

続いてキャリア類型との関係を見る（図表 4-15）。時間的な順序が分からないため因果関係ではないが、「職場」の割合はキャリア類型によって大きな差が見られ、男女共に共通した傾向である。また「正社員定着」には「職場」が多く（男性 69.2%、女性 65.6%）、「非典型一貫」では低い（男性 32.2%、女性 38.4%）。また「なし・無回答」は「非典型一貫」「現在無業」で高い。

図表 4-15 キャリア類型と獲得経路

| | | 職場 | 学校 | 生活 | なし・無 回答 | N |
|----|----------|------|------|------|------------|-----|
| 男性 | 正社員定着 | 69.2 | 24.7 | 12.7 | 16.4 | 481 |
| | 正社員転職 | 56.8 | 21.0 | 11.4 | 28.4 | 176 |
| | 正社員から非典型 | 39.5 | 14.0 | 14.0 | 46.5 | 43 |
| | 正社員一時他形態 | 37.3 | 20.5 | 26.5 | 28.9 | 83 |
| | 非典型一貫 | 32.2 | 16.7 | 15.6 | 44.4 | 90 |
| | 他形態から正社員 | 58.1 | 18.2 | 15.8 | 23.2 | 203 |
| | 自営・家業 | 55.7 | 25.7 | 28.6 | 18.6 | 70 |
| | 現在無業 | 15.2 | 15.2 | 13.0 | 69.6 | 46 |
| | その他・不明 | - | - | - | - | 3 |
| 女性 | 正社員定着 | 65.6 | 20.2 | 11.2 | 24.2 | 421 |
| | 正社員転職 | 57.3 | 24.6 | 16.4 | 25.1 | 171 |
| | 正社員から非典型 | 36.8 | 21.6 | 20.5 | 39.5 | 185 |
| | 正社員一時他形態 | 42.7 | 31.5 | 19.4 | 30.6 | 124 |
| | 非典型一貫 | 38.4 | 19.0 | 17.8 | 40.9 | 242 |
| | 他形態から正社員 | 53.0 | 21.7 | 15.7 | 30.1 | 166 |
| | 自営・家業 | 25.8 | 19.4 | 32.3 | 45.2 | 62 |
| | 現在無業 | 21.3 | 14.8 | 14.8 | 67.2 | 61 |
| | その他・不明 | - | - | - | - | 6 |

獲得経路は複数回答になっているため（図表4-16）、その組み合わせについて性別・学歴別に整理する。男女別に見ると、男性において「職場」のみを上げる割合が高くなっている。また学歴別に見ると、高等教育進学者において「学校」が多く回答されているように見えるのだが、組み合わせを見ると実際には「学校」のみを単独で挙げる割合はそれほど高くはなく、「学校+職場」の組み合わせが高くなっている。

図表4-16 獲得経路の組み合わせと学歴

| | | 職場 | 学校 | 学校+職場 | 生活 | 生活+学校 | 生活+職場 | +生活+職場+学校 | なし・無回答 | N |
|----|-----------|------|-----|-------|------|-------|-------|-----------|--------|------|
| 男性 | 高卒 | 41.7 | 1.7 | 0.8 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 43.3 | 120 |
| | 専門・短大・高専卒 | 37.7 | 2.5 | 17.3 | 12.3 | 0.0 | 2.5 | 1.2 | 26.5 | 162 |
| | 大学・大学院卒 | 41.0 | 7.4 | 15.6 | 9.8 | 1.2 | 2.8 | 1.2 | 20.9 | 819 |
| | 中卒・高校中退 | 39.4 | 6.1 | 0.0 | 18.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 36.4 | 33 |
| | 高等教育中退 | 23.1 | 5.8 | 3.8 | 11.5 | 1.9 | 1.9 | 0.0 | 51.9 | 52 |
| | 在学中・その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | 39.7 | 6.0 | 13.5 | 10.9 | 1.0 | 2.3 | 1.0 | 25.6 | 1195 |
| 女性 | 高卒 | 22.6 | 4.8 | 4.1 | 11.0 | 0.0 | 2.7 | 1.4 | 53.4 | 146 |
| | 専門・短大・高専卒 | 28.0 | 5.8 | 15.9 | 11.8 | 1.4 | 1.9 | 1.4 | 33.8 | 364 |
| | 大学・大学院卒 | 37.0 | 7.1 | 12.1 | 9.0 | 1.1 | 3.0 | 2.9 | 27.7 | 840 |
| | 中卒・高校中退 | 11.1 | 2.8 | 2.8 | 11.1 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 63.9 | 36 |
| | 高等教育中退 | 26.1 | 6.5 | 4.3 | 23.9 | 0.0 | 6.5 | 2.2 | 30.4 | 46 |
| | 在学中・その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | 32.2 | 6.4 | 11.8 | 10.4 | 1.0 | 2.8 | 2.3 | 33.0 | 1438 |

最後に「強み」ごとにどこで獲得されたかについて整理した（図表4-17）。男性の「対人能力」は「職場」や「生活」での獲得経路が多く、「スキル・資格」は「職場」や「学校」、「行動様式」は「職場」で高かった。女性は男性に比べて「スキル・資格」で「職場」の割合が低く、「学校」の割合が高い。

図表4-17 「強み」と獲得経路

| | | 職場 | 学校 | 生活 | なし・無回答 | N |
|----|--------|------|------|------|--------|-----|
| 男性 | 対人能力 | 63.3 | 24.2 | 24.2 | 7.7 | 248 |
| | スキル・資格 | 76.2 | 29.0 | 16.3 | 6.8 | 601 |
| | 行動様式 | 53.7 | 31.5 | 26.2 | 10.1 | 149 |
| | その他 | 72.6 | 22.6 | 15.3 | 9.7 | 124 |
| | なし・無回答 | 4.5 | 2.0 | 0.4 | 94.3 | 247 |
| 女性 | 対人能力 | 58.1 | 21.7 | 18.3 | 16.4 | 360 |
| | スキル・資格 | 69.3 | 33.0 | 21.7 | 11.1 | 691 |
| | 行動様式 | 55.1 | 21.0 | 29.0 | 15.3 | 176 |
| | その他 | 68.2 | 18.2 | 20.8 | 12.3 | 154 |
| | なし・無回答 | 1.8 | 1.2 | 1.5 | 96.7 | 338 |

年収と獲得経路の関係を見ると（図表4-18）、500万円までは「職場」の割合が上がっていくが、500万円以上について男性においてはやや下がり、女性についてかなり下がっている。かわりに女性は「なし・無回答」が高くなっているのだが、「学校」や「生活」も高くなっており、年収が高くなると相対的に職場の位置づけが下がるという傾向が見られる。

図表4-18 年収と獲得経路

| | | 職場 | 学校 | 生活 | なし・無 回答 | N |
|----|-----------|------|------|------|------------|-----|
| 男性 | 100万円以下 | 43.8 | 14.6 | 20.8 | 39.6 | 48 |
| | 101-300万円 | 44.2 | 21.5 | 16.1 | 34.7 | 242 |
| | 301-500万円 | 61.6 | 23.1 | 12.1 | 21.1 | 464 |
| | 501万円以上 | 59.2 | 20.6 | 17.5 | 23.8 | 441 |
| 女性 | 100万円以下 | 33.3 | 25.9 | 23.1 | 40.8 | 147 |
| | 101-300万円 | 46.1 | 20.9 | 14.7 | 35.2 | 545 |
| | 301-500万円 | 59.5 | 23.3 | 15.6 | 24.9 | 506 |
| | 501万円以上 | 43.8 | 16.7 | 18.8 | 40.4 | 240 |

第4節 おわりに

本章は若者が語る「強み」とその獲得経路について、自由記述からアフターコードした回答に基づき記述してきた。

- ①2011年調査と比較すると、今回の対象者の「強み」の自認率は高まっていた。
- ②学歴が高いほど「スキル・資格」の自認率は高かったが、高卒者においても年齢が上がる
と上昇していた。さらに学校時代の専攻との関連を見ると、高卒者だと普通・総合系では
「対人能力」が高く、商業や工業だと「スキル・資格」の割合が高かった。専門短大高専
卒においては人文系で「対人能力」、資格系や理工学系では「スキル・資格」が高い。大
学においては文系で「対人能力」が高くなっている。
- ③職種と「強み」については男女で共通した傾向があり、販売やサービスだと「対人能力」、
専門・技術的職業で「スキル・資格」の割合が高い。年収と「強み」については、男性に
おいては年収が上がるほど「対人能力」の割合が減少し、「スキル・資格」が増加する。
女性も「対人能力」は年収にしたがって減少するが、「スキル・資格」は高年収では低下
した。キャリア類型と「強み」については、「スキル・資格」は「正社員転職者」「正社員
定着者」、男性は「自営・家業」女性は「正社員から非典型」で高かった。「無回答・なし」
は「非典型一貫」や「現在無業」は男女問わず、男性では「正社員から非典型」で高くな
っていた。
- ④「強み」の組み合わせを見ると、複数回答されている場合においても「スキル・資格」が
軸となっており、「対人能力」や「人格特性」が単独で自認されている割合は低かった。
- ⑤「強み」の獲得経路については「職場」が最も高く、特に男性の高学歴者において高かつ

た。専攻との関連は、高卒者は専門高校で「学校」という割合が高く、大学は文系を除くと「学校」という割合が相対的に高い。また職種別には専門・技術職で「学校」と回答している。キャリア類型と獲得経路については、「正社員定着」には職場が多く見られた。

- ⑥「強み」の獲得場所については「職場」が最も高いが、女性は男性に比べて「スキル・資格」で「職場」の割合が低く、「学校」の割合が高かった。ただし獲得場所の組み合わせパターンをみると、「職場」だけを回答する割合が男性で高く、女性は「職場」だけを資源として能力形成することの難しさをうかがわせた。

2011年当時の20代後半層から30代前半層と比較して2016年の20代後半層から30代前半層は、仕事における「強み」を自覚し、言葉で表現するようになってきている。今日の労働市場が若者層に対し、自らの能力を把握し言葉で他者に語る能力（「強み」の言語化能力）を要求するようになってきているとも解釈できよう。またその能力の内実は主として「スキル・資格」に分類されていることも特徴的であった（特に男性において「スキル・資格」の自認が高い収入に結びつく）。こうした変化の要因として、高卒労働市場とは異なりWEBでの自由応募中心の大卒労働市場においては、新卒時に採用側に対して自らの潜在的能力を語るだけの言語化能力を備えていなくてはならなくなったという、高学歴化に伴う就職活動の変化にも起因するものと推測される。あるいは第2章で指摘されたように若い時期での転職が一定数を占めていることから、転職活動の際に自らの能力を内省することを求められる機会も増加しているのだろう。

他方で「強み」の獲得経路のメインルートは相変わらず「職場」であり、今回の女性対象者は雇用機会の多い東京都に住み、かつ大卒者が大半を占めているにもかかわらず、「職場」での職業能力形成機会に恵まれているのは明らかに男性であった。こうした獲得機会の格差を今後公的支援が補完する機能を果たすためには、公的支援でありながら職場に根ざした職業能力形成への支援がより求められるだろう。

参考文献

- 労働政策研究・研修機構, 2012, 『大都市の若者の就業行動と意識の展開－「第3回 若者のワークスタイル調査」から』労働政策研究報告書No.148.
- 労働政策研究・研修機構, 2013, 『大都市における30代の働き方と意識－「ワークスタイル調査」による20代との比較から』労働政策研究報告書No.154.
- 本田由紀, 2014, 「仕事に関する「強み」自認の規定要因と効果－「30代ワークスタイル調査」の分析より－」RIETI Discussion Paper Series 14-J-014.

第5章 20代後半層の職業意識の推移と変化

第1節 はじめに

本章は20代後半層の職業意識の変化について、2001年、2011年、2016年の調査に基づき確認する¹。90年代半ば以降に若者の移行が不安定化して以降、たびたび職業意識とキャリアについての関係は論じられてきたが、実証的な調査に基づく議論はそれほどなされてこなかった。正社員の調査としては1971年より新人研修に参加した新入社員に実施されている調査（公益財団法人 日本生産性本部「働くことの意識」調査 平成28年度は新社会人研修村に参加した企業の新入社員に対して、同研修村入所の際に各企業担当者を通じて調査票を配布し、その場で回収。有効回収数：1,286人（男性788人／女性497人／性別無回答1人）がよく知られている。「働くことの意識」調査によれば、新入社員の働く目的として、社会に役立とうとする意識や楽しい生活をしたいという意識が高まり、自分の能力をためすという目的が低下している。

しかし正社員以外の様々な就業形態を含んだ時系列的な職業意識に関する時系列的調査はあまり存在しておらず、わずか15年の変化ではあるものの移行が不安定化した90年代以降に同じ項目で3回実施している本調査は稀少だと言える。

ところで本調査の職業意識の調査項目は、主として4つのタイプを想定して進めてきた。この4つのタイプは2001年の20代を対象とした調査から見出されたものである。

- ・「フリーター共感」
 - ・今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける
 - ・若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい
 - ・いろいろな職業を経験したい
 - ・やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない
 - ・フリーターより正社員で働いたほうがトクだ（－）
 - ・一つの企業に長く勤めるほうがよい（－）

このタイプについては、フリーターに対する肯定的意識と否定的意識の双方を含めて「フリーター共感」と呼んでいる。（－）のついた項目は4件法を基にした総合得点の分析の際には逆向きに（「1そう思う」を「4そう思わない」「2ややそう思う」を「3あまりそう思わない」「3あまりそう思わない」を「2ややそう思う」「4そう思わない」を「1そう思う」として）計算している。

¹ 2006年調査には該当項目がないため分析はできない。

- ・「栄達志向」
 - ・ 将来は独立して自分の店や会社を持ちたい
 - ・ 有名になりたい
 - ・ ひとよりも高い収入を得たい

- ・「能力向上志向」
 - ・ 専門的な知識や技術を磨きたい
 - ・ 職業生活に役立つ資格を取りたい
 - ・ ひとの役に立つ仕事をしたい

- ・「仕事離れ・迷い」
 - ・ 将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい
 - ・ 自分に向いている仕事が見つからない
 - ・ できれば仕事はしたくない

本章の構成は以下の通りである。次節では全体の推移を確認し、3節で学歴別、4節で現職の雇用形態、5節ではフリーター経験の有無、6節では4つのタイプの総合得点を軸として分析する。なおデータについては過去の調査と比較が可能なように20代後半層、かつ専業主婦や学生を除いて分析を行うことにする。

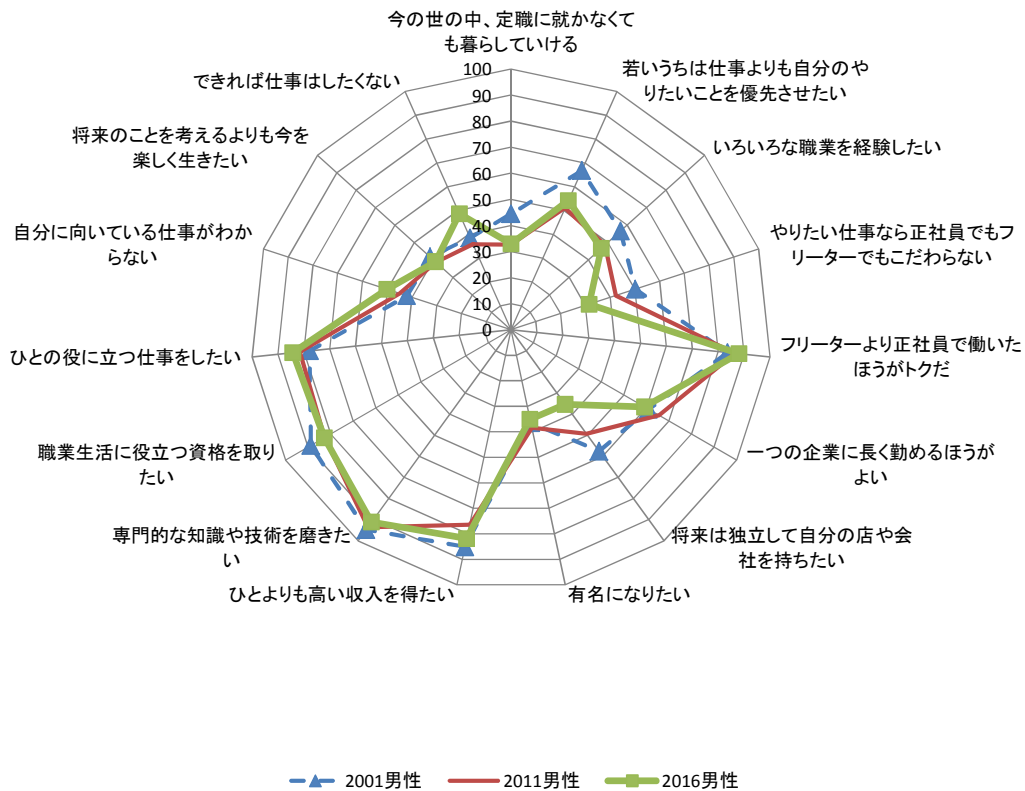
第2節 職業意識における15年の変化

本節では20代後半層の職業意識の変化について記述する。

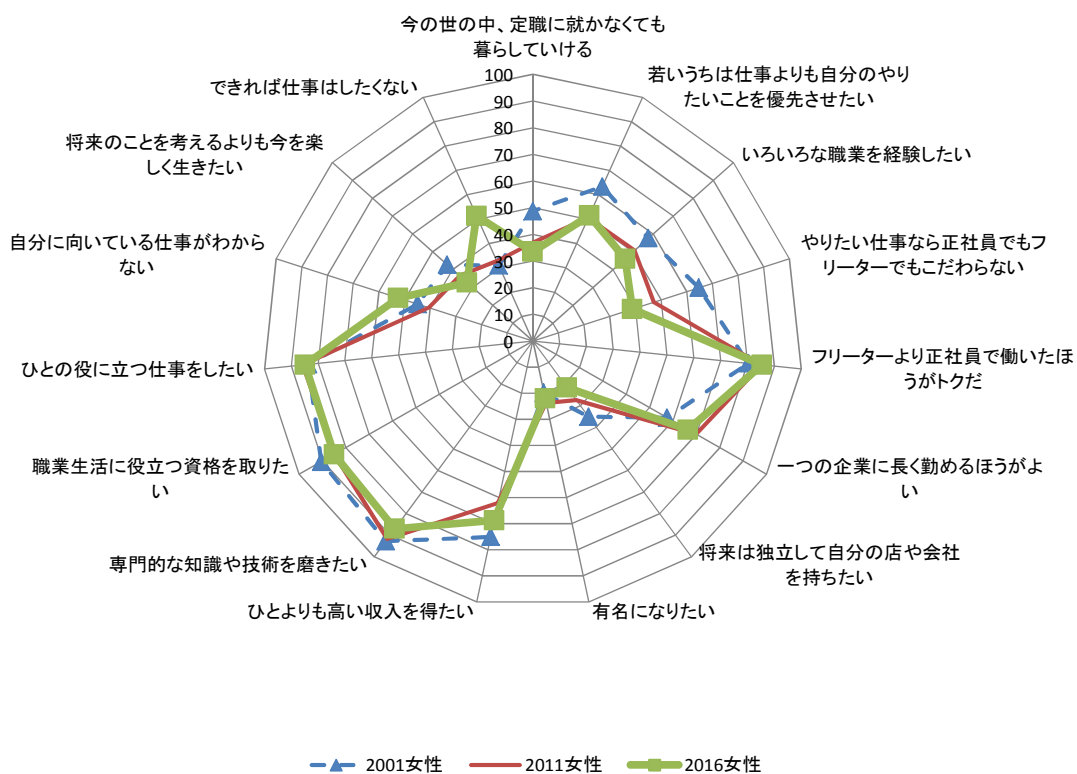
20代後半層の男性については、「フリーター共感」に関わる項目、また「将来は独立して自分の店や会社を持ちたい」「職業生活に役立つ資格を取りたい」が減少し、「できれば仕事をしたくない」という項目が上昇した。女性についてもほぼ同じような傾向が見られるが、女性の場合には「専門的な知識や技術を磨きたい」においても減少している。

すなわち20代後半層については男女とも「フリーター共感」傾向が全体として低下し、独立志向（「将来は独立して自分の店や会社を持ちたい」）、資格志向（「職業生活に役立つ資格を取りたい」）、女性はさらに専門志向（「専門的な知識や技術を磨きたい」）が減少し、仕事離れ（「できれば仕事をしたくない」）という項目が上昇した。

図表5-1 20代後半層の職業意識の変化（男性）



図表5-2 20代後半層の職業意識の変化（女性）



第3節 学歴別の傾向

学歴別の傾向を整理する。図表5-3はサンプルサイズが大きい代表的な学歴をとりだして示したものである。学歴ごとの差異はそれほど大きくない。

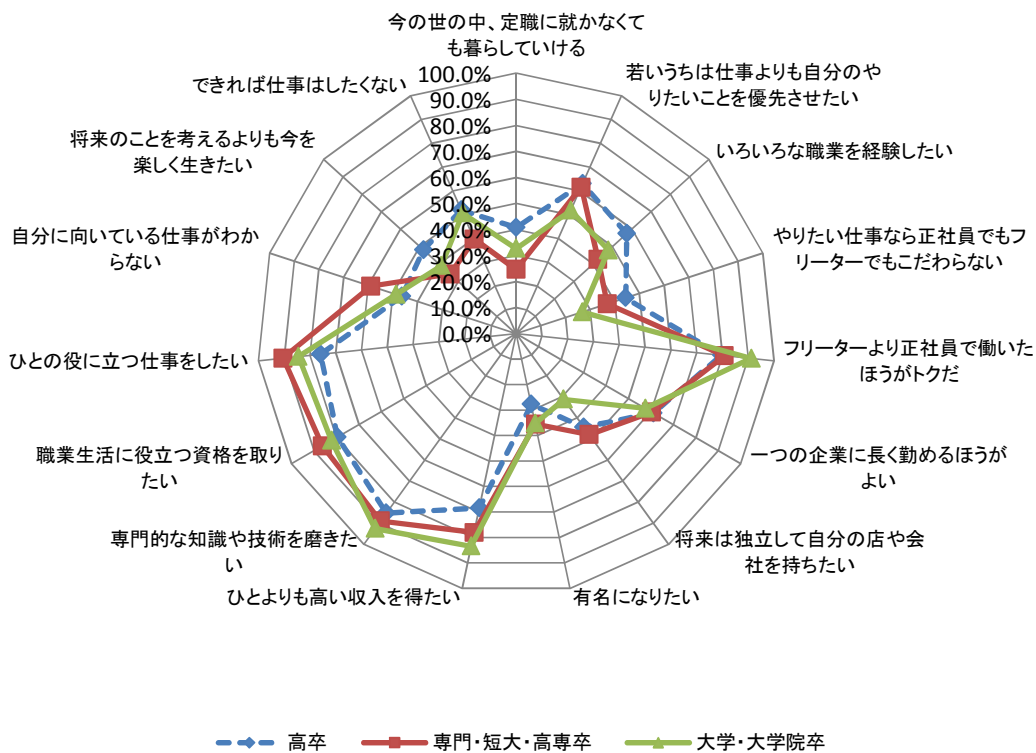
高卒の特徴は「フリーター共感」傾向が高く、「栄達志向」（特に「有名になりたい」「ひとよりも高い収入を得たい」）や能力向上志向（「専門的な知識や技術を磨きたい」「職業生活に役立つ資格を取りたい」「ひとの役に立つ仕事がしたい」）が低くなっている。

大学・大学院卒は「フリーター共感」傾向や独立志向（「将来は独立して自分の店や会社を持ちたい」）が弱い。他方で「できれば仕事をしたくない」という回答も多くなっている。

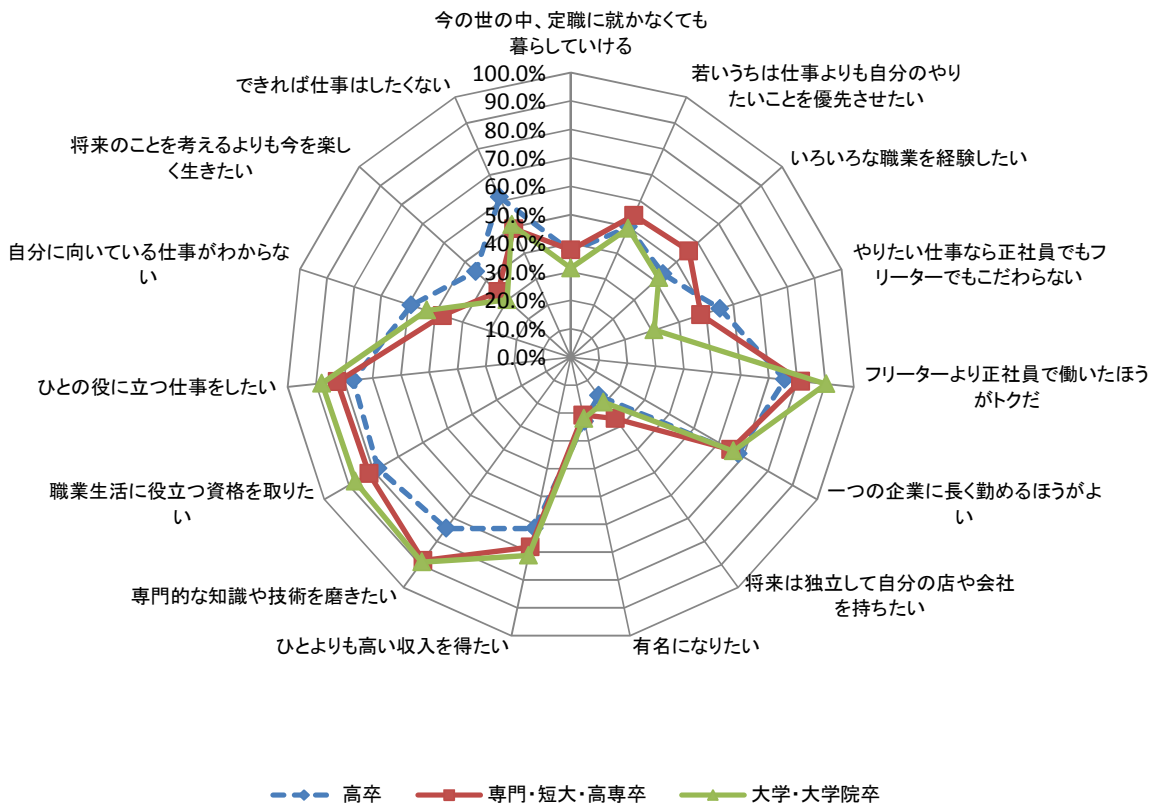
女性について学歴別に見ると、男性に比べて差が小さいが、専門短大高専卒が特徴的である。専門短大高専卒は「フリーター共感」傾向が高いが「一つの企業に長く勤めるほうがよい」とも思っており、女性の中では独立志向が高い。ただし「職業生活に役立つ資格を取りたい」は低くなっている。

高卒は能力向上志向が弱く、「仕事離れ・迷い」において高くなっている。高卒者の仕事が製造業中心になる中で、女性高卒者の労働市場に置かれた困難さを示唆しているようにも解釈できる。大学・大学院卒においては「フリーター共感」傾向が極めて弱く、「能力向上志向」が高くなっている。

図表5-3 学歴別・男性（2016年調査）



図表5-4 学歴別・女性（2016年調査）



第4節 現職の就業形態による傾向

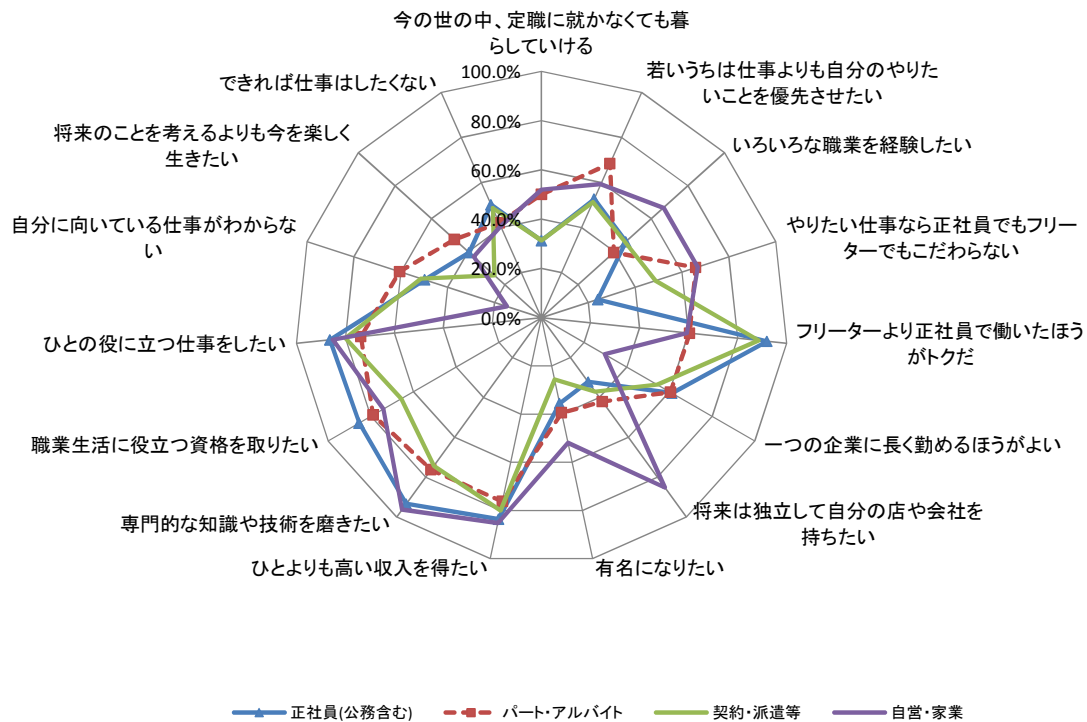
次に現職の就業形態についての分析を行う。

20代後半男性においてもっとも特徴的なのは「自営・家業」であり（図表5-5）、対照的な位置にあるのが「正社員（公務員含む）」は全体として「フリーター志向」が弱く、独立志向は弱い。また能力向上志向は高くなっているが、「できれば仕事はしたくない」は他の就業形態と同水準になっている。

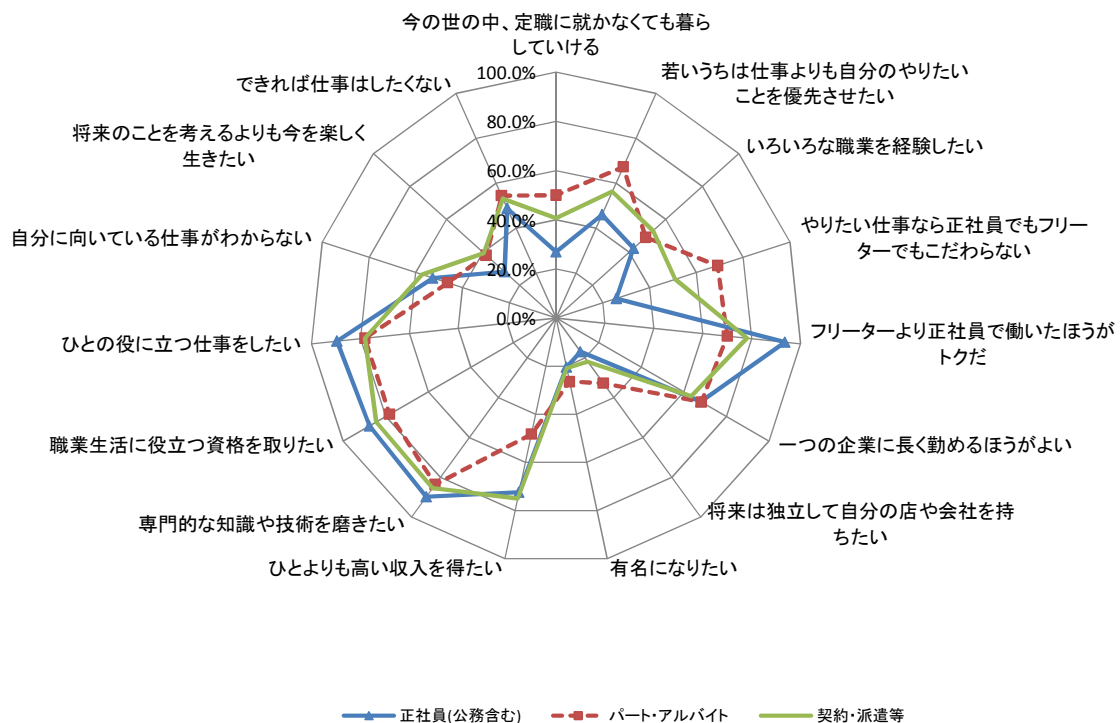
「パート・アルバイト」は「フリーター共感」傾向が高くなっている。「契約・派遣等」は「パート・アルバイト」に類似しているが「やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない」は高くなっており、「パート・アルバイト」よりもこだわりがあるように見えるが、資格志向は弱い。

20代後半女性においては（図表5-6）「自営・家業」のサンプルサイズが小さかったため示していない。「パート・アルバイト」は「フリーター共感」傾向が高く「能力向上志向」は弱い。正社員は「フリーター共感」傾向は極めて弱く「能力向上志向」が高くなっているが、「自分に向いている仕事がわからない」「できれば仕事はしたくない」においても高くなっているのが特徴である。「契約・派遣等」は男性とは異なり、正社員とパート・アルバイトの中間に位置している。

図表 5-5 就業形態別・男性（2016年調査）



図表 5-6 就業形態別・女性（2016年調査）



第5節 フリーター経験の有無

フリーター経験の有無によって職業意識は異なるのか。まず2016年調査の傾向を確認し、3時点の比較を行う（図表5-7、5-8）。

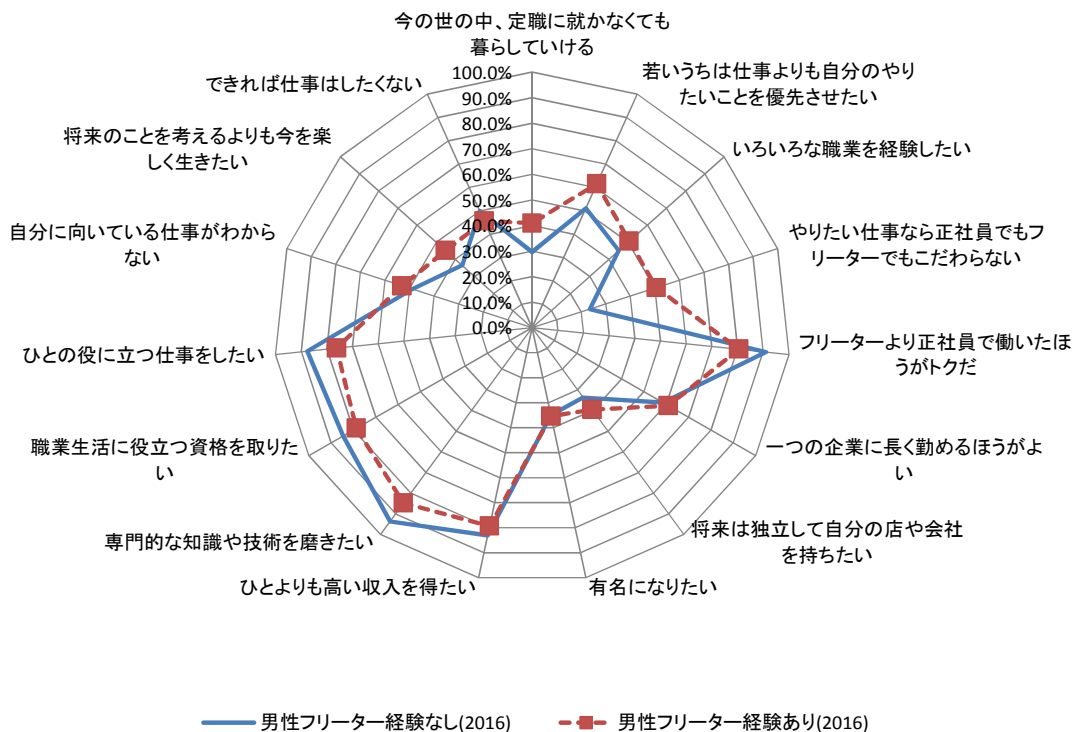
2016年調査においては男女ともこれまでと同様にフリーター経験ありの方が「フリーター共感」傾向が高かった。ただし「一つの企業に長く勤めるほうがよい」について同水準であり、また男性においてはフリーター経験がない方が「できれば仕事はしたくない」割合が高くなっていた。

3時点について「フリーター経験なし」（図表5-9、5-10）「フリーター経験あり」（図表5-11、5-12）で比較してみると、フリーター経験なしの変化の特徴は、かつては経験がなくとも広がっていた「フリーター共感」傾向がかなり弱まり、他方で独立志向が低下し、「できれば仕事をしたくない」割合が高まっていることである。

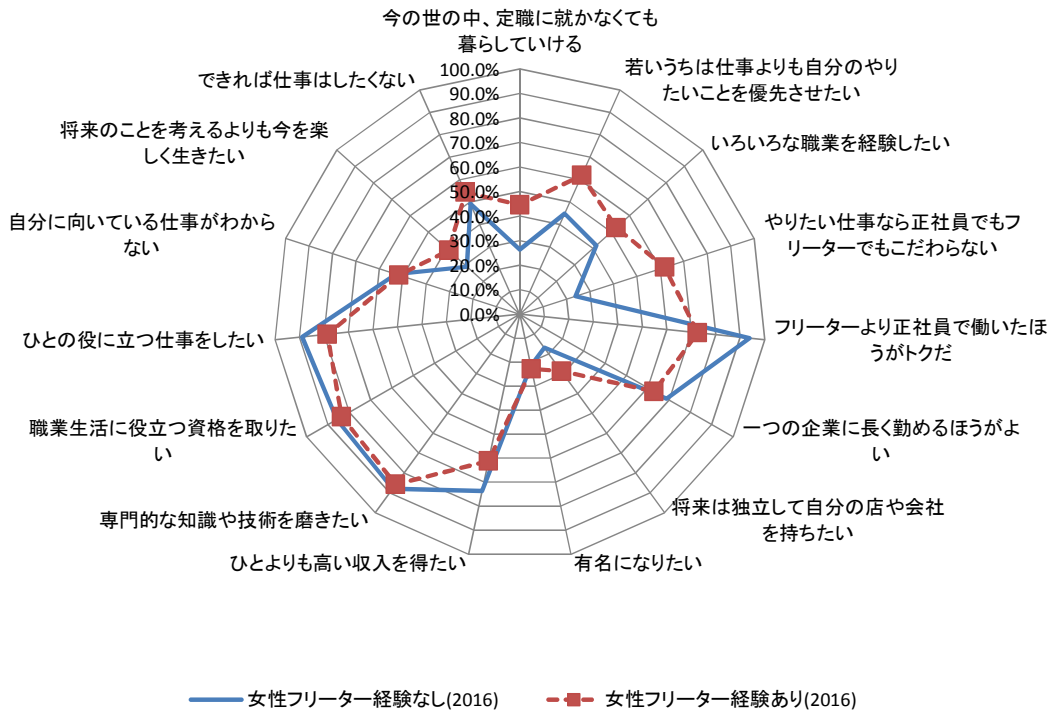
フリーター経験有においては「フリーター共感」傾向がかつてよりも弱まると共に、独立志向や資格志向がはっきり低下していることが見て取れる。

2011年に実施した30代の調査では30代になっても資格志向の高さは維持されていたので、資格志向の強さは2001年調査の時に若者だった世代の特性ではないかと考えられる。

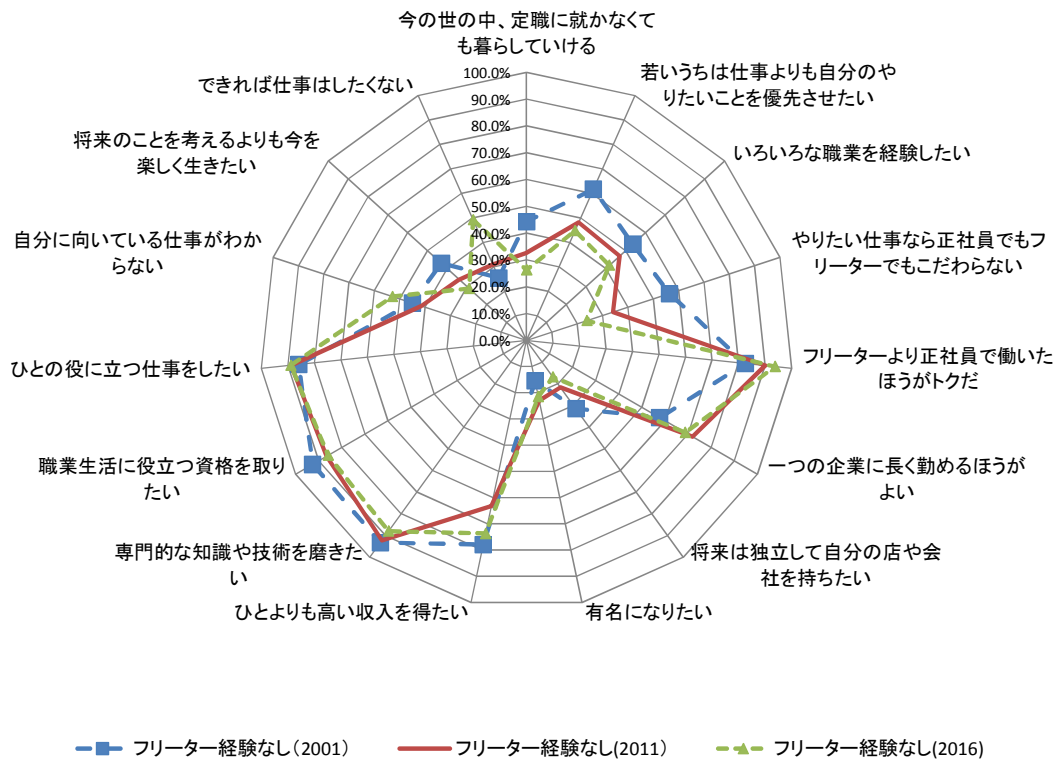
図表5-7 フリーター経験の有無による職業意識の差異・男性（2016年調査）



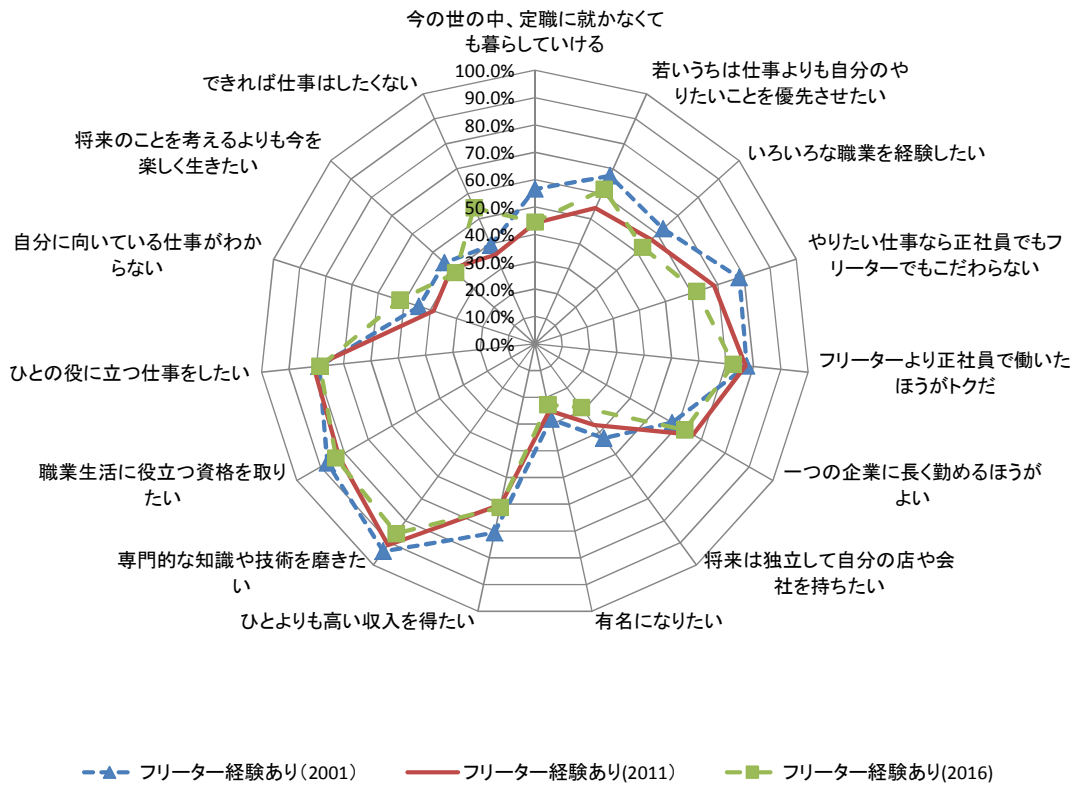
図表 5-8 フリーター経験の有無による職業意識の差異・女性（2016年調査）



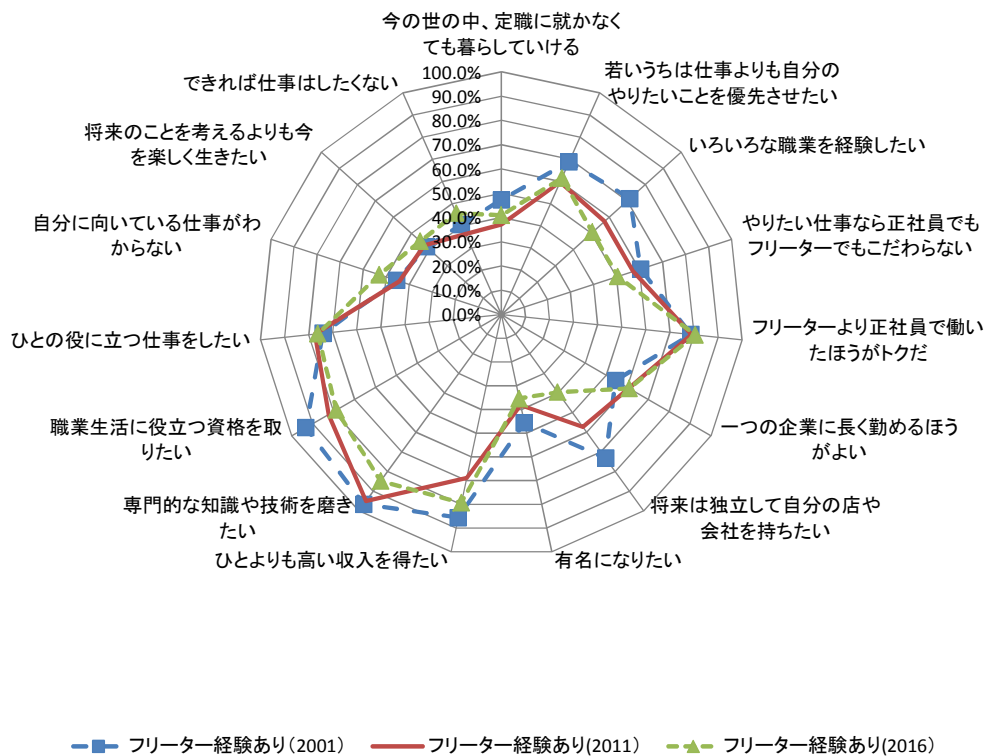
図表 5-9 フリーター経験無の職業意識の変化（2001年、2011年、2016年：男性）



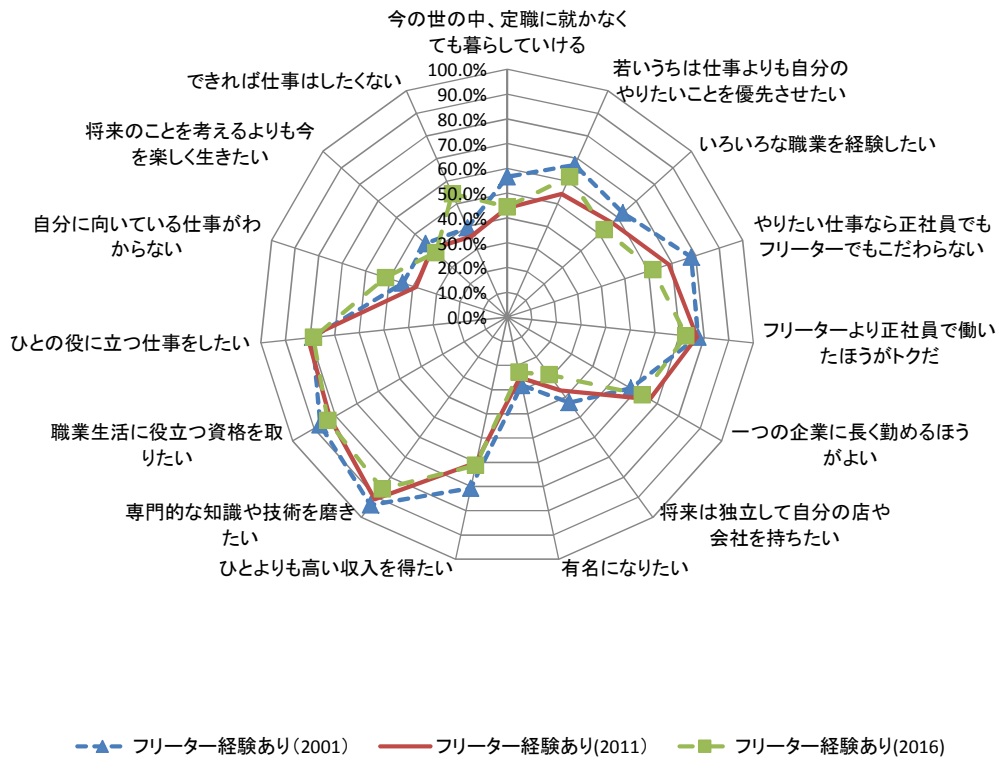
図表5-10 フリーター経験無の職業意識の変化（2001年、2011年、2016年：女性）



図表5-11 フリーター経験有の職業意識の変化（2001年、2011年、2016年：男性）



図表5-12 フリーター経験有の職業意識の変化（2001年、2011年、2016年：女性）



第6節 4つのタイプの集約

上述したように、本調査では「フリーター共感」「栄達志向」「能力向上志向」「仕事離れ・迷い」という4つのタイプを念頭において進めてきた。最後に4つのタイプを集約した平均点による分析を行う。これまで分析してきたそれぞれの調査項目について、「1 そう思う」を4点、「2 ややそう思う」を3点、「3 あまりそう思わない」が2点、「4 そう思わない」1点として、平均値を属性ごとに算出した²。

図表5-13によれば、2001年の20代後半層に比べると2016年の20代後半層においては、男女とも「フリーター共感」が特に弱まっていた。また「能力向上志向」もわずかだが減少している。他方で「栄達志向」は漸増し、他方で男性の「仕事離れ・迷い」が減少していた。

2016年調査について学歴別に見ると、男性高卒で「フリーター共感」「仕事離れ・迷い」が高く、中卒・高校中退者および高等教育中退者で「栄達志向」が高かった。女性については高卒者で「仕事離れ・迷い」が高く、大学・大学院卒で「能力向上志向」が高かった。また男性同様に中退者で「フリーター共感」「栄達志向」が高くなっていた。

² 「フリーターよりも正社員で働いたほうがトクだ」「一つの企業に長く勤めるほうがよい」については、「1 そう思う」を1点、「2 ややそう思う」を2点、「3 あまりそう思わない」が3点、「4 そう思わない」4点としている。2001年調査についても再集計した際に同様の取り扱いをしており、かつウエイトバックしたデータを用いた20代後半層の分析となっている。

図表5-13 学歴と4つのタイプ

| | | フリーター 共感 | 能力向上志 向 | 栄達志向 | 仕事離れ・ 迷い |
|----|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 男性 | 2001年調査 | 2.39 | 3.35 | 2.44 | 2.61 |
| | 2016年調査 | 2.16 | 3.33 | 2.53 | 2.43 |
| | 高卒 | <u>2.35</u> | 3.18 | 2.42 | <u>2.54</u> |
| | 専門・短大・高専卒 | 2.19 | <u>3.37</u> | 2.66 | 2.38 |
| | 大学・大学院卒 | 2.13 | 3.34 | 2.51 | <u>2.44</u> |
| | 中卒・高校中退 | 2.09 | 3.25 | <u>2.82</u> | 2.33 |
| | 高等教育中退 | 2.20 | <u>3.46</u> | <u>2.67</u> | 2.42 |
| | 在学中・その他 | 2.46 | 3.25 | 2.40 | 2.33 |
| 女性 | 2001年調査 | 2.52 | 3.36 | 2.16 | 2.44 |
| | 2016年調査 | 2.18 | 3.30 | 2.17 | 2.44 |
| | 高卒 | 2.25 | 3.10 | 2.10 | <u>2.67</u> |
| | 専門・短大・高専卒 | 2.28 | 3.31 | 2.18 | 2.41 |
| | 大学・大学院卒 | 2.12 | <u>3.35</u> | 2.16 | 2.43 |
| | 中卒・高校中退 | 2.26 | <u>3.33</u> | <u>2.27</u> | 2.32 |
| | 高等教育中退 | <u>2.35</u> | 3.15 | <u>2.29</u> | 2.27 |
| | 在学中・その他 | 2.63 | 2.93 | 2.18 | 2.53 |

※上位2項目に下線。

現在の就業形態別に見る(図表5-14)、男性において特徴的なのが自営・家業であり、「フリーター共感」「能力向上志向」「栄達志向」すべてにわたって高くなっている。男性パート・アルバイトは「フリーター共感」「仕事離れ・迷い」が高い。男性正社員は「能力向上志向」と「栄達志向」が高い。

女性の自営・家業も特徴的で男性と同様「フリーター共感」「能力向上志向」「栄達志向」すべてにわたって高くなっている(ただしサンプルサイズが小さい)。女性正社員は「能力向上志向」「栄達志向」ともに高い。

図表5-14 就業形態と4つのタイプ

| | | フリーター 共感 | 能力向上志 向 | 栄達志向 | 仕事離れ・ 迷い |
|----|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 男性 | 正社員(公務含む) | 2.09 | <u>3.38</u> | 2.51 | 2.45 |
| | パート・アルバイト | <u>2.53</u> | 3.07 | <u>2.61</u> | <u>2.55</u> |
| | 契約・派遣等 | 2.27 | 3.07 | 2.48 | 2.36 |
| | 自営・家業 | <u>2.71</u> | <u>3.37</u> | <u>3.12</u> | 2.02 |
| | 失業 | 2.12 | 3.19 | 2.00 | <u>2.64</u> |
| | 無業・その他 | 2.33 | 3.24 | 2.44 | 2.52 |
| | 合計 | 2.16 | 3.33 | 2.53 | 2.43 |
| 女性 | 正社員(公務含む) | 2.05 | <u>3.38</u> | 2.15 | 2.41 |
| | パート・アルバイト | <u>2.44</u> | 3.21 | 2.18 | 2.45 |
| | 契約・派遣等 | 2.35 | 3.20 | <u>2.19</u> | 2.48 |
| | 自営・家業 | <u>2.63</u> | <u>3.42</u> | <u>2.72</u> | 2.36 |
| | 失業 | 2.29 | 3.07 | 2.12 | <u>2.67</u> |
| | 無業・その他 | 2.41 | 2.69 | 2.12 | <u>2.78</u> |
| | 合計 | 2.18 | 3.30 | 2.17 | 2.44 |

フリーター経験別に見ると(図表5-15)、2001年に比べて大きく変化したのはやはり「フリーター共感」であった。また男性については、フリーター経験有の方が「栄達志向」が高いのが2001年の特徴であったが、2016年にはフリーター経験なしにおいて「栄達志向」が上昇して差が縮まり、「仕事離れ・迷い」が減少しているという変化があった。女性については男性同様にフリーター経験有の方が「栄達志向」が高いのが2001年の特徴であったが、「能力向上志向」「栄達志向」はフリーター経験の有無に関わらず減少している。

図表5-15 フリーター経験と4つのタイプ

| | | フリーター共感 | | 能力向上志向 | | 栄達志向 | | 仕事離れ・迷い | |
|----|-----------|---------|------|--------|------|------|------|---------|------|
| | | 2001 | 2016 | 2001 | 2016 | 2001 | 2016 | 2001 | 2016 |
| 男性 | フリーター経験有 | 2.71 | 2.35 | 3.27 | 3.23 | 2.53 | 2.57 | 2.55 | 2.48 |
| | フリーター経験なし | 2.29 | 2.08 | 3.37 | 3.38 | 2.37 | 2.51 | 2.60 | 2.40 |
| 女性 | フリーター経験有 | 2.79 | 2.41 | 3.26 | 3.24 | 2.27 | 2.20 | 2.53 | 2.48 |
| | フリーター経験なし | 2.38 | 2.07 | 3.39 | 3.33 | 2.12 | 2.15 | 2.41 | 2.39 |

※0.1以上変化が見られた項目に網掛け

第7節 若者の職業意識の趨勢

第2章で確認したように、調査が開始された2001年の第1回調査において20代後半層であった「就職氷河期世代」のキャリアと比較すると、その後の世代のキャリアは全体として安定する方向にある。また高学歴化も急激に進み、調査対象者の大半を大卒者が占めるようになり、今回の調査結果は高学歴者の職業意識を反映するものであったと言える。

- ①全体の傾向としては、「フリーター共感」傾向は属性を問わず減少し、2001年当時に若者層に広がっていた「フリーター共感」傾向であるが、かつてと比較するとフリーター経験者にすら共有されにくくなっている。
- ②学歴別にみると、男性について高卒は「フリーター共感」が高く、「栄達志向」「能力向上志向」が低い。大学・大学院卒は「フリーター共感」も独立志向も低いが、「できれば仕事をしたくない」割合が高い。女性は高卒において「能力向上志向」が低く「仕事離れ・迷い」が高い。大学・大学院卒は「フリーター共感」で低く、「能力向上志向」が高くなっている。専門短大高専卒は「フリーター共感」が高く、独立志向が高い。
- ③就業形態別に見ると、自営・家業は雇用者とは全く異なっている。男女とも正社員は「フリーター共感」「独立志向」ともに弱く、「能力向上志向」は高いが、「できれば仕事をしたくない」は他類型と同水準か女性については高くなっている。パート・アルバイトは男女とも「フリーター共感」や独立志向が高い。契約・派遣等はあまり明確ではないが、女性については正社員とパート・アルバイトの中間に位置している。
- ④フリーター経験の有無別にみると、フリーター経験がなくても広がっていた「フリーター

共感」傾向は弱まり、独立志向は低下して「できれば仕事はしたくない」割合が高まった。フリーター経験者についても「フリーター共感」傾向が弱まり、独立志向や資格志向が低下した。なお「30代のワークスタイル調査」においては資格志向の高さが確認されているので、かつてのフリーターの資格志向の高さは世代の特徴であった可能性がある。

- ⑤全体の平均値から見ると、「フリーター共感」において特に減少が見られた。また2001年においてフリーター経験者の「栄達志向」はフリーター経験なしの者よりも高かったが、特に男性についてはフリーター経験なしの者について漸増し、差が縮小していた。

全体としてフリーター共感度が弱まったが、今でもフリーター経験者の方が非経験者よりも共感度合いは高い。「若者の就業形態が職業意識を規定する」あるいは「若者の職業意識が若者の就業形態を規定する」という逆の回路を含め、職業意識と就業形態を結ぶ回路はまだ存在していた。

しかしかつてのような新しい自由な働き方として「フリーター」に対して肯定的な意識を持ち、独立志向や資格志向を併せ持ったフリーター像は、現在「フリーター」と呼ばれる働き方をしている当事者にとっても過去のものとなったように見える³。「フリーター」が若年非正規労働者という就業形態を表象するカテゴリーに収斂していくかどうかは、次の5年後の調査結果を待つことになるだろう。

参考文献

公益財団法人 日本生産性本部, 2017, 「働くことの意識」調査.

日本労働研究機構, 2001, 『大都市の若者の就業行動と意識－広がるフリーター経験と共感－』研究報告書No.146.

労働政策研究・研修機構, 2012, 『大都市の若者の就業行動と意識の展開－「第3回 若者のワークスタイル調査」から』労働政策研究報告書No.148.

労働政策研究・研修機構, 2013, 『大都市における30代の働き方と意識－「ワークスタイル調査」による20代との比較から』労働政策研究報告書No.154.

³ 「第7回勤労生活に関する調査」(全国20歳以上の男女4,000人を対象に、層化二段系統抽出法によって抽出)は、フリーターをどのような働き方と考えているのかについて2000年から3年ごとに尋ねている。「生活を不安定にする働き方である」と考える割合(「そう思う」「まあそう思う」の合計、以下同じ)は2000年には79.6%であったが、2007年に88.0%と最も高くなり、2016年には83.9%となった。「自由で多様な働き方である」とする割合は2000年に35.7%、2007年に26.8%と最低となり、2016年には32.8%であった。

第6章 フリーター経験と正社員への離脱

第1節 はじめに

本章では、若者のフリーター経験ならびにフリーターから正社員への離脱に関する分析を、4時点にわたる調査の比較を交えながら行う。フリーターという用語の定義は統一されていないが、ここでは「本調査の対象である25-34歳の若者のうち、学生でも主婦でもなく、パートタイマーもしくはアルバイトという名称で雇用されている者」として扱うこととする。

フリーター問題に関する研究は、フリーターという用語が雑誌に登場した1980年代にはじまり、フリーターの増加傾向とその要因について主に蓄積されてきた。フリーター増加の背景として、まず若者の意識にその原因を求めるものが挙げられる。例えば、日本労働研究機構(2000)は、やりたいこと志向がフリーターの職業意識の特色であると指摘している。また、小杉(2000)は、高校生を対象とした質問紙調査から、フリーター志望者には今を生きる刹那的な意識が強い傾向があることを示している。このような指摘の中で、フリーター増加の原因は若者の就業意識の希薄化であるとする論調や、フリーターとパラサイトシングルを同一視する議論も登場し、フリーターは若者の自己責任であるというような解釈もなされた。

しかし、フリーター増加の原因を若者の意識のみに見出すことは妥当ではない。この点について、先行研究では、労働市場要因、学業達成、出身階層といった社会構造的要因との関連が論じられてきた。例えば、玄田(2001)は、若者は明確な意識に基づいてフリーターを選択するのではなく、雇用情勢の悪化などの社会経済システムによって無自覚的に選択させられていると指摘している。階層要因との関連については、日本労働研究機構(2001)や小杉・堀(2002)が、大卒者よりも高卒者が学卒後に非典型労働市場に参入する傾向にあることや、高卒者の中でも、出身階層が低い者ほどその傾向が強いことを指摘している。

そこで本章では、社会構造的要因と若者の意識の双方から、フリーターという働き方の入り口と出口、すなわち、誰がなぜフリーターになるのか、フリーターから正社員への離脱志向を持ち、実際に離脱するのは誰かを明らかにする。その際、過去のワークスタイル調査、すなわち2001年調査、2006年調査、2011年調査と今回の2016年調査の計4時点間の比較を交えて分析を行っていくこととする。パネル調査ではないため、対象者を追跡してその変化を追うことはできない。しかし、景気の変化にともなう若者の状況の変化を、15年にわたる長期的なスパンで捉えることができるというメリットがある。景気が悪化しフリーターの増加が指摘されはじめた2001年調査、景気回復期にあった2006年調査、リーマンショック等の影響で再度景気が悪化していた2011年調査、そして雇用状況が好転しつつある2016年調査のデータについて、同年齢層の若者を比較することが可能になるためである。ただし、2016年調査は、2011年までの調査とサンプリング方法が異なり、また序章でも述べられているように、対象者に高学歴層が多いという特徴があることから、比較の結果が必

ずしも時期の違いによるものであると解釈しきれない点については、十分に留意する必要がある。

本章の構成は以下のとおりである。まず、第2節では、フリーター経験の有無を規定している要因は何か、すなわち誰がフリーターになるのかという点について、主に社会構造的要因から検討する。第3節では、フリーター選択理由とその規定要因について検討する。フリーター選択理由は、若者の意識要因といえるものであるが、積極的選択ではなくやむを得ずフリーターになった層の存在など、社会構造的要因も含まれている。第4節では、フリーターから正社員への離脱について扱う。フリーターから正社員へ離脱しようとする志向と実際の離脱率について、社会構造的要因を中心とし、若者の意識要因も含めた分析を行う。第5節では、第4節までの知見のまとめと考察を行う。

第2節 フリーター経験の有無の規定要因

本節では、誰がフリーターになるのか、すなわちどのような属性を持つ者がフリーターになりやすい傾向にあるのか、といった点について検証していく。本調査におけるフリーターに関する設問は、これまでに経験した就業形態を選択する質問項目のうち、「パート・アルバイト」を選択した者を対象とした設問群として設計されている。よって、フリーター経験に関する分析ということになる。

分析に入る前に、2001年調査¹、2006年調査、2011年調査、2016年調査の比較に際し、フリーター経験者の学歴構成の差異についてふまえておく必要がある。図表6-1に、各時点の調査におけるフリーター経験者の学歴構成を示した。

図表6-1 フリーター経験者の学歴構成

| | 2001 | 2006 | 2011 | 2016 |
|-----------|------|------|------|------|
| 高卒 | 43 | 30.5 | 22.8 | 18.7 |
| 専門・短大・高専卒 | 28 | 33.4 | 30.8 | 24.0 |
| 大学・大学院卒 | 11 | 21.1 | 27.2 | 40.6 |
| 中卒・高校中退 | 11 | 7.8 | 7.5 | 7.8 |
| 高等教育中退 | 6 | 7.0 | 9.9 | 8.2 |
| 在学中・その他 | 0 | 0.2 | 1.7 | 0.7 |

※2001年調査については、ウェイトバックを行っているため、小数点を切り捨ててある。

以降の図表についても同様とする。

図表6-1をみると、2001年調査からフリーター経験者の高学歴化が進行しており、2001年調査ではフリーター経験者の4割以上を高卒が占めていたが、2016年調査では大

¹ 2001年調査では、フリーターと非フリーターを別々にサンプリングし、各1000標本ずつ回収している。よって、都内在住の若者を代表するデータとして取り扱うために、就業構造基本調査・国勢調査から都内の性・年齢別にフリーター・非フリーターの数を算定したうえで、これを母集団とし、回収サンプルを母集団の構成比に応じてわりもどすウェイトバックを行っている。母集団の推計方法ならびにウェイト値の詳細については、日本労働研究機構（2001）p.13を参照されたい。

学・大学院卒が約4割を占めており、高卒者は2割に満たない。このように、そもそもフリーターの属性が調査時点間で比較的大きく変化してきている点に留意する必要がある。あわせて、学歴ごとのフリーター経験者割合の推移を図表6-2に示した。

図表6-2 学歴ごとのフリーター経験者割合の推移

| | 2001 | 2006 | 2011 | 2016 |
|-----------|------|------|------|------|
| 高卒 | 45 | 56.0 | 67.5 | 61.4 |
| 専門・短大・高専卒 | 30 | 47.8 | 47.5 | 47.6 |
| 大学・大学院卒 | 15 | 28.1 | 23.8 | 22.2 |
| 中卒・高校中退 | 58 | 72.0 | 76.1 | 94.4 |
| 高等教育中退 | 65 | 71.1 | 82.1 | 83.7 |
| その他 | 100 | — | 50.0 | 40.0 |

図表6-2から、高卒以下や中退者でフリーター経験者率が高い傾向は一貫していることがわかる。高卒者のフリーター経験率は、2001年から2011年まで増加しているが、2016年でやや減少している。専門・短大・高専卒のフリーター経験者率は、2006年以降はほぼ変化がなく、大学・大学院卒のフリーター経験者率は2006年から2016年にかけてやや減少傾向となっている。

1. 年齢、性別、学歴とフリーター経験

本項では、年齢、性別、本人の学歴を中心とした基本的属性とフリーター経験との関連について検討を行う。

はじめに、年齢・性別ごとのフリーター経験率について、第1回(2001年)～第3回(2011年)ワークスタイル調査との比較を行ったところ、図表6-3のようになった。

図表6-3 年齢・性別ごとのフリーター経験率推移

| | 2001 | 2006 | 2011 | 2016 | N(2016) |
|----------|------|------|------|------|---------|
| 男性20-24歳 | 41 | 51.9 | 44.8 | — | — |
| 男性25-29歳 | 31 | 41.3 | 43.3 | 28.8 | 559 |
| 男性30-34歳 | — | — | — | 33.5 | 636 |
| 女性20-24歳 | 35 | 50.4 | 45.8 | — | — |
| 女性25-29歳 | 36 | 50.0 | 40.4 | 38.8 | 714 |
| 女性30-34歳 | — | — | — | 49.2 | 724 |
| 20-24歳合計 | 39 | 51.2 | 45.3 | — | — |
| 25-29歳合計 | 34 | 45.7 | 42.0 | 34.4 | 1273 |
| 30-34歳合計 | — | — | — | 41.8 | 1360 |

図表6-3から、25-29歳について経年比較²すると、フリーター経験率は、基本的に2006年をピークとし、2016年にかけて減少してきていることがわかる。女性は2011年からほ

² コーホートとしてとらえた場合、年齢が上がるにしたがってフリーター経験率が低下していることになってしまいが、これは2016年調査の回答者が高学歴層に偏っているように、サンプルの差の影響と考えられる。

ば変化がないが、男性は 2011 年から 14.5 ポイント減となっており、減少の幅が比較的大きい。ゆえに、フリーター経験率の男女差がこれまでの調査で最も大きくなっている。

2016 年調査について 30-34 歳も含めて考察すると、男女とも 25-29 歳と比較して 30-34 歳のほうがフリーターを経験している。特に女性は、30-34 歳のほぼ半数がフリーターを経験していることになる。年齢層が高いとフリーター経験率が上昇する傾向は 2016 年調査の特徴であり、第 1～3 回調査ではむしろ逆の傾向が見られる。なぜ 30 歳以上という年齢層にこうした特徴があるのかは不明だが、女性に関しては結婚・出産の影響が大きいと推察される。

続いて、学歴・年齢別のフリーター経験率について、図表 6-4 に示した。全体的な傾向として、学歴が高いほどフリーターになりにくく、また男女差が大きい。高卒以上の中では、高卒女性のフリーター経験率が特に高く、家庭の影響を受けやすくなるであろう 30-34 歳の高卒女性においては、フリーター経験率は 82%を超えている。また、学校を中退している場合、高卒と比較してもフリーター経験率が高くなっており、中退によって正社員という形での職業への移行が困難になっている状況がみてとれる。これはこれまでのワークスタイル調査と同様の結果である。学校を卒業している場合、同じ学歴どうしでは、年齢が高いほうがフリーター経験率は高く、同じ学歴・年齢では、基本的に男性より女性でフリーター経験率が高い。

図表 6-4 学歴・年齢ごとのフリーター経験率

| | 男性 | 女性 | 合計 | N |
|------------------|------|-------|------|-----|
| 25-29歳 高卒 | 53.7 | 66.7 | 61.4 | 132 |
| 30-34歳 高卒 | 63.6 | 82.4 | 73.1 | 134 |
| 25-29歳 専門・短大・高専卒 | 35.6 | 53.2 | 47.6 | 227 |
| 30-34歳 専門・短大・高専卒 | 42.7 | 59.5 | 54.5 | 299 |
| 25-29歳 大学・大学院卒 | 19.6 | 24.4 | 22.2 | 826 |
| 30-34歳 大学・大学院卒 | 21.6 | 34.1 | 27.6 | 833 |
| 25-29歳 中卒・高校中退 | 88.2 | 100.0 | 94.4 | 36 |
| 30-34歳 中卒・高校中退 | 68.8 | 94.1 | 81.8 | 33 |
| 25-29歳 高等教育中退 | 69.6 | 100.0 | 83.7 | 43 |
| 30-34歳 高等教育中退 | 93.1 | 84.6 | 89.1 | 55 |
| その他 | 44.4 | 33.3 | 40.0 | 15 |

なお、学歴については、中学校 3 年時の希望最終学歴もフリーター経験と関連している。図表 6-5 は、中学校 3 年時の進学希望ごとのフリーター経験率を示したものである。図表 6-5 から、全体的な傾向として、中学校 3 年時、より上位の学校段階まで進学したいと考えていた層のほうがフリーターになりにくく、特に女性では進学を希望する学校段階があがるごとにフリーター経験率が低下していっていることがわかる。また、「何も考えていなかった」という明確な展望を持っていなかった層はフリーターを経験しやすい。この傾向は、実際の本人学歴が大卒以上のみである層に限定して分析を行った場合でも同様にみられる。

図表 6-5 中学3年時の進学希望ごとのフリーター経験率

| | | 全体 | | 大卒以上のみ | |
|-----|------------|----------|------|----------|------|
| | | フリーター経験率 | N | フリーター経験率 | N |
| 男性 | 中学まで | 69.2 | 13 | — | — |
| | 高校まで | 45.0 | 131 | — | 31 |
| | 専門学校まで | 69.4 | 49 | 75.0 | 8 |
| | 短大・高専まで | — | 11 | — | 5 |
| | 大学まで | 24.3 | 750 | 19.7 | 629 |
| | 大学院まで | 12.9 | 62 | 9.1 | 55 |
| | その他 | — | 3 | — | 1 |
| | 何も考えていなかった | 45.3 | 172 | 29.1 | 86 |
| | 合計 | 31.3 | 1191 | 20.4 | 815 |
| 女性 | 中学まで | — | 10 | — | 1 |
| | 高校まで | 68.8 | 128 | 46.7 | 15 |
| | 専門学校まで | 62.1 | 153 | 33.3 | 21 |
| | 短大・高専まで | 44.8 | 58 | — | 11 |
| | 大学まで | 32.7 | 853 | 27.2 | 695 |
| | 大学院まで | 23.3 | 30 | — | 23 |
| | その他 | — | 5 | — | — |
| | 何も考えていなかった | 61.2 | 196 | 44.4 | 72 |
| | 合計 | 44.0 | 1433 | 28.8 | 838 |
| 男女計 | 中学まで | 82.6 | 23 | — | 1 |
| | 高校まで | 56.8 | 259 | 21.7 | 46 |
| | 専門学校まで | 63.9 | 202 | 44.8 | 29 |
| | 短大・高専まで | 40.6 | 69 | — | 16 |
| | 大学まで | 28.8 | 1603 | 23.6 | 1324 |
| | 大学院まで | 16.3 | 92 | 10.3 | 78 |
| | その他 | 75.0 | 8 | — | 1 |
| | 何も考えていなかった | 53.8 | 368 | 36.1 | 158 |
| | 合計 | 38.2 | 2624 | 24.6 | 1653 |

※度数が5未満のセルについてはパーセンテージを非表示とした。以降の図表も同様である。

類似の分析として、中学3年時の成績ごとのフリーター経験率をみたものが、次の図表6-6である。図表6-6から、中学3年時の希望最終学歴だけでなく、成績についても、若干の逆転は見られるものの、全体として成績上位であるほうがフリーター経験率は低くなっていることがわかる。このように、中学校3年時という比較的早期の段階において、進学に関するどのような将来展望をもっていたかどうかということや、成績が上位であったかどうかということが、離学後のキャリアにおいてフリーターを経験するかどうかをある程度規定しているのである。

続いて、離学年ごとのフリーター経験率について分析を行い、離学時の景気等の影響について検証する。図表6-7は、離学時期を不景気による就職市場悪化がみられた1997～2004年、やや好転した2005～2009年、リーマンショックのあおりを受けて再び就職市場が悪化していた2010～2012年、回復期にある2013年以降の4つに区分し、それぞれの時期に離学した者のフリーター経験率を示したものである。

図表 6-6 中学3年時の成績ごとのフリーター経験率

| | | 全体 | | 大卒以上のみ | |
|-----|--------|----------|------|----------|------|
| | | フリーター経験率 | N | フリーター経験率 | N |
| 男性 | 上の方 | 18.4 | 331 | 14.8 | 291 |
| | やや上の方 | 26.3 | 255 | 21.8 | 202 |
| | 真ん中あたり | 37.9 | 322 | 26.4 | 201 |
| | やや下の方 | 43.1 | 144 | 22.2 | 72 |
| | 下の方 | 44.4 | 135 | 20.4 | 49 |
| | 合計 | 31.3 | 1187 | 20.4 | 815 |
| 女性 | 上の方 | 25.8 | 325 | 22.6 | 283 |
| | やや上の方 | 35.8 | 377 | 28.5 | 260 |
| | 真ん中あたり | 48.3 | 435 | 29.4 | 201 |
| | やや下の方 | 65.5 | 197 | 45.3 | 64 |
| | 下の方 | 72.9 | 96 | 50.0 | 30 |
| | 合計 | 43.9 | 1430 | 28.8 | 838 |
| 男女計 | 上の方 | 22.1 | 656 | 18.6 | 574 |
| | やや上の方 | 32.0 | 632 | 25.5 | 462 |
| | 真ん中あたり | 43.9 | 757 | 27.9 | 402 |
| | やや下の方 | 56.0 | 341 | 33.1 | 136 |
| | 下の方 | 56.3 | 231 | 31.6 | 79 |
| | 合計 | 38.2 | 2617 | 24.6 | 1653 |

図表 6-7 離学年ごとのフリーター経験率

| | 男性 | 女性 | 合計 | N |
|------------|------|------|------|------|
| 1997～2004年 | 52.7 | 67.6 | 61.7 | 472 |
| 2005～2009年 | 28.9 | 41.6 | 35.9 | 1171 |
| 2010～2012年 | 24.9 | 31.7 | 28.3 | 621 |
| 2013年以降 | 21.3 | 25.7 | 23.5 | 298 |
| 無回答 | 63.6 | 73.5 | 70.4 | 71 |

図表 6-7 をみると、2004 年以前に離学した層では、就職市場の悪化をうけてフリーター経験率が顕著に高くなっている。それ以降は、男女ともにフリーター経験率は低下傾向にある。2010～2012 年は、リーマンショックのあおりを受けて就職市場も悪化していた時期であるが、特にフリーター経験率が上昇しているという傾向はみられない。ただし、2016 年調査において、2004 年以前に離学した層は高卒が 38.4% を占めるが、2010 年以降に離学した層には高卒が含まれないという対象者構成となっている、すなわちある程度学歴構成の偏りの影響が混入している点には留意が必要である。

さらに、ここに学歴も追加して検討したものが以下の図表 6-8 である。学歴については、カテゴリの細分化により分析に耐えなくなることを防ぐため、非大卒と大卒以上との 2 分類とした。高卒でなく大卒で区切ったのは、2016 年調査では、図表 6-1 に示したように、フリーター経験者の 4 割を大卒者が占めるなど、大卒者のウェイトが高いためである。

図表 6-8 離学年・学歴別のフリーター経験率

| | 男性 | 女性 | 合計 | N |
|-----------------|------|------|------|-----|
| 1997-2004年 非大卒 | 62.4 | 74.0 | 69.6 | 352 |
| 2005-2009年 非大卒 | 50.6 | 58.9 | 55.8 | 419 |
| 2010-2012年 非大卒 | 50.0 | 57.1 | 54.1 | 85 |
| 2013年以降 非大卒 | 42.9 | 57.1 | 50.0 | 42 |
| 1997-2004年 大卒以上 | 27.8 | 45.3 | 37.3 | 118 |
| 2005-2009年 大卒以上 | 19.6 | 29.7 | 24.7 | 744 |
| 2010-2012年 大卒以上 | 21.6 | 27.0 | 24.3 | 536 |
| 2013年以降 大卒以上 | 16.9 | 20.5 | 18.7 | 251 |
| 学歴無回答 | 63.6 | 73.5 | 70.4 | 71 |
| その他 | 44.4 | 33.3 | 40.0 | 15 |

図表 6-8 をみると、2010～2012 年大卒以上の男子において、顕著な違いとはいえないが、2005～2009 年大卒以上よりもややフリーター経験率が若干上昇している。また、2013 年以降³は新卒市場の好転が起こっている時期であり、非大卒の女性を除いてフリーター経験率は下降している。

ただし、ここまでの解釈について、単純に離学年が早いほどキャリアも長く、離学年が遅いほどキャリアが短いこともフリーター経験率に寄与していると考えられ、必ずしも景気の影響として解釈できない点は差し引いて考える必要がある。また、第 2 章における離学直後の就業形態に関する分析と比較して、離学時期の影響があまり顕著にみられない点も、ここに起因していると考えられる。

ここまで、同じ学歴については一括りに検討してきたが、最終学歴が同じであっても、学校時代にどのような分野を専攻していたかによって、フリーター経験率も異なってくるのだろうか。この点について検証したものが、図表 6-9 である。まず、最後に在学していたのが高校である場合、基本的に商業や工業といった専門学科では、普通科・総合学科やその他の学科に比してフリーター経験率が低い。専門学科に通っていた者はそもそも度数が小さいことに留意する必要があるが、専門学科で学習する専門的なスキルや就職指導などが、フリーター経験率を下げる方向に働いていると考えられる。最後に専門学校・短大・高専に在学していた層では、芸術その他の専攻でフリーター経験率が顕著に高くなっている。女性については、芸術他専攻と 17 ポイントほど差があるが、資格系の専攻であった場合もフリーター経験率は高い。理・工業系については男女に共通してフリーター経験率が低い。芸術他の専攻においてフリーター経験率が顕著に高く、理系の専攻においてフリーター経験率が高いという傾向については、大卒以上についても同様であった。

³ ただし、2013 年以降の非大卒には、本調査の年齢構成上、高卒は含まれていない。

図表6-9 学校時代の専攻別 フリーター経験率

| | 男性 | 女性 | 男女計 | N |
|-------------------------|------|-------|------|-----|
| 高校 普通・総合 | 68.8 | 80.0 | 75.3 | 143 |
| 高校 商業・ビジネス系 | 61.5 | 56.7 | 58.1 | 25 |
| 高校 工業・機械・電気系 | 37.0 | — | 43.3 | 13 |
| 高校 その他 | 92.9 | 73.7 | 81.8 | 27 |
| 専門短大高専 人文・ビジネス系 | 26.3 | 53.9 | 48.4 | 46 |
| 専門短大高専 資格系 | 54.8 | 54.5 | 54.6 | 125 |
| 専門短大高専 理・工業系 | 23.4 | 33.3 | 26.2 | 17 |
| 専門短大高専 芸術他 | 55.8 | 71.4 | 67.3 | 109 |
| 大学 文系 | 27.3 | 27.8 | 27.5 | 262 |
| 大学 理系(工農薬など) | 16.8 | 21.6 | 18.1 | 75 |
| 大学 芸術他(体育、学際的な情報・環境系含む) | 27.0 | 58.3 | 48.8 | 59 |
| 大学 保健教育福祉 | 28.6 | 33.7 | 32.3 | 42 |
| 大学 家政生活科学 | — | 36.4 | 37.1 | 13 |
| 大学 医学部・看護・獣医系 | — | 20.0 | 14.0 | 8 |
| 中卒 | 66.7 | 100.0 | 82.6 | 19 |

2. 階層要因とフリーター経験率

ここまで、本人の基本的属性とフリーター経験との関連について検討してきた。本項では、家庭的背景すなわち階層要因とフリーター経験率との間にどのような関係があるのかについて検討する。図表6-10は、父学歴・母学歴別のフリーター経験率を、男女それぞれについて示したものである。

図表6-10 親学歴別 フリーター経験率

| | 親学歴 | 父学歴別 | | 母学歴別 | |
|-----|----------|----------|------|----------|------|
| | | フリーター経験率 | N | フリーター経験率 | N |
| 男性 | 中卒・高卒 | 33.9 | 407 | 32.9 | 444 |
| | 専門各種・短大卒 | 32.1 | 84 | 27.9 | 383 |
| | 大学・大学院卒 | 26.8 | 604 | 28.2 | 262 |
| | 該当なし | — | 1 | — | 1 |
| | わからない | 47.8 | 90 | 44.1 | 93 |
| | 合計 | 31.2 | 1186 | 31.2 | 1183 |
| 女性 | 中卒・高卒 | 49.3 | 426 | 51.1 | 503 |
| | 専門各種・短大卒 | 50.8 | 120 | 40.6 | 515 |
| | 大学・大学院卒 | 36.9 | 750 | 36.1 | 330 |
| | 該当なし | — | 1 | — | — |
| | わからない | 62.2 | 119 | 57.5 | 73 |
| | 合計 | 43.9 | 1416 | 44.1 | 1421 |
| 男女計 | 中卒・高卒 | 41.8 | 833 | 42.6 | 947 |
| | 専門各種・短大卒 | 43.1 | 204 | 35.2 | 898 |
| | 大学・大学院卒 | 32.4 | 1354 | 32.6 | 592 |
| | 該当なし | — | 2 | — | 1 |
| | わからない | 56.0 | 209 | 50.0 | 166 |
| | 合計 | 38.1 | 2602 | 38.2 | 2604 |

父学歴については、男性・女性とも、大学・大学院卒でフリーター経験率が低下する傾向にあるが、女性のほうがやや差が大きい。母学歴については、男性の場合、専門学校・各種学校・短大卒でフリーター経験率が低下するが、女性の場合は、中卒・高卒>専門学校・各種学校・短大卒>大学・大学院卒と段階的にフリーター経験率が低くなっていっていることがわかる。母学歴についても、父学歴と同様に、親学歴によるフリーター経験率の差は女性のほうが大きくなっており、男性では母が中卒・高卒の場合と大学・大学院卒の場合とのフリーター経験率の差は5ポイント弱だが、女性では15ポイントの差がある。総じて、父・母が高学歴であると本人のフリーター経験率は低くなり、特に女性においてその傾向が強くと見られるといえるだろう。

続いて、経済階層とフリーター経験率との関連について確認する。図表6-11は、男女それぞれについて、実家の豊かさ別にフリーター経験率を示したものである。実家の豊かさに関しては、1が最も豊かな層で、数字が大きくなるほど豊かでない層ということになる。

図表6-11をみると、男性・女性のどちらについても、フリーター経験率は経済階層の影響を大きく受けていることがわかる。実家の豊かさが「1.豊かである」から「2」である層と比較して、「3」では10ポイント強、「4.豊かでない」ではそこからさらに10ポイント程度フリーター経験率が増加する傾向は、男女双方に共通である。

図表6-11 実家の豊かさ別 フリーター経験率

| | 実家の豊かさ | 実家の豊かさ別 フリーター経験率 | N |
|-----|----------|---------------------|------|
| 男性 | 1. 豊かである | 26.4 | 193 |
| | 2 | 24.2 | 426 |
| | 3 | 35.3 | 320 |
| | 4. 豊かでない | 45.4 | 174 |
| | わからない | 32.9 | 73 |
| | 合計 | 31.2 | 1186 |
| 女性 | 1. 豊かである | 38.4 | 237 |
| | 2 | 36.7 | 548 |
| | 3 | 49.5 | 376 |
| | 4. 豊かでない | 61.6 | 164 |
| | わからない | 49.5 | 99 |
| | 合計 | 44.1 | 1424 |
| 男女計 | 1. 豊かである | 33.0 | 430 |
| | 2 | 31.2 | 974 |
| | 3 | 43.0 | 696 |
| | 4. 豊かでない | 53.3 | 338 |
| | わからない | 42.4 | 172 |
| | 合計 | 38.2 | 2610 |

このような文化的・経済的な出身階層は、当然ながら本人の学歴をも規定している。よって、ここで、これらが単体でもっているフリーター経験率との関連の強さと、本人の学歴と

フリーター経験率との関連の強さを比較してみる。次の図表6-12は、父学歴、母学歴、実家の豊かさ、ならびに本人学歴⁴を独立変数、フリーター経験の有無を従属変数とした際の両変数間の関連度を、CramerのVを用いて比較したものである。なお、CramerのVは0から1の値をとり、変数間が完全に関連しているとき1になるという性質がある。すなわち、表中の値が1に近いほど、変数間の関連度は強いということになる。

図表6-12 家庭の影響・本人学歴とフリーター経験率との関連度

| | CramerのV | |
|--------|----------|-------|
| | 男性 | 女性 |
| 父学歴 | 0.126 | 0.166 |
| 母学歴 | 0.105 | 0.137 |
| 実家の豊かさ | 0.161 | 0.170 |
| 本人学歴 | 0.401 | 0.407 |

図表6-12から、父学歴・母学歴・実家の豊かさについては、実家の豊かさがフリーター経験率と最も強い関連をもっていることや、父学歴・母学歴では男性と比して女性の場合により関連度が高くなることがわかる。これは、図表6-10、6-11で行った検討と一致する。なお、同じ性別の中では、父学歴のほうが母学歴より若干ではあるが関連度が高くなっている。そして、これらを本人学歴と比較すると、本人学歴とフリーター経験率との関連のほうが強いことは明らかである。

さらに、多変量解析によって、出身階層と本人学歴の効果を同時に検証してみる。以下の図表6-13は、フリーター経験の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果である。独立変数には、性別、年齢ならびに、model 1では父学歴・母学歴・実家の豊かさ⁵といった出身階層、model 2ではこれに加えて本人学歴も投入した。

図表6-13をみると、どちらのモデルにおいても、男性よりも女性が、また年齢が高いほうがフリーターを経験する傾向にあり、これはクロス表による分析でも確認してきたとおりである。階層要因については、父学歴では、父が高卒以下である場合と比較して大学・大学院卒ではフリーターになりやすく、母学歴は5%水準では有意でない。経済階層については、実家が豊かであるとフリーターになりやすい傾向が認められる。出身階層に関する変数に加え、本人学歴を投入したmodel 2では、本人が高卒以下である場合と比較して、より高い学歴を有している場合はフリーターになりやすく、学校を中退している場合はフリーターになりやすいことがわかる。これらの傾向も、これまでのクロス表による分析結果と一致

⁴ なお、本人の学歴とフリーター経験率とのクロス表は図表6-4に該当し、ここでは学歴とともに年齢を区分しているが、ここでは家庭の影響と条件を合わせて比較するため、全年齢について本人学歴とフリーター経験との関連を検討している。

⁵ 「1.豊かである」から「2」を「豊か」、「3」から「4.豊かでない」を「豊かでない」として2値に変換したうえで、ダミー変数として処理した。

するものである。ここで出身階層の効果をみてみると、実家が豊かであるとフリーターになりにくいという経済階層の効果のみが、本人の学歴を統制したうえでも残存しており、親の学歴は有意な効果を持たなくなっている。

図表6-13 フリーター経験の有無の規定要因（ロジスティック回帰分析）

| | | model1 | model2 |
|----------------|---------------|-----------|-----------|
| | | Exp(B) | Exp(B) |
| | (定数) | 0.132 *** | 0.303 * |
| 性別 | 男性ダミー | 0.548 *** | 0.540 *** |
| 年齢 | 年齢 | 1.078 *** | 1.087 *** |
| 父学歴 | 父専門各種・短大卒ダミー | 1.034 | 1.130 |
| (基準:父高卒以下) | 父大学・大学院卒ダミー | 0.788 * | 1.095 |
| 母学歴 | 母専門各種・短大卒ダミー | 0.819 + | 0.932 |
| (基準:母高卒以下) | 母大学・大学院卒ダミー | 0.920 | 1.119 |
| 経済階層 | 実家豊かダミー | 0.586 *** | 0.699 ** |
| 本人学歴 | 本人専門・短大・高専ダミー | | 0.373 *** |
| (基準:本人高卒以下) | 本人大学・大学院卒ダミー | | 0.136 *** |
| | 本人中卒・高校中退ダミー | | 2.887 * |
| | 本人高等教育中退ダミー | | 3.214 ** |
| N | | 2210 | 2202 |
| Nagelkerke R2乗 | | 0.070 | 0.240 |

*** 0.1%水準で有意、** 1%水準で有意、* 5%水準で有意、+ 10%水準で有意

すなわち、フリーターへのなりやすさを規定する要因としては、性別や年齢といった属性のほか、本人の学歴が重要であり、出身階層については、経済階層が一定の影響を与えているものの、親学歴の影響力は本人学歴や経済階層と比べて強固ではないといえるだろう。

第3節 フリーター選択理由とその規定要因

第2節までは、フリーター経験の有無に着目し、どのような属性を持つ者がフリーターになるのか、という点についての検証を行ってきた。本節では、フリーター経験を持つ若者に焦点を絞り、フリーター内部の多様性を描き出していくこととする。

1. フリーター選択理由の分布

まず、若者がフリーターになる理由はどのようなものなのだろうか。以下の図表6-14ならびに図表6-15は、それぞれフリーターになった理由についての複数回答と、そのうち最も重要なものを一つ選択したものの回答分布である。男女ともに、2001年調査から2016年調査までの経年比較が可能になるよう、25-29歳に限定して分布を示したうえで、2016年調査のみ全体（25-34歳）の分布も掲載してある（網掛け部分）。

図表6-14 フリーターになった理由・複数回答

| | | 仕事以外にしたいことがあるから | の勉強や準備、修め | つきたい仕事の機会を待ったため | つきたい仕事があるから | つきたい仕事があるから | 自分には合う仕事を見つけたから | 新卒時、正社員として採用されなかったから | かかったから | 一度は正社員になつたが離職後、正社員として採用されなかつたから | たが離職後、正社員になつたから | く必要があつたから | 学費稼ぎなど、生活のために一時的に働かなくてはならぬから | なんとな | 正社員はいやだつたから | 家庭の事情で | 自由な働き方をしたかったから | 病気がけがのため | ゆっくりしたかったから | その他 | |
|----|-------------|-----------------|-----------|-----------------|-------------|-------------|-----------------|----------------------|--------|---------------------------------|-----------------|-----------|------------------------------|------|-------------|--------|----------------|----------|-------------|-----|-----|
| 男性 | 2001 25-29歳 | 13 | 15 | 12 | 4 | 45 | 9 | — | 32 | 23 | 7 | 6 | 26 | — | — | — | — | — | — | 3 | 785 |
| | 2006 25-29歳 | 26.2 | 29.9 | — | — | 37.9 | 12.1 | — | 20.1 | 25.2 | 9.3 | 5.1 | 16.8 | — | — | — | — | — | 4.2 | 214 | |
| | 2011 25-29歳 | 22.2 | 30.3 | — | — | 28.4 | 21.5 | — | 23.4 | 23.8 | 4.6 | 2.7 | 16.5 | — | — | — | — | — | 3.8 | 261 | |
| | 2016 25-29歳 | 17.0 | 35.4 | — | — | 23.1 | 21.1 | 7.5 | 23.8 | 20.4 | 8.2 | 7.5 | 14.3 | 4.8 | 14.3 | 8.2 | — | — | — | — | |
| | 2016 25-34歳 | 19.9 | 35.7 | — | — | 23.3 | 14.1 | 6.9 | 21.6 | 21.6 | 6.3 | 5.5 | 16.4 | 5.2 | 12.4 | 8.9 | — | — | — | 347 | |
| 女性 | 2001 25-29歳 | 8 | 17 | 13 | 9 | 36 | 16 | — | 26 | 22 | 15 | 6 | 30 | — | — | — | — | — | 4 | 827 | |
| | 2006 25-29歳 | 19.4 | 22.8 | — | — | 33.2 | 12.5 | — | 13.8 | 24.6 | 12.1 | 15.9 | 25.4 | — | — | — | — | — | 5.6 | 232 | |
| | 2011 25-29歳 | 14.0 | 28.0 | — | — | 22.0 | 17.0 | — | 21.0 | 22.5 | 8.5 | 12.5 | 21.0 | — | — | — | — | — | 3.5 | 200 | |
| | 2016 25-29歳 | 18.0 | 29.9 | — | — | 21.8 | 14.9 | 5.4 | 13.8 | 13.8 | 14.2 | 13.8 | 35.6 | 10.0 | 16.5 | 14.9 | — | — | — | — | |
| | 2016 25-34歳 | 19.3 | 28.6 | — | — | 22.4 | 14.6 | 5.7 | 17.5 | 13.9 | 11.9 | 19.5 | 29.4 | 10.4 | 15.5 | 13.3 | — | — | — | 595 | |

図表から、まず、「仕事以外にしたいことがあるから」、「自分に合う仕事を見つけるため」といった、夢を追いかける、自分の適性を探すためにフリーターをいう道を選択する割合は、2006年から減少傾向にあることがわかる。すでに指摘されているように、フリーターが当初有していた、やりたいことを探すといったイメージは、もはや若者の間で共有されているとはいえないだろう。対して、「新卒時、正社員として採用されなかったから」フリーターになった層は男女とも増加しており、学校から正社員という形で社会に移行できずにフリーターになるという構図に歯止めがかかっていない状況が明らかになっている。

図表6-15 フリーター最大理由

| | | と仕事以外にしたいことがあるから | の勉強や準備、修め | つきたい仕事の機会を待ったため | つきたい仕事があるから | つきたい仕事があるから | 自分には合う仕事を見つけたから | 新卒時、正社員として採用されなかったから | かかったから | 一度は正社員になつたが離職後、正社員として採用されなかつたから | たが離職後、正社員になつたから | く必要があつたから | 学費稼ぎなど、生活のために一時的に働かなくてはならぬから | なんとな | 正社員はいやだつたから | 家庭の事情で | 自由な働き方をしたかったから | 病気がけがのため | ゆっくりしたかったから | その他 |
|----|-------------|------------------|-----------|-----------------|-------------|-------------|-----------------|----------------------|--------|---------------------------------|-----------------|-----------|------------------------------|------|-------------|--------|----------------|----------|-------------|-----|
| 男性 | 2001 25-29歳 | 10 | 5 | 5 | 0 | 31 | 5 | — | 17 | 9 | 2 | 4 | 12 | — | — | — | — | — | — | 2 |
| | 2006 25-29歳 | 18.2 | 20.6 | — | — | 18.7 | 6.5 | — | 9.8 | 12.6 | 2.3 | 0.5 | 6.5 | — | — | — | — | — | 4.2 | — |
| | 2011 25-29歳 | 17.0 | 18.8 | — | — | 17.0 | 10.6 | — | 14.2 | 11.5 | 1.4 | 1.4 | 4.1 | — | — | — | — | — | 4.1 | — |
| | 2016 25-29歳 | 9.0 | 22.2 | — | — | 9.0 | 13.9 | 2.8 | 11.8 | 7.6 | 1.4 | 2.8 | 6.3 | 1.4 | 4.9 | 6.9 | — | — | — | — |
| | 2016 25-34歳 | 11.0 | 23.1 | — | — | 8.9 | 8.6 | 4.2 | 9.5 | 11.6 | 1.2 | 2.7 | 6.8 | 2.1 | 3.0 | 7.4 | — | — | — | — |
| 女性 | 2001 25-29歳 | 4 | 7 | 9 | 3 | 20 | 7 | — | 13 | 8 | 5 | 3 | 18 | — | — | — | — | — | — | 2 |
| | 2006 25-29歳 | 11.3 | 15.2 | — | — | 16.1 | 9.6 | — | 4.8 | 10.0 | 1.3 | 10.4 | 13.0 | — | — | — | — | — | 8.3 | — |
| | 2011 25-29歳 | 6.7 | 19.6 | — | — | 11.0 | 8.6 | — | 16.6 | 11.0 | 4.9 | 7.4 | 9.8 | — | — | — | — | — | 4.3 | — |
| | 2016 25-29歳 | 7.2 | 15.1 | — | — | 7.2 | 10.4 | 2.4 | 5.2 | 5.2 | 3.2 | 5.2 | 14.7 | 6.0 | 2.8 | 15.5 | — | — | — | — |
| | 2016 25-34歳 | 8.6 | 13.6 | — | — | 7.9 | 8.3 | 2.8 | 7.6 | 5.3 | 2.1 | 7.7 | 11.4 | 6.0 | 3.5 | 15.1 | — | — | — | — |

また、女性について、2016年調査では「自由な働き方をしたかったから」という理由が、2006年・2011年から比較的大きく上昇している。ただし、男性についてはほとんど変化がないことを考えると、単に自由に働きたいというよりも、家庭との両立等を意識しての回答であるという可能性も考えられる。

さらに、「つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として」フリーターになった割合が高いことも2016年調査の特徴である。図表6-15のフリーター最大理由においては、「その他」を除けば、男女ともにこの「つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として」が最も大きな割合を占めている。ただし、図表6-14、図表6-15では、性別と年齢ごとに検討しているが、学歴や離学時期などの要因も当然影響していると考えられる。しかし、項目数が多く、そのままですらに細分化して検討することは難しいため、次項以降でフリーター選択理由による類型化を行い、その類型との関連を検討するという形で検証していくこととする。

2. フリーター類型の作成

本項では、前項で検討したフリーターになった理由（複数回答）をもとに類型化を行い、類型の分布の経年比較や、諸要因と類型との関連について検討していく。

以下の図表6-16は、2001年から2016年までの調査それぞれについて、25-29歳におけるフリーター類型の分布を示したものである。なお、ここで用いているフリーター類型は、2001年報告書において、インタビュー調査から導出した3つの類型であり、2006年および2011年調査報告書でも共通の類型を用いて分析を行ってきている。ここでは、経年比較のため、2001年～2011年調査と同様のシンタックス⁶を用いて作成した類型について分布を示している。

各類型の定義については以下のとおりである。

夢追求型：仕事以外にしたいことがあるため、当面の生活の糧を得るためにフリーターになったタイプ

モラトリアム型：やりたいことを探したい、正社員になりたくないなどの理由からフリーターになったタイプ

やむを得ず型：正社員になれない、または家庭の事情などで、やむなくフリーターになったタイプ

（労働政策研究・研修機構2012 p.66より引用）

図表6-16 フリーター類型分布の推移

| | 2001年 25-29歳 | 2006年 25-29歳 | 2011年 25-29歳 | 2016年 25-29歳 (N=354) | 2016年 25-34歳 (N=800) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 夢追求型 | 11 | 25.4 | 22.5 | 20.3 | 23.0 |
| モラトリアム型 | 46 | 41.0 | 37.8 | 34.2 | 30.5 |
| やむを得ず型 | 43 | 33.7 | 39.7 | 45.5 | 46.5 |

⁶ すなわち、2016年調査で新設された「病気・けがのため」「ゆっくりしたかったから」という項目については分類に用いていない。ただし、「正社員になれなかったから」という理由については、新卒時と離職後の双方を統合して用いた。

類型の分布について変化を追ってみると、「夢追求型」ならびに「モラトリアム型」は、2006年から徐々に減少してきている。反対に「やむを得ず型」は、2006年から増加傾向にあり、2016年で最も高くなっている。むろん、図表6-1に示したように、フリーター経験者の学歴構成じたいが、高卒が大幅に減少し、大卒以上が大幅に増加するといったように変化してきていることもあり、そもそも高卒フリーターを主として考えられてきたような「夢追求型」「モラトリアム型」のような類型が減少していると解釈することもできよう。

こうしたフリーターの性質の変化をふまえ、2011年までの報告書では用いられていなかった「つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として」という項目から、「ステップアップ型」という新類型を作成し、この新類型を含むタイプ分けを用いた分析を行う。図表6-14、図表6-15で検討したように、フリーターという働きかたを選択する理由として、つきたい仕事のための準備期間というものが、2016年調査では比較的大きなウェイトを占めていると考えられるためである。なお、「ステップアップ型」の作成にあたっては、「つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として」を選択している場合、他の理由を同時に選択していても、つきたい仕事のための準備や修行と捉えていることを優先させ、「ステップアップ型」に分類した。また、図表6-16では経年比較のため分析に用いなかった新設項目である「病気・けがのため」「ゆっくりしたかったから」について、「病気・けがのため」は「やむを得ず型」、「ゆっくりしたかったから」は「モラトリアム型」に属する回答とし、2001～2011年調査までの類型化方針に則って処理した。

それでは、この新類型について、まず基本的な分布を以下の図表6-17に示す。

図表6-17 性別・年齢ごとのフリーター類型の分布

| | 夢追求型 | モラトリアム型 | やむを得ず型 | ステップアップ型 | N |
|-----------|------|---------|--------|----------|-----|
| 25-29歳 男性 | 12.0 | 24.8 | 34.6 | 28.6 | 133 |
| 30-34歳 男性 | 19.8 | 32.7 | 21.6 | 25.9 | 162 |
| 25-29歳 女性 | 14.8 | 23.7 | 34.7 | 26.7 | 236 |
| 30-34歳 女性 | 14.9 | 16.8 | 44.6 | 23.8 | 303 |
| 合計 | 15.3 | 23.1 | 35.7 | 25.8 | 834 |

図表6-17から全体の分布をみてみると、最も多くの割合を占めるのは「やむを得ず型」、最も少ないのは「夢追求型」であり、これは図表6-15で示したこれまでの類型における分布と同様である。「モラトリアム型」と「ステップアップ型」は約25%で同程度となっている。性別・年齢ごとに分布を比較してみると、「夢追求型」は30-34歳の男性で多い。「モラトリアム型」も30-34歳の男性で多く、最も少ないのは30-34歳女性である。「やむを得ず型」は、25-29歳では男女差が見られないが、30-34歳では、男性に比して女性で顕著に多くなっており、ライフコースや家庭の事情の影響が伺える。「ステップアップ型」は、25-29歳男性でやや多く、30-34歳女性でやや少ない傾向はあるが、性別・年齢によって際立った

差異があるとはいえない。

なお、図表6-16で用いたこれまでの類型と、本稿で新たに作成した類型との関係は、以下の図表6-18に示したとおりである。

図表6-18 これまでの類型と新類型の関係

| | | 夢追求型 | モラトリアム型 | やむを得ず型 | ステップアップ型 | N |
|-----|---------|------|---------|--------|----------|-----|
| 男性 | 夢追求型 | 69.6 | 0.0 | 0.0 | 30.4 | 69 |
| | モラトリアム型 | 0.0 | 79.8 | 1.0 | 19.2 | 99 |
| | やむを得ず型 | 0.0 | 2.5 | 64.4 | 33.1 | 118 |
| | 合計 | 16.8 | 28.7 | 26.9 | 27.6 | 286 |
| 女性 | 夢追求型 | 69.6 | 0.0 | 0.0 | 30.4 | 115 |
| | モラトリアム型 | 0.0 | 67.6 | 11.0 | 21.4 | 145 |
| | やむを得ず型 | 0.0 | 1.6 | 74.0 | 24.4 | 254 |
| | 合計 | 15.6 | 19.8 | 39.7 | 24.9 | 514 |
| 男女計 | 夢追求型 | 69.6 | 0.0 | 0.0 | 30.4 | 184 |
| | モラトリアム型 | 0.0 | 72.5 | 7.0 | 20.5 | 244 |
| | やむを得ず型 | 0.0 | 1.9 | 71.0 | 27.2 | 372 |
| | 合計 | 16.0 | 23.0 | 35.1 | 25.9 | 800 |

図表6-18をみると、新たに作成した「ステップアップ型」には、これまでの類型における「夢追求型」「モラトリアム型」「やむを得ず型」から2~3割程度ずつ移動してきている。なお、「モラトリアム型」と「やむを得ず型」の間で若干の移動があるのは、前述したように、2016年調査で新設された項目である「病気・けがのため」「ゆっくりしたかったから」を、新類型でそれぞれ「やむを得ず型」「モラトリアム型」に属する項目として分類に用いたためである。このように、新設した「ステップアップ型」は、無視できない量的ボリュームを有しているといえるだろう。

ここで、新設した類型である「ステップアップ型」について、さらに補足を行う。上述したように、本章では、「つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として」フリーターになったと回答しているケースを「ステップアップ型」に分類した。この項目自体は、図表6-14、6-15からもわかるように、2006年調査・2011年調査でも設けられていた項目である（2001年調査については質問項目が異なっている）。よって、2011年調査のデータにおいて、本章で用いたものと同様の手続きを行い、新類型を遡及的に作成した場合、2016年調査と比較して類型の分布にどのような差があるのかを検証する。

まず、図表6-19は、2011年調査のデータについても本章と同様の処理を行い、「ステップアップ型」を含む4類型に分類した場合の類型の分布と、2016年調査における分布を、比較可能な25-29歳に限定して比較したものである。図表6-19から、「ステップアップ型」は、男性、女性、男女合計のいずれにおいても、2011年は2016年よりも5ポイント程度少ない。すなわち、「ステップアップ型」は、2011年から2016年にかけて増加しているということになる。

図表 6-19 2011年調査・2016年調査におけるステップアップ型の分布（25-29歳のみ）

| | | 夢追求型 | モラトリアム型 | やむを得ず型 | ステップアップ型 | N |
|-------------------|----|------|---------|--------|----------|-----|
| 2011年 (25-29歳) | 男性 | 18.5 | 28.2 | 30.1 | 23.1 | 216 |
| | 女性 | 12.3 | 35.2 | 31.5 | 21.0 | 162 |
| | 合計 | 15.9 | 31.2 | 30.7 | 22.2 | 378 |
| 2016年 (25-29歳) | 男性 | 12.0 | 24.8 | 34.6 | 28.6 | 133 |
| | 女性 | 14.8 | 23.7 | 34.7 | 26.7 | 236 |
| | 合計 | 13.8 | 24.1 | 34.7 | 27.4 | 369 |

続いて、「ステップアップ型」に分類されたケースのキャリアやフリーターになった経緯がどのようなものであるかについて、あくまで補足的にはあるが、他の質問項目や自由記述からおおまかなイメージを描き出すことが可能ないくつかのケースを紹介する。

①正社員から正社員への転職の合間にフリーターとなったケース

- ・29歳女性／2010年キャリアデザイン学部卒

2010年の大卒後、すぐに正社員となったが、2011年に離職し、現職である正社員に2013年に入職するまで2年間フリーターとして働いていた。この期間について、「次への入職まで時間が空いていたため。入社時期を選べたので少し間を空けて、時間に追われないバイトをしてみたかった」と記述し、また、仕事上の強みとして挙げている簿記の知識について、「簿記は、3年前の転職時に勉強し、現在業務で活用している」というように、この間に身につけたとしている。

②資格試験の受験にともなってフリーターとなるケース

- ・34歳男性／2004年法学部卒

2004年の大卒後、「公務員試験受験」をしている間に1年間フリーターをしていた。現職は公務員であるため、おそらく目標としていた公務員試験に合格し、入職したと考えられる。

- ・28歳女性／2013年法科大学院卒

2013年に法科大学院を卒業後、「資格試験の結果がわかるまで時間があつたため」3年間フリーターをしていた。現職は正社員で、民間の職業紹介会社・派遣会社の紹介で入職し、職種は事務となっているため、推測の域を出ないが、法律系の資格試験を数年間受験し、合格しなかったという可能性も考えられる。

③海外留学・帰国の前後期間にフリーターとなったケース

- ・29歳女性／2010年法学部卒

2010年の大卒後、すぐに公務員となったが、「タイ語をマスターするためタイに渡り、タイの大学に入学し、語学留学」をするため、2013年に離職している。帰国後、調査時点ま

で3か月間フリーターをしており、その間について「勤務（アルバイト）先で正社員をすすめられたが、やはりタイでの仕事（できれば通訳）をみつきたいので、断りました。会社側はとても残念がっていました。迷いに迷った苦渋の決断でした。」という記述があるように、正社員になれるチャンスを手にしつつも、留学経験を活かした具体的な就きたい仕事（タイでの通訳）を目指すためにフリーターとして働いている。

・33歳女性／2006年文学部卒

大卒後から3年間続けていた正社員を離職して「スキルアップのため」海外留学し、帰国後1年4か月ほどフリーターをしている。正社員になろうと試みているが、調査時点では正社員への離脱に成功していない。

・30歳女性／2009年社会学部卒

2009年の大卒直後から正社員を4年間継続していたが、2013年にワーキングホリデーで海外へ行くため離職し、ワーキングホリデーの「前後期間で」計4年間フリーターをしている。正社員になろうと試みているが、調査時点では正社員への離脱に成功していない。

④就きたい仕事の入り口がフリーターに限定されていたケース

・31歳男性／2008年工学部卒

2008年の大卒後、正社員になったが、「一番やりたい仕事がフリーターからの採用」であったため、2009年に離職して調査時点まで7年間フリーターをしている。正社員になろうと試みているが、正社員への離脱には成功していない。

・32歳女性／2008年Resort management学部卒（海外の大学）

2008年に海外の大学を卒業し、「やりたい仕事がアルバイト採用しかしていなかった」ため、3年8か月フリーターをしている。正社員になろうと試みたことはない。

・28歳女性／2010年人文学部卒

やや意味合いは異なるケースではあるが、2010年の大卒後、「正社員として働きたい会社でアルバイト採用され、そのまま正社員登用を目指して働いたため」2年間フリーターとなり、2012年から正社員となっている。

以上で簡単に紹介したケースは、あくまで「ステップアップ型」にとつての「つきたい仕事」とは何かを具体的にたずねたものではなく、情報も十分なものとはいえない。その他の質問項目や自由記述への回答状況から、材料が比較的揃っている限定的なケースについて、「ステップアップ型」がフリーターになった経緯やキャリアのイメージを間接的に描き出そ

うとしたものにすぎず、その解釈には限界があるということだ。その点には十分に留意した上で、2016年調査で新たに類型に加えた「ステップアップ型」についてももう少し解釈を付け加えることとする。

「ステップアップ型」には、いずれ正社員になることを見越してその間にスキルアップをはかる、資格試験に合格して職を得るなど、現実味が比較的高い目標を目指す間にフリーターとなるタイプと、海外留学の前後期間や就きたい仕事の業種等の関係で、実現可能性のある目標は持っているが正社員として就職できずにフリーターとなるタイプが存在すると考えられる。「ステップアップ型」の目標すなわち就きたい仕事に就くことは、当然ではあるが必ずしも達成されるわけではなく、③や④の一部の例のように、正社員への離脱を試みながらも調査時点では正社員への離脱に成功していないケースもある。しかし、「夢追求型」のように、仕事以外のやりたいことや実現可能性の低い夢を追い求めるというタイプとは異質なものであると捉えることができるだろう。また、詳細は第4節で後述するが、「ステップアップ型」は、他のフリーター類型と比較して正社員になろうとした者の割合が低いわけではなく、また自身の就業形態を自営業ではなくフリーターであると認識して質問紙に回答していることから、いわゆるフリーランスのような組織に縛られない働き方を目指すタイプともまた異なるものであると考えられる。

3. フリーター類型の規定要因

本項では、前項で作成したフリーター類型と、それを規定していると考えられる諸要因との関連について検討する。

まず、学歴・年齢とフリーター類型との関連を示したものが以下の図表6-20である。学歴については、細分化により度数が小さくなりすぎることを防ぐため、非大卒と大卒以上という区分を用いた。図表6-20をみると、「夢追求型」は、男性では高学歴者で多くなっており、同学歴の中では年齢が高いほど多くなっている。女性の場合、20代後半では非大卒のほうが「夢追求型」が少ないが、30代前半では大卒以上のほうが多くなっている。また、非大卒の中では20代後半のほうが「夢追求型」が多いが、大卒以上の中では30代前半のほうが多い。「モラトリアム型」は、男女とも学歴が低いほど多いという傾向がみられる。同じ学歴の中では、男性では30代前半のほうが多いが、非大卒の女性については20代後半のほうが多い。「やむを得ず型」は、男性ならびに20代後半の女性では大卒以上で多くなっているが、30代前半の女性では大卒以上のほうが少ない。同じ学歴どうしでは、男性と非大卒女性では30代前半のほうが少なく、大卒以上の女性では年齢による差はほぼない。「ステップアップ型」については、男性・女性ともに大卒以上で多くなっており、特に女性では非大卒との差が顕著である。同じ学歴どうしでは、大卒以上の女性を除き、年齢による差はほぼなく、大卒以上の女性については、20代後半のほうが多い。なお、図表は割愛するが、各類型内における大卒以上の者の比率を単純に比較したところ、「夢追求型」41.4%、「モラトリアム型」

25.4%、「やむを得ず型」36.4%、「ステップアップ型」49.8%であり、「ステップアップ型」に最も高学歴層が多かった。

図表6-20 学歴・年齢とフリーター類型

| | | 夢追求型 | モラトリアム型 | やむを得ず型 | ステップアップ型 | N |
|-----|------------|------|---------|--------|----------|-----|
| 男性 | 25-29 非大卒 | 8.1 | 33.8 | 33.8 | 24.3 | 74 |
| | 25-29 大卒以上 | 17.2 | 13.8 | 36.2 | 32.8 | 58 |
| | 30-34 非大卒 | 18.0 | 39.0 | 19.0 | 24.0 | 100 |
| | 30-34 大卒以上 | 22.6 | 22.6 | 25.8 | 29.0 | 62 |
| | その他 | — | — | — | — | 1 |
| | 合計 | 16.3 | 29.2 | 27.5 | 27.1 | 295 |
| 女性 | 25-29 非大卒 | 17.6 | 29.7 | 33.1 | 19.6 | 148 |
| | 25-29 大卒以上 | 10.3 | 12.6 | 37.9 | 39.1 | 87 |
| | 30-34 非大卒 | 13.2 | 18.4 | 49.5 | 18.9 | 190 |
| | 30-34 大卒以上 | 17.9 | 14.3 | 35.7 | 32.1 | 112 |
| | その他 | — | — | — | — | 2 |
| | 合計 | 14.8 | 19.9 | 40.3 | 25.0 | 539 |
| 男女計 | 25-29 非大卒 | 14.4 | 31.1 | 33.3 | 21.2 | 222 |
| | 25-29 大卒以上 | 13.1 | 13.1 | 37.2 | 36.6 | 145 |
| | 30-34 非大卒 | 14.8 | 25.5 | 39.0 | 20.7 | 290 |
| | 30-34 大卒以上 | 19.5 | 17.2 | 32.2 | 31.0 | 174 |
| | その他 | — | — | — | — | 3 |
| | 合計 | 15.3 | 23.1 | 35.7 | 25.8 | 834 |

また、図表6-20で見られた「ステップアップ型」が大卒以上で多いという傾向について、2011年調査でも同様の傾向が認められるかどうかを検証するため、2011年調査の25-29歳における性別・学歴と新類型との関係を以下の図表6-21に示した。

図表6-21 2011年調査における性別・学歴と新類型（25-29歳のみ）

| | | 夢追求型 | モラトリアム型 | やむを得ず型 | ステップアップ型 | N |
|----------------|------|------|---------|--------|----------|-----|
| 男性 (25-29歳) | 非大卒 | 22.9 | 31.2 | 28.0 | 17.8 | 157 |
| | 大卒以上 | — | 18.5 | 35.2 | 38.9 | 54 |
| | その他 | — | — | — | — | 5 |
| | 合計 | 18.5 | 28.2 | 30.1 | 23.1 | 216 |
| 女性 (25-29歳) | 非大卒 | 12.3 | 40.2 | 31.1 | 16.4 | 122 |
| | 大卒以上 | — | 21.1 | 31.6 | 36.8 | 38 |
| | その他 | — | — | — | — | 2 |
| | 合計 | 12.3 | 35.2 | 31.5 | 21.0 | 162 |
| 合計 (25-29歳) | 非大卒 | 18.3 | 35.1 | 29.4 | 17.2 | 279 |
| | 大卒以上 | 8.7 | 19.6 | 33.7 | 38.0 | 92 |
| | その他 | — | — | — | — | 7 |
| | 合計 | 15.9 | 31.2 | 30.7 | 22.2 | 378 |

図表6-21をみると、2011年調査でも、25-29歳の男性、女性、男女計のいずれについても「ステップアップ型」は大卒以上で多くなっており、2016年調査と同様の傾向がみとめられる。

続いて、離学時期とフリーター類型との関連について、図表6-22から検討する。

図表6-22 離学時期とフリーター類型

| | | 夢追求型 | モラトリアム型 | やむを得ず型 | ステップアップ型 | N |
|-----|------------|------|---------|--------|----------|-----|
| 男性 | 1997-2004年 | 15.5 | 36.9 | 22.6 | 25.0 | 84 |
| | 2005-2009年 | 17.9 | 30.8 | 25.6 | 25.6 | 117 |
| | 2010-2012年 | 20.3 | 16.9 | 32.2 | 30.5 | 59 |
| | 2013年以降 | 4.3 | 21.7 | 39.1 | 34.8 | 23 |
| | 無回答 | 8.3 | 33.3 | 33.3 | 25.0 | 12 |
| | 合計 | 16.3 | 29.2 | 27.5 | 27.1 | 295 |
| 女性 | 1997-2004年 | 13.4 | 19.5 | 47.0 | 20.1 | 164 |
| | 2005-2009年 | 15.2 | 22.6 | 36.5 | 25.7 | 230 |
| | 2010-2012年 | 9.8 | 18.3 | 40.2 | 31.7 | 82 |
| | 2013年以降 | 25.8 | 3.2 | 25.8 | 45.2 | 31 |
| | 無回答 | 21.9 | 21.9 | 46.9 | 9.4 | 32 |
| | 合計 | 14.8 | 19.9 | 40.3 | 25.0 | 539 |
| 男女計 | 1997-2004年 | 14.1 | 25.4 | 38.7 | 21.8 | 248 |
| | 2005-2009年 | 16.1 | 25.4 | 32.9 | 25.6 | 347 |
| | 2010-2012年 | 14.2 | 17.7 | 36.9 | 31.2 | 141 |
| | 2013年以降 | 16.7 | 11.1 | 31.5 | 40.7 | 54 |
| | 無回答 | 18.2 | 25.0 | 43.2 | 13.6 | 44 |
| | 合計 | 15.3 | 23.1 | 35.7 | 25.8 | 834 |

男性・女性ともに、2013年以降の離学者が少ないことに留意する必要があるが、「ステップアップ型」は離学時期が遅い層で増加する傾向にあるようだ。また、男性についてのみ、離学時期が遅くなるにしたがって「やむを得ず型」が多くなる傾向が見られる。もっとも、2010年以降の離学者には高卒者が含まれておらず、大卒者が多数を占めている。また、図表6-19で検討したように、「ステップアップ型」は大卒以上で多く、男性の「やむを得ず型」も大卒以上で多いため、当然の結果ではある。

では、階層要因とフリーター類型とはどのような関連があるのだろうか。第1節における分析で、フリーター経験の有無との関連が強いのは経済階層であることが明らかになったため、ここでも経済階層との関連を検討する。図表6-23は、実家の経済的豊かさ⁷とフリーター類型との関連を示したものである。図表6-23からわかるように、男性において経済的に豊かでない層で「やむを得ず型」が多いといった点は見られるが、男性・女性ともに、実家が経済的に豊かであるか/豊かでないかによって、フリーター類型の分布にあまり大きな違いは生じていない。これは、実家が経済的に豊かであるためにあえてフリーターという選択肢をとることが可能である、といった解釈は妥当とはいえないことを示している。

⁷ 度数を考慮し、5段階の回答を「豊かである」「豊かでない」「わからない」の3段階にまとめた。

図表6-23 実家の経済的豊かさとフリーター類型

| | | 夢追求型 | モラトリアム型 | やむを得ず型 | ステップアップ型 | N |
|-----|-------|------|---------|--------|----------|-----|
| 男性 | 豊かである | 19.8 | 28.4 | 22.4 | 29.3 | 116 |
| | 豊かでない | 14.0 | 28.0 | 32.5 | 25.5 | 157 |
| | わからない | 15.0 | 45.0 | 10.0 | 30.0 | 20 |
| | 合計 | 16.4 | 29.4 | 27.0 | 27.3 | 293 |
| 女性 | 豊かである | 13.4 | 18.8 | 40.2 | 27.6 | 239 |
| | 豊かでない | 16.2 | 19.4 | 41.9 | 22.5 | 253 |
| | わからない | 13.3 | 26.7 | 33.3 | 26.7 | 45 |
| | 合計 | 14.7 | 19.7 | 40.4 | 25.1 | 537 |
| 男女計 | 豊かである | 15.5 | 22.0 | 34.4 | 28.2 | 355 |
| | 豊かでない | 15.4 | 22.7 | 38.3 | 23.7 | 410 |
| | わからない | 13.8 | 32.3 | 26.2 | 27.7 | 65 |
| | 合計 | 15.3 | 23.1 | 35.7 | 25.9 | 830 |

第4節 フリーターから正社員への離脱

ここまで、フリーターを経験する者の属性、フリーターという働き方を選択する理由とその規定要因について検討してきた。本節では、フリーターから正社員への離脱行動と、その経路について検討を行う。

まず、フリーターから正社員になろうとした者の割合について、経年変化と、今回の調査における分布を確認する。すべての調査に共通する年代である25-29歳を対象を絞って経年比較したものが図表6-24、今回の調査における性別・年齢ごとの正社員になろうとした割合を示したものが図表6-25である。

図表6-24 正社員になろうとした割合の経年比較

| | 2001 | 2006 | 2011 | 2016 (25-29歳) |
|----|------|------|------|------------------|
| 男性 | 85 | 67.3 | 80.8 | 77.4 |
| 女性 | 63 | 45.3 | 60.2 | 66.0 |

図表6-25 性別・年齢ごとの正社員になろうとした割合（2016年度調査）

| | | 正社員になろうとした割合 | N |
|-----|--------|--------------|-----|
| 男性 | 25-29歳 | 77.4 | 146 |
| | 30-34歳 | 82.6 | 190 |
| | 合計 | 80.4 | 336 |
| 女性 | 25-29歳 | 66.0 | 256 |
| | 30-34歳 | 62.3 | 321 |
| | 合計 | 64.0 | 577 |
| 男女計 | 25-29歳 | 70.1 | 402 |
| | 30-34歳 | 69.9 | 511 |
| | 合計 | 70.0 | 913 |

図表6-24から、25-29歳の男女について経年比較を行うと、正社員になろうとした割合は、いったん低下した2006年から上昇してきており、特に女性では4時点を通じて最も高い割合となっている。男女差も、2011年までは20ポイント程度であったが、2016年では約11ポイントにまで縮減しており、女性もフリーターから正社員になろうとする傾向が高まっているといえる。先行研究でもすでに多くの指摘がなされているように、フリーターとして働いている者の多くが正社員としての雇用を望んでおり、実際になろうと試みている様相が改めて確認されたといえるだろう。

図表6-25において、今回の調査における30-34歳を含めた分布を見てみても、全体として男性では80%程度、女性では64%程度の者がフリーターから正社員になろうとしたと回答しており、正社員への離脱志向は総じて高くなっている。男性では30-34歳、女性では25-29歳においてやや正社員への離脱を志向しやすいようにも見えるが、大きな差であるとはいえず、男女計で見れば年齢による差は認められないことから、年齢は正社員への離脱志向に大きな影響は与えていないようである。

では、そのうち正社員になれた割合はどの程度なのだろうか。25-29歳について経年比較を行ったものが図表6-26、2016年度調査の分布を示したものが図表6-27である。

図表6-26 正社員になろうとした者のうち、正社員になれた割合の経年比較(25-29歳)

| | 2001 | 2006 | 2011 | 2016 (25-29歳) |
|----|------|------|------|------------------|
| 男性 | 76 | 68.8 | 65.7 | 61.9 |
| 女性 | 51 | 63.8 | 62.4 | 40.8 |

図表6-27 正社員になろうとした割合のうち、正社員になれた割合(2016年度調査)

| | | 正社員になれた割合 | N |
|-----|--------|-----------|-----|
| 男性 | 25-29歳 | 61.9 | 113 |
| | 30-34歳 | 77.7 | 157 |
| | 合計 | 71.1 | 270 |
| 女性 | 25-29歳 | 40.8 | 169 |
| | 30-34歳 | 50.5 | 200 |
| | 合計 | 46.1 | 369 |
| 男女計 | 25-29歳 | 49.3 | 282 |
| | 30-34歳 | 62.5 | 357 |
| | 合計 | 56.7 | 639 |

図表6-26を見てみると、25-29歳のうち、正社員になろうとして実際になれた割合は、経年的に見て減少している。特に女性は約41%と、2006年・2011年と比較して20ポイントほど低下し、4時点を通じて最低となっている。図表6-24と併せて解釈すると、フリーターから正社員になろうとする20代後半の若者は増加傾向にあり、特に女性でその傾向が強いにもかかわらず、そのうち実際に正社員になれる割合は2001年並に回復するどころ

ろかむしろ低下しているという現状がみえてくる。2006年・2011年調査では3～5ポイント程度であった男女差が2016年で約21ポイントまで開いていることも、軽視できない点である。なお、この知見は、離学後に無業や非典型雇用であった者も現職で正社員になる割合が高まっているという第2章の知見と一見矛盾するようであるが、これは第2章の分析が派遣社員や契約社員などの働きかたも含んでいるのに対し、本章の分析が「フリーターとして働いており、そのうちフリーターから正社員になろうとした者」という層に限定されているために生じた相違であると考えられる。

続いて、図表6-27から2016年の対象者全体を見てみても、男性が約71%、女性が約46%と高い割合とはいえず、全体では56.7%、すなわち半数強しか正社員への離脱⁸に成功していない。もっとも、本調査ではフリーター経験層に占める高学歴者の割合が高いという属性の違いも考慮する必要があるが、フリーターを経験すると正社員になるのは容易でないということが改めて示されたといえよう。年齢の影響については、男性・女性とも、30-34歳のほうが正社員への離脱を成功させている割合が高く、年齢を重ねる中でフリーターから正社員への離脱が可能になりやすいと考えられる。なお、表は割愛するが、正社員へと離脱した者のうち、フリーターをやめた直後に正社員になった割合は、男性で59.6%、女性で37.4%となっており、正社員への離脱を成功させた者の大部分が直後に正社員になっていた。

続いて、正社員になろうとした割合、ならびにそのうち正社員への移行を成功させた割合について、属性別に検討していく。まず、学歴を独立変数とし、正社員になろうとした割合を示したものが図表6-28、そのうち正社員になれた割合を示したものが図表6-29である。

図表6-28によると、正社員になろうとした割合は、男性では大学・大学院卒で、女性では専門・短大・高専卒で高くなる。男女合計で見ると、高卒<専門・短大・高専卒<大学・大学院卒というように、最終学歴が高いほど正社員になろうとした割合が高くなっていることがわかる。中退者における割合も、特に高等教育中退で高くはなっているが、中退者はそもそも度数が小さいため留意が必要である。図表6-29をみると、正社員になろうとした者のうち、正社員になれた割合についても、基本的に高学歴者のほうが高くなる傾向にあることがわかる。

続いて、階層要因⁹との関連について検討する。ここでは、フリーター経験率との関連が認められた経済階層、すなわち実家の豊かさを独立変数とした検討を行う。図表6-30は、実家の豊かさ別に正社員になろうとした割合を示したものであり、図表6-31は、そのうち実際に正社員になれた者の割合を実家の豊かさ別に示したものである。

⁸ 正社員になったのち、現職が再びフリーターであるケースは約1%であり、その他の非典型雇用とあわせても約4%であるため、フリーターをやめて正社員になったケースを一括して「正社員へ離脱」したケースとして扱った。

⁹ なお、親学歴については、図表は割愛するが、父学歴・母学歴ともに、正社員になろうとした割合、うち正社員になれた割合との明確な関連は認められなかった。

図表6-28 学歴別 正社員になろうとした割合

| | | 正社員になろうとした割合 | N |
|-----|-----------|--------------|-----|
| 男性 | 高卒 | 69.7 | 66 |
| | 専門・短大・高専卒 | 69.0 | 58 |
| | 大学・大学院卒 | 85.8 | 148 |
| | 中卒・高校中退 | 87.0 | 23 |
| | 高等教育中退 | 92.3 | 39 |
| | その他 | — | 2 |
| | 合計 | 80.4 | 336 |
| 女性 | 高卒 | 56.1 | 98 |
| | 専門・短大・高専卒 | 67.4 | 187 |
| | 大学・大学院卒 | 65.1 | 218 |
| | 中卒・高校中退 | 48.4 | 31 |
| | 高等教育中退 | 73.2 | 41 |
| | その他 | — | 2 |
| | 合計 | 64.0 | 577 |
| 男女計 | 高卒 | 61.6 | 164 |
| | 専門・短大・高専卒 | 67.8 | 245 |
| | 大学・大学院卒 | 73.5 | 366 |
| | 中卒・高校中退 | 64.8 | 54 |
| | 高等教育中退 | 82.5 | 80 |
| | その他 | — | 4 |
| | 合計 | 70.0 | 913 |

図表6-29 学歴別 うち、正社員になれた割合

| | | 正社員になれた割合 | N |
|-----|-----------|-----------|-----|
| 男性 | 高卒 | 63.0 | 46 |
| | 専門・短大・高専卒 | 80.0 | 40 |
| | 大学・大学院卒 | 74.0 | 127 |
| | 中卒・高校中退 | 55.0 | 20 |
| | 高等教育中退 | 69.4 | 36 |
| | その他 | — | 1 |
| | 合計 | 71.1 | 270 |
| 女性 | 高卒 | 40.0 | 55 |
| | 専門・短大・高専卒 | 46.0 | 126 |
| | 大学・大学院卒 | 52.1 | 142 |
| | 中卒・高校中退 | — | 15 |
| | 高等教育中退 | 43.3 | 30 |
| | その他 | — | 1 |
| | 合計 | 46.1 | 369 |
| 男女計 | 高卒 | 50.5 | 101 |
| | 専門・短大・高専卒 | 54.2 | 166 |
| | 大学・大学院卒 | 62.5 | 269 |
| | 中卒・高校中退 | 40.0 | 35 |
| | 高等教育中退 | 57.6 | 66 |
| | その他 | — | 2 |
| | 合計 | 56.7 | 639 |

図表6-30 実家の豊かさ別 正社員になろうとした割合

| | | 正社員になろうとした割合 | N |
|-----|-------|--------------|-----|
| 男性 | 豊かである | 86.3 | 139 |
| | 豊かでない | 76.7 | 172 |
| | わからない | 69.6 | 23 |
| | 合計 | 80.2 | 334 |
| 女性 | 豊かである | 61.7 | 261 |
| | 豊かでない | 65.0 | 266 |
| | わからない | 68.8 | 48 |
| | 合計 | 63.8 | 575 |
| 男女計 | 豊かである | 70.3 | 400 |
| | 豊かでない | 69.6 | 438 |
| | わからない | 69.0 | 71 |
| | 合計 | 69.9 | 909 |

図表6-31 実家の豊かさ別 うち、正社員になれた割合

| | | 正社員になれた割合 | N |
|-----|-------|-----------|-----|
| 男性 | 豊かである | 78.3 | 120 |
| | 豊かでない | 65.2 | 132 |
| | わからない | 75.0 | 16 |
| | 合計 | 71.6 | 268 |
| 女性 | 豊かである | 47.8 | 161 |
| | 豊かでない | 45.1 | 173 |
| | わからない | 45.5 | 33 |
| | 合計 | 46.3 | 367 |
| 男女計 | 豊かである | 60.9 | 281 |
| | 豊かでない | 53.8 | 305 |
| | わからない | 55.1 | 49 |
| | 合計 | 57.0 | 635 |

図表6-30、図表6-31を見ると、男性について、実家が経済的に豊かであるほうが、正社員になろうとした割合も、そのうち正社員になれた割合も高い傾向が見られる。ただし女性については、実家の豊かさによる違いはほぼ見られないといつてよい。

続いて、さきほど作成したフリーター類型別に検討を行う。まず、正社員になろうとした割合についてフリーター類型別に示した図表6-32をみると、男性・女性ともに、「夢追求型」で正社員になろうとした割合が最も低くなっている。男性においては「ステップアップ型」でも割合がやや低いが、全体として、「夢追求型」を除いてフリーター類型による差はあまり大きくない。また、最も正社員になろうとした割合が低い女性の「夢追求型」においても半数以上が正社員になろうとしており、ここからもフリーター経験者は比較的高い正社員移行志向を持っていることが伺える。

続いて、そのうち正社員になれた割合について検討した図表6-33をみてみると、男性では「夢追求型」「モラトリアム型」と比較して「やむを得ず型」「ステップアップ型」が低くなっているが、女性では異なった傾向が見られる。女性において最も正社員になれた割合が高い

のは「ステップアップ型」であり、次いで「モラトリアム型」、「夢追求型」と低下していき、「やむを得ず型」で最も低くなる。女性では最も割合が高い「ステップアップ型」でも、正社員への離脱を成功させたのは56.0%と、男性におけるどの類型よりも低い割合となっており、女性の「やむを得ず型」は34.1%と3人に1人程度しか離脱を成功させていない点は、性別による傾向差と同様に注目すべき点である。また、正社員になろうとした割合においては顕著に低かった「夢追求型」が、そのうち正社員になれた割合では低くなっておらず、近年フリーターになった理由として増加傾向にある「やむを得ず型」の割合が低くなっている点は、フリーターから正社員への移行の困難さにおいて重要な問題点であると考えられる。

図表6-32 フリーター類型別 正社員になろうとした割合

| | | 正社員になろうとした割合 | N |
|-----|----------|--------------|-----|
| 男性 | 夢追求型 | 68.8 | 48 |
| | モラトリアム型 | 85.4 | 82 |
| | やむを得ず型 | 88.3 | 77 |
| | ステップアップ型 | 77.6 | 76 |
| | 合計 | 81.3 | 283 |
| 女性 | 夢追求型 | 53.8 | 80 |
| | モラトリアム型 | 63.8 | 105 |
| | やむを得ず型 | 64.0 | 211 |
| | ステップアップ型 | 65.1 | 129 |
| | 合計 | 62.7 | 525 |
| 男女計 | 夢追求型 | 59.4 | 128 |
| | モラトリアム型 | 73.3 | 187 |
| | やむを得ず型 | 70.5 | 288 |
| | ステップアップ型 | 69.8 | 205 |
| | 合計 | 69.2 | 808 |

図表6-33 フリーター類型別 うち、正社員になれた割合

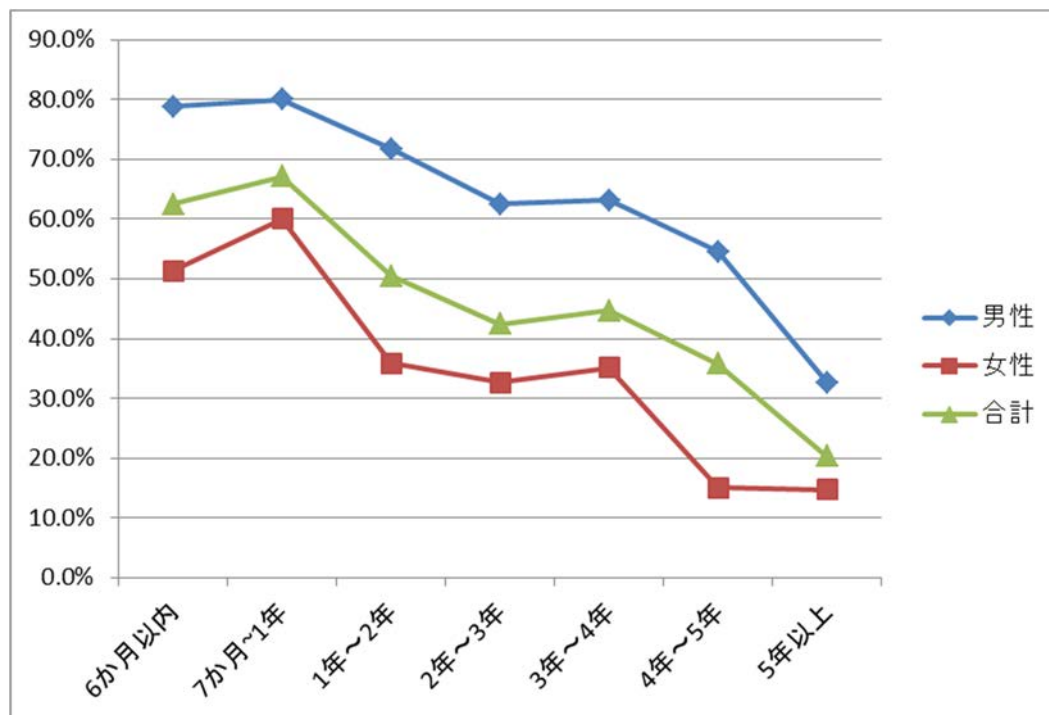
| | | 正社員になれた割合 | N |
|-----|----------|-----------|-----|
| 男性 | 夢追求型 | 72.7 | 33 |
| | モラトリアム型 | 74.3 | 70 |
| | やむを得ず型 | 61.8 | 68 |
| | ステップアップ型 | 62.7 | 59 |
| | 合計 | 67.4 | 230 |
| 女性 | 夢追求型 | 44.2 | 43 |
| | モラトリアム型 | 50.7 | 67 |
| | やむを得ず型 | 34.1 | 135 |
| | ステップアップ型 | 56.0 | 84 |
| | 合計 | 44.4 | 329 |
| 男女計 | 夢追求型 | 56.6 | 76 |
| | モラトリアム型 | 62.8 | 137 |
| | やむを得ず型 | 43.3 | 203 |
| | ステップアップ型 | 58.7 | 143 |
| | 合計 | 53.8 | 559 |

なお、「ステップアップ型」において、正社員になろうとした割合、ならびにそのうち実際に正社員になった割合が特に高いとはいえない点について、第3節で行った考察をふまえると、例えば資格試験になかなか合格できないケースや、離職し留学した後、スムーズに正社員に移行できないケース、また、最初はパート・アルバイトでしか参入できないような職種において、正社員になろうとしないか、なろうとしてもなかなかできないケースなどが考えられるだろう。

4. フリーターから正社員への離脱

それでは、フリーターから正社員への離脱において、どの程度の期間フリーターを継続していたかということとはどのように関連してくるのだろうか。図表6-34は、フリーター継続期間¹⁰と、正社員になろうとした者のうち正社員になれた者の割合との関係をグラフにしたものである。

図表6-34 フリーター継続期間と正社員になれた割合 (N=640)



若年無業者の正社員への移行については、6か月の継続期間が区切りとして用いられることがあるが、今回の調査では、特に女性において、0～6か月よりも7か月～1年でフリーターから正社員への離脱成功率が高くなっている。本調査ではフリーターになった時期までは

¹⁰ フリーター継続期間に対する回答のうち、「年」についてのみ無回答で、「月」には回答がなされているケースについては、フリーター継続期間が1年未満であるとみなして「0年」として処理した。なお、図表は割愛するが、この処理を行わなかった場合 (N=513) においても、「0～6か月」と「7か月～1年」の逆転がやや大きくなる以外は、図表6-34と同様の分析結果が得られた。

把握できないため、あくまで推測の域を出ないが、フリーター期間が1年になったところで新卒採用の時期と重なり、卒後3年までは新卒扱いとする政策の影響もあいまって、正社員への離脱率が高くなっているのかもしれない。しかし、フリーター継続期間が1年を超えると、正社員になれる割合は明確に逡減していく。そして、4年を境として正社員になれる割合は再び急落する。女性の場合は4年以上で下げ止まりだが、男性の場合は4年～5年と5年以上でも20ポイント以上の差がある。全体として、フリーター継続期間が1年以上になると正社員になれる割合は低下していき、その閾値は1年と4年であるといえよう。

なお、フリーター類型別にフリーター継続期間が異なっているかどうかを、平均値の比較によって検討したものが図表6-35である。具体的には、フリーター継続期間を月単位に換算し、一元配置分散分析を行ったものである。

図表6-35 フリーター類型によるフリーター継続期間（月換算）の比較（一元配置分散分析）

| | 平均値 | Tukey HSD | | N |
|----------|------|--------------------|---------------------|-----|
| 夢追求型 | 58.6 | モラトリアム型__ | やむを得ず型** ステップアップ型* | 85 |
| モラトリアム型 | 47.0 | | やむを得ず型__ ステップアップ型__ | 117 |
| やむを得ず型 | 38.4 | | ステップアップ型__ | 204 |
| ステップアップ型 | 41.7 | | | 154 |
| 合計 | 44.2 | | | 560 |
| 分散のF検定 | | F値:4.972 有意確率0.002 | | |

*** 0.1%水準で有意、** 1%水準で有意、* 5%水準で有意、+ 10%水準で有意、__ 有意差なし

まず、フリーター類型ごとの平均値をみると、「夢追求型」が58.6か月と最も平均期間が長くなっており、「モラトリアム型」、「ステップアップ型」と続いて、「やむを得ず型」で平均38.4か月と最も平均期間が短くなっている。多重比較の結果、「夢追求型」と「やむを得ず型」、ならびに「夢追求型」と「ステップアップ型」の間に有意な差が認められた。「夢追求型」のフリーター継続期間の平均は、「やむを得ず型」の平均よりも約20か月長く、「ステップアップ型」の平均よりも約17か月長い。図表6-33で検討したように、「やむを得ず型」の正社員への離脱成功率は他の類型に比して低く、また男性については「ステップアップ型」も正社員への離脱成功率が他の類型よりも低くなっているが、フリーター継続期間についてみれば、これらの類型は「夢追求型」よりも有意に短いのである。

最後に、フリーターから離脱するために、どのような取り組みを行ったかについて検討する。図表6-36をみると、男女とも、年齢による差はあまりみられない。男性において、「資格試験を受けた」が30-34歳で6ポイント程度増加し、「他の会社の正社員に応募した」が同じく30-34歳で5ポイント増加している程度である。男女差もあまり大きなものではないが、「他の会社の正社員に応募した」「応募はしなかったが、情報収集はした」は、同年齢層では男性より女性のほうがやや多くなっている。

図表6-36 性別・年齢別 正社員になるための取り組み（複数回答）

| | 関係で仕事探しの相談をした | ハローワーク等公的機関の紹介を依頼した | 両親や知人・友人に仕事の紹介を依頼した | 学校（通信や夜間を含む）に入学した | 資格試験を受けた | 公的職業訓練を受けた・応募した | アルバイト先で正社員登用に応募した | 他の会社の正社員に応募した | 応募はしなかったが、情報収集はした | その他 | 特に何もしなかった、していない |
|---------|---------------|---------------------|---------------------|-------------------|----------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------|-----|-----------------|
| 25-29男性 | 46.0 | 17.7 | 6.2 | 21.2 | 5.3 | 15.9 | 28.3 | 10.6 | 6.2 | 7.1 | |
| 30-34男性 | 47.4 | 20.5 | 6.4 | 26.9 | 5.8 | 14.1 | 33.3 | 11.5 | 2.6 | 7.1 | |
| 25-29女性 | 45.8 | 13.7 | 8.9 | 20.2 | 5.4 | 14.3 | 34.5 | 19.6 | 6.5 | 4.2 | |
| 30-34女性 | 48.5 | 15.5 | 8.0 | 21.5 | 7.5 | 11.5 | 37.0 | 17.5 | 8.5 | 5.5 | |

図表6-37 フリーター類型別 正社員になるための取り組み（複数回答）

| | 関係で仕事探しの相談をした | ハローワーク等公的機関の紹介を依頼した | 両親や知人・友人に仕事の紹介を依頼した | 学校（通信や夜間を含む）に入学した | 資格試験を受けた | 公的職業訓練を受けた・応募した | アルバイト先で正社員登用に応募した | 他の会社の正社員に応募した | 応募はしなかったが、情報収集はした | その他 | 特に何もしなかった、していない |
|----------|---------------|---------------------|---------------------|-------------------|----------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------|------|-----------------|
| 夢追求型 | 48.7 | 14.5 | 7.9 | 23.7 | 3.9 | 13.2 | 31.6 | 23.7 | 1.3 | 5.3 | |
| モラトリアム型 | 47.4 | 16.1 | 5.8 | 16.1 | 7.3 | 14.6 | 26.3 | 13.1 | 2.2 | 10.2 | |
| やむを得ず型 | 52.2 | 16.3 | 3.0 | 17.2 | 5.9 | 17.2 | 36.0 | 16.7 | 5.9 | 5.4 | |
| ステップアップ型 | 46.1 | 19.9 | 17.0 | 32.6 | 7.1 | 12.1 | 43.3 | 17.7 | 8.5 | 2.8 | |

また、図表6-37からフリーター類型との関連を検討すると、「やむを得ず型」で「ハローワーク等公的機関で仕事探しの相談をした」が多く、「ステップアップ型」では「学校に入学した」「資格試験を受けた」「他の会社の正社員に応募した」が多い。また、「夢追求型」では「応募はしなかったが、情報収集はした」が最も多くなっている。「ステップアップ型」は、正社員になろうとした割合では他の類型と比較して特に高いわけではなかったが、正社員になろうとした層についていえば、正社員になるための取り組みに積極的である様子が伺える。しかし、正社員になれた割合では「ステップアップ型」は特に高いわけではないため、正社員になるための取り組みが結果に結びつきにくい可能性がある。

第5節 まとめ

最後に、第4節までの知見をまとめ、考察を行う。

第2節では、フリーター経験を規定する要因がどのようなものであるかについて、社会構造的要因との関連から検討した。その結果、以下のことが明らかになった。

- ①フリーター経験者の学歴構成は、高卒者が大きく減少し、大卒・大学院卒が大きく増加するなど、高学歴化が進行している。

- ②20代後半のフリーター経験率について4時点間比較を行うと、フリーター経験率は減少傾向にあるが、減少幅が大きいのは男性であり、結果として男女差が拡大している。30-34歳も含めて検討すると、年齢を重ね、離転職を経験するなかでフリーターを経験しやすくなる。
- ③本人の学歴が高いほど、また中学校3年生時のアスピレーションや学業成績が高いほど、フリーター経験率は低くなる。同じ学歴においても、専攻によってフリーター経験率は異なり、高校では普通科・総合学科で、高卒超の学歴では芸術系の専攻でフリーター経験率が高い。
- ④離学年との関連については、2004年以前に離学した層でフリーター率が高く、2013年以降は非大卒女性を除いてフリーター経験率が低くなっているなど、景気の変動の影響が若干見られるものの、顕著なものとはいえない。これは、単純に離学時期が早いほどキャリアも長くなることに起因していると考えられる。
- ⑤本人の学歴の影響と出身階層とでフリーター経験に与える影響を比較すると、本人の学歴が与える影響のほうが強固であり、出身階層の中では、親学歴ではなく経済階層すなわち実家の豊かさの影響が比較的強固である。

第3節では、フリーターになった理由とその規定要因について、類型化を行いつつ検討した。その結果、次のことが明らかになった。

- ⑥仕事以外にしたいことがあるといった「夢追求型」や、やりたいことを探したいといった「モラトリアム型」の意識からフリーターを選択する20代後半の若者は減少傾向にあり、「やむを得ず」フリーターになる割合が増加している。やりたいことを探し、夢を追求するための自由な働き方、といったフリーターのとらえかたは、若者の間ではもはや共有されなくなってきているといえる。
- ⑦「夢追求」や「モラトリアム」ではなく、つきたい仕事のための準備としてフリーターという働き方を選択した層が一定のウェイトを持っている。また、こうした層は、フリーター経験者の高学歴化もあいまって、これまでの類型では捉えられない新たなタイプのフリーターである可能性があることから、「ステップアップ型」として新たに分類した。
- ⑧フリーター類型と社会経済的要因との関連については、「モラトリアム型」は非大卒に多く、「ステップアップ型」は大卒以上で多いという傾向は男女共通であるが、「夢追求型」や「やむを得ず型」では性別によって傾向が異なる。なお、フリーター類型についても、フリーター経験率と同様、出身階層の影響は本人の学歴と比較して弱い。

第4節では、フリーターから正社員への移行について検討した。その結果、以下の知見が得られた。

- ⑨フリーターから正社員になろうとしている者の割合は増加しており、かつ男女差も縮小してきている。しかしながら、正社員への離脱が成功するかどうかについては、依然厳しい状況にあり、実際に正社員になれる割合は2001年並に回復するどころかむしろ低下しており、また男女差も大きい。
- ⑩正社員になろうとした割合と、実際に正社員になれた割合とでは、フリーター類型によって傾向が異なる。具体的には、フリーターからの離脱が切実な問題であったり、また離脱を積極的に試みたりしている層において、実際に正社員へ離脱することが容易であるとはいえず、こうした層への支援の必要性が示唆される。また、正社員になるための試みについても、正社員になるための取り組みが実際の結果に結びつきにくい可能性がある。
- ⑪フリーター継続期間について、2011年調査では、3年を境にやや正社員への離脱率が低くなるものの、2001年・2006年調査で見られていた「フリーター継続期間が長くなるほど正社員への離脱が困難になる」という傾向があまり顕著に見られなくなったという指摘がなされていた（労働政策研究・研修機構 2012）。しかし2016年調査では、1年と4年を閾値として、期間が長くなるほど正社員に移行しにくくなるという傾向が認められる。

総じて、経年的にみると、2001年調査から2006年調査までの4時点を通じてフリーター経験率は低下しているが、男女差は縮小しているとはいえず、むしろ拡大している側面がある。本人の学歴や出身階層、特に実家の経済的な豊かさといった社会構造的要因によって、フリーター経験やフリーターから正社員への離脱がある程度規定されてしまう点は、4時点を通じて基本的に変化していない。むしろ、いったんフリーターになった場合、正社員への離脱はますます困難になっているといえ、こうした層へのさらなる支援が望まれる。

2016年調査で新たに描き出された点は、フリーター経験者も全体に高学歴化し、「ステップアップ型」のウェイトが無視できないものとなるなど、いわゆる「高卒フリーター」のイメージでは若者のフリーター像を捉えきれなくなっている可能性である。もちろん、本調査の対象が東京都在住の若者であるというデータの特性には十分留意すべきであり、本章の知見をそのまま全国的に適用することはできないが、少なくとも首都圏では、これまでの「高卒フリーター」のイメージに基づいた施策とは異なるフリーター対策の検討が求められるのではないだろうか。

引用文献

- 玄田有史（2001）『仕事のなかの曖昧な不安——揺れる若年の現在』中央公論新社。
- 小杉礼子（2000）「フリーター志向と進路展望」耳塚寛明ほか『高卒無業者の教育社会的研究』平成11～12年度日本学術振興会科学研究費補助金報告書。
- 小杉礼子・堀有喜衣（2002）「若者の労働市場の変化とフリーター」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構。

日本労働研究機構（2000）『フリーターの意識と実態』日本労働研究機構調査研究報告書 No.136.

——（2001）『大都市の若者の就業行動と意識——広がるフリーター経験と共感』日本労働研究機構調査研究報告書 No.146.

——（2012）『大都市の若者の就業行動と意識の解明—「第3回若者のワークスタイル調査」から』日本労働研究機構調査研究報告書 No.148.

第7章 社会的背景と公的支援の状況

第1節 はじめに

本章では、第2節で社会的背景が若者のキャリアに及ぼす影響について、第3節で若者の公的支援の利用状況とキャリアとの関係について検討する。

第1節で検討する若者の社会的背景とキャリアの関係については、第1回ワークスタイル調査から、継続的に検討対象とされてきている。2001年調査では、低学歴層において、離学直後の就業状況に、親の学歴や生家の経済的豊かさがある程度関係していることが指摘されていた（耳塚 2002）。2011年調査では、一部の離学年・学歴について、生家が豊かであるほうが離学時の正社員比率が高い傾向が認められるものの、総じて、本人の学歴をコントロールした場合、社会階層的要因が直接的に若者の初職における就業形態を規定しているとはいえないことが示されている（労働政策研究・研修機構 2012）。また、2011年に実施された「30代のワークスタイル調査」においても、父母の学歴と離学時の正社員比率との関係にはっきりとした傾向は認められないが、1999～2005年に離学した者、ならびに1994年～1998年卒の専門・短大卒、大卒において、生家が豊かであるほうが正社員比率は高いことが指摘されている（労働政策研究・研修機構 2013）。ここから、不況期に卒業する場合に、より社会階層的要因が就職に影響するという可能性が提示されている。すなわち、社会階層と若者のキャリアとの関係を検討するにあたり、本人の学歴に加え、離学時の景気も影響するため、離学年も考慮に入れる必要があるということである。

以上をふまえ、第2節では、実家の経済的豊かさ、父学歴、母学歴を社会階層の指標として用い、まず、社会階層と若者のキャリアの二者の関連について単純に検討したのち、本人の学歴や離学年をコントロールしたうえでも、社会階層がキャリアに影響を及ぼすのかを検討していく。また、上述のように、第3回までのワークスタイル調査、ならびに30代のワークスタイル調査では、社会階層と初職の就業形態との関連について主に検討されてきているが、本章ではやや検討の対象を拡大し、初職だけでなく現職の就業形態やキャリア類型との関連についても検討することとする。第1項で離学直後の就業形態、第2項で現職の就業形態、第3項でキャリア類型をそれぞれ従属変数とし、社会階層との関連を検証する。

第3節で検討する公的支援や行政サービスの利用状況に関しては、2011年調査、30代のワークスタイル調査において、若者が利用したことのある割合が高いのは、奨学金・失業手当・ハローワークの3つであることが指摘されている。また、奨学金を利用したことがある層について、高学歴の者ほど奨学金を活用しており、経済的に豊かではない人が大学進学に際して奨学金を利用し、大卒という学歴によって現職の正社員率も高くなる、という特徴が示されている。30代のワークスタイル調査では、現職における正社員率だけでなく、キャリア類型についても、奨学金利用者では「正社員定着」や「他形態から正社員」が多く、「正社員から非典型」「非典型一貫」が少ない傾向が認められている。主に高等教育進学者に利用さ

れている奨学金の利用者を除いて検討した場合、低学歴層で特に公的支援が利用されていることや、生家が経済的に豊かでない層ほど公的支援が利用されているという傾向があることも指摘されている。

こうした点について、2016年調査でも同様の傾向が見られるのかという検証も含め、第3節では、第1項で本人の学歴、第2項で実家の経済的豊かさ、第3項でキャリア類型に着目し、行政サービス・公的支援の活用状況との関連について検討する。

第2節 社会階層が就業形態に及ぼす影響

本節では、社会階層がキャリアに及ぼす影響について、就業形態に着目して検討する。第1項では離学直後の就業形態、第2項では調査時点での就業形態、第3項ではキャリア類型と、社会階層との関連を順に論じていく。社会階層の指標としては、実家の経済的な豊かさ¹（以下、「経済階層」とする）、父学歴、母学歴を用いる。

1. 離学直後の就業形態と社会階層

まず、離学時の就業形態と社会階層との関連について検討する。はじめに、経済階層、父学歴、母学歴と、本人の離学直後の就業形態について、単純に関連を比較していくと、図表7-1～図表7-3のような結果が得られた。

図表7-1 経済階層と離学直後の就業形態の関係

| | | 離学直後の就業形態 | | | | | N |
|-----------|-------|-----------|-------|-------|-----|--------|------|
| | | 正社員 | 非典型雇用 | 自営・家業 | 失業 | 無職・その他 | |
| 実家の経済的豊かさ | 豊かである | 71.1 | 19.4 | 1.9 | 3.1 | 4.4 | 1404 |
| | 豊かでない | 63.0 | 26.8 | 1.5 | 4.2 | 4.6 | 1034 |
| | わからない | 59.3 | 30.8 | 0.0 | 2.3 | 7.6 | 172 |
| 合計 | | 67.1 | 23.1 | 1.6 | 3.5 | 4.7 | 2610 |

図表7-2 父学歴と離学直後の就業形態の関係

| | | 離学直後の就業形態 | | | | | N |
|-----|-----------|-----------|-------|-------|-----|--------|-------|
| | | 正社員 | 非典型雇用 | 自営・家業 | 失業 | 無職・その他 | |
| 父学歴 | 中学 | 61.1 | 27.5 | 3.8 | 2.3 | 5.3 | 131.0 |
| | 高校 | 66.4 | 24.5 | 1.6 | 3.6 | 4.0 | 702 |
| | 専門学校・各種学校 | 60.7 | 28.3 | 2.1 | 4.8 | 4.1 | 145 |
| | 短大・高専 | 71.2 | 22.0 | — | — | — | 59 |
| | 大学・大学院 | 70.6 | 19.8 | 1.5 | 3.3 | 4.8 | 1354 |
| | 該当なし | — | — | — | — | — | 2 |
| | わからない | 53.6 | 33.5 | — | 4.3 | 6.7 | 209 |
| 合計 | | 67.1 | 23.1 | 1.7 | 3.5 | 4.7 | 2602 |

¹ 1・2 = 「豊かである」、3・4 = 「豊かでない」、5 = 「わからない」に割り当てて使用した。

図表 7-3 母学歴と離学直後の就業形態の関係

| | | 離学直後の就業形態 | | | | | N |
|-----|-----------|-----------|-------|-------|-----|--------|-------|
| | | 正社員 | 非典型雇用 | 自営・家業 | 失業 | 無職・その他 | |
| 母学歴 | 中学 | 50.6 | 37.7 | — | — | 6.5 | 131.0 |
| | 高校 | 64.6 | 25.2 | 1.5 | 3.9 | 4.8 | 702 |
| | 専門学校・各種学校 | 66.7 | 22.7 | 2.0 | 3.3 | 5.3 | 145 |
| | 短大・高専 | 72.6 | 20.2 | 1.5 | 2.5 | 3.2 | 59 |
| | 大学・大学院 | 70.3 | 18.8 | 1.7 | 3.7 | 5.6 | 1354 |
| | 該当なし | — | — | — | — | — | 2 |
| | わからない | 56.0 | 32.5 | — | 4.2 | 4.8 | 209 |
| 合計 | 67.0 | 23.2 | 1.7 | 3.5 | 4.7 | 2602 | |

図表 7-1 からは、実家が経済的に豊かであるほど、離学直後の正社員率が高く、非典型雇用率が低いことがわかる。図表 7-2、図表 7-3 からは、多少の数値の逆転がみられるものの、基本的に父親ならびに母親の最終学歴が高いほど、離学直後に正社員になりやすく、非典型雇用になりにくいことがみてとれる。

このように、社会階層と離学直後の就業形態との関連について検討すると、一見して、社会階層は離学直後の就業形態を規定しており、階層上位であるほど離学直後に正社員になりやすく、非典型雇用になりにくいといった関連が存在するように解釈できる。

しかしながら、社会階層は本人の学歴をも規定しており、また第 2 章で検討されているように、本人の学歴は就業形態を規定している。さらに、どの時期に離学しているか、すなわち景気によっても、離学直後の就業形態は左右されている。よって、冒頭でも述べたように、社会階層が就業形態に与える影響について検討する際には、本人の学歴や離学時期をコントロールしたうえで分析を行う必要があると考えられる。

そこで、本人の学歴・離学時期別に、社会階層と離学直後の就業形態との関係を検討する。なお、この際、カテゴリの細分化によって度数が小さくなり、分析に耐えなくなることを回避するため、本人の学歴については「大卒」「非大卒」の 2 分類とし²、両親の学歴については「高卒以下」「専門・短大・高専卒」「大卒・大学院卒」の 3 分類とした。

以下の図表 7-4 は、経済階層と離学時の就業形態(正社員・非典型雇用)との関係を、本人の離学時期・学歴別に示したものである。図表 7-4 をみてみると、2013 年以降離学を除く非大卒、2005-2009 年大卒以上、2010-2012 年大卒以上については、実家が経済的に豊かである層でやや正社員比率が高くなっている。また、1997-2004 年大卒以上、2013 年以降大卒以上を除き、実家が経済的に豊かでない層においてやや非典型雇用の割合が高くなっている。しかし、これらはどれも顕著な差であるとはいえず、全体として、経済階層によって離学時の就業形態が規定されているとまではいえない。

² 序章でも述べられているとおり、本調査の対象者の分布においては大卒者が多くなっているため、この分類を採用した。

図表 7-4 本人の離学時期・学歴別 経済階層と離学時の就業形態の関係

| | 豊かである | | 豊かでない | | わからない | | 合計 | | N |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | |
| 1997-2004年 非大卒 | 46.2 | 39.2 | 41.8 | 45.7 | 39.4 | 45.5 | 43.2 | 43.2 | 347 |
| 2005-2009年 非大卒 | 61.3 | 28.7 | 57.0 | 34.4 | 53.2 | 44.7 | 58.1 | 33.5 | 418 |
| 2010-2012年 非大卒 | 53.8 | 23.1 | 51.2 | 25.6 | — | — | 54.1 | 23.5 | 85 |
| 2013年以降 非大卒 | 47.6 | 33.3 | 50.0 | 35.7 | — | — | 52.4 | 33.3 | 42 |
| 1997-2004年 大卒以上 | 66.2 | 21.6 | 70.0 | 17.5 | — | — | 67.2 | 20.7 | 116 |
| 2005-2009年 大卒以上 | 83.5 | 10.7 | 80.0 | 15.4 | 81.3 | 12.5 | 82.2 | 12.3 | 738 |
| 2010-2012年 大卒以上 | 75.8 | 15.0 | 70.9 | 17.6 | 73.9 | — | 74.1 | 15.6 | 532 |
| 2013年以降 大卒以上 | 71.1 | 18.9 | 74.0 | 14.3 | 58.3 | — | 71.4 | 16.9 | 248 |
| 学歴無回答 | 43.8 | 46.9 | 44.4 | 44.4 | — | 54.5 | 44.3 | 47.1 | 70 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 21.4 | 42.9 | 14 |
| 合計 | 71.1 | 19.4 | 63.0 | 26.8 | 59.3 | 30.8 | 67.1 | 23.1 | 2610 |

続いて、両親の最終学歴と離学時の就業形態との関係について検討する。図表 7-5 が父親の最終学歴と離学時の就業状態について、図表 7-6 が母親の最終学歴と離学時の就業形態について、それぞれ本人の離学時期・学歴別に示したものである。

図表 7-5 本人の離学時期・学歴別 父学歴と離学時の就業形態の関係

| 離学時期・学歴 | 父最終学歴 | | | | | | | | N |
|-----------------|-------|-------|-----------|-------|---------|-------|------|-------|------|
| | 高卒以下 | | 専門・短大・高専卒 | | 大卒・大学院卒 | | 合計 | | |
| | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | |
| 1997-2004年 非大卒 | 44.1 | 44.7 | 40.0 | 50.0 | 44.0 | 41.0 | 43.4 | 42.9 | 343 |
| 2005-2009年 非大卒 | 63.6 | 27.9 | 56.1 | 36.6 | 52.2 | 39.6 | 57.9 | 33.7 | 418 |
| 2010-2012年 非大卒 | 59.3 | 14.8 | 80.0 | — | 47.4 | 28.9 | 54.1 | 23.5 | 85 |
| 2013年以降 非大卒 | 66.7 | — | 20.0 | 40.0 | 50.0 | 33.3 | 52.4 | 33.3 | 42 |
| 1997-2004年 大卒以上 | 63.9 | 13.9 | — | — | 72.5 | 20.3 | 67.2 | 20.7 | 116 |
| 2005-2009年 大卒以上 | 81.0 | 15.0 | 78.3 | — | 83.3 | 10.7 | 82.4 | 12.2 | 737 |
| 2010-2012年 大卒以上 | 77.3 | 13.6 | 73.7 | 18.4 | 73.5 | 15.9 | 74.0 | 15.7 | 530 |
| 2013年以降 大卒以上 | 67.2 | 20.3 | 88.9 | — | 72.0 | 16.6 | 71.4 | 16.9 | 248 |
| 学歴無回答 | 43.5 | 47.8 | — | — | 45.8 | 50.0 | 43.5 | 47.8 | 69 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | 14 |
| 合計 | 65.5 | 25.0 | 63.7 | 26.5 | 70.6 | 19.8 | 67.1 | 23.1 | 2602 |

※合計には非該当・不明を含む

図表 7-6 本人の離学時期・学歴別 母学歴と離学時の就業形態の関係

| 離学時期・学歴 | 母最終学歴 | | | | | | | | N |
|-----------------|-------|-------|-----------|-------|---------|-------|------|-------|------|
| | 高卒以下 | | 専門・短大・高専卒 | | 大卒・大学院卒 | | 合計 | | |
| | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | |
| 1997-2004年 非大卒 | 43.1 | 42.6 | 43.4 | 45.5 | 36.0 | 48.0 | 42.8 | 43.4 | 346 |
| 2005-2009年 非大卒 | 60.3 | 32.8 | 61.2 | 31.4 | 50.0 | 34.6 | 57.9 | 33.7 | 418 |
| 2010-2012年 非大卒 | 62.1 | — | 51.5 | 30.3 | 56.3 | — | 54.1 | 23.5 | 85 |
| 2013年以降 非大卒 | 57.1 | 35.7 | 53.8 | — | 42.9 | — | 52.4 | 33.3 | 42 |
| 1997-2004年 大卒以上 | 60.9 | 23.9 | 70.7 | 22.0 | 68.0 | 16.0 | 67.2 | 20.7 | 116 |
| 2005-2009年 大卒以上 | 81.0 | 13.7 | 81.9 | 11.7 | 85.4 | 9.7 | 82.4 | 12.2 | 737 |
| 2010-2012年 大卒以上 | 74.1 | 16.8 | 78.0 | 13.4 | 67.3 | 19.2 | 73.9 | 15.7 | 529 |
| 2013年以降 大卒以上 | 61.8 | 22.4 | 75.3 | 16.0 | 76.2 | 11.9 | 71.4 | 16.9 | 248 |
| 学歴無回答 | 51.6 | 41.9 | 50.0 | 44.4 | 20.0 | 70.0 | 43.5 | 47.8 | 69 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | 14 |
| 合計 | 63.5 | 26.2 | 70.6 | 21.0 | 70.3 | 18.8 | 67.0 | 23.2 | 2604 |

※合計には非該当・不明を含む

図表7-5、図表7-6から、本人の離学年・学歴をコントロールすると、両親の学歴が高いほど離学時に正社員になりやすく、非典型雇用になりにくいといった関係は見られなくなるのがわかる。なお、図表7-5において、本人が非大卒である場合、父親が非大卒であると非典型雇用になりやすい傾向が若干あるようにも見受けられるが、検定を行った結果、統計的に有意な差は認められなかった。

総じて、父学歴も母学歴も、最終学歴が高いほど離学時の就業形態が有利（正社員率が高く、非典型雇用率が低い）になるとはとはいえない。図表7-4もあわせて解釈すれば、社会階層的要因は、本人の離学時期・学歴をコントロールした場合、離学後の就業形態に直接的な影響を及ぼしているとはいえない。

それでは、本人の学歴、離学時期といった要因と、経済階層、父学歴、母学歴といった社会階層的要因とは、それぞれの影響を考慮した場合、離学時の就業形態にどのような影響を与えているのであろうか。この点について、多変量解析を用いて検討を行う。

図表7-7は、離学直後の就業形態が正社員であったかどうかを従属変数としたロジスティック回帰分析の結果である。性別と両親の学歴、実家の経済的豊かさを独立変数として投入した model 1 では、母学歴について、母親が専門学校・各種学校・短大卒である場合と比較して中卒・高卒である場合には正社員になりやすく、実家が経済的に豊かである場合に、離学時に正社員になりやすいという傾向がみられている。ここに、本人の離学時期と最終学歴を投入したものが model 2 である。Model 2 では、両親の学歴ならびに実家の経済的豊かさという社会階層的要因は統計的に有意な影響を持たなくなっていることがわかる。新たに投入した離学年、本人の最終学歴については、1997-2004年離学と比較して2005-2009年離学である場合、また、本人が高卒以下である場合と比較して、それ以上の学歴である場合は正社員になりやすいが、学校を中退している場合は正社員になりにくいことがわかる。本人の離学年や学歴をコントロールした場合、社会階層的要因は離学時の就業形態を規定しているとはいえないというこれらの結果は、図表7-1～図表7-6までのクロス表による分析結果と一致するものである。

図表 7-7 離学時正社員の規定要因（ロジスティック回帰分析）

| | | model1 | model2 |
|-----------------|-----------------|-----------|-----------|
| | | Exp(B) | Exp(B) |
| | (定数) | 1.474 *** | 0.526 ** |
| 性別 | 男性ダミー | 1.155 | 1.201 + |
| 父学歴 | 父中卒・高卒ダミー | 1.164 | 1.310 |
| (基準：専門各種・短大卒) | 父大学・大学院卒ダミー | 1.286 | 1.130 |
| 母学歴 | 母中卒・高卒ダミー | 0.778 * | 0.842 |
| (基準：専門各種・短大卒) | 母大学・大学院卒ダミー | 0.888 | 0.855 |
| 経済階層 | 実家豊かダミー | 1.343 ** | 1.118 |
| 離学年 | 2005-2009年離学ダミー | | 2.063 *** |
| (基準：1997-2004年) | 2010-2012年離学ダミー | | 1.299 |
| | 2013年以降離学ダミー | | 1.154 |
| 本人学歴 | 本人専門・短大・高専ダミー | | 2.568 *** |
| (基準：本人高卒) | 本人大学・大学院卒ダミー | | 3.776 *** |
| | 本人中卒・高校中退ダミー | | 0.114 *** |
| | 本人高等教育中退ダミー | | 0.160 *** |
| N | | 2210 | 2202 |
| Nagelkerke R2乗 | | 0.016 | 0.191 |

***0.1%水準で有意、**1%水準で有意、*5%水準で有意、+10%水準で有意

2. 現在の就業形態と社会階層

続いて、現在の就業形態と社会階層との関連を検討する。離学直後の就業状況と同様に、まずは両者の単純な関連をみていくこととする。以下の図表 7-8～図表 7-10 は、順に経済階層、父学歴、母学歴と、現在の就業状況との関係を示したものである。

まず、図表 7-8 から、実家が経済的に豊かであるほど正社員率が高く、非典型雇用率が低いことがわかる。

図表 7-8 経済階層と現在の就業形態の関係

| | | 正社員 | 非典型雇用 | 自営・家業 | 失業・無職 | その他 | N |
|-----------|-------|------|-------|-------|-------|-----|------|
| 実家の経済的豊かさ | 豊かである | 74.3 | 17.7 | 4.8 | 3.2 | — | 1404 |
| | 豊かでない | 64.3 | 25.5 | 5.6 | 4.4 | — | 1034 |
| | わからない | 62.8 | 23.8 | — | 9.3 | — | 172 |
| | 合計 | 69.6 | 21.2 | 4.9 | 4.1 | 0.2 | 2610 |

続いて、図表 7-9～図表 7-10 をみると、父学歴については高卒でやや逆転が見られるものの、父学歴・母学歴ともに、基本的には高学歴であると正社員率が高く、非典型雇用率は低いという傾向がみられる。

すなわち、離学時の就業形態と同様に、現在の就業形態においても、社会階層との単純な関連においては、社会階層が上位であることが正社員率を高めているように見える。

図表 7-9 父学歴と現在の就業形態の関係

| | | 正社員 | 非典型雇用 | 自営・家業 | 失業・無職 | その他 | N |
|-----|-----------|------|-------|-------|-------|-----|------|
| 父学歴 | 中学 | 56.5 | 29.8 | 9.2 | 4.6 | — | 131 |
| | 高校 | 71.4 | 19.5 | 4.3 | 4.7 | — | 702 |
| | 専門学校・各種学校 | 64.8 | 29.0 | 4.1 | — | — | 145 |
| | 短大・高専 | 69.5 | 23.7 | — | — | — | 59 |
| | 大学・大学院 | 72.7 | 18.4 | 4.9 | 3.8 | — | 1354 |
| | 該当なし | — | — | — | — | — | 2 |
| | わからない | 55.0 | 32.5 | 7.2 | 4.8 | — | 209 |
| | 合計 | 69.6 | 21.1 | 5.0 | 4.1 | 0.2 | 2602 |

図表 7-10 母学歴と現在の就業形態の関係

| | | 正社員 | 非典型雇用 | 自営・家業 | 失業・無職 | その他 | N |
|-----|-----------|------|-------|-------|-------|-----|------|
| 母学歴 | 中学 | 62.3 | 29.9 | — | — | — | 77 |
| | 高校 | 66.7 | 23.8 | 4.6 | 4.6 | — | 870 |
| | 専門学校・各種学校 | 66.3 | 24.0 | 4.7 | 5.0 | — | 300 |
| | 短大・高専 | 73.2 | 19.9 | 3.8 | 3.0 | — | 598 |
| | 大学・大学院 | 74.3 | 15.9 | 5.6 | 3.9 | — | 592 |
| | 該当なし | — | — | — | — | — | 1 |
| | わからない | 62.0 | 22.9 | 10.2 | 4.2 | — | 166 |
| | 合計 | 69.4 | 21.3 | 5.0 | 4.1 | 0.2 | 2604 |

では、本人の離学時期・学歴をコントロールした場合、社会階層が現在の就業形態に及ぼす影響はどのようになるだろうか。次の図表 7-11～図表 7-13 は、本人の離学年・学歴別に、順に経済階層、父学歴、母学歴と現在の就業形態との関係を示したものである。

図表 7-11 離学年・学歴別 経済階層と現在の就業形態の関係

| | 豊かである | | 豊かでない | | わからない | | 合計 | | N |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | |
| 1997-2004年 非大卒 | 57.7 | 29.2 | 42.9 | 42.4 | 48.5 | 36.4 | 49.0 | 36.9 | 347 |
| 2005-2009年 非大卒 | 56.0 | 29.3 | 52.5 | 30.8 | 59.6 | 36.2 | 54.5 | 30.9 | 418 |
| 2010-2012年 非大卒 | 53.8 | 23.1 | 46.5 | 41.9 | — | — | 50.6 | 31.8 | 85 |
| 2013年以降 非大卒 | 61.9 | 23.8 | 42.9 | 42.9 | 71.4 | — | 57.1 | 28.6 | 42 |
| 1997-2004年 大卒以上 | 70.3 | 24.3 | 80.0 | — | — | — | 73.3 | 19.0 | 116 |
| 2005-2009年 大卒以上 | 82.2 | 10.9 | 80.0 | 16.3 | 68.8 | 15.6 | 80.9 | 12.9 | 738 |
| 2010-2012年 大卒以上 | 82.0 | 12.8 | 76.9 | 18.1 | 82.6 | — | 80.3 | 14.3 | 532 |
| 2013年以降 大卒以上 | 80.5 | 17.6 | 83.1 | 10.4 | 75.0 | — | 81.0 | 15.3 | 248 |
| 学歴無回答 | 50.0 | 34.4 | 44.4 | 37.0 | 54.5 | — | 48.6 | 31.4 | 70 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 50.0 | — | 14 |
| 合計 | 74.3 | 17.7 | 64.3 | 25.5 | 62.8 | 23.8 | 69.6 | 21.2 | 2610 |

図表 7-12 離学年・学歴別 父学歴と現在の就業形態の関係

| 離学時期・学歴 | 父最終学歴 | | | | | | | | N |
|-----------------|-------|-------|-----------|-------|---------|-------|------|-------|------|
| | 高卒以下 | | 専門・短大・高専卒 | | 大卒・大学院卒 | | 合計 | | |
| | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | |
| 1997-2004年 非大卒 | 52.4 | 34.1 | 43.3 | 46.7 | 47.0 | 35.0 | 49.6 | 35.9 | 343 |
| 2005-2009年 非大卒 | 54.5 | 31.5 | 53.7 | 34.1 | 52.2 | 30.6 | 54.3 | 31.1 | 418 |
| 2010-2012年 非大卒 | 59.3 | 18.5 | 60.0 | — | 52.6 | 31.6 | 50.6 | 31.8 | 85 |
| 2013年以降 非大卒 | 73.3 | — | — | — | 55.6 | — | 57.1 | 28.6 | 42 |
| 1997-2004年 大卒以上 | 86.1 | — | 62.5 | — | 69.6 | 23.2 | 73.3 | 19.0 | 116 |
| 2005-2009年 大卒以上 | 82.0 | 11.5 | 80.4 | 17.4 | 80.7 | 12.6 | 80.9 | 12.9 | 737 |
| 2010-2012年 大卒以上 | 84.1 | 12.9 | 78.9 | 21.1 | 79.4 | 14.2 | 80.2 | 14.3 | 530 |
| 2013年以降 大卒以上 | 79.7 | 15.6 | 88.9 | — | 82.2 | 15.3 | 81.0 | 15.3 | 248 |
| 学歴無回答 | 47.8 | 26.1 | 62.5 | — | 37.5 | 41.7 | 47.8 | 31.9 | 69 |
| その他 | — | — | 62.5 | — | — | — | 50.0 | — | 14 |
| 合計 | 69.0 | 21.1 | 66.2 | 27.5 | 72.7 | 18.4 | 69.6 | 21.1 | 2602 |

※合計には非該当・不明を含む

図表 7-13 離学年・学歴別 母学歴と現在の就業形態の関係

| 離学時期・学歴 | 母最終学歴 | | | | | | | | N |
|-----------------|-------|-------|-----------|-------|---------|-------|------|-------|------|
| | 高卒以下 | | 専門・短大・高専卒 | | 大卒・大学院卒 | | 合計 | | |
| | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | 正社員 | 非典型雇用 | |
| 1997-2004年 非大卒 | 48.9 | 37.8 | 50.5 | 38.4 | 48.0 | 24.0 | 48.6 | 37.0 | 346 |
| 2005-2009年 非大卒 | 54.5 | 31.7 | 52.9 | 33.9 | 51.9 | 30.8 | 54.3 | 31.1 | 418 |
| 2010-2012年 非大卒 | 62.1 | 24.1 | 36.4 | 48.5 | 68.8 | — | 50.6 | 31.8 | 85 |
| 2013年以降 非大卒 | 64.3 | — | 61.5 | — | 42.9 | 35.7 | 57.1 | 28.6 | 42 |
| 1997-2004年 大卒以上 | 80.4 | 13.0 | 63.4 | 29.3 | 76.0 | — | 73.3 | 19.0 | 116 |
| 2005-2009年 大卒以上 | 81.0 | 12.4 | 81.1 | 12.5 | 80.6 | 13.6 | 80.9 | 12.9 | 737 |
| 2010-2012年 大卒以上 | 79.7 | 17.5 | 81.8 | 13.9 | 78.2 | 12.8 | 80.2 | 14.4 | 529 |
| 2013年以降 大卒以上 | 72.4 | 23.7 | 85.2 | 11.1 | 83.3 | 13.1 | 81.0 | 15.3 | 248 |
| 学歴無回答 | 51.6 | 32.3 | 38.9 | 38.9 | — | — | 47.8 | 31.9 | 69 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 50.0 | — | 14 |
| 合計 | 66.3 | 24.3 | 70.9 | 21.3 | 74.3 | 15.9 | 69.4 | 21.3 | 2604 |

※合計には非該当・不明を含む

図表 7-11 をみると、本人が非大卒である場合や、離学年によっては本人が大卒以上の一部で、実家が経済的に豊かであると正社員率が高く、非典型雇用率が低くなっているが、全体としてそのような傾向があるとまではいえない。また、図表 7-12、図表 7-13 から、父学歴、ならびに母学歴も、本人の離学年・学歴をコントロールした場合、現在の就業形態を規定しているとはいえないことがわかる。

それでは、多変量解析を行い、それぞれの影響を互いにコントロールした場合、現在の就業形態に対する社会階層の影響はどのようになっているのだろうか。現在正社員であるかどうかを従属変数として、model 1 では性別と両親の学歴、経済階層を投入し、model 2 では本人の離学年と最終学歴を追加投入したものが、次の図表 7-14 である。

図表 7-14 現在正社員の規定要因（ロジスティック回帰分析）

| | | model1 | model2 |
|-----------------|-----------------|-----------|-----------|
| | | Exp(B) | Exp(B) |
| | (定数) | 1.251 | 0.526 *** |
| 性別 | 男性ダミー | 2.481 *** | 2.491 *** |
| 父学歴 | 父中学・高校卒ダミー | 1.135 | 1.231 |
| (基準：専門各種・短大卒) | 父大学・大学院卒ダミー | 1.122 | 0.900 |
| 母学歴 | 母中学・高校卒ダミー | 0.847 | 1.007 |
| (基準：専門各種・短大卒) | 母大学・大学院卒ダミー | 1.079 | 1.017 |
| 経済階層 | 実家豊かダミー | 1.461 *** | 1.209 + |
| 離学年 | 2005-2009年離学ダミー | | 1.226 *** |
| (基準：1997-2004年) | 2010-2012年離学ダミー | | 1.075 |
| | 2013年以降離学ダミー | | 1.169 |
| 本人学歴 | 本人専門・短大・高専ダミー | | 2.370 *** |
| (基準：本人高卒) | 本人大学・大学院卒ダミー | | 5.879 *** |
| | 本人中卒・高校中退ダミー | | 0.467 * |
| | 本人高等教育中退ダミー | | 1.554 |
| N | | 2210 | 2202 |
| Nagelkerke R2乗 | | 0.067 | 0.179 |

***0.1%水準で有意、**1%水準で有意、*5%水準で有意、+10%水準で有意

図表 7-14 をみると、model 1 では、社会階層的要因のうち、実家が経済的に豊かであるほうが現在正社員になりやすいという傾向がみとめられる。しかし、本人の離学年および学歴を投入した model 2 では、実家の経済的豊かさも 5%水準では有意な効果を持たなくなる。本人の離学年および学歴の中では、1997-2004 年に離学した層と比較して、2005-2009 年に離学した層は現在正社員になりやすく、また、本人が高卒である場合と比較して、より高学歴である場合は正社員になりやすいが、中卒・高校中退である場合は正社員になりにくい傾向がみられた。このように、離学直後の就業形態と同様に、現在の就業形態についても、社会階層の影響は、本人の離学年や最終学歴をコントロールした状態では及ばなくなることが、クロス表ならびに多変量解析による分析を通じて明らかになった。また、社会階層が就業形態に及ぼす影響という本筋からはやや逸れるが、図表 7-7 において、離学直後の就業形態に対して 5%水準では有意な影響力を持っていなかった性別が、調査時点で正社員であるかどうかにおいては 0.1%水準で有意であり、女性よりも男性のほうが正社員になりやすい傾向がみられる。

ここまで、社会階層と離学時の就業形態、調査時点での就業形態との関係について検討してきたが、どのような就業形態を経験してきたかというキャリアとの関係はどのようになっているのだろうか。この点について、次項で検証することとする。

3. 離学後のキャリアと社会階層

本項では、社会階層とキャリア類型との関係について検討を行う。なお、キャリアについては、本人の離学年・学歴をコントロールした際、細分化しすぎて分析に耐えなくなること

を防ぐため、「正社員のみ経験」「正社員と他形態の就業経験」「他形態の就業のみ経験」の3つの類型を用いることとした。

まず、社会階層とキャリア類型との単純な関係について検討したものが、以下の図表7-15～図表7-17である。

図表7-15 経済階層とキャリア類型との関係

| | | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の 就業経験 | 他形態の就業 のみ経験 | 合計 |
|---------------|-------|---------|------------------|----------------|------|
| 実家の経済的 豊かさ | 豊かである | 54.1 | 35.1 | 10.7 | 1397 |
| | 豊かでない | 42.5 | 40.6 | 16.9 | 1027 |
| | わからない | 43.2 | 40.2 | 16.6 | 169 |
| | 合計 | 48.8 | 37.6 | 13.6 | 2593 |

図表7-16 父学歴とキャリア類型との関係

| | | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の 就業経験 | 他形態の就業 のみ経験 | 合計 |
|-----|-----------|---------|------------------|----------------|------|
| 父学歴 | 中学 | 38.5 | 44.6 | 16.9 | 130 |
| | 高校 | 47.1 | 40.6 | 12.3 | 697 |
| | 専門学校・各種学校 | 39.3 | 44.1 | 16.6 | 145 |
| | 短大・高専 | 50.0 | 41.4 | 8.6 | 58 |
| | 大学・大学院 | 54.5 | 33.1 | 12.3 | 1346 |
| | 該当なし | — | — | — | 2 |
| | わからない | 29.5 | 46.9 | 23.7 | 207 |
| | 合計 | 48.8 | 37.6 | 13.6 | 2585 |

図表7-17 母学歴とキャリア類型との関係

| | | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の 就業経験 | 他形態の就業 のみ経験 | 合計 |
|-----|-----------|---------|------------------|----------------|------|
| 母学歴 | 中学 | 28.6 | 51.9 | 19.5 | 77 |
| | 高校 | 46.2 | 39.7 | 14.1 | 864 |
| | 専門学校・各種学校 | 44.1 | 39.7 | 16.2 | 297 |
| | 短大・高専 | 54.4 | 33.8 | 11.7 | 597 |
| | 大学・大学院 | 54.7 | 33.7 | 11.6 | 587 |
| | 該当なし | — | — | — | 1 |
| | わからない | 37.8 | 43.9 | 18.3 | 164 |
| | 合計 | 48.7 | 37.6 | 13.7 | 2587 |

図表7-15～図表7-17から、基本的に、実家が経済的に豊かであり、両親の学歴が高いほど、「正社員のみ経験」の割合が高く、「正社員と他形態の就業経験」や「他形態の就業のみ経験」にはなりにくい傾向があることがわかる。

これらの関係について、本人の離学年・学歴をコントロールして示したものが、以下の図表7-18～図表7-20である。

図表 7-18 離学年・学歴別 経済階層とキャリア類型との関連

| | 豊かである | | | 豊かでない | | | わからない | | | 合計 | | N | |
|--------------------|---------|--------------|------------|---------|--------------|------------|---------|--------------|------------|---------|--------------|------|------|
| | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | 他形態の就業のみ経験 | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | 他形態の就業のみ経験 | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | 他形態の就業のみ経験 | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | | |
| 1997-2004年 非大卒 | 17.8 | 65.9 | 16.3 | 16.9 | 54.1 | 29.0 | 18.8 | 56.3 | 25.0 | 17.4 | 58.7 | 23.8 | 344 |
| 2005-2009年 非大卒 | 34.9 | 46.3 | 18.8 | 28.9 | 50.9 | 20.2 | 38.3 | 44.7 | 17.0 | 32.1 | 48.6 | 19.3 | 414 |
| 2010-2012年 非大卒 | 35.9 | 35.9 | 28.2 | 26.2 | 45.2 | 28.6 | — | — | 0.0 | 32.1 | 40.5 | 27.4 | 84 |
| 2013年以降 非大卒 | 28.6 | 52.4 | — | 28.6 | 21.4 | 50.0 | — | — | — | 31.0 | 40.5 | 28.6 | 42 |
| 1997-2004年 大卒以上 | 41.9 | 45.9 | 12.2 | 50.0 | 45.0 | — | — | — | — | 44.0 | 46.6 | 9.5 | 116 |
| 2005-2009年 大卒以上 | 66.4 | 29.5 | 4.1 | 58.8 | 35.8 | 5.4 | 54.8 | 38.7 | — | 63.4 | 32.0 | 4.6 | 735 |
| 2010-2012年 大卒以上 | 65.1 | 26.0 | 8.9 | 60.2 | 26.5 | 13.3 | 63.6 | 22.7 | — | 63.4 | 26.0 | 10.6 | 530 |
| 2013年以降 大卒以上 | 63.9 | 23.4 | 12.7 | 69.7 | 17.1 | 13.2 | 75.0 | — | — | 66.3 | 21.1 | 12.6 | 246 |
| 学歴無回答 | 19.4 | 51.6 | 29.0 | — | 66.7 | 25.9 | — | — | — | 17.4 | 53.6 | 29.0 | 69 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 46.2 | — | 13 |
| 合計 | 54.1 | 35.1 | 10.7 | 42.5 | 40.6 | 16.9 | 43.2 | 40.2 | 16.6 | 48.8 | 37.6 | 13.6 | 2593 |

※合計には「学歴不明」を含む。

図表 7-19 離学年・学歴別 父学歴とキャリア類型との関連

| | 高卒以下 | | | 専門・短大・高専卒 | | | 大学・大学院卒 | | | 合計 | | N | |
|--------------------|---------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|---------|--------------|------------|---------|--------------|------|------|
| | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | 他形態の就業のみ経験 | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | 他形態の就業のみ経験 | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | 他形態の就業のみ経験 | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | | |
| 1997-2004年 非大卒 | 18.8 | 61.2 | 20.0 | — | 56.7 | 30.0 | 16.3 | 59.2 | 24.5 | 17.6 | 58.5 | 23.8 | 340 |
| 2005-2009年 非大卒 | 35.0 | 46.0 | 19.0 | 31.7 | 56.1 | 12.2 | 28.0 | 50.0 | 22.0 | 31.9 | 48.6 | 19.6 | 414 |
| 2010-2012年 非大卒 | 42.3 | 42.3 | — | — | 60.0 | — | 31.6 | 34.2 | 34.2 | 32.1 | 40.5 | 27.4 | 84 |
| 2013年以降 非大卒 | 40.0 | 46.7 | — | — | — | — | 27.8 | 50.0 | — | 31.0 | 40.5 | 28.6 | 42 |
| 1997-2004年 大卒以上 | 47.2 | 47.2 | — | — | 75.0 | — | 47.8 | 42.0 | 10.1 | 44.0 | 46.6 | 9.5 | 116 |
| 2005-2009年 大卒以上 | 61.0 | 34.0 | 5.0 | 57.8 | 35.6 | — | 66.0 | 29.5 | 4.5 | 63.5 | 31.9 | 4.6 | 734 |
| 2010-2012年 大卒以上 | 65.9 | 26.5 | 7.6 | 57.9 | 28.9 | 13.2 | 62.7 | 26.0 | 11.2 | 63.3 | 26.1 | 10.6 | 528 |
| 2013年以降 大卒以上 | 67.7 | 17.7 | 14.5 | 77.8 | — | — | 65.6 | 22.9 | 11.5 | 66.3 | 21.1 | 12.6 | 246 |
| 学歴無回答 | 18.2 | 54.5 | 27.3 | — | 75.0 | — | 20.8 | 37.5 | 41.7 | 16.2 | 54.4 | 29.4 | 68 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 46.2 | — | 13 |
| 合計 | 45.7 | 41.2 | 13.1 | 42.4 | 43.3 | 14.3 | 54.5 | 33.1 | 12.3 | 48.8 | 37.6 | 13.6 | 2585 |

※合計には「学歴不明」を含む。

図表 7-18～図表 7-20 から、キャリア類型についても、本人の離学年・学歴をコントロールした場合、社会階層がキャリア類型を規定しているとはいえないことがわかる。

続いて、離学直後の就業形態、ならびに調査時点での就業形態と同様に、多変量解析を用いて検証を行い、その結果を図表 7-21 に示した。なお、分析に際しては、解釈を容易にするため、キャリア類型をそのまま従属変数とする多項ロジスティック回帰分析ではなく、「正社員のみ経験」を 1、「正社員と他形態の就業経験」・「他形態の就業のみ経験」を 0 にわりあてて従属変数とし、二項ロジスティック回帰分析を行った。

図表 7-20 離学年・学歴別 母学歴とキャリア類型との関連

| | 高卒以下 | | | 専門・短大・高専卒 | | | 大学・大学院卒 | | | 合計 | | | |
|--------------------|---------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|---------|--------------|------------|---------|--------------|------------|------|
| | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | 他形態の就業のみ経験 | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | 他形態の就業のみ経験 | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | 他形態の就業のみ経験 | 正社員のみ経験 | 正社員と他形態の就業経験 | 他形態の就業のみ経験 | N |
| 1997-2004年 非大卒 | 19.3 | 59.4 | 21.4 | 15.2 | 57.6 | 27.3 | — | 70.8 | 25.0 | 17.2 | 58.6 | 24.2 | 343 |
| 2005-2009年 非大卒 | 36.9 | 44.4 | 18.7 | 26.7 | 55.0 | 18.3 | 25.5 | 52.9 | 21.6 | 32.1 | 48.3 | 19.6 | 414 |
| 2010-2012年 非大卒 | 34.5 | 55.2 | — | 25.0 | 37.5 | 37.5 | 43.8 | 31.3 | — | 32.1 | 40.5 | 27.4 | 84 |
| 2013年以降 非大卒 | 42.9 | — | 35.7 | — | 53.8 | — | — | 42.9 | — | 31.0 | 40.5 | 28.6 | 42 |
| 1997-2004年 大卒以上 | 41.3 | 52.2 | — | 43.9 | 43.9 | 12.2 | 48.0 | 40.0 | — | 44.0 | 46.6 | 9.5 | 116 |
| 2005-2009年 大卒以上 | 61.3 | 34.2 | 4.4 | 64.3 | 30.0 | 5.7 | 65.4 | 30.7 | 3.9 | 63.5 | 31.9 | 4.6 | 734 |
| 2010-2012年 大卒以上 | 65.0 | 23.8 | 11.2 | 65.6 | 25.4 | 9.1 | 57.4 | 30.3 | 12.3 | 63.2 | 26.2 | 10.6 | 527 |
| 2013年以降 大卒以上 | 56.6 | 22.4 | 21.1 | 73.8 | 15.0 | 11.3 | 69.9 | 22.9 | 7.2 | 66.3 | 21.1 | 12.6 | 246 |
| 学歴無回答 | 20.0 | 56.7 | 23.3 | — | 55.6 | 27.8 | — | — | 60.0 | 16.2 | 54.4 | 29.4 | 68 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 46.2 | — | 13 |
| 合計 | 44.7 | 40.7 | 14.6 | 51.0 | 35.8 | 13.2 | 54.7 | 33.7 | 11.6 | 48.7 | 37.6 | 13.7 | 2587 |

※合計には「学歴不明」を含む。

図表 7-21 正社員のみ経験の規定要因（ロジスティック回帰分析）

| | (定数) | model1 | model2 |
|-----------------|-----------------|-----------|-----------|
| | | Exp(B) | Exp(B) |
| 性別 | 男性ダミー | 1.901 *** | 1.882 *** |
| 父学歴 | 父中学・高校卒ダミー | 1.117 | 1.229 |
| (基準：専門各種・短大卒) | 父大学・大学院卒ダミー | 1.441 * | 1.200 |
| 母学歴 | 母中学・高校卒ダミー | 0.866 | 1.036 |
| (基準：専門各種・短大卒) | 母大学・大学院卒ダミー | 0.968 | 0.903 |
| 経済階層 | 実家豊かダミー | 1.443 *** | 1.220 + |
| 離学年 | 2005-2009年離学ダミー | | 2.229 *** |
| (基準：1997-2004年) | 2010-2012年離学ダミー | | 2.126 *** |
| | 2013年以降離学ダミー | | 2.371 *** |
| 本人学歴 | 本人専門・短大・高専ダミー | | 2.054 ** |
| (基準：本人高卒) | 本人大学・大学院卒ダミー | | 4.982 *** |
| | 本人中卒・高校中退ダミー | | 0.000 |
| | 本人高等教育中退ダミー | | 0.231 ** |
| N | | 2210 | |
| Nagelkerke R2乗 | | 0.054 | |

***0.1%水準で有意、**1%水準で有意、*5%水準で有意、+10%水準で有意

図表 7-21 をみると、性別と社会階層のみを投入した model 1 では、父親が専門各種・短大卒である場合と比較して、大学・大学院卒である場合、また、実家が経済的に豊かである場合に正社員のみを経験しやすいことがわかる。しかし model 2 で本人の離学年・最終学歴を投入すると、社会階層的要因は 5%水準ではいずれも有意でなくなる。離学年については、1997-2004 年に離学した場合と比較して、それ以降に離学した層はいずれも正社員のみを経験しやすい。また、最終学歴については、本人が高卒である場合と比較して、より高学歴である場合には正社員のみを経験しやすく、高等教育を中退している場合には他の就業形態を経験しやすいことがわかる。

本節では、総じて、単純に社会階層とキャリアとの関連を検討した場合、実家が経済的に豊かであり、両親の学歴が高いと、正社員になりやすく非正規雇用になりにくいという関連があるが、離学時期や本人の学歴をコントロールした場合、社会階層が若者のキャリアに直接的な影響を及ぼしているとはいえないことが明らかになった。社会階層的要因において不利であることが、若者の安定した就業形態への移行に対してマイナスに働けば、それは貧困の世代間連鎖を生むことになる。しかし、本節の分析を通じ、本人の高等教育進学を支援することによって、そのような世代間連鎖を阻むことができる可能性が高いことが示されたといえよう。

第3節 行政サービス・公的支援の利用状況とその規定要因

本節では、若者の行政サービスや公的支援の利用状況と、利用状況に影響を与える要因について検討を行う。分析に用いる質問項目は、「あなたは次のような行政サービスや公的な支援を活用したことがありますか。1～9のうち、あてはまる番号すべてに○を（活用したものが無い場合は10に○を）つけてください。」（複数回答）である。

はじめに、それぞれの行政サービス・公的支援の項目がどのような割合で選択されているかについて検討するため、図表7-22に男女別の集計結果を示した。

図表7-22 男女別 行政サービス・公的支援の利用状況

| | 奨学金 | 授業料免除 | 失業手当 | ハローワーク | 若者サポートステーション | ジョブカフェ | 国のまたは自治体の職業訓練 | 生活保護 | その他 | どれもなし |
|----|------|-------|------|--------|--------------|--------|---------------|------|-----|-------|
| 男性 | 30.6 | 5.2 | 9.3 | 20.8 | 1.3 | 1.2 | 2.5 | 0.8 | 1.4 | 50.0 |
| 女性 | 26.4 | 4.7 | 16.9 | 30.6 | 0.9 | 1.5 | 3.3 | 0.7 | 1.7 | 46.4 |
| 合計 | 28.3 | 4.9 | 13.5 | 26.2 | 1.1 | 1.3 | 2.9 | 0.8 | 1.5 | 48.0 |

図表7-22から、男性・女性ともに5割程度がいずれの行政サービス・公的支援も活用したことがないと回答している。男性、女性ともに選択率が高い項目は、奨学金、失業手当、ハローワークであり、奨学金については男性で、失業手当とハローワークについては女性で選択率が高くなっている。若者サポートステーションやジョブカフェ、職業訓練、生活保護などは選択率が低く、授業料免除も5%前後とあまり高いとはいえない。

1. 学歴と行政サービス・公的支援の利用状況

それでは、こうしたサービス・支援の利用状況はどのような要因によって規定されているのだろうか。社会的背景との関連から検討していく。本項ではまず、本人の学歴との関連について検討する。

図表7-23は、本人の学歴別にそれぞれの利用状況を示したものである。図表をみると、奨学金については、学歴が高くなるほど利用率が上昇しているが、これは奨学金の性質上当然のことである。授業料免除も、大学・大学院卒である層の利用率がやや高くなっている。反対に、失業手当、ハローワーク、職業訓練、生活保護といった項目については、基本的に高学歴層、特に大学・大学院卒で利用率が低くなっている。

図表7-23 本人学歴別 行政サービス・公的支援の利用状況

| | 奨学金 | 授業料免除 | 失業手当 | ハローワーク | 若者サポートシート | ジョブカフェ | 国の職業訓練 | または自治体 | 生活保護 | その他 | どれもなし |
|-----------|------|-------|------|--------|-----------|--------|--------|--------|------|------|-------|
| 高卒 | 5.0 | 3.8 | 19.1 | 40.1 | 0.4 | 1.5 | 5.7 | 1.1 | 2.7 | 50.4 | |
| 専門・短大・高専卒 | 26.7 | 3.3 | 20.8 | 35.6 | 1.0 | 0.6 | 4.0 | 0.8 | 1.2 | 42.3 | |
| 大学・大学院卒 | 33.8 | 5.8 | 10.3 | 19.9 | 1.1 | 1.6 | 1.7 | 0.3 | 1.2 | 49.7 | |
| 中卒・高校中退 | 1.5 | 4.5 | 13.6 | 31.8 | 1.5 | 0.0 | 4.5 | 7.6 | 6.1 | 54.5 | |
| 高等教育中退 | 28.6 | 2.0 | 15.3 | 41.8 | 3.1 | 2.0 | 7.1 | 3.1 | 2.0 | 37.8 | |
| その他 | 7.1 | 7.1 | 0.0 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 14.3 | 64.3 | |

ただし、先述したように、奨学金の利用は高等教育を受けた者に偏っているため、奨学金を利用していない者に対象を限定したうえで³ (N=1822)、再度学歴別にサービス利用状況を集計し、図表7-24に示した。

図表7-24から、奨学金利用者を除けば、大学・大学院卒の行政サービス・公的支援利用率は大きく減少する。どのサービス・支援も利用したことがない割合は、他の学歴が55%前後であるのに対して、大学・大学院卒では約75%である。

図表7-24 本人学歴別 行政サービス・公的支援の利用状況（奨学金利用者を除く）

| | 授業料免除 | 失業手当 | ハローワーク | 若者サポートシート | ジョブカフェ | 国の職業訓練 | または自治体 | 生活保護 | その他 | どれもなし |
|-----------|-------|------|--------|-----------|--------|--------|--------|------|------|-------|
| 高卒 | 3.6 | 19.3 | 40.2 | 0.4 | 1.6 | 6.0 | 1.2 | 2.8 | 53.0 | |
| 専門・短大・高専卒 | 2.1 | 21.5 | 35.2 | 1.3 | 0.8 | 4.5 | 0.3 | 1.3 | 57.7 | |
| 大学・大学院卒 | 1.8 | 9.9 | 20.1 | 1.1 | 1.8 | 1.6 | 0.1 | 1.4 | 75.1 | |
| 中卒・高校中退 | 4.6 | 13.8 | 32.3 | 1.5 | 0.0 | 4.6 | 7.7 | 6.2 | 55.4 | |
| 高等教育中退 | 0.0 | 15.7 | 42.9 | 1.4 | 0.0 | 8.6 | 0.0 | 1.4 | 52.9 | |
| その他 | 0.0 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 15.4 | 0.0 | 15.4 | 69.2 | |

³ 授業料免除についても、高等教育進学者のほうが利用していると考えられるが、奨学金と比較して学歴による差が非常に小さいため、奨学金利用者のみ除外することとした。

2. 経済階層と行政サービス・公的支援の利用状況

続いて、経済階層との関連について検討する。実家の経済的豊かさ別の各サービス・支援の利用状況を図表7-25に示した。また、奨学金利用者を除いた集計結果は図表7-26に示した。

図表7-25 経済階層別 行政サービス・公的支援の利用状況

| | 奨学金 | 授業料免除 | 失業手当 | ハローワーク | 若者サポートジョイント | ジョブカフェ | 国の職業訓練 | または自治体 | 生活保護 | その他 | どれもなし |
|-------|------|-------|------|--------|-------------|--------|--------|--------|------|------|-------|
| 豊かである | 20.6 | 2.8 | 12.5 | 22.2 | 0.9 | 1.3 | 2.4 | 0.3 | 1.5 | 57.0 | |
| 豊かでない | 39.7 | 8.4 | 14.2 | 30.5 | 1.6 | 1.5 | 3.7 | 1.3 | 1.9 | 36.2 | |
| わからない | 24.1 | 1.8 | 17.1 | 31.2 | 0.0 | 0.6 | 2.4 | 1.8 | 0.0 | 45.9 | |

図表7-26 経済階層別 行政サービス・公的支援の利用状況（奨学金利用者を除く）

| | 授業料免除 | 失業手当 | ハローワーク | 若者サポートジョイント | ジョブカフェ | 国の職業訓練 | または自治体 | 生活保護 | その他 | どれもなし |
|-------|-------|------|--------|-------------|--------|--------|--------|------|------|-------|
| 豊かである | 1.4 | 13.0 | 23.4 | 0.8 | 1.4 | 2.4 | 0.2 | 1.6 | 71.7 | |
| 豊かでない | 3.6 | 14.1 | 32.5 | 1.8 | 1.6 | 4.7 | 1.0 | 2.6 | 59.9 | |
| わからない | 1.6 | 19.4 | 32.6 | 0.0 | 0.8 | 3.1 | 1.6 | 0.0 | 60.5 | |

総じて、実家が経済的に豊かでない層のほうが各種のサービス・支援を利用する傾向にあり、なかでも最も差が大きいのは当然ながら奨学金で、豊かである層と豊かでない層の間には20ポイント近い差が生じている。よって、奨学金利用者を除いた図表7-26では、図表7-25に比べ、どのサービス・支援も利用したことがない者の割合において、豊かである層と豊かでない層との差が21ポイント程度から12ポイント程度まで縮まっている。項目別にみると、ハローワークは豊かでない層で8ポイントほど利用率が高くなっているが、失業手当については実家の経済的豊かさによる差はない。授業料免除については、図表7-25では豊かでない層のほうが6ポイント程度高くなっているが、図表7-26で奨学金利用者を除くと、差は2ポイント程度まで縮まっている。

3. キャリア類型と行政サービス・公的支援の利用状況

続いて、各サービス・支援の利用とキャリア類型との関連について検討する。キャリア類型別の行政サービス・公的支援の利用状況について示したものが図表7-27、奨学金利用者を除いた場合の利用状況について示したものが図表7-28である。

図表7-27をみると、奨学金の利用率は「正社員定着」「正社員転職」と、正社員のみを経験している層で多くなっている。「他形態から正社員」もやや多い。この傾向は授業料免除の利用率に関しても同様である。失業手当とハローワークは、「正社員から非典型」「正社員一時他形態」、すなわち正社員と非典型雇用や他形態の就業状況を経験している層、また現在無業である層で利用率が高くなっている。単に転職したというだけでなく、正社員とそうでない就業形態との間で移行が生じていると、これらの公的支援を受けやすいと考えられる。失業手当が正社員であった者に手厚い制度であることも影響しているだろう。若者サポートステーション、ジョブカフェ、職業訓練については、そもそもの度数が小さいため解釈が困難ではあるが、やはり非典型雇用を経験している層や無業である層において利用率が高くなっている。

奨学金利用者を除いた場合、図表7-28をみると、当然ではあるが「正社員定着」類型では、ハローワークの利用が約4%あることを除けば、9割以上が「どれもなし」となる。「正社員転職」や「他形態から正社員」、「自営・家業」においても、奨学金利用者を除くことによる「どれもなし」の選択率増加が20ポイント程度と比較的大きくなっている。

図表7-27 キャリア類型別 行政サービス・公的支援の利用状況

| | 奨学金 | 授業料免除 | 失業手当 | ハローワーク | 若者サポートセンター | ジョブカフェ | 国の職業訓練 | 生活保護 | その他 | どれもなし |
|----------|------|-------|------|--------|------------|--------|--------|------|------|-------|
| 正社員定着 | 33.4 | 5.5 | 0.2 | 4.2 | 0.1 | 0.6 | 0.3 | 0.1 | 1.0 | 61.6 |
| 正社員転職 | 30.7 | 5.2 | 12.5 | 22.6 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 0.3 | 0.9 | 47.5 |
| 正社員から非典型 | 22.9 | 2.6 | 34.4 | 52.9 | 0.4 | 0.4 | 4.4 | 1.8 | 1.8 | 33.0 |
| 正社員一時他形態 | 25.0 | 4.9 | 32.4 | 51.0 | 2.0 | 2.9 | 5.9 | 0.5 | 1.0 | 29.4 |
| 非典型一貫 | 20.7 | 4.3 | 17.6 | 36.4 | 1.9 | 2.5 | 6.5 | 1.5 | 2.5 | 44.8 |
| 他形態から正社員 | 29.2 | 5.4 | 12.8 | 33.8 | 2.5 | 2.5 | 3.5 | 0.8 | 2.2 | 42.8 |
| 自営・家業 | 27.3 | 4.7 | 19.5 | 27.3 | 0.8 | 0.8 | 3.1 | 0.8 | 1.6 | 50.8 |
| 現在無業 | 17.9 | 3.8 | 29.2 | 57.5 | 2.8 | 1.9 | 9.4 | 3.8 | 2.8 | 28.3 |
| その他・不明 | 22.2 | 11.1 | 11.1 | 22.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 55.6 |

図表7-28 キャリア類型別 行政サービス・公的支援の利用状況(奨学金利用者を除く)

| | 授業料免除 | 失業手当 | ハローワーク | 若者サポートセンター | ジョブカフェ | 国の職業訓練 | 生活保護 | その他 | どれもなし |
|----------|-------|------|--------|------------|--------|--------|------|------|-------|
| 正社員定着 | 2.0 | 0.2 | 4.1 | 0.0 | 0.7 | 0.5 | 0.0 | 1.0 | 92.5 |
| 正社員転職 | 2.1 | 14.2 | 25.9 | 0.8 | 1.3 | 0.8 | 0.0 | 1.3 | 68.6 |
| 正社員から非典型 | 1.1 | 32.0 | 50.3 | 0.6 | 0.6 | 4.6 | 0.6 | 2.3 | 42.9 |
| 正社員一時他形態 | 2.6 | 30.7 | 50.3 | 2.6 | 3.3 | 7.2 | 0.0 | 1.3 | 39.2 |
| 非典型一貫 | 1.9 | 17.5 | 35.8 | 1.9 | 1.9 | 6.6 | 1.6 | 3.1 | 56.4 |
| 他形態から正社員 | 1.9 | 13.1 | 33.5 | 1.9 | 2.7 | 3.5 | 0.8 | 1.9 | 60.4 |
| 自営・家業 | 2.2 | 19.4 | 25.8 | 1.1 | 0.0 | 2.2 | 0.0 | 2.2 | 69.9 |
| 現在無業 | 3.4 | 25.3 | 57.5 | 2.3 | 2.3 | 9.2 | 3.4 | 3.4 | 34.5 |
| その他・不明 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 71.4 |

4. 離学時に非正社員であった場合の相談相手

本項では、公的支援や行政サービスの利用にやや関連する内容として、離学時に正社員（公務員を含む）でなかった場合の相談相手について分析を行う。若者の相談ネットワークについて、2011年までのワークスタイル調査では、若者がどのような悩みをもっているか、また、その悩みの相談相手はどのような人たちであるかを問う、より詳細な質問項目が設けられていた。しかし、2016年調査では、離学時に正社員にならなかった層を対象に、進路について誰かに相談したかどうか、相談した場合それはどのような属性の相手であるかに関する質問項目（複数回答）が設けられているのみである。よって本項では、離学時に非正社員であった場合、そのことを相談したどうか、また、相談した場合はどのような相手であったかについて、簡単な分析を行うこととする。まず、図表7-29に、性別と相談相手との関係について示した。

図表7-29 男女別 離学時非正社員の相談相手

| | 誰にも いない して | 生・学 校の先 生・職 員相 談員 | 輩・上 司・先 人の 友人 | バ イト 先 の 先 | 保 護者 ・ 兄 弟 妹 | 学 校 の 友 人 や 趣 味 | そ の 他 |
|----|------------------|-------------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|-------------|
| 男性 | 39.1 | 20.5 | 10.1 | 47.3 | 16.7 | 0.9 | |
| 女性 | 34.6 | 24.9 | 10.9 | 52.9 | 20.6 | 0.7 | |

図表7-29から、全体として女性のほうが誰かに相談している傾向にあることがわかる。それでは、離学時に非正社員であった場合の相談相手は、社会階層的要因とはどのような関係にあるのだろうか。以下の図表7-30～7-33は、順に、本人の学歴、実家の経済的豊かさ、父学歴、母学歴と相談相手との関係を示したものである。

図表7-30 本人学歴と離学時非正社員の相談相手

| | 誰にも いない して | 生・学 校の先 生・職 員相 談員 | 輩・上 司・先 人の 友人 | バ イト 先 の 先 | 保 護者 ・ 兄 弟 妹 | 学 校 の 友 人 や 趣 味 | そ の 他 |
|-----------|------------------|-------------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|-------------|
| 高卒 | 42.4 | 21.2 | 8.3 | 47.7 | 8.3 | — | |
| 専門・短大・高専卒 | 37.2 | 31.4 | 9.6 | 41.7 | 19.9 | — | |
| 大学・大学院卒 | 29.4 | 24.8 | 12.4 | 59.1 | 27.2 | — | |
| 中卒・高校中退 | 61.4 | 10.5 | — | 31.6 | — | — | |
| 高等教育中退 | 38.3 | 9.9 | 9.9 | 51.9 | 13.6 | — | |
| 在学中・その他 | — | — | — | 50.0 | — | — | |

まず、図表7-30をみると、学歴が低い層や、学校を中退している層において、誰にも相談していない割合が高くなっている。また、保護者や兄弟姉妹といった家族、友人に相談している割合について、大学・大学院卒で高くなっていることもわかる。

続いて、図表7-31～7-33をみると、基本的に、実家が経済的に豊かで、両親の学歴が高い層において、誰にも相談していない割合は低く、保護者や兄弟姉妹に相談している割合が高いことがわかる。学校の先生・職員相談員やバイト先の人々については、こうした社会階層的要因による差はほとんど見られない。

図表7-31 経済階層と離学時非正社員の相談相手

| | 誰にも ないし て | 生・学 校の 職員の 先相 | 輩上 ・司 ・友 人先 | バ イ ト 先 の | 保 護 者 ・ 兄 姉 妹 | 学 校 の 友 人 趣 味 | そ の 他 |
|-------|-----------------|------------------------|----------------------|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------|
| 豊かである | 32.1 | 25.1 | 11.1 | 57.1 | 21.0 | — | |
| 豊かでない | 39.0 | 22.3 | 11.8 | 45.7 | 18.8 | — | |
| わからない | 45.9 | 16.4 | 1.6 | 41.0 | 9.8 | — | |

図表7-32 父学歴と離学時非正社員の相談相手

| | 誰にも ないし て | 生・学 校の 職員の 先相 | 輩上 ・司 ・友 人先 | バ イ ト 先 の | 保 護 者 ・ 兄 姉 妹 | 学 校 の 友 人 趣 味 | そ の 他 |
|-----------|-----------------|------------------------|----------------------|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------|
| 中学 | 34.9 | 23.3 | 11.6 | 51.2 | 23.3 | — | |
| 高校 | 37.6 | 22.9 | 12.9 | 45.2 | 17.1 | — | |
| 専門学校・各種学校 | 30.0 | 22.0 | 12.0 | 54.0 | 26.0 | — | |
| 短大・高専 | 26.7 | 13.3 | 13.3 | 33.3 | 20.0 | — | |
| 大学・大学院 | 32.2 | 25.4 | 10.0 | 59.6 | 21.2 | — | |
| わからない | 56.0 | 17.6 | 4.4 | 29.7 | 7.7 | — | |

図表7-33 母学歴と離学時非正社員の相談相手

| | 誰にも ないし て | 相 談 員 生・学 校の 職員の 先相 | 先 の 人 輩上 ・司 ・友 人先 | バ イ ト 先 の | 兄 保 護 者 ・ 兄 姉 妹 | 味 学 校 の 友 人 趣 味 | そ の 他 |
|-----------|-----------------|---------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------|
| 中学 | 39.4 | 36.4 | — | 45.5 | 21.2 | — | |
| 高校 | 36.6 | 21.6 | 10.8 | 48.5 | 18.7 | — | |
| 専門学校・各種学校 | 36.7 | 22.2 | 11.1 | 52.2 | 22.2 | — | |
| 短大・高専 | 36.3 | 28.1 | 12.3 | 49.3 | 19.2 | — | |
| 大学・大学院 | 30.1 | 21.9 | 8.9 | 58.2 | 23.3 | — | |
| 該当なし | — | — | — | — | — | — | |
| わからない | 47.1 | 16.2 | 8.8 | 45.6 | — | — | |

実家の経済的豊かさや両親の学歴によって、離学時に非正社員であった場合にそれを相談できる相手、特に家族への相談しやすさが影響を受けている可能性があり、そのような場合、これらの要因の影響があまりみられない学校での相談先を充実させることが有用であるかもしれない。

第4節 まとめ

最後に、本章の分析を通じて実証された内容についてのまとめを行う。

第2節では、社会階層的要因が若者のキャリアに及ぼす影響について検討を行った。その結果、以下のことが明らかになった。

- ① 離学直後の就業形態について、一見すると経済階層や両親の学歴が高いほど正社員になりやすく、非典型雇用になりにくいといった関連が存在するように見える。しかし、本人の学歴や離学時期をコントロールした場合、社会階層的要因は離学時の就業形態を規定しているとはいえない。
- ② 調査時点での就業形態についても、①と同様に、一見すると階層上位であることが正社員率を高めているようであるが、本人の学歴や離学時期をコントロールすると、そのような関連はみられなくなる。
- ③ キャリア類型との関連においては、社会階層との単純な関連を見た場合、階層上位であるほど正社員のみを経験しやすく、正社員でない形態での就業を経験しにくい傾向にある。しかし、本人の学歴や離学時期をコントロールした場合、離学直後ならびに調査時点での就業形態と同様、社会階層はキャリア類型に有意な影響を及ぼしているとはいえない。
- ④ ①～③より、高等教育への進学を支援することで、貧困の世代間連鎖を阻むことができると考えられる。

第3節では、行政サービス・公的支援の利用状況とその規定要因を、社会背景的要因という観点から検討した。その結果、次のことが明らかになった。

- ⑤ 利用者が多いのは、奨学金、失業手当、ハローワークであり、若者むけサポートや職業訓練は利用者が非常に少ない状態にある。
- ⑥ 奨学金は、高学歴層、経済的に豊かでない層、正社員のキャリアを積み重ねてきた層で利用率が高く、奨学金利用者を除いた場合、これらの層の行政サービス・公的支援利用率は大きく減少する。すなわち、奨学金利用者を除けば、行政サービス・公的支援を利用するのは、社会的により恵まれない層や、正社員だけでなく非典型雇用も経験している層である。

- ⑦ 離学時に非正社員であった場合の相談相手について、本人の学歴が高く、また社会階層的に恵まれていると、誰にも相談しなかった割合が低くなり、また、家族に相談した割合が高くなる。学校への相談はこうした要因の影響を受けづらいと考えられるため、相談先としての拡充が有用になる可能性がある。

引用文献

耳塚寛明（2002）「誰がフリーターになるのか—社会階層的背景の検討」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構。

労働政策研究・研修機構（2012）『大都市の若者の就業行動と意識—「第3回ワークスタイル調査」から—』労働政策研究報告書 No.148。

——（2013）『大都市における30代の働き方と意識—「ワークスタイル調査」による20代との比較から—』労働政策研究報告書 No.154。

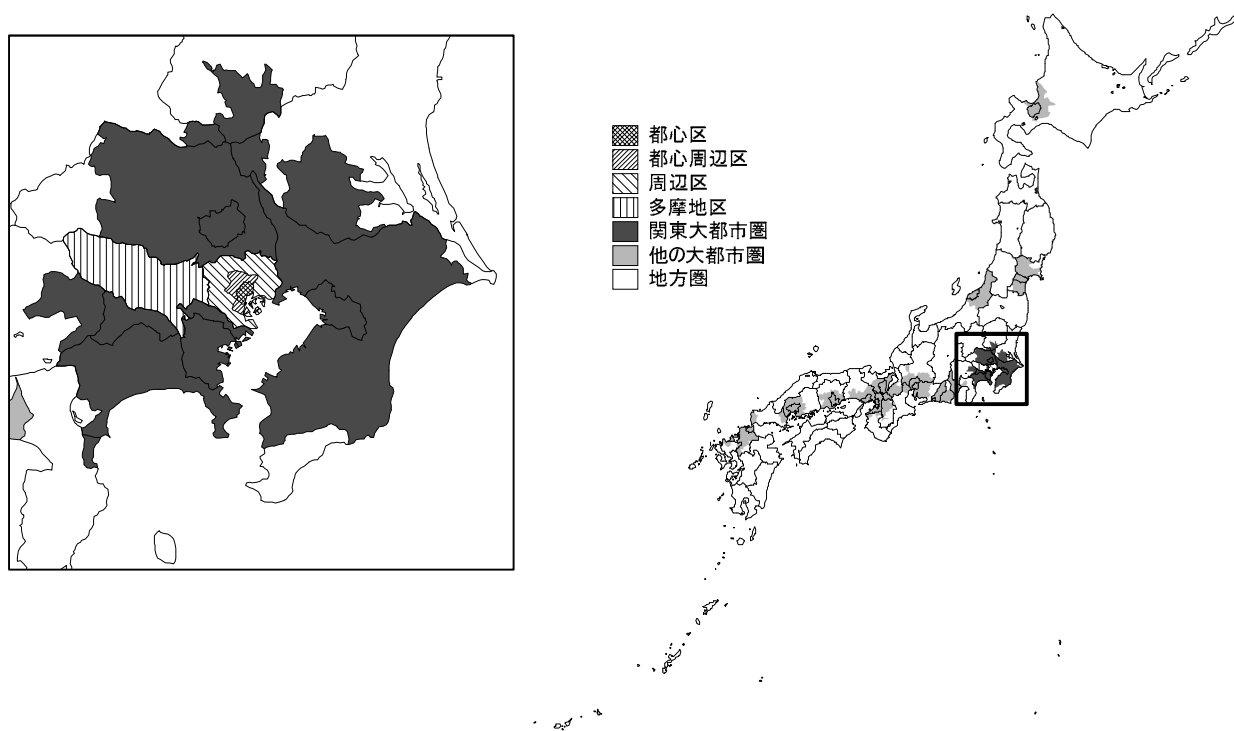
第8章 東京都居住者の居住経歴と職住の空間関係

第1節 はじめに

「第4回 若者のワークスタイル調査」では、第3回までとは異なり、ライフイベント時の居住地および勤務地を尋ねており、中学校卒業時、最終学歴卒業時の居住地、初就職時の居住地・勤務地、現在の居住地・勤務地について把握できる。そこで本章では、まず居住地のデータを使用し、中学校卒業時から現住地までの居住経歴を検討する。第1章で述べたように、近年区部では人口が増加しており、それは外部からの流入者が滞留しているためと考えられる。居住経歴の分析により、東京に転入する契機的一端を明らかにできるだろう。次に、これらの地理的な情報と、他の質問項目とクロス集計を行い、居住と就業の空間関係と、意識や採用経路との関連性をみる。ここでは、出身地、居住地、就業地のほか、男女間の違いも検討する。地理学においては、都市内での就業に関する男女間の差異について、従来から関心が向けられている（由井ほか 2004）。

なお、本調査で現住地が判明するのは、調査時に就業している者に限られる。そこで、本章の分析では、調査時に就業して東京都に居住している者 2,401 人を対象とし、調査時に主婦などで就業していない者は対象外とする。

図表 8-1 地域区分



注：大都市圏の設定は 2010 年国勢調査による。

また、第1章では、東京都内について4つの地域に区分したが(図表1-1)、本章では都外についても地域区分を行う。その際、総務省統計局の2010年国勢調査による大都市圏の設定を用い¹、東京都以外の「関東大都市圏」、その他の9大都市圏の「他大都市圏」、さらにそれ以外の地域を「地方圏」と呼ぶ(図表8-1)²。

第2節 居住経歴

対象者の地域区別の人口構成比は、都心区3.7%、都心周辺区14.2%、周辺区55.9%、多摩地区26.1%で、2015年国勢調査の25-34歳人口の構成比とほぼ等しい³。

図表8-2は、現住地ごとに中学校卒業時の居住地を示したものである⁴。現住地と中卒時の居住地が同一市区町村の割合を見ると、全体で約3割であり、地区別では多摩地区で高く41.1%となっている。一方、都心区・都心周辺区では2割に満たず、地元で暮らしている者の比率は低い。また、東京都外だった者は全体で5割を超えており、都外からの流入者が多い。男女別では、どの地区でも男性の方が東京都外の比率が高い。東京都外出身者では地方圏出身の構成比が高く、全国的な人口移動の結果、東京都に流入している。他大都市圏の場合は、男性で16.9%に対し、女性は11.9%と構成比が低く、大都市圏で育った女性は男性に比べて東京に移動しない傾向が見られる。

図表8-2 現住地の地域区分ごとにみた中学校卒業時の居住地の関係

| 現住地 | 同一市区町村 | 異なる市区町村 | | | | | | | 不明・未記入 | 東京都外 | N | |
|-----|--------|---------|-------|-----|------|--------|-------|------|--------|------|------|-------|
| | | 都心区 | 都心周辺区 | 周辺区 | 多摩地区 | 関東大都市圏 | 他大都市圏 | 地方圏 | | | | |
| 男性 | 都心区 | 5.3 | 0.0 | 5.3 | 2.6 | 13.2 | 21.1 | 21.1 | 31.6 | 0.0 | 73.7 | 38 |
| | 都心周辺区 | 14.7 | 0.7 | 4.7 | 12.0 | 4.7 | 15.3 | 20.0 | 28.0 | 0.7 | 63.3 | 150 |
| | 周辺区 | 27.6 | 0.3 | 3.2 | 7.7 | 4.7 | 18.2 | 18.4 | 19.5 | 0.3 | 56.1 | 620 |
| | 多摩地区 | 39.2 | 0.3 | 1.4 | 6.5 | 11.3 | 13.7 | 11.6 | 15.4 | 0.0 | 40.6 | 293 |
| | 計 | 28.2 | 0.4 | 3.0 | 7.8 | 6.7 | 16.7 | 16.9 | 20.0 | 0.3 | 53.6 | 1,101 |
| 女性 | 都心区 | 15.4 | 0.0 | 1.9 | 11.5 | 5.8 | 21.2 | 17.3 | 23.1 | 0.0 | 61.5 | 52 |
| | 都心周辺区 | 21.9 | 0.5 | 1.6 | 11.5 | 5.7 | 20.8 | 13.0 | 24.5 | 0.0 | 58.3 | 192 |
| | 周辺区 | 33.3 | 1.0 | 2.5 | 6.8 | 4.4 | 16.9 | 12.7 | 21.9 | 0.0 | 51.5 | 723 |
| | 多摩地区 | 42.6 | 0.0 | 0.6 | 5.7 | 14.7 | 9.9 | 8.7 | 16.5 | 0.3 | 35.1 | 333 |
| | 計 | 33.3 | 0.6 | 1.8 | 7.4 | 7.3 | 15.8 | 11.9 | 20.9 | 0.1 | 48.7 | 1,300 |
| 計 | 都心区 | 11.1 | 0.0 | 3.3 | 7.8 | 8.9 | 21.1 | 18.9 | 26.7 | 0.0 | 66.7 | 90 |
| | 都心周辺区 | 18.7 | 0.6 | 2.9 | 11.7 | 5.3 | 18.4 | 16.1 | 26.0 | 0.3 | 60.5 | 342 |
| | 周辺区 | 30.7 | 0.7 | 2.8 | 7.2 | 4.5 | 17.5 | 15.3 | 20.8 | 0.1 | 53.6 | 1,343 |
| | 多摩地区 | 41.1 | 0.2 | 1.0 | 6.1 | 13.1 | 11.7 | 10.1 | 16.0 | 0.2 | 37.7 | 626 |
| | 計 | 30.9 | 0.5 | 2.4 | 7.6 | 7.0 | 16.2 | 14.2 | 20.5 | 0.2 | 50.9 | 2,401 |

単位は%。

¹ 総務省統計局による大都市圏の設定方法は、中心市を東京都区部と政令指定都市とし、中心市への通勤・通学者数が常住人口の1.5%以上で、中心市と接続している市町村とされる。中心市が近接している場合は、統合して一つの大都市圏としている(関東大都市圏など)。なお、政令指定都市以外の都市にも「都市圏」が設定されているが、本章では使用しない。

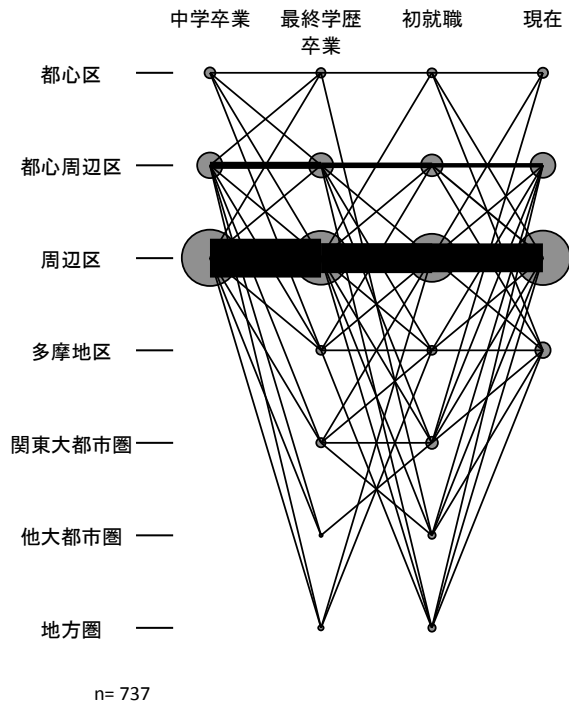
² 海外は「地方圏」に含める。

³ 2015年国勢調査での25-34歳人口の地区別構成比は、都心区4.0%、都心周辺区15.2%、周辺区54.9%、多摩地区25.8%である。

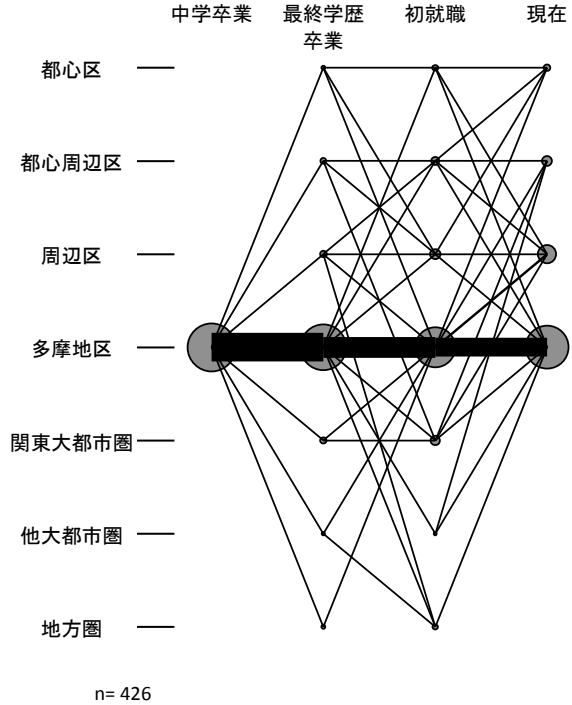
⁴ 本章で「出身地」と言った場合、中学校卒業時の居住地を指す。

図表 8-3 中学校卒業時の居住地ごとにみた居住経歴

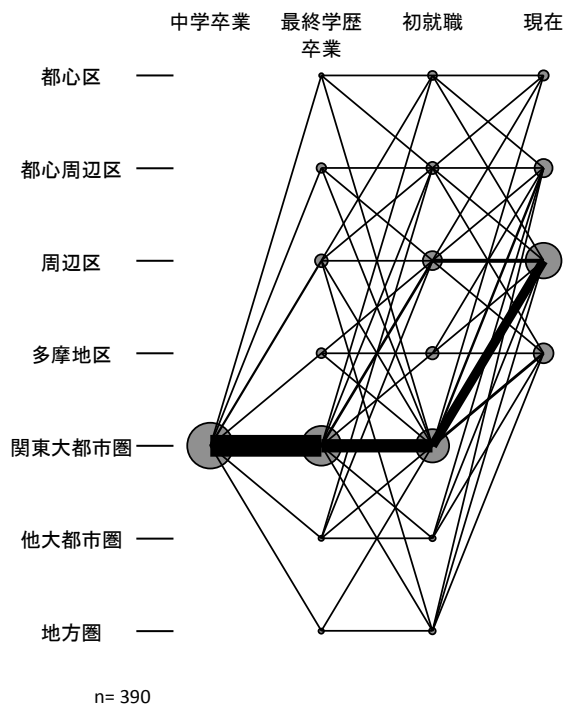
区部出身者



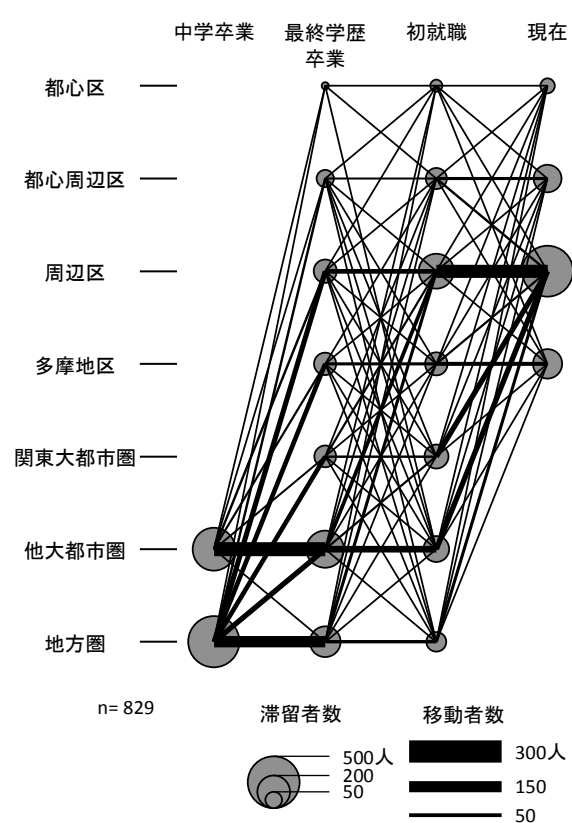
多摩地区出身



関東大都市圏出身者



他大都市圏・地方圏出身者



図表8-3は、中学校卒業時の居住地ごとに、ライフイベントごとの居住地と、その間の移動を居住経歴として示している。区部出身者と多摩地区出身者は、いずれも動きが小さい。東京都出身者の80.1%が調査時も同一地域区分に居住しており、出身の地元地域に住み続けている者が多い。

関東大都市圏出身者は、最終学歴卒業、初就職と東京都居住者が増加するが、初就職時でも52.8%が関東大都市圏に居住しており、初就職後に東京都、特に周辺区に流入している。

他大都市圏・地方圏出身者について見ると、地方圏居住者は最終学歴卒業時に大きく減少し、各地に分散している。他大都市圏出身者は、最終学歴卒業時には東京都への移動が多く、関東大都市圏、地方圏への移動は少ない。同時に地方圏からの流入があるので、他大都市圏の減少は比較的小さい。初就職時にはさまざまな移動パターンがあり、交錯しているが、他大都市圏・地方圏が減少する方向に移動している。それでも他大都市圏・地方圏出身者のうち23.9%が初就職時に同地域に居住しており、その後に東京都の主に周辺区に移動している。

高度成長期には、地方の女性は結婚まで地元に残り、結婚時に大都市圏へ移動するというパターンも少なくなく、男女で異なる居住経歴が見られたが（谷1997）、今回のデータでは明瞭な男女差は見られなかった。また、図表1-6で見たように20歳代後半でも区部では転入超過となっている。東京都外出身者は、初就職後に東京に移動している者も多いことから、この動きが図表1-6に現れているものと考えられる。

出身地にかかわらず、郊外化や都心回帰のような、東京都内での移動の方向性は見られない。対象者のうち44.2%が既婚者だが、郊外へ向かう動きは確認できない。これは、対象者が25～35歳と、結婚して子供がいてもまだそれほど広い住宅への需要が大きいこともあるが、住宅供給が多様化し、住み替えのために郊外に転出する必要性が低下したためと考えられる。また、多摩地区から区部への移動の動きも見られないことから、都外からの転入者が主に周辺区に流入することで、区部の人口が増加していることが裏付けられた。

第3節 出身地ごとの特徴

中学校卒業時に東京都に居住していた者と、外部に居住していた者とで、居住経歴は大きく異なっている。そこで、出身地による属性の違いを見てみたい。

図表8-4は、出身地ごとに最終学歴を示したものである。対象者のデータにおいては、全体で66.3%が大学・大学院卒となっており、図表1-8の25-29歳の大学・大学院卒比率よりもさらに10ポイント程度高い。これを出身地ごとに見ると、対象者の少ない都心区を除くと、都外からの流入の方が高学歴となる傾向が明瞭で、男性の関東大都市圏・他大都市圏出身者は8割近くが大学・大学院卒となっている。女性の場合は、特に他大都市圏出身者で76.8%と高くなっている。このように、もともと東京都出身者の大学進学率も高いが、都外から大卒者が流入することによって、高学歴者の比率がさらに高まっていることがわかる。

図表 8-4 中卒時の居住地ごとにみた最終学歴

| | 中学卒業時の居住地 | 中学 | 高校 | 専門・各種学校 | 短大・高専 | 大学・大学院 | その他 | 計 | N |
|----|-----------|-----|------|---------|-------|--------|-----|-------|-------|
| | | | | | | | | | |
| 男性 | 都心区 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 6 |
| | 都心周辺区 | 0.0 | 14.5 | 16.4 | 3.6 | 65.5 | 0.0 | 100.0 | 55 |
| | 周辺区 | 1.6 | 16.0 | 16.0 | 2.3 | 63.4 | 0.8 | 100.0 | 257 |
| | 多摩地区 | 1.1 | 11.6 | 15.3 | 0.5 | 70.9 | 0.5 | 100.0 | 189 |
| | 関東大都市圏 | 0.0 | 8.2 | 11.4 | 0.5 | 79.9 | 0.0 | 100.0 | 184 |
| | 他大都市圏 | 1.6 | 7.0 | 10.8 | 1.1 | 79.6 | 0.0 | 100.0 | 186 |
| | 地方圏 | 0.5 | 10.5 | 11.4 | 4.5 | 73.2 | 0.0 | 100.0 | 220 |
| | 不明・未記入 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 100.0 | 4 |
| | 計 | 0.9 | 11.2 | 13.3 | 2.0 | 72.4 | 0.3 | 100.0 | 1,101 |
| 女性 | 都心区 | 0.0 | 6.3 | 18.8 | 0.0 | 75.0 | 0.0 | 100.0 | 16 |
| | 都心周辺区 | 1.5 | 15.2 | 7.6 | 7.6 | 66.7 | 1.5 | 100.0 | 66 |
| | 周辺区 | 0.6 | 19.6 | 18.1 | 10.1 | 51.3 | 0.3 | 100.0 | 337 |
| | 多摩地区 | 0.8 | 12.2 | 19.8 | 9.7 | 56.5 | 0.8 | 100.0 | 237 |
| | 関東大都市圏 | 0.5 | 8.3 | 15.0 | 9.2 | 67.0 | 0.0 | 100.0 | 206 |
| | 他大都市圏 | 0.6 | 3.9 | 14.8 | 3.9 | 76.8 | 0.0 | 100.0 | 155 |
| | 地方圏 | 0.7 | 8.8 | 22.8 | 6.6 | 61.0 | 0.0 | 100.0 | 272 |
| | 不明・未記入 | 0.0 | 0.0 | 9.1 | 18.2 | 72.7 | 0.0 | 100.0 | 11 |
| | 計 | 0.7 | 11.8 | 17.9 | 8.2 | 61.1 | 0.3 | 100.0 | 1,300 |
| 計 | 都心区 | 0.0 | 4.5 | 13.6 | 0.0 | 81.8 | 0.0 | 100.0 | 22 |
| | 都心周辺区 | 0.8 | 14.9 | 11.6 | 5.8 | 66.1 | 0.8 | 100.0 | 121 |
| | 周辺区 | 1.0 | 18.0 | 17.2 | 6.7 | 56.6 | 0.5 | 100.0 | 594 |
| | 多摩地区 | 0.9 | 12.0 | 17.8 | 5.6 | 62.9 | 0.7 | 100.0 | 426 |
| | 関東大都市圏 | 0.3 | 8.2 | 13.3 | 5.1 | 73.1 | 0.0 | 100.0 | 390 |
| | 他大都市圏 | 1.2 | 5.6 | 12.6 | 2.3 | 78.3 | 0.0 | 100.0 | 341 |
| | 地方圏 | 0.6 | 9.6 | 17.7 | 5.7 | 66.5 | 0.0 | 100.0 | 492 |
| | 不明・未記入 | 0.0 | 6.7 | 13.3 | 13.3 | 66.7 | 0.0 | 100.0 | 15 |
| | 計 | 0.8 | 11.5 | 15.8 | 5.4 | 66.3 | 0.3 | 100.0 | 2,401 |

単位は%。

図表 8-5 居住地ごとにみた未婚率

| | 中学卒業時の居住地をベース | | 初職時の居住地をベース | | 現住地をベース | | |
|----|---------------|------|-------------|------|---------|------|-------|
| | 未婚率 (%) | N | 未婚率 (%) | N | 未婚率 (%) | N | |
| 男性 | 都心区 | 50.0 | 6 | 40.0 | 30 | 50.0 | 38 |
| | 都心周辺区 | 43.6 | 55 | 49.5 | 95 | 59.3 | 150 |
| | 周辺区 | 56.4 | 257 | 50.3 | 368 | 46.0 | 620 |
| | 多摩地区 | 60.3 | 189 | 54.5 | 202 | 51.2 | 293 |
| | 関東大都市圏 | 33.7 | 184 | 26.8 | 164 | | |
| | 他大都市圏 | 48.9 | 186 | 48.8 | 80 | | |
| | 地方圏 | 47.3 | 220 | 45.3 | 53 | | |
| | 不明・未記入 | 0.0 | 4 | 75.2 | 100 | | |
| | 計 | 49.3 | 1,101 | 49.3 | 1,101 | 49.3 | 1,101 |
| 女性 | 都心区 | 68.8 | 16 | 63.9 | 36 | 57.7 | 52 |
| | 都心周辺区 | 65.2 | 66 | 60.5 | 114 | 58.3 | 192 |
| | 周辺区 | 61.7 | 337 | 63.1 | 385 | 56.2 | 723 |
| | 多摩地区 | 54.0 | 237 | 54.2 | 238 | 48.0 | 333 |
| | 関東大都市圏 | 40.8 | 206 | 39.5 | 195 | | |
| | 他大都市圏 | 54.8 | 155 | 31.8 | 66 | | |
| | 地方圏 | 52.2 | 272 | 42.6 | 47 | | |
| | 不明・未記入 | 63.6 | 11 | 57.5 | 195 | | |
| | 計 | 54.5 | 1,300 | 54.5 | 1,300 | 54.5 | 1,300 |

図表 8-5 は、出身地、初職時の居住地および現住地それぞれについて、調査時の未婚率を比較したものである。現住地をベースとした場合は、明瞭な傾向は見いだせないが、出身地をベースに見ると男女とも都外出身者の未婚率が低く、特に関東大都市圏の場合、男性で 33.7%、女性で 40.8%と著しく低い。関東大都市圏出身者の場合、初就職後に周辺区に流入する傾向が強い（図表 8-3）ことから、結婚の際の居住地移動で区部を選択していることが推察される。他大都市圏や地方圏の場合も初就職後に東京都に流入する者が比較的多いが、初就職時居住地をベースに見ると、都外居住者の未婚率はさらに低く、特に女性で顕著である。初職時に東京都に居住していた者は、未婚状態を継続している者が多く、東京都外に居住していた者のうち特に女性は、結婚後に東京に流入していると推測される。

第 4 節 居住地と意識

次に、居住地により意識に違いが見られるか否かを検討する。意識に関する調査項目のうち、まず職業意識や人間関係に関する 18 項目（質問項目の間 2）について、居住地区ごとに「そう思う」を 4 点、「ややそう思う」を 3 点、「あまりそう思わない」を 2 点、「そう思わない」を 1 点として平均値を算出した。そして、地区ごとの最大値と最小値の差（レンジ）が 0.3 以上の、地域差の大きい項目について示したものが図表 8-6 である⁵。出身地ベースでは 4 項目で地域差が大きく、「将来は独立して自分の店や会社を持ちたい」では、全般に低い中で多摩地区出身者が顕著に低い。多摩地区出身者は「有名になりたい」で低く、「一つの企業に長く勤める方がよい」が高いなど、安定志向が顕著である。関東大都市圏出身者も、「正社員・フリーターにこだわらない」が低いなど、多摩地区出身者と類似した傾向が見られる。一方、都心周辺区、他大都市圏、地方圏出身者では、独立志向が強めで「有名になりたい」が高いなど、積極的な傾向が見られる。

現住地ベースでは 3 つの項目で差が大きく出ており、多摩地区居住者で安定志向が顕著で、都心区・都心周辺区居住者が積極的な傾向を示す。図表 8-2 で見たように、多摩地区居住者は外部からの流入が少なく、中卒時の居住者からの入れ替わりが小さい。また、都心区や都心周辺区居住者では、6 割が都外出身者であることが影響していると考えられる。

図表 8-7 は人生や仕事に関する意識の 9 項目（質問項目の間 7）のうち、図表 8-6 と同様に地域差の大きな項目について示したものである。まず出身地ベースでは、「地元の友達と会える範囲で暮らしたい」「親の家の近くに住みたい」において、都内出身者が高く都外出身者で低い。都外出身者は、地元から離れて暮らしているという現状から、地元志向は低くならざるを得ない。「経済的に自立している」では、都外出身者で高い値を示している。都外出身者は、親元から離れて暮らし、さらに既婚者の比率が高い（図表 8-5）ことから、自立感が強まっていると考えられる。

⁵ 出身地ベースの場合、都心区出身者は 22 人と少なく、外れ値が出やすいため、レンジが 0.3 以上の項目でも、都心区が最大値または最小値をとる場合は除外した。

現住地ベースでは、「経済的に自立している」「将来の見通しは明るい」の項目で、都心区で高く多摩地区で低くなっている。図表8-6の職業意識でも、都心区・都心周辺区居住者は積極的な傾向を示していたが、この項目からも同様の傾向を見いだせる。

図表8-6 職業や人間関係の意識について地域差のある項目

| 居住地 | 質問項目 | 都心区 | 都心周辺区 | 周辺区 | 多摩地区 | 関東大都市圏 | 他大都市圏 | 地方圏 | 全体 | レンジ |
|-----|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|------|------|
| 出身地 | 将来は独立して自分の店や会社を持ちたい | 2.00 | 2.16 | 1.97 | 1.76 | 1.90 | 2.10 | 2.07 | 1.97 | 0.40 |
| | 有名になりたい | 2.18 | 1.98 | 2.01 | 1.81 | 1.97 | 2.19 | 2.10 | 2.01 | 0.38 |
| | 一つの企業に長く勤める方がよい | 2.64 | 2.61 | 2.82 | 2.98 | 2.79 | 2.61 | 2.67 | 2.77 | 0.37 |
| 現住地 | やりたい仕事なら正社員・フリーターにこだわらない | 2.14 | 2.19 | 2.29 | 2.16 | 1.93 | 2.08 | 2.10 | 2.13 | 0.36 |
| | 将来は独立して自分の店や会社を持ちたい | 2.16 | 2.20 | 2.00 | 1.75 | | | | 1.97 | 0.45 |
| | 一つの企業に長く勤める方がよい | 2.58 | 2.53 | 2.75 | 2.97 | | | | 2.77 | 0.44 |
| | 有名になりたい | 2.26 | 2.17 | 2.05 | 1.81 | | | | 2.01 | 0.44 |

N=2,401

「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点として平均値を算出。

レンジは、地区ごとの最大値と最小値の差であり、レンジ0.3以上の項目を示した。

ゴチックは最大値または最小値。

図表8-7 人生や仕事に関する意識について地域差のある項目

| 居住地 | 質問項目 | 都心区 | 都心周辺区 | 周辺区 | 多摩地区 | 関東大都市圏 | 他大都市圏 | 地方圏 | 全体 | レンジ |
|-----|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|------|------|
| 出身地 | 地元の友達と会える範囲で暮らしたい | 2.55 | 2.64 | 2.67 | 2.64 | 2.37 | 2.10 | 2.07 | 2.40 | 0.60 |
| | 親の家の近くに住みたい | 2.77 | 2.92 | 2.92 | 2.89 | 2.54 | 2.33 | 2.35 | 2.65 | 0.59 |
| | 経済的に自立している | 2.77 | 2.78 | 2.74 | 2.84 | 3.16 | 3.30 | 3.22 | 3.01 | 0.56 |
| 現住地 | 経済的に自立している | 3.36 | 3.09 | 3.02 | 2.88 | | | | 3.01 | 0.47 |
| | 将来の見通しは明るい | 2.83 | 2.64 | 2.52 | 2.48 | | | | 2.54 | 0.36 |

N=2,401

「かなりあてはまる」を4点、「ある程度あてはまる」を3点、「あまりあてはまらない」を2点、「ほとんどあてはまらない」を1点として平均値を算出。

レンジは、地区ごとの最大値と最小値の差であり、レンジ0.3以上の項目を示した。

ゴチックは最大値または最小値。

また調査では、初就職時に「保護者は実家から通えるところに勤めて欲しかったですか」という質問項目がある。これを出身地・男女別に見たものが図表8-8である。男性よりも女性の方が高く、保護者は女子に実家からの通勤を望む傾向がある。地区別では、やはり都外出身者で低い。

図表 8-8 中学校卒業時の居住地別にみた保護者の地元志向

| | 都心区 | 都心周辺区 | 周辺区 | 多摩地区 | 関東大都市圏 | 他大都市圏 | 地方圏 | 不明・未記入 | 全体 | レンジ |
|----|------|-------|------|------|--------|-------|------|--------|------|------|
| 男性 | 1.75 | 2.36 | 2.36 | 2.46 | 2.01 | 1.97 | 1.83 | 2.33 | 2.12 | 0.71 |
| 女性 | 3.42 | 3.04 | 2.91 | 2.79 | 2.74 | 2.39 | 2.21 | 2.22 | 2.64 | 1.21 |

「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点として平均値を算出。「わからない」は集計から除外した。

男性N=875、女性N=1,013

図表 8-7 や 8-8 から、地元志向という点では、現在の居住地の影響よりも、出身地が都内か都外かが大きく影響している。

第5節 初職時の移動と離職・転職状況

ここでは、初職時からその後の居住地の移動と就職経路、離職の状況を見ていく。学卒時から初就職（正社員または公務員）の居住地の移動を示したものが図表 8-9 である。学卒時に都内にいた者では、都外に移動した比率は低く、同一市区町村内に留まった者が多いが、都外居住者では、都道府県外に移動した者の比率が高い。また、都道府県内で移動する比率は低い。

図表 8-9 学卒時の居住地別にみた初職時の居住地の移動

| 学卒時の居住地 | 初職時の居住地の移動 | | | 計 | N |
|---------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | 同一市区町村 | 都道府県内 | 都道府県外 | | |
| 都心区 | 65.6 | 25.0 | 9.4 | 100.0 | 32 |
| 都心周辺区 | 67.3 | 21.6 | 11.1 | 100.0 | 162 |
| 周辺区 | 81.1 | 10.2 | 8.8 | 100.0 | 570 |
| 多摩地区 | 74.8 | 19.1 | 6.1 | 100.0 | 429 |
| 関東大都市圏 | 49.2 | 4.2 | 46.6 | 100.0 | 380 |
| 他大都市圏 | 24.8 | 2.9 | 72.3 | 100.0 | 238 |
| 地方圏 | 16.1 | 6.3 | 77.6 | 100.0 | 174 |
| 計 | 59.8 | 10.9 | 29.3 | 100.0 | 1,985 |

単位は%。

正社員・正職員についてある者。

学卒時または初職時の居住地が不明の者は除く。

次に、図表 8-10 に学歴・採用経路別に居住地の県外移動率を示した。採用経路では、就職情報サイトが最も多く、主に大学・大学院卒で使われている。次いで、学校紹介が多く、高校、専門・各種学校、短大・高専では主要な採用経路であり、大学・大学院でも使われている。この2種類だけで7割近くを占めており、他の採用経路は少ないが、保護者・友人等が続いている。それぞれの県外移動率では、就職情報サイトで33.1%、学校紹介で29.2%と高く、求人情報が遠隔地まで及ぶ採用経路となっている。ただし、学校紹介では大学・大学院に比べて、高校、専門・各種学校、短大・高専の県外移動率が低く、これらでは地元企業との関わりが強いことを示している。保護者・友人やハローワーク、フリーペーパー、パ

一トからの登用では、県外移動率が低く、情報の伝達範囲の狭い経路である。

図表 8-10 学歴・初職時の採用経路別にみた県外移動率

| 学歴 | 学校紹介 | 就職情報サイト | ハローワーク | 保護者・友人等 | フリーペーパー等 | 派遣会社等 | |
|---------|------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|--|
| 高校 | 29.4 (85) | 33.3 (15) | 15.8 (19) | 24.2 (33) | 25.0 (12) | — (4) | |
| 専門・各種学校 | 25.0 (152) | 21.6 (37) | 30.8 (13) | 13.9 (36) | 14.3 (14) | — (3) | |
| 短大・高専 | 14.6 (48) | 0.0 (13) | — (8) | — (6) | — (6) | — (1) | |
| 大学 | 34.0 (162) | 30.3 (700) | 7.9 (38) | 26.5 (83) | 17.2 (29) | 23.8 (21) | |
| 大学院 | 50.0 (30) | 56.5 (124) | — (3) | — (10) | — (0) | — (4) | |
| その他・中学 | — (2) | — (2) | — (2) | — (2) | — (0) | — (0) | |
| 計 | 29.2 (479) | 33.1 (891) | 15.7 (83) | 21.8 (170) | 18.0 (61) | 27.3 (33) | |

| 学歴 | パート等からの登用 | 起業・家業 | 直接応募 | 公務員試験 | その他 | 不明 | N |
|---------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 高校 | 5.9 (17) | — (0) | — (2) | — (0) | — (2) | — (1) | 190 |
| 専門・各種学校 | — (10) | — (1) | 28.6 (14) | — (6) | 27.3 (11) | — (1) | 298 |
| 短大・高専 | — (5) | — (0) | — (2) | — (2) | — (3) | — (1) | 95 |
| 大学 | 26.5 (34) | — (2) | 32.6 (46) | 27.9 (43) | 32.3 (31) | — (1) | 1190 |
| 大学院 | — (7) | — (1) | 50.0 (12) | — (4) | — (6) | — (0) | 201 |
| その他・中学 | — (1) | — (0) | — (1) | — (0) | — (1) | — (0) | 11 |
| 計 | 16.2 (74) | — (4) | 35.1 (77) | 29.1 (55) | 35.2 (54) | — (4) | 1,985 |

単位は%。カッコ内は当該学歴・採用経路での総数。
総数10人未満のケースは—で示した。

図表 8-11 初職時の居住地別継続状況

| 初職時の居住地 | 初職継続 | 変わった、辞めた | 不明・未記入 | 計 | N | |
|---------|--------|----------|--------|------|-------|-------|
| 男性 | 都心区 | 60.0 | 36.7 | 3.3 | 100.0 | 30 |
| | 都心周辺区 | 63.2 | 35.8 | 1.1 | 100.0 | 95 |
| | 周辺区 | 60.6 | 38.6 | 0.8 | 100.0 | 368 |
| | 多摩地区 | 65.3 | 34.7 | 0.0 | 100.0 | 202 |
| | 関東大都市圏 | 59.1 | 39.6 | 1.2 | 100.0 | 164 |
| | 他大都市圏 | 43.8 | 55.0 | 1.3 | 100.0 | 80 |
| | 地方圏 | 37.7 | 62.3 | 0.0 | 100.0 | 53 |
| | 不明・未記入 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 100.0 | 10 |
| | 計 | 58.4 | 40.3 | 1.3 | 100.0 | 1,002 |
| 女性 | 都心区 | 47.2 | 52.8 | 0.0 | 100.0 | 36 |
| | 都心周辺区 | 55.3 | 44.7 | 0.0 | 100.0 | 114 |
| | 周辺区 | 49.4 | 49.6 | 1.0 | 100.0 | 385 |
| | 多摩地区 | 48.7 | 51.3 | 0.0 | 100.0 | 238 |
| | 関東大都市圏 | 40.0 | 59.0 | 1.0 | 100.0 | 195 |
| | 他大都市圏 | 24.2 | 75.8 | 0.0 | 100.0 | 66 |
| | 地方圏 | 17.0 | 80.9 | 2.1 | 100.0 | 47 |
| | 不明・未記入 | 34.6 | 38.5 | 26.9 | 100.0 | 26 |
| | 計 | 44.9 | 53.9 | 1.3 | 100.0 | 1,107 |

単位は%。

初職後の継続状況を見たものが図表 8-11 である。初職時の職場を継続している割合は、男性で 58.4%、女性で 44.9%と女性の方が低い。初職時の居住地別では、都内に比べ、関東大都市圏、他大都市圏、地方圏と低くなっており、転職によって東京に流入していることがうかがえる。特に女性では他大都市圏や他方圏に居住していた者の多くが初職を辞めている。女性では、辞めた理由として「健康上の理由・家庭の事情・結婚・出産」を挙げたもの

が 27.6%と、男性の 12.6%に比べて顕著に高い。これらは結婚に伴う移動や夫の転勤に伴う居住地の移動で転職していると考えられる。一方男性では、他大都市圏や地方圏に居住していた場合でも、比較的初職継続率は高い。企業内の転勤で東京都に移動する者も多いと言える。

次に、初職後の転職者の就業形態を見てみたい。図表 8-12 は、初職時から現住地への居住地の移動状況・婚姻状態別に、現職での就業形態に占める正社員・公務員の比率を示している。男性では、未婚者よりも既婚者の方が正社員・公務員比率が高いが、女性の場合は未婚者で同比率が高い。移動状況では、居住地が同一市区町村内の場合は同比率が低く、都内での移動や都外からの転入では高く、これは性別・婚姻状態に共通している。図表 8-11 において、初職時に都外に居住していた女性の初職継続率は低い。従来は、遠距離の人口移動は既婚女性の就業に不利な要素と考えられていたが（谷 2002）、今回の調査では、調査時に非就業の者を分析から除外しているものの、既婚女性でも都内に転居後に新たに正規雇用の職についている者が多いことが示され、従来の傾向が変化しつつあることが示唆される⁶。この変化は第 1 章の図表 1-12 からもうかがうことができる。

図表 8-12 転職者の初職時から現住地への居住地移動状況・婚姻状態別
正社員・公務員比率

| 婚姻状態 | 初職時から現住地への居住地移動状況 | | | | 計 |
|--------|-------------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 都外から転入 | 都内で移動 | 都内の同一市区町村 | 不明・未記入 | |
| 男 | | | | | |
| 既婚 | 80.8 (73) | 85.7 (77) | 86.3 (51) | 40.0 (5) | 83.0 (206) |
| 未婚 | 76.6 (64) | 84.0 (50) | 56.5 (69) | 100.0 (1) | 71.2 (184) |
| 不明・未記入 | 75.0 (4) | 50.0 (2) | 87.5 (8) | — (0) | 78.6 (14) |
| 計 | 78.7 (141) | 84.5 (129) | 70.3 (128) | 50 (6) | 77.5 (404) |
| 女 | | | | | |
| 既婚 | 52.5 (118) | 56.2 (89) | 43.3 (60) | 50.0 (6) | 51.6 (273) |
| 未婚 | 71.1 (76) | 62.2 (82) | 48.5 (132) | 60.0 (5) | 58.3 (295) |
| 不明・未記入 | 75.0 (8) | 75.0 (8) | 58.3 (12) | 0.0 (1) | 65.5 (29) |
| 計 | 60.4 (202) | 59.8 (179) | 47.5 (204) | 50.0 (12) | 55.6 (597) |

単位は%。カッコ内は実数。

第 6 節 現在の就業地ベースの特徴

ここまで主に居住地をベースに分析を行ってきたが、本節では現在の就業地をベースに分析を行う。対象者における現住地と就業地の違いを図表 8-13 から見ると、都心区では 3.7%の居住者しかいないが、就業地では 28.4%に上っており、都心区と都心周辺区で 5 割を超えている。逆に周辺区や多摩地区では居住者に比べて就業地としての構成比は低い。都外の関東大都市圏で就業している者も一定数存在する。

⁶ 初職時以降に都外から転入した既婚女性で、調査時に正社員・公務員であった 62 人について、現職への入職年と結婚年を比較した。その結果、62 人中 23 人が結婚前から現職についており、13 人が結婚年と入職年が同じ、26 人が結婚後に現在の職についていた。

図表 8-13 現住地と就業地

| | 現住地 | | 現在の就業地 | | |
|----|------------|-------|---------|-------|-------|
| | 構成比 (%) | N | 構成比 (%) | N | |
| 男性 | 都心区 | 3.5 | 38 | 29.3 | 323 |
| | 都心周辺区 | 13.6 | 150 | 23.0 | 253 |
| | 周辺区 | 56.3 | 620 | 22.5 | 248 |
| | 多摩地区 | 26.6 | 293 | 15.4 | 170 |
| | 関東大都市圏 | — | — | 9.1 | 100 |
| | 不明・未記入 | — | — | 0.6 | 7 |
| | 計 | 100.0 | 1,101 | 100.0 | 1,101 |
| 女性 | 都心区 | 4.0 | 52 | 27.5 | 358 |
| | 都心周辺区 | 14.8 | 192 | 24.8 | 323 |
| | 周辺区 | 55.6 | 723 | 24.2 | 314 |
| | 多摩地区 | 25.6 | 333 | 16.0 | 208 |
| | 関東大都市圏 | — | — | 6.4 | 83 |
| | その他・不明・未記入 | — | — | 1.1 | 14 |
| | 計 | 100.0 | 1,300 | 100.0 | 1,300 |
| 計 | 都心区 | 3.7 | 90 | 28.4 | 681 |
| | 都心周辺区 | 14.2 | 342 | 24.0 | 576 |
| | 周辺区 | 55.9 | 1,343 | 23.4 | 562 |
| | 多摩地区 | 26.1 | 626 | 15.7 | 378 |
| | 関東大都市圏 | — | — | 7.6 | 183 |
| | その他・不明・未記入 | — | — | 0.9 | 21 |
| | 計 | 100.0 | 2,401 | 100.0 | 2,401 |

図表 8-14 就業地と就業形態

| 現在の就業地 | 就業形態 | | | | | | | | 計 | N | |
|--------|------------|------|---------|------|-----------|---------|-------|------|-----|-------|-------|
| | 正社員 | 公務員 | 契約社員・嘱託 | 派遣社員 | パート・アルバイト | 自営業・自由業 | 家族従業員 | その他 | | | |
| 男性 | 都心区 | 85.4 | 6.2 | 2.5 | 2.2 | 1.9 | 1.9 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 323 |
| | 都心周辺区 | 73.5 | 8.3 | 4.7 | 1.2 | 4.7 | 7.1 | 0.4 | 0.0 | 100.0 | 253 |
| | 周辺区 | 71.8 | 4.8 | 4.8 | 0.4 | 8.1 | 8.5 | 0.8 | 0.8 | 100.0 | 248 |
| | 多摩地区 | 64.1 | 10.6 | 4.7 | 1.8 | 8.8 | 8.2 | 1.8 | 0.0 | 100.0 | 170 |
| | 関東大都市圏 | 74.0 | 10.0 | 3.0 | 4.0 | 6.0 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100 |
| | 不明・未記入 | 28.6 | 14.3 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 100.0 | 7 |
| | 計 | 74.9 | 7.4 | 3.9 | 1.7 | 5.4 | 5.7 | 0.6 | 0.2 | 100.0 | 1,101 |
| 女性 | 都心区 | 68.4 | 5.9 | 8.7 | 5.9 | 8.1 | 2.5 | 0.6 | 0.0 | 100.0 | 358 |
| | 都心周辺区 | 56.7 | 3.7 | 6.5 | 10.5 | 19.2 | 3.1 | 0.0 | 0.3 | 100.0 | 323 |
| | 周辺区 | 55.1 | 6.1 | 8.6 | 5.4 | 17.5 | 5.1 | 1.9 | 0.3 | 100.0 | 314 |
| | 多摩地区 | 47.6 | 10.6 | 4.8 | 2.9 | 30.8 | 1.4 | 1.4 | 0.5 | 100.0 | 208 |
| | 関東大都市圏 | 57.8 | 9.6 | 12.0 | 0.0 | 18.1 | 1.2 | 1.2 | 0.0 | 100.0 | 83 |
| | その他・不明・未記入 | 28.6 | 7.1 | 7.1 | 7.1 | 14.3 | 28.6 | 7.1 | 0.0 | 100.0 | 14 |
| | 計 | 57.8 | 6.4 | 7.7 | 6.1 | 17.5 | 3.3 | 1.0 | 0.4 | 100.0 | 1,300 |

単位は%。

図表 8-14 は、就業地ごとに就業形態を示したものである。正社員の比率は、男女とも都心区で最も高く、多摩地区に向かうにつれて低下する傾向であり、図表 1-14 の統計で見た傾向と一致する。関東大都市圏で働いている場合も正社員比率が高い。男性に比べて女性の正社員の比率は低く、非正規雇用の比率が高くなっており、特に多摩地区で働く女性のパート・アルバイトの比率は 30.8% と高い。派遣社員の比率は都心周辺区で働く女性で高くなっている。

次に職業構成を図表 8-15 で見てみる。都心区や都心周辺区では、特に男性において専門・技術職の比率が高く、4 割を超えている。この地区では情報通信業の集積が著しいので（図表 1-15）、当該産業に従事する者が多いと考えられる。一方都心区・都心周辺区の女性では事務職の比率が高い。周辺区や多摩地区になると、男性ではサービス職や、ブルーカラー系の生産工程、運輸・通信・保安職の比率も高まるが、女性では専門・技術職が 4 割を超えている。これは、住民向けのサービスである、教員や医療従事者が多いと考えられる。

図表 8-15 就業地と職業

| 現在の就業地 | 専門・技術 | 管理 | 事務 | 販売 | サービス | 生産工程・建設 | 運輸・通信・保安 | その他 | 不明・未記入 | 計 | N |
|------------|-------|-----|------|------|------|---------|----------|------|--------|-------|-------|
| 都心区 | 40.9 | 3.4 | 19.2 | 20.7 | 5.3 | 0.3 | 2.8 | 7.1 | 0.3 | 100.0 | 323 |
| 都心周辺区 | 43.1 | 3.6 | 12.6 | 17.8 | 8.3 | 2.0 | 5.1 | 7.5 | 0.0 | 100.0 | 253 |
| 周辺区 | 37.1 | 3.6 | 7.3 | 13.7 | 10.1 | 10.9 | 10.9 | 6.0 | 0.4 | 100.0 | 248 |
| 多摩地区 | 35.9 | 0.6 | 9.4 | 17.6 | 10.0 | 12.4 | 9.4 | 4.1 | 0.6 | 100.0 | 170 |
| 関東大都市圏 | 39.0 | 2.0 | 14.0 | 13.0 | 7.0 | 8.0 | 7.0 | 9.0 | 1.0 | 100.0 | 100 |
| 不明・未記入 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 42.9 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 100.0 | 7 |
| 計 | 39.4 | 2.9 | 12.9 | 17.3 | 7.9 | 5.9 | 6.6 | 6.7 | 0.4 | 100.0 | 1,101 |
| 都心区 | 21.5 | 0.3 | 49.2 | 13.4 | 8.4 | 0.3 | 0.6 | 5.9 | 0.6 | 100.0 | 358 |
| 都心周辺区 | 26.3 | 1.5 | 38.4 | 14.2 | 13.0 | 0.3 | 0.9 | 5.0 | 0.3 | 100.0 | 323 |
| 周辺区 | 44.3 | 0.0 | 23.9 | 11.5 | 9.9 | 2.5 | 1.6 | 6.1 | 0.3 | 100.0 | 314 |
| 多摩地区 | 42.3 | 0.0 | 23.6 | 14.4 | 10.6 | 2.9 | 1.9 | 3.8 | 0.5 | 100.0 | 208 |
| 関東大都市圏 | 44.6 | 1.2 | 21.7 | 10.8 | 10.8 | 2.4 | 0.0 | 7.2 | 1.2 | 100.0 | 83 |
| その他・不明・未記入 | 42.9 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 21.4 | 7.1 | 0.0 | 7.1 | 7.1 | 100.0 | 14 |
| 計 | 33.2 | 0.5 | 34.1 | 13.0 | 10.5 | 1.5 | 1.1 | 5.5 | 0.6 | 100.0 | 1,301 |

単位は%。

図表 8-16 就業地と諸属性

| 現在の就業地 | 東京都外出身者比率 | 大卒・大学院卒比率 | 企業規模 1000人以上比率 | フリーター経験者率 | 未婚率 | N |
|--------|-----------|-----------|----------------|-----------|------|-------|
| 都心区 | 63.8 | 86.4 | 48.9 | 21.7 | 40.9 | 323 |
| 都心周辺区 | 56.9 | 73.1 | 30.8 | 34.0 | 51.0 | 253 |
| 周辺区 | 47.2 | 58.9 | 25.0 | 37.1 | 54.4 | 248 |
| 多摩地区 | 41.2 | 65.9 | 31.2 | 34.7 | 55.3 | 170 |
| 関東大都市圏 | 50.0 | 72.0 | 41.0 | 28.0 | 52.0 | 100 |
| 不明・未記入 | 42.9 | 42.9 | 0.0 | 42.9 | 14.3 | 7 |
| 計 | 53.6 | 72.4 | 35.6 | 30.7 | 49.3 | 1,101 |
| 都心区 | 55.9 | 73.5 | 37.4 | 33.8 | 63.4 | 358 |
| 都心周辺区 | 49.5 | 61.0 | 30.7 | 46.1 | 57.9 | 323 |
| 周辺区 | 46.5 | 52.5 | 28.7 | 46.2 | 51.9 | 314 |
| 多摩地区 | 38.0 | 51.0 | 25.0 | 52.9 | 40.4 | 208 |
| 関東大都市圏 | 49.4 | 67.5 | 36.1 | 41.0 | 47.0 | 83 |
| その他・不明 | 50.0 | 50.0 | 35.7 | 64.3 | 57.1 | 14 |
| 計 | 48.7 | 61.1 | 31.5 | 43.7 | 54.5 | 1,300 |

単位は%。

図表 8-16 は、その他のさまざまな属性について、就業地ごとに比較したものである。東京都外出身者比率、大学・大学院卒比率、企業規模 1000 人以上比率は、いずれも都心区で高く、多摩地区へ向かうほど低下する。高学歴の傾向は都外出身者で顕著なので（図表 8

ー 4)、大企業の集積する都心区で働く様子が見えてくる。フリーター経験率は男女とも都心区で低く、女性の場合は多摩地区に向かうほど上昇する傾向がある。未婚率は、男女で異なり、男性は都心区で働いている者ほど低く、逆に女性は都心区で働いていると高い。女性の場合は、もともと都心区で働いていた者が、結婚後に退職することにより、都心区の未婚者比率が高まると考えられる。

さらに正社員・公務員について就業地別に年収を示したものが図表 8-17 である。正社員では都心区での就業者ほど年収が高くなる傾向があり、特に男性では顕著である。正社員であっても都心と郊外では年収に差があり、さらに周辺区や多摩地区では非正規雇用の比率が高まるので（図表 8-13）、全体ではさらに収入の差が大きくなる。一般に男性の場合、年収が多いほど結婚しやすいと言われるが、収入の多い都心区で就業する男性は、未婚率も低くなっており、この傾向が当てはまっている。

図表 8-17 就業地と年収

| 現在の就業地 | 正社員 | | | 公務員 | | | |
|--------|---------------|---------------|-----|---------------|---------------|-----|----|
| | 年収平均値 (万円) | 年収中央値 (万円) | N | 年収平均値 (万円) | 年収中央値 (万円) | N | |
| 男性 | 都心区 | 615 | 600 | 274 | 536 | 500 | 20 |
| | 都心周辺区 | 498 | 450 | 184 | 479 | 500 | 21 |
| | 周辺区 | 468 | 400 | 177 | 442 | 425 | 12 |
| | 多摩地区 | 429 | 400 | 109 | 480 | 500 | 18 |
| | 関東大都市圏 | 463 | 450 | 74 | 404 | 400 | 10 |
| | 不明・未記入 | 470 | — | 2 | 600 | — | 1 |
| | 計 | 518 | 480 | 820 | 480 | 500 | 82 |
| 女性 | 都心区 | 427 | 400 | 241 | 475 | 450 | 21 |
| | 都心周辺区 | 377 | 360 | 179 | 439 | 465 | 12 |
| | 周辺区 | 349 | 350 | 170 | 417 | 400 | 19 |
| | 多摩地区 | 355 | 350 | 98 | 411 | 400 | 22 |
| | 関東大都市圏 | 378 | 400 | 48 | 350 | 350 | 8 |
| | その他・不明・未記入 | 267 | — | 3 | 350 | — | 1 |
| | 計 | 384 | 360 | 739 | 426 | 400 | 83 |

第7節 通勤行動

図表 8-13 で見たように、東京都においては居住地と就業地が分離している。その結果、多くの人々が職場への通勤に時間をかけることになる。そこで本節では、通勤行動と他の属性との関係を検討する。

図表 8-18 は現住地から見た就業地を示している。都心区居住者では都心区内で働く割合が高く、外側に通勤する割合は低い。都心周辺区や周辺区になると、同一地区内および同一区内で就業する割合は下がっていき、雇用機会の多いより内側に通勤する割合が高まる。しかし多摩地区までいくと、地区内での就業者の割合が高まる。また、男女間の違いは比較的小さい。

次に通勤距離に関して見ていきたい。本調査では、通勤時間や通勤手段、通勤経路については尋ねていない。そこで通勤距離として、現住地・就業地それぞれの市区町村の代表点間

の直線距離を採用する。その際の代表点として、現住地側では当該市区町村の人口重心を、就業地側では同じく従業者の重心を用いる。具体的には、人口重心は国勢調査の4次メッシュ(500mメッシュ)の人口から求め、従業者重心は経済センサスの4次メッシュの事業所従業者数から求めた。図表8-19はその結果であり、同一市区町村であっても人口重心と従業者重心の位置は異なる。そのため、現住地・就業地が同一市区町村の場合でも、通勤距離は0にはならない。ただし、市区町村内の通勤の平均的な通勤距離になるわけではない。なお、図には示していないが関東大都市圏の市区町村についても同様に従業者重心を求めている。

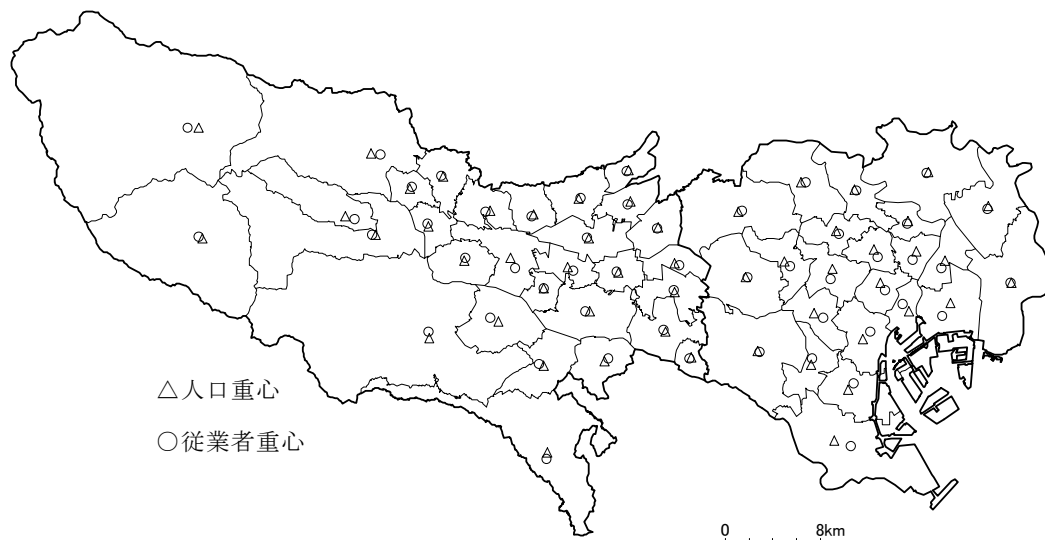
図表8-20は通勤パターンごとに平均通勤距離を示している。現住地で見ると、平均通勤距離が最も短いのは都心区の4.3kmであり、都心から離れるほど長くなって多摩地区で12.4kmである。最も長いパターンは多摩地区から都心区への通勤で、25.1kmとなっている。関東大都市圏への通勤距離も全般に長い。

図表8-18 通勤パターン

| 現住地 | 現在の就業地 | | | | | | 同一市区町村 | N | |
|-----|--------|-------|------|------|--------|------|--------|------|-------|
| | 都心区 | 都心周辺区 | 周辺区 | 多摩地区 | 関東大都市圏 | 計 | | | |
| 男性 | 都心区 | 76.3 | 10.5 | 7.9 | 0.0 | 5.3 | 100.0 | 42.1 | 38 |
| | 都心周辺区 | 34.5 | 42.6 | 14.2 | 3.4 | 5.4 | 100.0 | 20.9 | 148 |
| | 周辺区 | 33.0 | 22.9 | 31.8 | 2.6 | 9.7 | 100.0 | 18.2 | 616 |
| | 多摩地区 | 13.7 | 15.4 | 9.6 | 51.0 | 10.3 | 100.0 | 26.7 | 292 |
| | 計 | 29.5 | 23.1 | 22.7 | 15.5 | 9.1 | 100.0 | 21.7 | 1,094 |
| 女性 | 都心区 | 67.3 | 11.5 | 21.2 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 38.5 | 52 |
| | 都心周辺区 | 34.2 | 43.7 | 13.2 | 1.6 | 7.4 | 100.0 | 23.2 | 190 |
| | 周辺区 | 30.3 | 27.0 | 34.9 | 2.0 | 5.9 | 100.0 | 20.4 | 714 |
| | 多摩地区 | 12.7 | 12.4 | 8.8 | 57.9 | 8.2 | 100.0 | 25.8 | 330 |
| | 計 | 27.8 | 25.1 | 24.4 | 16.2 | 6.5 | 100.0 | 22.9 | 1,286 |

単位は%。就業地不明、関東大都市圏外での就業者は除く。

図表8-19 人口重心と従業者重心



資料：2009 経済センサス基礎調査4次メッシュ従業者数、2010年国勢調査4次メッシュ人口

図表 8-20 通勤パターン別平均通勤距離

| 現住地 | 現在の就業地 | | | | | 全体 | N |
|-------|--------|-------|------|------|--------|------|-------|
| | 都心区 | 都心周辺区 | 周辺区 | 多摩地区 | 関東大都市圏 | | |
| 都心区 | 2.1 | 6.1 | 10.1 | — | — | 4.3 | 90 |
| 都心周辺区 | 6.3 | 3.5 | 9.2 | — | 23.2 | 7.0 | 338 |
| 周辺区 | 10.5 | 8.9 | 4.5 | 16.9 | 19.8 | 8.9 | 1330 |
| 多摩地区 | 25.1 | 21.3 | 19.1 | 5.0 | 18.8 | 12.4 | 622 |
| 全体 | 10.7 | 9.3 | 6.5 | 6.2 | 19.9 | 9.4 | 2,380 |

単位はkm。就業地不明・その他は除く。—は対象者数が10人未満のケース。

図表 8-21 就業形態と平均通勤距離

| 現住地 | 就業形態 | | | | | | | | 計/全体 |
|-------------|------|------|---------|------|-----------|--------|-------|--------|-------|
| | 正社員 | 公務員 | 契約社員・嘱託 | 派遣社員 | パート・アルバイト | 自営・自由業 | 家族従業員 | その他・不明 | |
| 都心区 | 64 | 6 | 3 | 5 | 2 | 8 | 2 | 0 | 90 |
| 都心周辺区 | 231 | 18 | 17 | 19 | 36 | 16 | 1 | 0 | 338 |
| 周辺区 | 902 | 81 | 86 | 51 | 143 | 56 | 8 | 3 | 1,330 |
| 多摩地区 | 374 | 58 | 36 | 21 | 103 | 21 | 7 | 2 | 622 |
| 計 | 1571 | 163 | 142 | 96 | 284 | 101 | 18 | 5 | 2,380 |
| 平均通勤距離 (km) | 4.4 | — | — | — | — | — | — | — | 4.3 |
| 都心区 | 7.7 | 9.1 | 6.2 | 6.0 | 3.8 | 3.5 | — | — | 7.0 |
| 都心周辺区 | 9.5 | 9.7 | 8.7 | 9.4 | 6.7 | 5.4 | — | — | 8.9 |
| 周辺区 | 14.1 | 10.7 | 13.7 | 15.0 | 8.3 | 5.6 | — | — | 12.4 |
| 多摩地区 | 10.1 | 9.8 | 9.6 | 9.6 | 6.9 | 5.2 | 2.9 | — | 9.4 |
| 全体 | 10.1 | 9.8 | 9.6 | 9.6 | 6.9 | 5.2 | 2.9 | — | 9.4 |

単位はkm。就業地不明・その他は除く。—は対象者数が10人未満のケース。

図表 8-22 現職への採用経路と平均通勤距離

| 現住地 | 採用経路 | | | | | | | | | | | 計/全体 | |
|-------------|------|-------|--------|-----------|----------|--------------|-----------|-------|------|-------|-----|------|--------|
| | 学校紹介 | 就職サイト | ハローワーク | 保護者・親戚・友人 | フリーペーパー等 | 民間の職業紹介・派遣会社 | パート等からの登用 | 起業・家業 | 直接応募 | 公務員試験 | その他 | | 不明・未記入 |
| 都心区 | 4 | 38 | 1 | 22 | 2 | 11 | 1 | 7 | 2 | 0 | 2 | 0 | 90 |
| 都心周辺区 | 33 | 141 | 20 | 40 | 24 | 33 | 9 | 12 | 8 | 5 | 11 | 2 | 338 |
| 周辺区 | 147 | 537 | 71 | 178 | 73 | 94 | 38 | 48 | 50 | 38 | 43 | 13 | 1,330 |
| 多摩地区 | 78 | 215 | 52 | 78 | 63 | 35 | 17 | 18 | 20 | 22 | 20 | 4 | 622 |
| 計 | 262 | 931 | 144 | 318 | 162 | 173 | 65 | 85 | 80 | 65 | 76 | 19 | 2,380 |
| 平均通勤距離 (km) | — | 3.8 | — | 3.4 | — | 3.7 | — | — | — | — | — | — | 4.3 |
| 都心区 | 8.0 | 7.0 | 8.7 | 7.9 | 4.5 | 7.5 | — | 1.1 | — | — | 7.3 | — | 7.0 |
| 都心周辺区 | 9.9 | 10.0 | 8.1 | 7.7 | 5.5 | 9.3 | 7.5 | 4.5 | 10.7 | 9.6 | 7.7 | 7.6 | 8.9 |
| 周辺区 | 11.7 | 15.8 | 10.2 | 12.1 | 7.3 | 13.1 | 12.2 | 7.6 | 10.6 | 13.2 | 9.0 | — | 12.4 |
| 多摩地区 | 10.2 | 10.6 | 8.9 | 8.5 | 6.2 | 9.4 | 8.4 | 4.8 | 10.3 | 10.5 | 7.8 | 6.3 | 9.4 |
| 全体 | 10.2 | 10.6 | 8.9 | 8.5 | 6.2 | 9.4 | 8.4 | 4.8 | 10.3 | 10.5 | 7.8 | 6.3 | 9.4 |

単位はkm。就業地不明・その他は除く。—は対象者数が10人未満のケース。

次に就業形態別の平均通勤距離を示したものが図表 8-21 である。正社員の平均通勤距離は 10.1km と最も長く、公務員、契約・嘱託、派遣、パート・アルバイトと続く。就業地ベースの正社員の比率は、都心区で高く多摩地区で低い（図表 8-14）ため、多摩地区に居住する正社員は通勤距離が長くなる。同じく多摩地区の派遣社員は通勤距離が 15.0km と正社員よりも長くなっているのも、職場が都心周辺区に偏っているためである。多摩地区の

居住者は、パート・アルバイトにおいても他の地区の居住者に比べて通勤距離が長い。これは、区部に比べて雇用機会が低密度で分散的なためである。

就業形態は現職への採用経路とも関係している(図表8-22)。フリーペーパー等を使った場合、情報の伝達距離が短いため通勤距離も短く、自宅近くで働きたい人が使用する経路となっていることがわかる。そしてこれは図表8-21のパート・アルバイトと一致している。学校紹介や就職サイトは正社員の採用と関係しており、特に就職情報サイトは大卒者に使われていることから、都心や都心周辺の企業が多くなり、多摩地区からの通勤は長距離になりがちである。転職者に多く使われているハローワークは、周辺区と多摩地区居住者で通勤距離が比較的短めとなっている。

就業形態や採用経路については、男女間の違いが小さかったため、男女別の表は省略したが、同居者でみた場合は男女差が確認できる(図表8-23)。まず、男女とも1人暮らしの場合に通勤距離が短い。男性では、多摩地区の1人暮らしは周辺区の通勤距離よりも短くなっており、職場の近くに居住している。一方、父や母と同居している場合は通勤距離が長く、特に多摩地区居住の場合は男性13.9km、女性14.5kmと長い。親が選んだ居住地から通勤する場合、郊外では遠距離通勤になりやすい。配偶者や子供と同居している場合、多摩地区の男性では、父や母との同居よりもさらに通勤距離が長くなっている。結婚に際して、実家や妻の職場の位置を考慮して居住地を選択している可能性が考えられる。一方、女性の場合は父や母との同居よりも短く、1人暮らしの通勤距離に近い。これは、結婚後に自宅近くのパート・アルバイトの職場で働く女性が増えるためである。

図表8-23 同居者と平均通勤距離

| 現在の居住地 | | 同居者 | | | N | |
|--------------------------------|----|-------|------|--------|------|-------|
| | | 1人 | 父や母 | 配偶者や子供 | | |
| 就業 者 数 (人) | 男性 | 都心区 | 17 | 3 | 17 | 38 |
| | | 都心周辺区 | 67 | 20 | 56 | 148 |
| | | 周辺区 | 165 | 124 | 310 | 616 |
| | | 多摩地区 | 53 | 99 | 129 | 292 |
| | | 計 | 302 | 246 | 512 | 1,094 |
| | 女性 | 都心区 | 22 | 10 | 16 | 52 |
| | | 都心周辺区 | 63 | 47 | 72 | 190 |
| | | 周辺区 | 203 | 212 | 266 | 714 |
| | | 多摩地区 | 43 | 133 | 149 | 330 |
| | | 計 | 331 | 402 | 503 | 1,286 |
| 平均 通 勤 距 離 (km) | 男性 | 都心区 | 4.7 | — | 3.9 | |
| | | 都心周辺区 | 6.0 | 8.8 | 7.8 | |
| | | 周辺区 | 8.1 | 9.9 | 10.0 | |
| | | 多摩地区 | 7.6 | 13.9 | 14.5 | |
| | | 全体 | 7.4 | 11.4 | 10.7 | |
| | 女性 | 都心区 | 3.5 | 3.0 | 5.9 | |
| | | 都心周辺区 | 5.4 | 8.0 | 7.4 | |
| | | 周辺区 | 8.7 | 8.5 | 10.4 | |
| | | 多摩地区 | 10.6 | 14.5 | 11.2 | |
| | | 全体 | 8.0 | 10.3 | 10.0 | |

単位はkm。就業地不明・その他は除く。—は対象者数が10人未満のケース。同居者は複数回答。

第8節 まとめ

本章では、調査対象者のうち調査時に就業しており、現住地の判明する2,401人を対象に、居住地・就業地に関して多面的に分析を行った。結果をまとめると以下ようになる。

- ①最初に、中学卒業時から現在までの居住経歴を分析した。中卒時の居住地と現在の居住地が同一である者は3割程度で、都外からの流入者が5割を占めていた。出身地別に居住歴を見ると、東京都出身者は動きが小さく、同一地区に住み続けている者が多い。都外居住者は進学や就職などで東京都に流入するが、関東大都市圏出身者を中心に初就職後に流入する者も多い。東京都内では、郊外方向、都心方向といった方向性を持つ移動は少なく、人口の都心回帰という現象が、都外からの流入者の滞留による人口増加であることが示された。
- ②出身地による特徴を見ると、全般に高学歴な中で、都外出身者はさらに高学歴だった。婚姻状態では、関東大都市圏出身者で未婚率が低く、結婚に伴う居住地移動が東京への流入と関係すると考えられる。また、初職時に東京都外に居住していた女性は、結婚後に東京に流入する者が多いと推測される。
- ③居住地と意識の関連性を、出身地と現住地それぞれで検討した。職業や人間関係に関する意識について、地域差の大きい項目を見ると、出身地ベースでは多摩地区出身者や関東大都市圏出身者で安定志向が強く、都心周辺区や他大都市圏、地方圏出身者で積極的な傾向が見られた。現住地ベースでは、多摩地区居住者は安定志向を示し、都心区や都心周辺区居住者は積極的な傾向が見られた。また、他大都市圏や地方圏出身者の地元志向は弱く、保護者も地元に残って欲しいと思っていなかったと認識している。
- ④初職時からの離職・転職状況を見ると、学卒時に都内に居住していた者は、初就職後も多くは同一市区町村に留まっているが、他大都市圏・地方圏に居住していた者は大部分県外に移動している。採用経路では、学校紹介と就職情報サイトを利用した場合で県外移動率が高かった。初職の継続状況では、初職時に東京都に居住していた者の継続率が高く、女性よりも男性の方が高かった。転職後の正社員・公務員比率を見ると、居住地を移動した方が正社員・公務員の比率が高くなっていた。
- ⑤現在の就業地をベースとした分析を行った。就業地では都心区と都心周辺区で5割を超え、居住地の分布とは大きく異なる。男女とも、都心で働く者ほど大企業に勤める正社員の比率が高く、年収も高い傾向にあった。職業で専門・技術職を見ると、男性では都心・都心周辺区、女性では周辺区・多摩地区で構成比が高かった。男性は情報通信業、女性は教員や医療従事者が多いと考えられる。また、都心で働く男性は未婚率が低く、逆に女性では高い傾向が見られた。
- ⑥通勤行動では、通勤距離を指標として分析を行った。現住地ごとに見ると、区部居住者に比べ、多摩地区居住者は平均通勤距離が長く、正社員・派遣社員で顕著である。これらの

就業形態は都心区・都心周辺区の職場に多いため、多摩地区からは通勤距離が長くなる。パート・アルバイトは通勤距離が短い、多摩地区居住者は長いことに変わりなく、就業先の分布の粗密が通勤距離に影響している。また、同居者によっても通勤距離は異なり、一人暮らしでは短い、父母や配偶者と同居すると長くなり、特に多摩地区で顕著である。

第1章で見たように、東京では都市機能の拡大により職住が分離し、都市機能の分化が進んでいる。その結果、都心に近い職場ほど正規雇用が多く、収入の多い職種が集まり、郊外の職場では非正規雇用の比率が高まり、労働市場においても都心と郊外に分かれていく。

このような分化は、小都市では明瞭でなく、通勤距離もさほど長くないので問題を生じない。しかし東京のように都市規模が拡大すると、周辺からの通勤距離が長くなり、様々な時間的・空間的制約が生じる。90年代までの郊外に移動した世帯では、主に女性が退職して、自宅近くのパートで働くというパターンが一般化し、都市内の距離的制約を解消する役割を女性が担ってきた。しかし90年代後半以降の、郊外化から都心回帰への変化は、職住近接の可能性を高めており、女性も都心での正規雇用を継続できるようになってきた。実際、区部では幼児を抱える共働き世帯が急増しており、保育所の不足が問題化している。

その一方で、郊外の多摩地区では、区部からの流入者が減っており、外縁部では人口減少となっている地域もある。多摩地区では、非正規雇用が多く、通勤距離が長くなるという条件を抱えている。東京都での多摩地区の人口構成比は3割程度だが、首都圏レベルで見ると埼玉県、千葉県、神奈川県も多摩地区と同様の条件を備えている。情報通信業などの拡大により、東京一極集中と呼ばれる状況が継続しているが、日本全体の人口減少が進む中で、郊外地域の問題が顕在化すると考えられる。

文献

谷 謙二, 1997, 「大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析—高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例—」『地理学評論』70A, 263-286.

谷 謙二, 2002, 「東京大都市圏郊外居住者の結婚に伴う職住関係の変化」『地理学評論』75, 623-643.

由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著, 2004, 『働く女性の都市空間』古今書院.

終章 知見の概要と政策提案

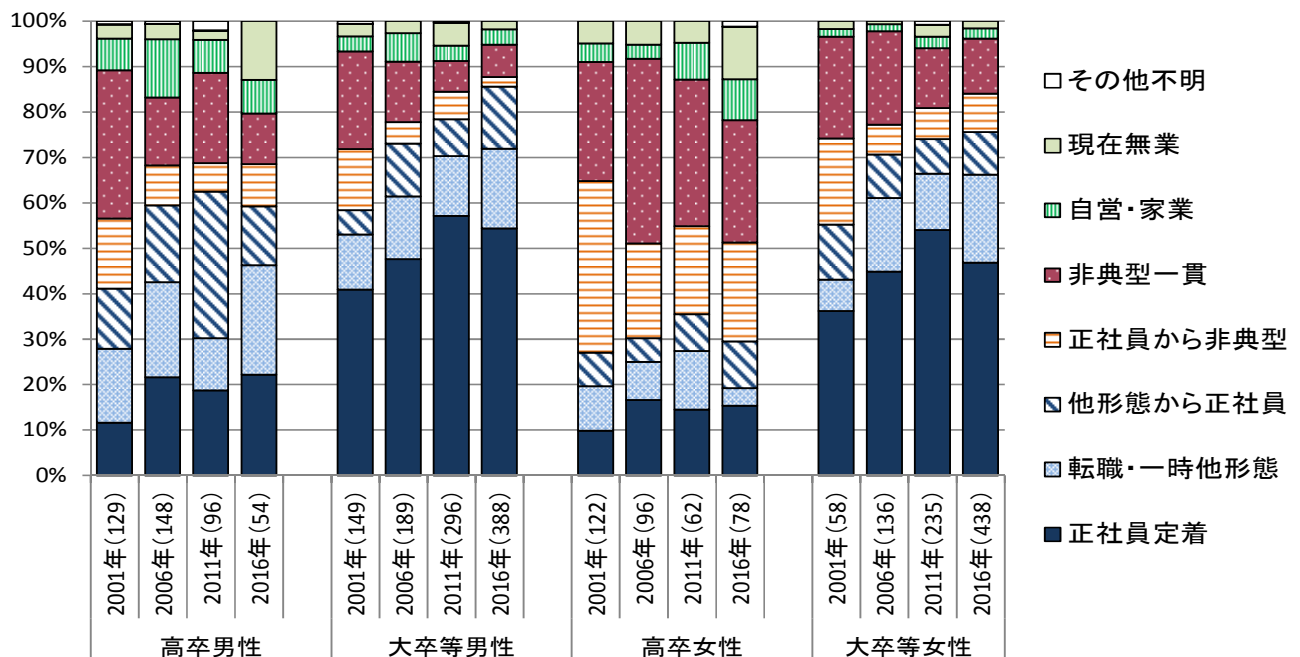
第1節 知見の要約

本報告書は東京都の若者（25-34歳層）の働き方と意識について、特に過去の調査との比較に基づき分析を行ってきた。詳細な知見は章の末尾に示されているので、各章をご参照頂きたい。終章では政策提案により関連した内容の一部を示す。

この15年間の若年者雇用は長い不況、いざなぎ超え、リーマンショック等の景気変動を経験してきた。他方で全国的にこの15年間は急激な高学歴が進行した時期であったが、特に東京都の高学歴化は著しいものであった。

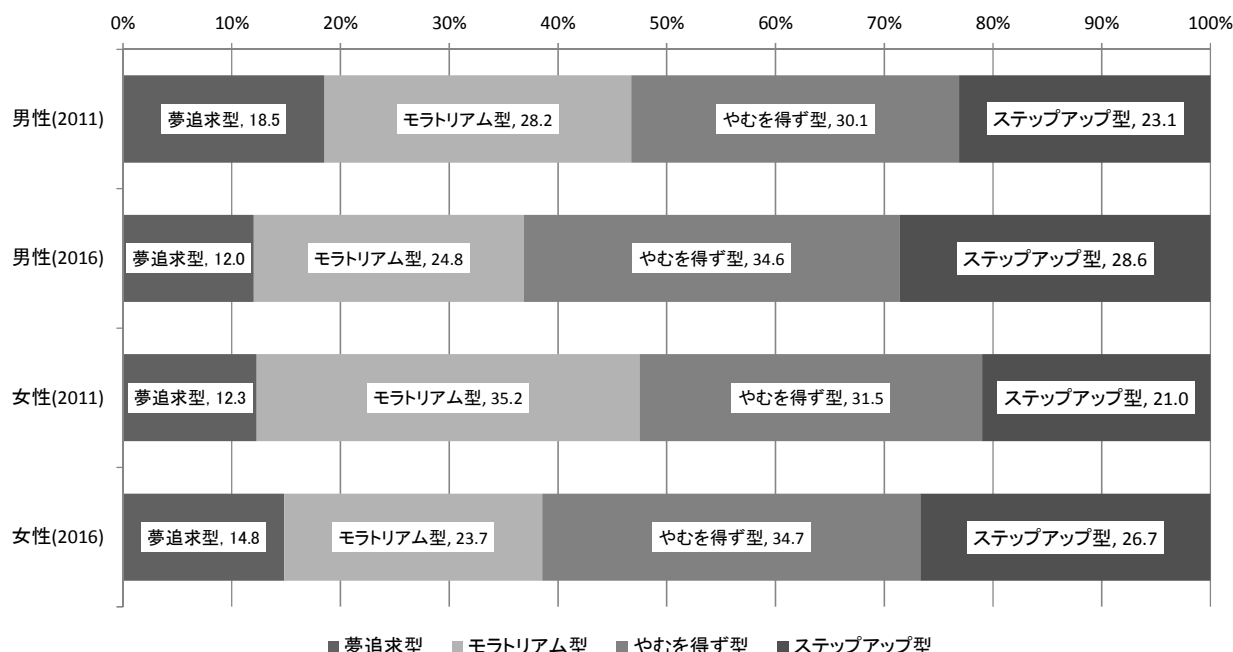
- この15年間を通じて全体として若年者雇用は改善の方向にあるが、改善の程度は属性によってかなり異なっている（図表終-1 2章の図表を抜粋）。男性については全体として現職正社員の割合が増加しているが、「非典型一貫」「正社員から非典型」は大卒等男性で特に減少したため、高卒者との格差が大きくなった。女性の場合、高卒女性においては2006年以降は「非典型一貫」が最も多くを占めている。他方で大卒等は女性「正社員から非典型」「非典型一貫」は半減したため、男性よりもさらに学歴による正社員割合の格差が拡大した。以上からこの15年間学歴間の格差は拡大したが、特に女性において顕著であった。

図表終-1 性・年齢段階・学歴別 職業キャリア構成の経年変化（25～29歳・高卒大卒等のみ図示）



2. 第1回調査（2001年）と第4回調査（2016年）における20代後半層の新卒就職後の離職者の離職理由を比較した。男性の場合第1回調査においては「仕事が自分に合わない、つまらない」が1位だったが第4回調査では4位に後退し、「労働時間（残業を含む）が長い」が1位となった。女性の場合にも第1回調査では「健康上、家庭の事情・結婚・出産」が1位、「仕事が自分に合わない、つまらない」が2位であったが、第2回調査では「労働時間（残業を含む）が長い」「健康上、家庭の事情・結婚・出産」が1位となった。
3. 若者の仕事上の「強み」を尋ねたところ、経年的に「強み」を自認する割合が増加した。また具体的に「強み」の内容を記述してもらったところ、「スキル・資格」を軸に自らの「強み」を語る者が多くを占めた。
4. 2001年から2016年の若者の職業意識の変化を「フリーター共感」「能力向上志向」「栄達志向」「仕事離れ・迷い」を軸に検討した。この15年間「フリーター共感志向」はフリーター経験の有無にかかわらず低下した。
5. 2001年にはフリーターの4割を高卒者が占めていたが、2016年には大卒者が4割を占めるようになった。またフリーターになった理由やきっかけについては、「夢追及型」「モラトリアム型」「やむを得ず型」の3類型から把握してきたが、高学歴化に伴って3類型では十分に捉えられないと考えられたため、「ステップアップ型」（つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間としてフリーターになったと回答した者）を加えた4類型から把握することを試みた。各類型内における大卒以上の者の比率を比較したところ、「ステップアップ型」が最も高かった。さらに直近の第3回調査（2011年）にも遡って比較したところ、「ステップアップ型」が漸増していることが明らかになった（図表終-2）。
またフリーターから正社員への離脱についてはあまり改善しておらず、特に男女間の格差が開いた。新卒者の就職は全体として改善しており、不況期に比べて正社員への離脱が容易な者が占める比率が低下しているため、離脱があまり改善していないものと推測される。

図表終－2 フリーター4 類型の分布



6. 東京都では職住が分離し都市機能が分化していたが、90年代後半以降に都心回帰が進み、区部で共働き世代の割合が近年増加している。東京都を都心区・都心周辺区・周辺区・多摩地域に分類し、地域区分による働き方や意識について検討したところ、地域区分によって大きな違いが見られた。意識面の違いとしては都心区では独立志向や有名志向が高く、多摩地域では長期勤続志向が高かった。また正社員比率は都心区や周辺区で高く、大卒・大学院比率も都心区の男性で8割を超えていた。

第2節 政策提案と今後の課題

本報告書から示唆される点として、5点指摘したい。

第一に、この15年間を通じて全体として若年者雇用は改善の方向にあるが、とはいえ好況下の現在においてもフリーターから正社員への離脱がそれほど改善したわけではなく、離学時の状況が依然として将来のキャリアに影響していることが明らかになった。労働行政においては2003年の若者自立・挑戦プラン以降、2016年の若者雇用促進法まで様々な取組を進め実績を上げてきたが、好況下においては学校やハローワークが取り込めていない若者層に対する働きかけがさらに重要であることは言うまでもない。

第二に、若い時期の学び直しの重要性が示唆される。今回の対象層においては自らの職業上の「強み」を「スキル・資格」から把握していたが、特に「非典型から正社員」型のキャリアにおいては、専門知識や技術の向上と職業資格獲得が支持されていた。実践的な能力開発のニーズは高い。

第三に、東京都の若者層においても地域による働き方と意識の相当な違いが認められるこ

とから、労働行政にはよりきめ細かな対応が求められる。管轄のハローワークにおいて、いっそう若者の実態に即したカスタマイズな取組が効果的であろう。

第四に、若年女性の働き方の変化を反映したキャリア教育の重要性である。東京都では2000年代に入って共働き世帯の増加が特に区部において著しい。キャリア教育においてもこうした若い世代の働き方の変化を反映させていくことが望ましい。また離職の観点からは、ワークルールについてもいっそうキャリア教育に取り込んでいくことが重要である。

第五に、「フリーター」の高学歴化に伴って、目標とする仕事が明確だが不安定な働き方が長く続く新しいタイプの「フリーター」が含まれるようになった。高卒者が主流だった時代にはミュージシャンや声優等の希望者は多いが需要は少ない華やかなタイプの仕事が念頭に置かれていたが、高学歴化によって年齢も高く自負もあり、特定の仕事に方向付けられている若者層が生まれている。彼ら彼女らは将来「自律した」「多様な働き方」をする労働者となる可能性を秘めているが、現在は20代後半以降においても不安定な状況で働いている。彼ら彼女らが日本社会における将来の「多様な働き方」の担い手になるためには、職業能力形成において公的なサポートを受ける機会を拡大することが期待される。

最後に今後の課題を述べたい。

本調査は15年にわたり計4回の調査を継続してきたが、毎回調査においては新しいトピックを追加し、若者の働き方の現在を捉えることを試みてきた。今回も地域の視点に加えて、状況の変化に鑑み調査方法と対象年齢の変更という大きな変更を行った。今後も今回調査と同一の25-34歳という年齢層を対象にしていきたいと考えているが、次回の調査の際には対象者の過半を占めるようになった大卒者の離学直後の移行過程を把握する為に23-24歳層についても追加することも検討したい。また2009年に一部の地域で実施したが、地方の若者層についても調査が必要である。

また今後改正労働契約法の影響により無期雇用者が増加することが見込まれているが、これまでの正社員-非正社員（ないしはフリーター）という大きな枠組みではなく、よりきめ細かい調査を進めていくことになろう。

こうした点に留意しつつ、これまでの研究の蓄積を生かした「若者のワークスタイル調査」を今後も継続し、若年者雇用についての理解に資する研究を行っていく予定である。

資料編

付表

基礎集計表

第2章 付表

付表2-1 性・学歴（詳細区分）別 離学直後の就業状況 単位：％、太字は実数

| | 正社員 (公務 含む) | アルバ イト・ パート | 契約・ 派遣等 | 自営・ 家業 | 失業 | 無職で 何もして いない | 無職で 進学準 備・結婚 準備等 | その 他・在 学中 | 合計 | N |
|-----------|-------------------|-------------------|------------|-----------|------|--------------------|---------------------------|-----------------|-------|-------|
| 中卒 | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | 12 |
| 高卒 | 47.9 | 29.8 | 7.4 | 2.5 | 2.5 | 5.0 | 4.1 | 0.8 | 100.0 | 121 |
| 専門卒 | 69.7 | 16.2 | 6.3 | 0.0 | 7.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 100.0 | 142 |
| 短大・高専卒 | 80.0 | 10.0 | 0.0 | 5.0 | 5.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 20 |
| 男 大学卒 | 77.2 | 9.9 | 3.8 | 1.6 | 3.5 | 0.6 | 3.0 | 0.3 | 100.0 | 627 |
| 性 大学院卒・中退 | 78.0 | 7.3 | 2.1 | 2.1 | 3.1 | 1.6 | 5.2 | 0.5 | 100.0 | 191 |
| 高校中退 | 9.5 | 71.4 | 0.0 | 9.5 | 0.0 | 4.8 | 0.0 | 4.8 | 100.0 | 21 |
| 高等教育中退 | 13.5 | 53.8 | 3.8 | 3.8 | 11.5 | 7.7 | 3.8 | 1.9 | 100.0 | 52 |
| 在学中・その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | 9 |
| 男性計 | 68.5 | 15.8 | 4.1 | 2.0 | 4.1 | 1.6 | 3.3 | 0.7 | 100.0 | 1,195 |
| 中卒 | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | 11 |
| 高卒 | 44.5 | 35.6 | 8.9 | 2.7 | 3.4 | 1.4 | 2.1 | 1.4 | 100.0 | 146 |
| 専門卒 | 65.5 | 21.3 | 6.8 | 1.2 | 3.6 | 0.0 | 0.8 | 0.8 | 100.0 | 249 |
| 短大・高専卒 | 64.3 | 14.8 | 12.2 | 1.7 | 3.5 | 0.9 | 2.6 | 0.0 | 100.0 | 115 |
| 女 大学卒 | 76.9 | 10.0 | 6.8 | 0.8 | 2.2 | 0.9 | 2.2 | 0.3 | 100.0 | 770 |
| 性 大学院卒・中退 | 65.7 | 5.7 | 15.7 | 4.3 | 2.9 | 0.0 | 5.7 | 0.0 | 100.0 | 70 |
| 高校中退 | 4.0 | 68.0 | 12.0 | 8.0 | 0.0 | 4.0 | 4.0 | 0.0 | 100.0 | 25 |
| 高等教育中退 | 8.7 | 60.9 | 6.5 | 2.2 | 6.5 | 8.7 | 6.5 | 0.0 | 100.0 | 46 |
| 在学中・その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | 6 |
| 女性計 | 65.8 | 18.0 | 7.9 | 1.5 | 2.9 | 1.1 | 2.3 | 0.6 | 100.0 | 1,438 |
| 中卒 | 4.3 | 60.9 | 0.0 | 4.3 | 8.7 | 8.7 | 8.7 | 4.3 | 100.0 | 23 |
| 高卒 | 46.1 | 33.0 | 8.2 | 2.6 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 1.1 | 100.0 | 267 |
| 専門卒 | 67.0 | 19.4 | 6.6 | 0.8 | 4.9 | 0.0 | 0.5 | 0.8 | 100.0 | 391 |
| 短大・高専卒 | 66.7 | 14.1 | 10.4 | 2.2 | 3.7 | 0.7 | 2.2 | 0.0 | 100.0 | 135 |
| 合 大学卒 | 77.0 | 9.9 | 5.4 | 1.1 | 2.8 | 0.8 | 2.6 | 0.3 | 100.0 | 1,397 |
| 計 大学院卒・中退 | 74.7 | 6.9 | 5.7 | 2.7 | 3.1 | 1.1 | 5.4 | 0.4 | 100.0 | 261 |
| 高校中退 | 6.5 | 69.6 | 6.5 | 8.7 | 0.0 | 4.3 | 2.2 | 2.2 | 100.0 | 46 |
| 高等教育中退 | 11.2 | 57.1 | 5.1 | 3.1 | 9.2 | 8.2 | 5.1 | 1.0 | 100.0 | 98 |
| 在学中・その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | 15 |
| 男女計 | 67.0 | 17.0 | 6.2 | 1.7 | 3.5 | 1.3 | 2.7 | 0.6 | 100.0 | 2,633 |

付表2-2 学歴、離学時期別 離学直後の正社員割合：分析対象者（学生・専業主婦を除く）に占める割合 単位：％、太字は実数

| 離学時期 | 高卒 | | 専門・短大・高 | | 大学・大学院 | | 中卒・高校中 | | 高等教育中 | | 合計 | |
|------------|--------------|-----|--------------|-----|--------------|-------|--------------|----|--------------|----|--------------|-------|
| | 正社員割 合(%) | N | 正社員割 合(%) | N | 正社員割 合(%) | N | 正社員割 合(%) | N | 正社員割 合(%) | N | 正社員割 合(%) | N |
| 2004年以前 | 40.7 | 135 | 62.0 | 150 | 66.9 | 118 | 4.4 | 45 | 8.7 | 23 | 48.8 | 473 |
| 2005～2009年 | 50.8 | 130 | 75.0 | 228 | 82.2 | 743 | — | 17 | 9.3 | 43 | 73.1 | 1,168 |
| 2010～2012年 | — | 1 | 62.3 | 69 | 73.9 | 536 | — | 0 | — | 16 | 71.2 | 622 |
| 2013年以降 | — | 0 | 63.6 | 33 | 71.7 | 251 | — | 0 | — | 9 | 68.9 | 293 |
| 無回答・他 | — | 1 | 52.2 | 46 | — | 10 | — | 7 | — | 7 | 44.2 | 77 |
| 合計 | 46.1 | 267 | 66.9 | 526 | 76.7 | 1,658 | 5.8 | 69 | 11.2 | 98 | 67.0 | 2,633 |

付表 2-3 年齢段階・性別 離学直後の状況の経年変化
(2001年、2006年、2011年調査の同年齢層との比較)

①25～29歳

単位：%、太字は実数

| | | 正社員 (公務 含む) | アルバ イト・ パート | 契約・ 派遣等 | 自営・ 家業 | 失業 | 無職・ その他 | 合計 | N |
|-----|-------|-------------------|-------------------|------------|-----------|-----|------------|-------|--------------|
| 男性 | 2001年 | 56.3 | 3.8 | 24.8 | 3.3 | 5.5 | 6.2 | 100.0 | 451 |
| | 2006年 | 59.2 | 22.2 | 5.4 | 4.8 | 3.1 | 5.4 | 100.0 | 519 |
| | 2011年 | 61.1 | 19.9 | 6.1 | 2.3 | 3.8 | 6.8 | 100.0 | 607 |
| | 2016年 | 68.0 | 14.8 | 4.7 | 2.3 | 5.0 | 5.2 | 100.0 | 559 |
| 女性 | 2001年 | 61.0 | 5.2 | 22.9 | 2.1 | 3.4 | 5.5 | 100.0 | 385 |
| | 2006年 | 59.5 | 24.1 | 9.7 | 0.0 | 1.1 | 5.7 | 100.0 | 474 |
| | 2011年 | 63.1 | 17.4 | 10.6 | 2.2 | 2.0 | 4.8 | 100.0 | 501 |
| | 2016年 | 67.5 | 16.5 | 7.6 | 1.3 | 3.2 | 3.9 | 100.0 | 714 |
| 男女計 | 2001年 | 58.5 | 4.4 | 23.9 | 2.8 | 4.5 | 5.9 | 100.0 | 836 |
| | 2006年 | 59.3 | 23.1 | 7.5 | 2.5 | 2.1 | 5.5 | 100.0 | 993 |
| | 2011年 | 62.0 | 18.8 | 8.1 | 2.3 | 3.0 | 5.9 | 100.0 | 1,108 |
| | 2016年 | 67.7 | 15.8 | 6.3 | 1.7 | 4.0 | 4.5 | 100.0 | 1,273 |

②30～34歳

単位：%、太字は実数

| | | 正社員 (公務 含む) | アルバ イト・ パート | 契約・ 派遣等 | 自営・ 家業 | 失業 | 無職・ その他 | 合計 | N |
|-----|-------|-------------------|-------------------|------------|-----------|-----|------------|-------|--------------|
| 男性 | 2011年 | 65.3 | 19.6 | 4.2 | 3.3 | 1.7 | 6.0 | 100.0 | 521 |
| | 2016年 | 68.9 | 16.7 | 3.6 | 1.7 | 3.3 | 5.8 | 100.0 | 636 |
| 女性 | 2011年 | 55.6 | 24.2 | 8.4 | 2.1 | 1.5 | 8.2 | 100.0 | 475 |
| | 2016年 | 64.1 | 19.5 | 8.1 | 1.7 | 2.6 | 4.0 | 100.0 | 724 |
| 男女計 | 2011年 | 60.6 | 21.8 | 6.2 | 2.7 | 1.6 | 7.0 | 100.0 | 996 |
| | 2016年 | 66.3 | 18.2 | 6.0 | 1.7 | 2.9 | 4.9 | 100.0 | 1,360 |

注：25～29歳層は、2001年については「第1回ワークスタイル調査」、2006年については「第2回ワークスタイル調査」、2011年については「第3回若者ワークスタイル調査」のデータを、30～34歳層の2011年は「30代のワークスタイル調査」のデータをそれぞれ2次集計したものである。以下の図表についても2001年、2006年、2011年データの出所は同じ。

付表2-4 これまでの働き方や無職の経験 (MA)

単位：%、太字は実数

| | 男性 | 女性 | 男女計 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|
| N | 1,195 | 1,438 | 2,633 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1か月以上無職だったことがある(学生や主婦を除く) | 32.4 | 36.1 | 34.4 |
| これまで働いたことはない | 0.4 | 0.3 | 0.4 |
| 正社員 | 81.9 | 78.3 | 79.9 |
| 公務員 | 8.0 | 7.6 | 7.8 |
| 契約社員・嘱託 | 10.7 | 20.4 | 16.0 |
| 派遣社員 | 7.1 | 17.0 | 12.5 |
| パート・アルバイト(フリーター) | 31.5 | 44.4 | 38.5 |
| 自営業・自由業 | 7.5 | 5.6 | 6.5 |
| 家族従業者(家業手伝い) | 2.0 | 4.5 | 3.4 |
| その他の働き方 | 1.8 | 1.8 | 1.8 |

付表2-5 現在の就業状況

単位：人(実数)

| | 男性 | 女性 | 男女計 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 正社員 | 858 | 798 | 1,656 |
| 公務員 | 85 | 84 | 169 |
| 契約社員・嘱託 | 45 | 108 | 153 |
| 派遣社員 | 20 | 80 | 100 |
| パート・アルバイト | 68 | 239 | 307 |
| 自営業・自由業 | 63 | 45 | 108 |
| 家族従業者 | 7 | 17 | 24 |
| その他の働き方 | 2 | 1 | 3 |
| 無職で仕事を探している | 23 | 36 | 59 |
| 無職で仕事以外の活動 | 11 | 11 | 22 |
| 無職で特に何もしていない | 12 | 14 | 26 |
| その他 | 1 | 5 | 6 |
| 分析対象者計 | 1,195 | 1,438 | 2,633 |
| 学生 | 17 | 14 | 31 |
| 専業主婦 | 1 | 228 | 229 |
| 学生・主婦を含む総計 | 1,213 | 1,680 | 2,893 |

付表2-6 性・学歴（詳細区分）別 現在の就業等の状況

単位：％、太字は実数

| | 正社員 (公務含む) | パート・ アルバイト | 契約・ 派遣等 | 自営・ 家業 | 失業 | その他 | 合計 | N | |
|----|---------------|---------------|------------|-----------|------|------|-------|-------|-------|
| 男性 | 中卒 | — | — | — | — | — | 100.0 | 12 | |
| | 高卒 | 59.5 | 14.9 | 9.9 | 7.4 | 4.1 | 100.0 | 121 | |
| | 専門卒 | 71.1 | 7.7 | 4.9 | 12.0 | 2.8 | 100.0 | 142 | |
| | 短大・高専卒 | 75.0 | 15.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 100.0 | 20 | |
| | 大学卒 | 86.1 | 2.9 | 4.9 | 3.8 | 1.1 | 100.0 | 627 | |
| | 大学院卒・中退 | 86.9 | 2.1 | 4.2 | 4.2 | 1.0 | 100.0 | 191 | |
| | 高校中退 | 42.9 | 14.3 | 9.5 | 14.3 | 4.8 | 100.0 | 21 | |
| | 高等教育中退 | 61.5 | 9.6 | 7.7 | 7.7 | 7.7 | 100.0 | 52 | |
| | 男性計 | 78.9 | 5.7 | 5.6 | 5.9 | 1.9 | 2.0 | 100.0 | 1,195 |
| 女性 | 中卒 | — | — | — | — | — | 100.0 | 11 | |
| | 高卒 | 30.8 | 35.6 | 17.8 | 5.5 | 4.8 | 5.5 | 100.0 | 146 |
| | 専門卒 | 55.0 | 20.9 | 14.1 | 4.4 | 4.0 | 1.6 | 100.0 | 249 |
| | 短大・高専卒 | 51.3 | 18.3 | 20.0 | 6.1 | 3.5 | 0.9 | 100.0 | 115 |
| | 大学卒 | 73.2 | 10.1 | 11.4 | 3.2 | 0.6 | 1.3 | 100.0 | 770 |
| | 大学院卒・中退 | 75.7 | 4.3 | 10.0 | 4.3 | 5.7 | 0.0 | 100.0 | 70 |
| | 高校中退 | 16.0 | 52.0 | 16.0 | 12.0 | 4.0 | 0.0 | 100.0 | 25 |
| | 高等教育中退 | 34.8 | 26.1 | 13.0 | 6.5 | 10.9 | 8.7 | 100.0 | 46 |
| | 女性計 | 61.3 | 16.6 | 13.1 | 4.3 | 2.5 | 2.1 | 100.0 | 1,438 |
| 合計 | 中卒 | 21.7 | 39.1 | 13.0 | 17.4 | 0.0 | 8.7 | 100.0 | 23 |
| | 高卒 | 43.8 | 26.2 | 14.2 | 6.4 | 4.5 | 4.9 | 100.0 | 267 |
| | 専門卒 | 60.9 | 16.1 | 10.7 | 7.2 | 3.6 | 1.5 | 100.0 | 391 |
| | 短大・高専卒 | 54.8 | 17.8 | 17.0 | 6.7 | 3.0 | 0.7 | 100.0 | 135 |
| | 大学卒 | 79.0 | 6.9 | 8.5 | 3.5 | 0.9 | 1.2 | 100.0 | 1,397 |
| | 大学院卒・中退 | 83.9 | 2.7 | 5.7 | 4.2 | 2.3 | 1.1 | 100.0 | 261 |
| | 高校中退 | 28.3 | 34.8 | 13.0 | 13.0 | 4.3 | 6.5 | 100.0 | 46 |
| | 高等教育中退 | 49.0 | 17.3 | 10.2 | 7.1 | 9.2 | 7.1 | 100.0 | 98 |
| | 男女計 | 69.3 | 11.7 | 9.7 | 5.0 | 2.2 | 2.1 | 100.0 | 2,633 |

付表2-7 キャリア類型（詳細）

| | 男性(人) | 女性(人) | 男女計(人) | | 構成比(%) |
|-------------------|-------|-------|--------|-------|-----------------------|
| 現在正社員 | | | | | |
| 正社員定着 | 481 | 421 | 902 | 34.3 | 正社員定着 |
| 正社員→正社員 | 176 | 171 | 347 | 13.2 | 正社員転職 |
| 正社員→非典型→正社員 | 83 | 124 | 207 | 7.9 | 正社員一時他形態 |
| 非典型→正社員 | 133 | 117 | 250 | 9.5 | } (14.0%) 他形態から正社員 |
| 自営・家業→正社員 | 2 | 0 | 2 | 0.1 | |
| 自営・家業→非典型→正社員 | 1 | 1 | 2 | 0.1 | |
| 失業・無業→正社員 | 25 | 20 | 45 | 1.7 | |
| 失業・無業→非典型→正社員 | 42 | 27 | 69 | 2.6 | |
| その他→非典型→正社員 | 0 | 1 | 1 | 0.0 | |
| 現在非典型 | | | | | |
| 非典型のみ | 63 | 145 | 208 | 7.9 | } (12.7%) 非典型一貫 |
| 非典型→正社員→非典型 | 11 | 57 | 68 | 2.6 | |
| 自営・家業→非典型 | 1 | 6 | 7 | 0.3 | |
| 失業・無業→正社員→非典型 | 6 | 7 | 13 | 0.5 | |
| 失業・無業→非典型 | 11 | 27 | 38 | 1.4 | |
| 正社員→非典型 | 43 | 186 | 229 | 8.7 | 正社員から非典型 |
| 現在自営・家業 | | | | | |
| 自営・家業のみ | 19 | 11 | 30 | 1.1 | } (5.0%) 自営・家業 |
| 自営・家業→正社員→自営・家業 | 1 | 2 | 3 | 0.1 | |
| 正社員→自営・家業 | 27 | 21 | 48 | 1.8 | |
| 非典型→正社員→自営・家業 | 4 | 10 | 14 | 0.5 | |
| 非典型→自営・家業 | 10 | 16 | 26 | 1.0 | |
| 失業・無業→自営・家業 | 2 | 0 | 2 | 0.1 | |
| 失業・無業→正社員→自営・家業 | 7 | 1 | 8 | 0.3 | |
| 失業・無業→非典型→自営・家業 | 0 | 1 | 1 | 0.0 | |
| 現在無業 | | | | | |
| 失業・無業のみ | 4 | 1 | 5 | 0.2 | } (4.1%) 現在無業 |
| 失業・無業→正社員→失業・無業 | 2 | 3 | 5 | 0.2 | |
| 失業・無業→非典型→失業・無業 | 8 | 4 | 12 | 0.5 | |
| 正社員→失業・無業 | 5 | 7 | 12 | 0.5 | |
| 正社員→非典型→失業・無業 | 3 | 16 | 19 | 0.7 | |
| 非典型→正社員→失業・無業 | 3 | 7 | 10 | 0.4 | |
| 非典型→失業・無業 | 13 | 18 | 31 | 1.2 | |
| その他→失業・無業 | 8 | 4 | 12 | 0.5 | |
| その他→非典型→失業・無業 | 0 | 1 | 1 | 0.0 | |
| その他 | | | | | |
| その他のキャリア | 1 | 5 | 6 | 0.2 | (0.2%) |
| 正社員→専業主婦・学生 | 2 | 54 | 56 | - | |
| 正社員→非典型→専業主婦・学生 | 2 | 82 | 84 | - | |
| 非典型→正社員→専業主婦・学生 | 0 | 27 | 27 | - | |
| 非典型→専業主婦・学生 | 2 | 49 | 51 | - | |
| 自営・家業→専業主婦・学生 | 0 | 3 | 3 | - | |
| 失業・無業→正社員→専業主婦・学生 | 0 | 5 | 5 | - | |
| 失業・無業→非典型→専業主婦・学生 | 1 | 9 | 10 | - | |
| その他→専業主婦・学生 | 9 | 6 | 15 | - | |
| その他→正社員→専業主婦・学生 | 0 | 3 | 3 | - | |
| その他→非典型→専業主婦・学生 | 2 | 4 | 6 | - | |
| 合計 (学生・専業主婦を除く) | 1,195 | 1,438 | 2,633 | 100.0 | |
| 合計 (学生・専業主婦を含む) | 1,213 | 1,680 | 2,893 | - | |

付表2-8 性・学歴（詳細区分）別 職業キャリアの構成

単位：%、太字は実数

| | 正社員定着 | 正社員転職 | 正社員一時他形態 | 他形態から正社員 | 正社員から非典型 | 非典型一貫 | 自営・家業 | 現在無業 | その他・不明 | 合計 | N |
|---------|-------|-------|----------|----------|----------|-------|-------|------|--------|-------|-------|
| 中卒 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | 12 |
| 高卒 | 16.5 | 11.6 | 10.7 | 20.7 | 8.3 | 16.5 | 7.4 | 8.3 | 0.0 | 100.0 | 121 |
| 専門卒 | 20.4 | 19.0 | 15.5 | 16.2 | 4.2 | 8.5 | 12.0 | 4.2 | 0.0 | 100.0 | 142 |
| 短大・高専卒 | 50.0 | 15.0 | 5.0 | 5.0 | 10.0 | 5.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 20 |
| 男性 大学卒 | 47.8 | 17.2 | 6.4 | 14.7 | 3.0 | 4.8 | 3.8 | 2.2 | 0.0 | 100.0 | 627 |
| 大学院卒・中退 | 61.3 | 12.0 | 2.1 | 11.5 | 2.1 | 4.2 | 4.2 | 2.6 | 0.0 | 100.0 | 191 |
| 高校中退 | 0.0 | 0.0 | 4.8 | 38.1 | 0.0 | 23.8 | 14.3 | 19.0 | 0.0 | 100.0 | 21 |
| 高等教育中退 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 50.0 | 1.9 | 15.4 | 7.7 | 11.5 | 1.9 | 100.0 | 52 |
| 在学中・その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | 9 |
| 男性計 | 40.2 | 14.8 | 6.9 | 17.0 | 3.6 | 7.7 | 5.9 | 3.8 | 0.1 | 100.0 | 1,195 |
| 中卒 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | 11 |
| 高卒 | 12.3 | 2.7 | 4.1 | 11.6 | 21.2 | 32.2 | 5.5 | 8.9 | 1.4 | 100.0 | 146 |
| 専門卒 | 15.3 | 13.7 | 15.3 | 10.8 | 18.1 | 16.9 | 4.4 | 5.6 | 0.0 | 100.0 | 249 |
| 短大・高専卒 | 22.6 | 6.1 | 9.6 | 13.0 | 20.9 | 17.4 | 6.1 | 4.3 | 0.0 | 100.0 | 115 |
| 女性 大学卒 | 40.3 | 14.4 | 8.8 | 9.7 | 10.6 | 10.9 | 3.2 | 1.9 | 0.0 | 100.0 | 770 |
| 大学院卒・中退 | 38.6 | 20.0 | 1.4 | 15.7 | 2.9 | 11.4 | 4.3 | 5.7 | 0.0 | 100.0 | 70 |
| 高校中退 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 16.0 | 4.0 | 64.0 | 12.0 | 4.0 | 0.0 | 100.0 | 25 |
| 高等教育中退 | 2.2 | 2.2 | 0.0 | 30.4 | 2.2 | 37.0 | 6.5 | 15.2 | 4.3 | 100.0 | 46 |
| 在学中・その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | 6 |
| 女性計 | 29.3 | 11.9 | 8.6 | 11.5 | 12.9 | 16.8 | 4.3 | 4.2 | 0.3 | 100.0 | 1,438 |
| 中卒 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 21.7 | 4.3 | 47.8 | 17.4 | 8.7 | 0.0 | 100.0 | 23 |
| 高卒 | 14.2 | 6.7 | 7.1 | 15.7 | 15.4 | 25.1 | 6.4 | 8.6 | 0.7 | 100.0 | 267 |
| 専門卒 | 17.1 | 15.6 | 15.3 | 12.8 | 13.0 | 13.8 | 7.2 | 5.1 | 0.0 | 100.0 | 391 |
| 短大・高専卒 | 26.7 | 7.4 | 8.9 | 11.9 | 19.3 | 15.6 | 6.7 | 3.7 | 0.0 | 100.0 | 135 |
| 男女計 大学卒 | 43.7 | 15.7 | 7.7 | 12.0 | 7.2 | 8.2 | 3.5 | 2.1 | 0.0 | 100.0 | 1,397 |
| 大学院卒・中退 | 55.2 | 14.2 | 1.9 | 12.6 | 2.3 | 6.1 | 4.2 | 3.4 | 0.0 | 100.0 | 261 |
| 高校中退 | 0.0 | 0.0 | 2.2 | 26.1 | 2.2 | 45.7 | 13.0 | 10.9 | 0.0 | 100.0 | 46 |
| 高等教育中退 | 3.1 | 3.1 | 2.0 | 40.8 | 2.0 | 25.5 | 7.1 | 13.3 | 3.1 | 100.0 | 98 |
| 在学中・その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | 15 |
| 男女計 | 34.2 | 13.2 | 7.9 | 14.0 | 8.7 | 12.7 | 5.0 | 4.1 | 0.2 | 100.0 | 2,633 |

注：計にはその他の学歴を含む。

付表2-9 性・年齢段階別 職業キャリア構成の経年変化

単位：%、()内は実数

| | | 正社員定着 | 転職・一時他形態 | 他形態から正社員 | 正社員から非典型 | 非典型一貫 | 自営・家業 | 現在無業 | その他不明 | |
|--------|----|------------|----------|----------|----------|-------|-------|------|-------|-----|
| 25～29歳 | 男性 | 2001年(451) | 22.6 | 16.0 | 12.0 | 13.3 | 26.6 | 6.0 | 3.1 | 0.4 |
| | | 2006年(519) | 31.6 | 17.5 | 16.4 | 6.4 | 15.4 | 10.2 | 2.3 | 0.2 |
| | | 2011年(607) | 36.9 | 14.3 | 18.5 | 5.8 | 10.9 | 5.9 | 5.6 | 2.1 |
| | | 2016年(559) | 44.5 | 17.9 | 15.9 | 3.6 | 9.7 | 4.8 | 3.6 | 0.0 |
| 25～29歳 | 女性 | 2001年(385) | 13.8 | 10.1 | 6.5 | 31.9 | 26.8 | 6.2 | 4.7 | 0.0 |
| | | 2006年(474) | 26.2 | 14.1 | 10.8 | 16.5 | 26.6 | 2.5 | 3.2 | 0.2 |
| | | 2011年(501) | 37.7 | 12.6 | 9.2 | 10.2 | 21.6 | 4.2 | 4.0 | 0.6 |
| | | 2016年(714) | 35.0 | 18.1 | 9.9 | 11.8 | 17.1 | 3.2 | 4.5 | 0.4 |
| 30～34歳 | 男性 | 2011年(521) | 28.2 | 24.6 | 19.0 | 4.4 | 5.6 | 14.2 | 2.5 | 1.5 |
| | | 2016年(636) | 36.3 | 25.2 | 17.9 | 3.6 | 6.0 | 6.8 | 4.1 | 0.2 |
| | 女性 | 2011年(475) | 14.7 | 10.1 | 10.5 | 23.4 | 25.5 | 13.5 | 1.3 | 1.1 |
| | | 2016年(724) | 23.6 | 22.9 | 13.1 | 14.1 | 16.6 | 5.4 | 4.0 | 0.3 |

付表2-10 性・年齢段階・学歴別 職業キャリアの経年変化

①25～29歳・男性

単位：%、()内は実数

| | | 正社員 定着 | 転職・一 時他形態 | 他形態か ら正社員 | 正社員か ら非典型 | 非典型 一貫 | 自営・家 業 | 現在無 業 | その他不 明 |
|------------|------------|-----------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 高卒 | 2001年(129) | 11.6 | 16.3 | 13.2 | 15.5 | 32.6 | 7.0 | 3.1 | 0.8 |
| | 2006年(148) | 21.6 | 20.9 | 16.9 | 8.8 | 14.9 | 12.8 | 3.4 | 0.7 |
| | 2011年(96) | 18.8 | 11.5 | 32.3 | 6.3 | 19.8 | 7.3 | 2.1 | 2.1 |
| | 2016年(54) | 22.2 | 24.1 | 13.0 | 9.3 | 11.1 | 7.4 | 13.0 | 0.0 |
| 短大・専 門卒 | 2001年(106) | 22.6 | 22.6 | 11.3 | 12.3 | 20.8 | 4.7 | 5.7 | 0.0 |
| | 2006年(121) | 28.9 | 22.3 | 12.4 | 7.4 | 14.9 | 14.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 2011年(129) | 24.8 | 25.6 | 21.7 | 7.8 | 7.0 | 5.4 | 6.2 | 1.6 |
| | 2016年(73) | 32.9 | 21.9 | 13.7 | 8.2 | 11.0 | 8.2 | 4.1 | 0.0 |
| 大卒等 | 2001年(149) | 40.9 | 12.1 | 5.4 | 13.4 | 21.5 | 3.4 | 2.7 | 0.7 |
| | 2006年(189) | 47.6 | 13.8 | 11.6 | 4.8 | 13.2 | 6.3 | 2.6 | 0.0 |
| | 2011年(296) | 57.1 | 13.2 | 8.1 | 6.1 | 6.8 | 3.4 | 5.1 | 0.3 |
| | 2016年(388) | 54.4 | 17.5 | 13.7 | 2.1 | 7.2 | 3.4 | 1.8 | 0.0 |
| 中退等 | 2001年(64) | 3.1 | 14.1 | 26.6 | 7.8 | 35.9 | 12.5 | 0.0 | 0.0 |
| | 2006年(60) | 11.7 | 11.7 | 38.3 | 3.3 | 25.0 | 6.7 | 3.3 | 0.0 |
| | 2011年(75) | 4.0 | 4.0 | 38.7 | 1.3 | 20.0 | 16.0 | 12.0 | 4.0 |
| | 2016年(40) | 5.0 | 7.5 | 42.5 | 2.5 | 27.5 | 7.5 | 7.5 | 0.0 |

注：短大専門卒には、専門学校、高専を含む。大卒等には大学院卒・同中退を含む。中退等には中学卒を含む。
()内はN。

②25～29歳・女性

単位：%、()内は実数

| | | 正社員 定着 | 転職・一 時他形態 | 他形態か ら正社員 | 正社員か ら非典型 | 非典型 一貫 | 自営・家 業 | 現在無 業 | その他不 明 |
|------------|------------|-----------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 高卒 | 2001年(122) | 9.8 | 9.8 | 7.4 | 37.7 | 26.2 | 4.1 | 4.9 | 0.0 |
| | 2006年(96) | 16.7 | 8.3 | 5.2 | 20.8 | 40.6 | 3.1 | 5.2 | 0.0 |
| | 2011年(62) | 14.5 | 12.9 | 8.1 | 19.4 | 32.3 | 8.1 | 4.8 | 0.0 |
| | 2016年(78) | 15.4 | 3.8 | 10.3 | 21.8 | 26.9 | 9.0 | 11.5 | 1.3 |
| 短大・専 門卒 | 2001年(179) | 11.2 | 10.6 | 4.5 | 34.6 | 26.3 | 7.8 | 5.0 | 0.0 |
| | 2006年(204) | 23.0 | 18.1 | 11.8 | 22.1 | 17.6 | 3.4 | 3.4 | 0.5 |
| | 2011年(172) | 29.1 | 15.1 | 11.0 | 14.0 | 22.1 | 4.7 | 4.1 | 0.0 |
| | 2016年(154) | 20.8 | 26.6 | 8.4 | 18.8 | 16.2 | 2.6 | 6.5 | 0.0 |
| 大卒等 | 2001年(58) | 36.2 | 6.9 | 12.1 | 19.0 | 22.4 | 1.7 | 1.7 | 0.0 |
| | 2006年(136) | 44.9 | 16.2 | 9.6 | 6.6 | 20.6 | 1.5 | 0.7 | 0.0 |
| | 2011年(235) | 54.0 | 12.3 | 7.7 | 6.8 | 13.2 | 2.6 | 2.6 | 0.9 |
| | 2016年(438) | 46.8 | 19.4 | 9.4 | 8.4 | 12.1 | 2.3 | 1.6 | 0.0 |
| 中退等 | 2001年(20) | 0.0 | 5.0 | 5.0 | 20.0 | 45.0 | 15.0 | 10.0 | 0.0 |
| | 2006年(38) | 0.0 | 0.0 | 23.7 | 10.5 | 60.5 | 0.0 | 5.3 | 0.0 |
| | 2011年(27) | 0.0 | 0.0 | 14.8 | 0.0 | 66.7 | 7.4 | 11.1 | 0.0 |
| | 2016年(39) | 0.0 | 0.0 | 20.5 | 2.6 | 56.4 | 5.1 | 12.8 | 2.6 |

注：短大専門卒には、専門学校、高専を含む。大卒等には大学院卒・同中退を含む。中退等には中学卒を含む。
()内はN。

③30～34歳・男性および女性

単位：%、()内は実数

| | | 正社員 定着 | 転職・一 時他形態 | 他形態か ら正社員 | 正社員か ら非典型 | 非典型 一貫 | 自営・家 業 | 現在無 業 | その他不 明 | |
|----|-----------|------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----|
| 男性 | 高卒 | 2011年(114) | 21.9 | 18.4 | 19.3 | 9.6 | 9.6 | 17.5 | 1.8 | 1.8 |
| | | 2016年(67) | 11.9 | 20.9 | 26.9 | 7.5 | 20.9 | 7.5 | 4.5 | 0.0 |
| | 短大専 門卒 | 2011年(116) | 20.7 | 31.0 | 18.1 | 5.2 | 6.0 | 17.2 | 0.9 | 0.9 |
| | | 2016年(89) | 18.0 | 40.4 | 15.7 | 2.2 | 5.6 | 14.6 | 3.4 | 0.0 |
| | 大卒等 | 2011年(221) | 42.1 | 28.5 | 10.9 | 2.3 | 2.7 | 10.4 | 2.7 | 0.5 |
| | | 2016年(430) | 47.9 | 24.9 | 14.2 | 3.5 | 2.3 | 4.4 | 2.8 | 0.0 |
| 女性 | 中退等 | 2011年(57) | 5.3 | 8.8 | 52.6 | 1.8 | 8.8 | 14.0 | 7.0 | 1.8 |
| | | 2016年(45) | 0.0 | 4.4 | 44.4 | 2.2 | 15.6 | 13.3 | 17.8 | 2.2 |
| | 高卒 | 2011年(106) | 1.9 | 1.9 | 6.6 | 44.3 | 34.9 | 8.5 | 0.0 | 1.9 |
| | | 2016年(68) | 8.8 | 10.3 | 13.2 | 20.6 | 38.2 | 1.5 | 5.9 | 1.5 |
| | 短大専 卒 | 2011年(187) | 18.7 | 11.8 | 8.6 | 23.0 | 22.5 | 14.4 | 0.0 | 1.1 |
| | | 2016年(210) | 15.2 | 23.3 | 13.8 | 19.0 | 17.6 | 6.7 | 4.3 | 0.0 |
| 男性 | 大卒等 | 2011年(141) | 22.7 | 16.3 | 14.2 | 14.2 | 12.1 | 17.7 | 2.8 | 0.0 |
| | | 2016年(402) | 32.8 | 27.1 | 11.2 | 11.7 | 9.7 | 4.5 | 3.0 | 0.0 |
| | 中退等 | 2011年(36) | 2.8 | 2.8 | 13.9 | 2.8 | 66.7 | 5.6 | 2.8 | 2.8 |
| | | 2016年(43) | 2.3 | 2.3 | 27.9 | 2.3 | 39.5 | 14.0 | 9.3 | 2.3 |

注：短大専門卒には、専門学校、高専を含む。大卒等には大学院卒・同中退を含む。中退等には中学卒を含む。
()内はN。

④2011年25～29歳と2016年30～34歳の比較・男性および女性

(擬似コーホートとして捉えた場合)

単位：%、()内は実数

| | | 正社員 定着 | 転職・一 時他形態 | 他形態か ら正社員 | 正社員か ら非典型 | 非典型 一貫 | 自営・家 業 | 現在無 業 | その他不 明 | |
|----|-----------|------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----|
| 男性 | 高卒 | 2011年(96) | 18.8 | 11.5 | 32.3 | 6.3 | 19.8 | 7.3 | 2.1 | 2.1 |
| | | 2016年(67) | 11.9 | 20.9 | 26.9 | 7.5 | 20.9 | 7.5 | 4.5 | 0.0 |
| | 短大専 門卒 | 2011年(129) | 24.8 | 25.6 | 21.7 | 7.8 | 7.0 | 5.4 | 6.2 | 1.6 |
| | | 2016年(89) | 18.0 | 40.4 | 15.7 | 2.2 | 5.6 | 14.6 | 3.4 | 0.0 |
| | 大卒等 | 2011年(296) | 57.1 | 13.2 | 8.1 | 6.1 | 6.8 | 3.4 | 5.1 | 0.3 |
| | | 2016年(430) | 47.9 | 24.9 | 14.2 | 3.5 | 2.3 | 4.4 | 2.8 | 0.0 |
| 女性 | 中退等 | 2011年(75) | 4.0 | 4.0 | 38.7 | 1.3 | 20.0 | 16.0 | 12.0 | 4.0 |
| | | 2016年(45) | 0.0 | 4.4 | 44.4 | 2.2 | 15.6 | 13.3 | 17.8 | 2.2 |
| | 高卒 | 2011年(62) | 14.5 | 12.9 | 8.1 | 19.4 | 32.3 | 8.1 | 4.8 | 0.0 |
| | | 2016年(68) | 8.8 | 10.3 | 13.2 | 20.6 | 38.2 | 1.5 | 5.9 | 1.5 |
| | 短大専 卒 | 2011年(172) | 29.1 | 15.1 | 11.0 | 14.0 | 22.1 | 4.7 | 4.1 | 0.0 |
| | | 2016年(210) | 15.2 | 23.3 | 13.8 | 19.0 | 17.6 | 6.7 | 4.3 | 0.0 |
| 男性 | 大卒等 | 2011年(235) | 54.0 | 12.3 | 7.7 | 6.8 | 13.2 | 2.6 | 2.6 | 0.9 |
| | | 2016年(402) | 32.8 | 27.1 | 11.2 | 11.7 | 9.7 | 4.5 | 3.0 | 0.0 |
| | 中退等 | 2011年(27) | 0.0 | 0.0 | 14.8 | 0.0 | 66.7 | 7.4 | 11.1 | 0.0 |
| | | 2016年(43) | 2.3 | 2.3 | 27.9 | 2.3 | 39.5 | 14.0 | 9.3 | 2.3 |

注：短大専門卒には、専門学校、高専を含む。大卒等には大学院卒・同中退を含む。中退等には中学卒を含む。
()内はN。

付表2-11 性・年齢段階・学歴別 職業キャリアの経年変化（離学時も無業・非正規雇用であった者のみ）

①25～29歳

単位：%、太字は実数

| | | 他形態から正社員 | 非典型一貫 | 自営・家業 | 失業 | 無業・その他 | 合計 | N | |
|----|--------|----------|-------|-------|------|--------|------|-------|----|
| 男性 | 高卒 | 2001年 | 29.3 | 67.2 | 0.0 | 1.7 | 1.7 | 100.0 | 58 |
| | | 2006年 | 43.6 | 34.5 | 12.7 | 7.3 | 1.8 | 100.0 | 55 |
| | | 2011年 | 57.7 | 34.6 | 5.8 | 1.9 | 0.0 | 100.0 | 52 |
| | | 2016年 | 30.4 | 26.1 | 13.0 | 17.4 | 13.0 | 100.0 | 23 |
| | 短大・専門卒 | 2001年 | 33.3 | 58.3 | 0.0 | 2.8 | 5.6 | 100.0 | 36 |
| | | 2006年 | 40.0 | 48.6 | 11.4 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 35 |
| | | 2011年 | 67.5 | 20.0 | 2.5 | 10.0 | 0.0 | 100.0 | 40 |
| | | 2016年 | 47.6 | 38.1 | 9.5 | 4.8 | 0.0 | 100.0 | 21 |
| | 大卒等 | 2001年 | 19.0 | 73.8 | 0.0 | 4.8 | 2.4 | 100.0 | 42 |
| | | 2006年 | 39.6 | 47.2 | 5.7 | 5.7 | 1.9 | 100.0 | 53 |
| | | 2011年 | 47.1 | 37.3 | 5.9 | 7.8 | 2.0 | 100.0 | 51 |
| | | 2016年 | 61.6 | 31.4 | 2.3 | 3.5 | 1.2 | 100.0 | 86 |
| | 中退等 | 2001年 | 34.9 | 51.2 | 14.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 43 |
| | | 2006年 | 54.8 | 35.7 | 4.8 | 2.4 | 4.8 | 100.0 | 42 |
| | | 2011年 | 45.2 | 24.2 | 14.5 | 6.5 | 9.7 | 100.0 | 62 |
| | | 2016年 | 53.3 | 36.7 | 3.3 | 6.7 | 0.0 | 100.0 | 30 |
| 女性 | 高卒 | 2001年 | 22.0 | 73.2 | 0.0 | 4.9 | 0.0 | 100.0 | 41 |
| | | 2006年 | 10.4 | 81.3 | 2.1 | 2.1 | 4.2 | 100.0 | 48 |
| | | 2011年 | 17.2 | 69.0 | 3.4 | 3.4 | 6.9 | 100.0 | 29 |
| | | 2016年 | 21.6 | 56.8 | 13.5 | 5.4 | 2.7 | 100.0 | 37 |
| | 短大・専門卒 | 2001年 | 12.9 | 74.2 | 6.5 | 4.8 | 1.6 | 100.0 | 62 |
| | | 2006年 | 34.3 | 53.7 | 7.5 | 0.0 | 4.5 | 100.0 | 67 |
| | | 2011年 | 31.1 | 55.7 | 9.8 | 3.3 | 0.0 | 100.0 | 61 |
| | | 2016年 | 27.7 | 51.1 | 6.4 | 8.5 | 6.4 | 100.0 | 47 |
| | 大卒等 | 2001年 | 33.3 | 61.9 | 0.0 | 4.8 | 0.0 | 100.0 | 21 |
| | | 2006年 | 31.0 | 66.7 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 42 |
| | | 2011年 | 34.0 | 56.6 | 3.8 | 1.9 | 3.8 | 100.0 | 53 |
| | | 2016年 | 42.3 | 52.6 | 2.1 | 1.0 | 2.1 | 100.0 | 97 |
| | 中退等 | 2001年 | — | — | — | — | — | 100.0 | 14 |
| | | 2006年 | 26.5 | 67.6 | 0.0 | 2.9 | 2.9 | 100.0 | 34 |
| | | 2011年 | 17.4 | 69.6 | 0.0 | 0.0 | 13.0 | 100.0 | 23 |
| | | 2016年 | 22.2 | 58.3 | 5.6 | 5.6 | 8.3 | 100.0 | 36 |

②30～34 歳

単位：％、太字は実数

| | | 他形態か ら正社員 | 非典型一 貫 | 自営・家 業 | 失業 | 無業・その 他 | 合計 | N | | |
|--------|--------|--------------|-----------|-----------|------|------------|------|-------|-----------|-----------|
| 男性 | 高卒 | 2011年 | 51.2 | 25.6 | 18.6 | 4.7 | 0.0 | 100.0 | 43 | |
| | | 2016年 | 50.0 | 38.9 | 5.6 | 2.8 | 2.8 | 100.0 | 36 | |
| | 短大・専門卒 | 2011年 | 62.5 | 18.8 | 15.6 | 0.0 | 3.1 | 100.0 | 32 | |
| | | 2016年 | 58.3 | 20.8 | 16.7 | 4.2 | 0.0 | 100.0 | 24 | |
| | 大卒等 | 2011年 | 56.8 | 16.2 | 18.9 | 5.4 | 2.7 | 100.0 | 37 | |
| | | 2016年 | 72.0 | 12.2 | 7.3 | 1.2 | 7.3 | 100.0 | 82 | |
| | 中退等 | 2011年 | 74.3 | 14.3 | 8.6 | 2.9 | 0.0 | 100.0 | 35 | |
| | | 2016年 | 54.1 | 18.9 | 8.1 | 5.4 | 13.5 | 100.0 | 37 | |
| | 女性 | 高卒 | 2011年 | 14.9 | 76.6 | 8.5 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 47 |
| | | | 2016年 | 23.7 | 65.8 | 2.6 | 2.6 | 5.3 | 100.0 | 38 |
| 短大・専門卒 | | 2011年 | 24.6 | 61.5 | 13.8 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 65 | |
| | | 2016年 | 38.4 | 50.7 | 5.5 | 4.1 | 1.4 | 100.0 | 73 | |
| 大卒等 | | 2011年 | 43.2 | 36.4 | 15.9 | 0.0 | 4.5 | 100.0 | 44 | |
| | | 2016年 | 46.8 | 41.5 | 6.4 | 2.1 | 3.2 | 100.0 | 94 | |
| 中退等 | | 2011年 | 16.1 | 77.4 | 3.2 | 3.2 | 0.0 | 100.0 | 31 | |
| | | 2016年 | 31.6 | 42.1 | 13.2 | 7.9 | 5.3 | 100.0 | 38 | |

付表 2 - 1 2 性・現職就業形態別 就業職種

単位：％、太字は実数

| | | 専門・ 技術的 な仕事 | 管理的 な仕事 | 事務の 仕事 | 販売の 仕事 | サービ スの仕 事 | 生産工 程・建 設の仕 事 | 運輸・ 通信・ 保安の 仕事 | その 他・不 明 | 無回 答 | 合計 | N |
|----|-----------|-------------------|------------|-----------|-----------|-----------------|------------------------|-------------------------|----------------|---------|-------|--------------|
| 男性 | 正社員(公務含む) | 43.3 | 3.2 | 16.4 | 18.0 | 5.6 | 5.2 | 6.6 | 1.1 | 0.6 | 100.0 | 943 |
| | アルバイト・パート | 10.3 | 0.0 | 4.4 | 14.7 | 41.2 | 5.9 | 8.8 | 11.8 | 2.9 | 100.0 | 68 |
| | 契約・派遣等 | 26.9 | 3.0 | 14.9 | 17.9 | 10.4 | 11.9 | 11.9 | 3.0 | 0.0 | 100.0 | 67 |
| | 自営・家業 | 60.0 | 0.0 | 2.9 | 10.0 | 11.4 | 14.3 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 70 |
| | 男性計 | 41.4 | 2.8 | 14.8 | 17.3 | 8.4 | 6.2 | 6.7 | 1.7 | 0.7 | 100.0 | 1,148 |
| 女性 | 正社員(公務含む) | 39.1 | 0.8 | 37.0 | 12.7 | 5.6 | 1.0 | 1.2 | 0.3 | 2.3 | 100.0 | 882 |
| | アルバイト・パート | 22.6 | 0.0 | 20.9 | 18.0 | 30.1 | 4.6 | 0.8 | 1.3 | 1.7 | 100.0 | 239 |
| | 契約・派遣等 | 25.9 | 0.0 | 52.4 | 9.5 | 7.9 | 1.1 | 0.5 | 1.1 | 1.6 | 100.0 | 189 |
| | 自営・家業 | 45.2 | 1.6 | 14.5 | 6.5 | 19.4 | 4.8 | 0.0 | 1.6 | 6.5 | 100.0 | 62 |
| | 女性計 | 34.7 | 0.6 | 35.3 | 12.9 | 10.8 | 1.8 | 1.0 | 0.7 | 2.3 | 100.0 | 1,372 |

付表2-13 性・キャリア別 正社員の現職勤務先企業規模の経年変化

①25～29歳

単位：％、太字は実数

| | | 公務員 | 1000人以上 | 300～999人 | 30～299人 | 29人以下 | 無回答 | 合計 | N | |
|----|----------|-------|---------|----------|---------|-------|------|-----|-------|-----|
| 男性 | 正社員定着 | 2001年 | 2.9 | 27.5 | 22.5 | 31.4 | 15.7 | 0.0 | 100.0 | 102 |
| | | 2006年 | 1.8 | 27.4 | 22.0 | 27.4 | 20.7 | 0.6 | 100.0 | 164 |
| | | 2011年 | 5.4 | 39.3 | 20.1 | 21.4 | 12.1 | 1.8 | 100.0 | 224 |
| | | 2016年 | 11.2 | 52.6 | 14.5 | 17.3 | 4.4 | 0.0 | 100.0 | 249 |
| | 転職・一時他形態 | 2001年 | 4.2 | 8.3 | 2.8 | 0.0 | 38.9 | 0.0 | 100.0 | 72 |
| | | 2006年 | 1.1 | 9.9 | 9.9 | 26.4 | 52.7 | 0.0 | 100.0 | 91 |
| | | 2011年 | 2.3 | 16.1 | 9.2 | 41.4 | 31.0 | 0.0 | 100.0 | 87 |
| | | 2016年 | 7.0 | 25.0 | 13.0 | 32.0 | 22.0 | 1.0 | 100.0 | 100 |
| | 他形態から正社員 | 2001年 | 3.7 | 5.6 | 5.6 | 29.6 | 55.6 | 0.0 | 100.0 | 54 |
| | | 2006年 | 4.8 | 10.8 | 9.6 | 26.5 | 48.2 | 0.0 | 100.0 | 83 |
| | | 2011年 | 3.6 | 7.1 | 8.9 | 27.7 | 52.7 | 0.0 | 100.0 | 112 |
| | | 2016年 | 16.9 | 12.4 | 15.7 | 27.0 | 28.1 | 0.0 | 100.0 | 89 |
| 女性 | 正社員定着 | 2001年 | 3.8 | 47.2 | 13.2 | 0.0 | 11.3 | 0.0 | 100.0 | 53 |
| | | 2006年 | 5.6 | 35.5 | 21.0 | 25.0 | 12.9 | 0.0 | 100.0 | 124 |
| | | 2011年 | 4.8 | 37.6 | 24.3 | 22.2 | 10.6 | 0.5 | 100.0 | 189 |
| | | 2016年 | 11.2 | 48.0 | 18.4 | 16.4 | 4.0 | 2.0 | 100.0 | 250 |
| | 転職・一時他形態 | 2001年 | 5.1 | 12.8 | 7.7 | 0.0 | 41.0 | 0.0 | 100.0 | 39 |
| | | 2006年 | 1.5 | 11.9 | 14.9 | 25.4 | 46.3 | 0.0 | 100.0 | 67 |
| | | 2011年 | 3.2 | 17.5 | 9.5 | 23.8 | 42.9 | 3.2 | 100.0 | 63 |
| | | 2016年 | 2.3 | 22.5 | 24.0 | 29.5 | 20.2 | 1.6 | 100.0 | 129 |
| | 他形態から正社員 | 2001年 | 12.0 | 24.0 | 8.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 100.0 | 25 |
| | | 2006年 | 3.9 | 11.8 | 15.7 | 35.3 | 33.3 | 0.0 | 100.0 | 51 |
| | | 2011年 | 10.9 | 17.4 | 10.9 | 32.6 | 28.3 | 0.0 | 100.0 | 46 |
| | | 2016年 | 11.3 | 15.5 | 18.3 | 28.2 | 26.8 | 0.0 | 100.0 | 71 |

②30～34歳

単位：％、太字は実数

| | | 公務員 | 1000人以上 | 300～999人 | 30～299人 | 29人以下 | 無回答 | 合計 | N | |
|----|----------|-------|---------|----------|---------|-------|------|-----|-------|-----|
| 男性 | 正社員定着 | 2011年 | 7.5 | 38.8 | 17.0 | 27.9 | 8.8 | 0.0 | 100.0 | 147 |
| | | 2016年 | 9.5 | 58.0 | 11.7 | 13.9 | 6.1 | 0.9 | 100.0 | 231 |
| | 転職・一時他形態 | 2011年 | 2.3 | 20.3 | 11.7 | 36.7 | 28.1 | 0.8 | 100.0 | 128 |
| | | 2016年 | 3.8 | 28.1 | 15.6 | 28.8 | 21.9 | 1.9 | 100.0 | 160 |
| | 他形態から正社員 | 2011年 | 4.0 | 11.1 | 13.1 | 30.3 | 41.4 | 0.0 | 100.0 | 99 |
| | | 2016年 | 6.1 | 22.8 | 14.0 | 28.1 | 28.1 | 0.9 | 100.0 | 114 |
| 女性 | 正社員定着 | 2011年 | 2.9 | 40.0 | 30.0 | 18.6 | 5.7 | 2.9 | 100.0 | 70 |
| | | 2016年 | 16.4 | 49.7 | 12.3 | 14.6 | 5.3 | 1.8 | 100.0 | 171 |
| | 転職・一時他形態 | 2011年 | 6.3 | 25.0 | 14.6 | 27.1 | 25.0 | 2.1 | 100.0 | 48 |
| | | 2016年 | 6.0 | 27.7 | 15.7 | 30.7 | 18.1 | 1.8 | 100.0 | 166 |
| | 他形態から正社員 | 2011年 | 12.0 | 20.0 | 10.0 | 20.0 | 36.0 | 2.0 | 100.0 | 50 |
| | | 2016年 | 7.4 | 17.9 | 15.8 | 25.3 | 32.6 | 1.1 | 100.0 | 95 |

付表2-14 性・キャリア別 正社員の就業先企業規模の経年変化

①25～29歳

単位：%、()内は実数

| | | 公務員 | 1000人以上 | 300～999人 | 30～299人 | 29人以下 | 無回答 | N |
|--------------|------------|------|---------|----------|---------|-------|-----|-----|
| 正社員定着 | 2001年(61) | 4.9 | 27.9 | 27.9 | 26.2 | 13.1 | 0.0 | 61 |
| | 2006年(90) | 2.2 | 37.8 | 27.8 | 26.7 | 4.4 | 1.1 | 90 |
| | 2011年(169) | 5.9 | 47.9 | 23.1 | 17.8 | 4.7 | 0.6 | 169 |
| | 2016年(211) | 10.4 | 54.0 | 15.2 | 16.6 | 3.8 | 0.0 | 211 |
| 転職・一時 他形態 | 2001年(18) | - | - | - | - | - | - | 18 |
| | 2006年(26) | 3.8 | 15.4 | 19.2 | 34.6 | 26.9 | 0.0 | 26 |
| | 2011年(39) | 5.1 | 17.9 | 7.7 | 48.7 | 20.5 | 0.0 | 39 |
| | 2016年(68) | 8.8 | 25.0 | 11.8 | 33.8 | 19.1 | 1.5 | 68 |
| 他形態から 正社員 | 2001年(8) | - | - | - | - | - | - | 8 |
| | 2006年(22) | 13.6 | 9.1 | 18.2 | 36.4 | 22.7 | 0.0 | 22 |
| | 2011年(24) | 4.2 | 4.2 | 16.7 | 41.7 | 33.3 | 0.0 | 24 |
| | 2016年(53) | 26.4 | 13.2 | 13.2 | 26.4 | 20.8 | 0.0 | 53 |
| 正社員定着 | 2001年(21) | 0.0 | 52.4 | 9.5 | 19.0 | 9.5 | 9.5 | 21 |
| | 2006年(61) | 6.6 | 44.3 | 21.3 | 19.7 | 8.2 | 0.0 | 61 |
| | 2011年(127) | 3.9 | 48.0 | 23.6 | 18.1 | 6.3 | 0.0 | 127 |
| | 2016年(205) | 11.7 | 49.3 | 20.0 | 14.6 | 2.9 | 1.5 | 205 |
| 転職・一時 他形態 | 2001年(4) | - | - | - | - | - | - | 4 |
| | 2006年(22) | 0.0 | 18.2 | 18.2 | 31.8 | 31.8 | 0.0 | 22 |
| | 2011年(29) | 3.4 | 24.1 | 13.8 | 31.0 | 24.1 | 3.4 | 29 |
| | 2016年(85) | 3.5 | 27.1 | 21.2 | 32.9 | 12.9 | 2.4 | 85 |
| 他形態から 正社員 | 2001年(7) | - | - | - | - | - | - | 7 |
| | 2006年(13) | - | - | - | - | - | - | 13 |
| | 2011年(18) | - | - | - | - | - | - | 18 |
| | 2016年(41) | 17.1 | 12.2 | 19.5 | 22.0 | 29.3 | 0.0 | 41 |

②30～34歳

単位：%、()内は実数

| | | 公務員 | 1000人以上 | 300～999人 | 30～299人 | 29人以下 | 無回答 | N |
|--------------|------------|------|---------|----------|---------|-------|-----|-----|
| 正社員定着 | 2011年(32) | 3.1 | 46.9 | 28.1 | 21.9 | 0.0 | 0.0 | 32 |
| | 2016年(132) | 16.7 | 56.1 | 10.6 | 12.1 | 2.3 | 2.3 | 132 |
| 転職・一時 他形態 | 2011年(23) | 13.0 | 39.1 | 4.3 | 21.7 | 21.7 | 0.0 | 23 |
| | 2016年(109) | 5.5 | 31.2 | 14.7 | 32.1 | 13.8 | 2.8 | 109 |
| 他形態から 正社員 | 2011年(20) | 25.0 | 20.0 | 20.0 | 15.0 | 20.0 | 0.0 | 20 |
| | 2016年(45) | 13.3 | 24.4 | 15.6 | 24.4 | 20.0 | 2.2 | 45 |
| 正社員定着 | 2011年(93) | 7.5 | 47.3 | 17.2 | 25.8 | 2.2 | 0.0 | 93 |
| | 2016年(206) | 10.2 | 60.2 | 11.2 | 13.6 | 3.9 | 1.0 | 206 |
| 転職・一時 他形態 | 2011年(63) | 4.8 | 30.2 | 15.9 | 36.5 | 12.7 | 0.0 | 63 |
| | 2016年(107) | 4.7 | 30.8 | 17.8 | 29.0 | 15.9 | 1.9 | 107 |
| 他形態から 正社員 | 2011年(24) | 8.3 | 16.7 | 12.5 | 37.5 | 25.0 | 0.0 | 24 |
| | 2016年(61) | 11.5 | 23.0 | 11.5 | 24.6 | 29.5 | 0.0 | 61 |

付表2-15 性・現職就業形態別 年収と労働時間

①学歴計

| | 対象数 | 昨年の年 | 週労働時 | 時間当 | 年収の対 | 時間あたり | 勤続年数 | |
|----|-----------|------------------|------------------|--------------------|---------------------|-------------------------|------|-----|
| | | 収 ^{*1)} | 間 ^{*1)} | り収入 ^{*2)} | 正社員比 ^{*3)} | 収入の対正社員比 ^{*4)} | | |
| | | (万円) | (時間) | (千円) | | | (年) | |
| 男性 | 正社員(公務含む) | 893 | 498.8 | 50.7 | 1.89 | | 5.6 | |
| | パート・アルバイト | 63 | 186.2 | 41.0 | 0.87 | 37 | 46 | 3.8 |
| | 契約・派遣等 | 61 | 281.5 | 45.8 | 1.18 | 56 | 63 | 3.1 |
| | 自営・家業 | 64 | 462.5 | 50.0 | 1.78 | 93 | 94 | 4.6 |
| 女性 | 正社員(公務含む) | 809 | 383.8 | 45.1 | 1.64 | | 5.2 | |
| | パート・アルバイト | 216 | 149.1 | 30.2 | 0.95 | 39 | 58 | 3.1 |
| | 契約・派遣等 | 178 | 252.7 | 39.8 | 1.22 | 66 | 75 | 2.8 |
| | 自営・家業 | 49 | 275.4 | 33.7 | 1.57 | 72 | 96 | 4.3 |

②大学・大学院卒

| | 対象数 | 昨年の年 | 週労働時 | 時間当 | 年収の対 | 時間あたり | 勤続年数 | |
|----|-----------|------------------|------------------|--------------------|---------------------|-------------------------|------|-----|
| | | 収 ^{*1)} | 間 ^{*1)} | り収入 ^{*2)} | 正社員比 ^{*3)} | 収入の対正社員比 ^{*4)} | | |
| | | (万円) | (時間) | (千円) | | | (年) | |
| 男性 | 正社員(公務含む) | 671 | 498.8 | 50.7 | 1.89 | | 5.5 | |
| | パート・アルバイト | 18 | - | - | - | - | - | |
| | 契約・派遣等 | 36 | 281.5 | 45.8 | 1.18 | 56 | 63 | 3.1 |
| | 自営・家業 | 29 | 462.5 | 50.0 | 1.78 | 93 | 94 | 3.4 |
| 女性 | 正社員(公務含む) | 561 | 407.2 | 45.4 | 1.73 | | 5.0 | |
| | パート・アルバイト | 69 | 152.4 | 28.4 | 1.03 | 37 | 60 | 1.8 |
| | 契約・派遣等 | 90 | 265.7 | 40.1 | 1.27 | 65 | 74 | 2.7 |
| | 自営・家業 | 21 | 328.4 | 40.1 | 1.58 | 81 | 91 | 3.9 |

1) 上下5%の数値を除いた平均値。

2) 時間当たりの収入は(昨年の年収) / (週労働時間×52週) で求めた。

3) 正社員定着者を100とした時の「およその年収」の比。

4) 正社員定着者を100とした時の「時間当たり収入」の比。

付表2-16 過去のワークスタイル調査における 性・キャリア別正社員の収入と労働時間

①2011年調査、学歴計

| | N | 男性 | | | | | | 女性 | | | | | |
|--------|----------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------------|----------------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------------|----------------------------|--|--|
| | | およそ | 週労働 | 時間当 | 年収の | 時間あたり | およそ | 週労働 | 時間当 | 年収の | 時間あたり | | |
| | | の年収 ^{*1)} | 時間 ^{*1)} | り収入 ^{*2)} | 対正社員定着者比 ^{*3)} | 収入の対正社員定着者比 ^{*4)} | の年収 ^{*1)} | 時間 ^{*1)} | り収入 ^{*2)} | 対正社員定着者比 ^{*3)} | 収入の対正社員定着者比 ^{*4)} | | |
| | | (万円) | (時間) | (千円) | | | (万円) | (時間) | (千円) | | | | |
| 25～29歳 | 正社員定着 | 209 | 383.9 | 52.1 | 1.42 | | 180 | 314.2 | 46.4 | 1.30 | | | |
| | 転職・一時他形態 | 81 | 342.0 | 50.9 | 1.29 | 89 | 56 | 305.5 | 47.6 | 1.24 | 97 | | |
| | 他形態から正社員 | 105 | 316.7 | 51.8 | 1.18 | 82 | 38 | 279.9 | 48.0 | 1.12 | 89 | | |
| 30～34歳 | 正社員定着 | 142 | 513.5 | 51.3 | 1.93 | | 64 | 381.7 | 42.5 | 1.73 | | | |
| | 転職・一時他形態 | 117 | 445.0 | 53.7 | 1.59 | 87 | 46 | 368.9 | 47.2 | 1.50 | 97 | | |
| | 他形態から正社員 | 95 | 389.4 | 54.0 | 1.39 | 76 | 46 | 310.5 | 45.0 | 1.33 | 81 | | |

②2011年調査、大卒・大学院卒

| | | 男性 | | | | | 女性 | | | | | |
|------------|----------|-----|---------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-------|---------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | N | およそ の年収 *1) (万円) | 週労働 時間*1) (時間) | 時間当 たり収 入 *2) (千円) | 年収の 対正社 員定着 者比 *3) | 時間あた り収入の 対正社員 定着者比 *4) | N | およそ の年収 *1) (万円) | 週労働 時間*1) (時間) | 時間当 たり収 入 *2) (千円) | 年収の 対正社 員定着 者比 *3) |
| 25～ 29歳 | 正社員定着 | 159 | 402.4 | 51.5 | 1.50 | | 123 | 334.0 | 47.6 | 1.35 | | |
| | 転職・一時他形態 | 38 | 389.7 | 48.3 | 1.55 | 97 | 28 | 325.6 | 47.2 | 1.33 | 97 | 98 |
| | 他形態から正社員 | 22 | 325.6 | 49.2 | 1.27 | 81 | 85 | 13 | — | — | — | — |
| 30～ 34歳 | 正社員定着 | 90 | 562.8 | 51.0 | 2.12 | | 31 | 387.4 | 41.2 | 1.81 | | |
| | 転職・一時他形態 | 58 | 537.6 | 52.6 | 1.97 | 96 | 22 | 455.8 | 47.0 | 1.87 | 118 | 103 |
| | 他形態から正社員 | 22 | 393.5 | 53.7 | 1.41 | 70 | 66 | 19 | — | — | — | — |

③2006年調査、25～29歳、学歴計

| | | 男性 | | | | | 女性 | | | | | | |
|--|----------|-----|---------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-------|---------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| | | N | およそ の年収 *1) (万円) | 週労働 時間*1) (時間) | 時間当 たり収 入 *2) (千円) | 年収の 対正社 員定着 者比 *3) | 時間あた り収入の 対正社員 定着者比 *4) | N | およそ の年収 *1) (万円) | 週労働 時間*1) (時間) | 時間当 たり収 入 *2) (千円) | 年収の 対正社 員定着 者比 *3) | 時間あた り収入の 対正社員 定着者比 *4) |
| | 正社員定着 | 158 | 369.8 | 52.7 | 1.35 | | 121 | 315.6 | 45.7 | 1.33 | | | |
| | 転職・一時他形態 | 90 | 375.4 | 56.7 | 1.27 | 102 | 94 | 65 | 293.8 | 46.3 | 1.22 | 93 | 92 |
| | 他形態から正社員 | 82 | 337.2 | 54.9 | 1.18 | 91 | 88 | 49 | 262.8 | 46.0 | 1.10 | 83 | 83 |

④2006年調査、25～29歳、大学・大学院卒

| | | 男性 | | | | | 女性 | | | | | | |
|--|----------|----|---------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-------|---------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| | | N | およそ の年収 *1) (万円) | 週労働 時間*1) (時間) | 時間当 たり収 入 *2) (千円) | 年収の 対正社 員定着 者比 *3) | 時間あた り収入の 対正社員 定着者比 *4) | N | およそ の年収 *1) (万円) | 週労働 時間*1) (時間) | 時間当 たり収 入 *2) (千円) | 年収の 対正社 員定着 者比 *3) | 時間あた り収入の 対正社員 定着者比 *4) |
| | 正社員定着 | 85 | 385.7 | 52.6 | 1.41 | | 60 | 323.7 | 47.0 | 1.32 | | | |
| | 転職・一時他形態 | 26 | 398.3 | 53.5 | 1.43 | 103 | 102 | 20 | 340.0 | 45.8 | 1.43 | 105 | 108 |
| | 他形態から正社員 | 22 | 322.9 | 55.6 | 1.12 | 84 | 79 | 12 | — | — | — | — | — |

⑤2001年調査、25～29歳、学歴計

| | | 男性 | | | | | 女性 | | | | | | |
|--|----------|----|---------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-------|---------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| | | N | およそ の年収 *1) (万円) | 週労働 時間*1) (時間) | 時間当 たり収 入 *2) (千円) | 年収の 対正社 員定着 者比 *3) | 時間あた り収入の 対正社員 定着者比 *4) | N | およそ の年収 *1) (万円) | 週労働 時間*1) (時間) | 時間当 たり収 入 *2) (千円) | 年収の 対正社 員定着 者比 *3) | 時間あた り収入の 対正社員 定着者比 *4) |
| | 正社員定着 | 99 | 384.8 | 49.2 | 1.50 | | 49 | 305.5 | 43.0 | 1.37 | | | |
| | 転職・一時他形態 | 69 | 363.0 | 54.0 | 1.29 | 94 | 86 | 38 | 308.1 | 45.5 | 1.30 | 101 | 95 |
| | 他形態から正社員 | 51 | 342.1 | 52.7 | 1.25 | 89 | 83 | 24 | 287.9 | 44.4 | 1.25 | 94 | 91 |

- 1) 上下5%の数値を除いた平均値。
- 2) 時間当たりの収入は(昨年の年収) / (週労働時間×52週) で求めた。
- 3) 正社員定着者を100とした時の「およその年収」の比。
- 4) 正社員定着者を100とした時の「時間当たり収入」の比。
- 5) 2001年の大学・大学院卒はケース数が少ないため、掲載を省いた。

付表2-17 性・キャリア別 正社員の「現在の仕事への気持ち」

① やりがいのある仕事だと思う

単位：%、太字は実数

| | | そう思う | ややそう思う | あまりそう思 わない | そう思わな い | 無回答 | 合計 | N |
|-----|----------|------|--------|---------------|------------|-----|-------|--------------|
| 男性 | 正社員定着 | 41.5 | 38.8 | 13.1 | 5.6 | 1.0 | 100.0 | 480 |
| | 転職・一時他形態 | 43.5 | 43.1 | 9.6 | 2.3 | 1.5 | 100.0 | 260 |
| | 他形態から正社員 | 43.3 | 36.0 | 15.3 | 4.9 | 0.5 | 100.0 | 203 |
| | 合計 | 42.4 | 39.3 | 12.6 | 4.6 | 1.1 | 100.0 | 943 |
| 女性 | 正社員定着 | 34.2 | 42.3 | 15.2 | 5.2 | 3.1 | 100.0 | 421 |
| | 転職・一時他形態 | 41.4 | 40.7 | 13.6 | 3.1 | 1.4 | 100.0 | 295 |
| | 他形態から正社員 | 41.0 | 38.0 | 13.9 | 4.2 | 3.0 | 100.0 | 166 |
| | 合計 | 37.9 | 40.9 | 14.4 | 4.3 | 2.5 | 100.0 | 882 |
| 男女計 | 正社員定着 | 38.1 | 40.4 | 14.1 | 5.4 | 2.0 | 100.0 | 901 |
| | 転職・一時他形態 | 42.3 | 41.8 | 11.7 | 2.7 | 1.4 | 100.0 | 555 |
| | 他形態から正社員 | 42.3 | 36.9 | 14.6 | 4.6 | 1.6 | 100.0 | 369 |
| | 合計 | 40.2 | 40.1 | 13.5 | 4.4 | 1.8 | 100.0 | 1,825 |

② 目標となる上司や先輩がいる

単位：%、太字は実数

| | | そう思う | ややそう思う | あまりそう思 わない | そう思わな い | 無回答 | 合計 | N |
|-----|----------|------|--------|---------------|------------|-----|-------|--------------|
| 男性 | 正社員定着 | 30.6 | 36.0 | 21.7 | 10.4 | 1.3 | 100.0 | 480 |
| | 転職・一時他形態 | 27.7 | 32.3 | 21.9 | 16.5 | 1.5 | 100.0 | 260 |
| | 他形態から正社員 | 26.1 | 34.0 | 22.7 | 16.3 | 1.0 | 100.0 | 203 |
| | 合計 | 28.8 | 34.6 | 22.0 | 13.4 | 1.3 | 100.0 | 943 |
| 女性 | 正社員定着 | 24.7 | 34.0 | 26.4 | 11.9 | 3.1 | 100.0 | 421 |
| | 転職・一時他形態 | 20.7 | 29.5 | 30.5 | 18.0 | 1.4 | 100.0 | 295 |
| | 他形態から正社員 | 24.1 | 32.5 | 23.5 | 16.9 | 3.0 | 100.0 | 166 |
| | 合計 | 23.2 | 32.2 | 27.2 | 14.9 | 2.5 | 100.0 | 882 |
| 男女計 | 正社員定着 | 27.9 | 35.1 | 23.9 | 11.1 | 2.1 | 100.0 | 901 |
| | 転職・一時他形態 | 24.0 | 30.8 | 26.5 | 17.3 | 1.4 | 100.0 | 555 |
| | 他形態から正社員 | 25.2 | 33.3 | 23.0 | 16.5 | 1.9 | 100.0 | 369 |
| | 合計 | 26.1 | 33.4 | 24.5 | 14.1 | 1.9 | 100.0 | 1,825 |

③ 今の仕事は自分の性格や能力に合っている

単位：%、太字は実数

| | | そう思う | ややそう思う | あまりそう思 わない | そう思わな い | 無回答 | 合計 | N |
|-----|----------|------|--------|---------------|------------|-----|-------|--------------|
| 男性 | 正社員定着 | 26.0 | 46.9 | 20.8 | 5.0 | 1.3 | 100.0 | 480 |
| | 転職・一時他形態 | 33.1 | 48.5 | 13.5 | 3.5 | 1.5 | 100.0 | 260 |
| | 他形態から正社員 | 25.1 | 45.3 | 20.7 | 7.9 | 1.0 | 100.0 | 203 |
| | 合計 | 27.8 | 47.0 | 18.8 | 5.2 | 1.3 | 100.0 | 943 |
| 女性 | 正社員定着 | 21.9 | 45.8 | 22.6 | 6.7 | 3.1 | 100.0 | 421 |
| | 転職・一時他形態 | 25.1 | 51.5 | 18.3 | 4.1 | 1.0 | 100.0 | 295 |
| | 他形態から正社員 | 24.7 | 46.4 | 18.1 | 8.4 | 2.4 | 100.0 | 166 |
| | 合計 | 23.5 | 47.8 | 20.3 | 6.1 | 2.3 | 100.0 | 882 |
| 男女計 | 正社員定着 | 24.1 | 46.4 | 21.6 | 5.8 | 2.1 | 100.0 | 901 |
| | 転職・一時他形態 | 28.8 | 50.1 | 16.0 | 3.8 | 1.3 | 100.0 | 555 |
| | 他形態から正社員 | 24.9 | 45.8 | 19.5 | 8.1 | 1.6 | 100.0 | 369 |
| | 合計 | 25.7 | 47.4 | 19.5 | 5.6 | 1.8 | 100.0 | 1,825 |

④3年後も今の勤務先にいたい

単位：%、太字は実数

| | | そう思う | ややそう思う | あまりそう思 わない | そう思わな い | 無回答 | 合計 | N |
|-----|----------|------|--------|---------------|------------|-----|-------|--------------|
| 男性 | 正社員定着 | 32.5 | 36.5 | 17.1 | 12.7 | 1.3 | 100.0 | 480 |
| | 転職・一時他形態 | 31.5 | 30.4 | 22.7 | 13.8 | 1.5 | 100.0 | 260 |
| | 他形態から正社員 | 24.1 | 33.5 | 21.2 | 20.2 | 1.0 | 100.0 | 203 |
| | 合計 | 30.4 | 34.1 | 19.5 | 14.6 | 1.3 | 100.0 | 943 |
| 女性 | 正社員定着 | 24.0 | 32.5 | 24.7 | 15.7 | 3.1 | 100.0 | 421 |
| | 転職・一時他形態 | 22.0 | 30.5 | 25.8 | 20.7 | 1.0 | 100.0 | 295 |
| | 他形態から正社員 | 23.5 | 32.5 | 21.7 | 19.3 | 3.0 | 100.0 | 166 |
| | 合計 | 23.2 | 31.9 | 24.5 | 18.0 | 2.4 | 100.0 | 882 |
| 男女計 | 正社員定着 | 28.5 | 34.6 | 20.6 | 14.1 | 2.1 | 100.0 | 901 |
| | 転職・一時他形態 | 26.5 | 30.5 | 24.3 | 17.5 | 1.3 | 100.0 | 555 |
| | 他形態から正社員 | 23.8 | 33.1 | 21.4 | 19.8 | 1.9 | 100.0 | 369 |
| | 合計 | 27.0 | 33.0 | 21.9 | 16.3 | 1.8 | 100.0 | 1,825 |

付表2-18 性・現職就業形態別 「現在の仕事への気持ち」

単位：%、太字は実数

| | | やりがいの ある仕事だ と思う | 目標となる 上司や先輩 がいる | 今の仕事は 自分の性格 や能力に 合っている | 3年後も今 の勤務先に いたい | N |
|----|-----------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|--------------|
| 男性 | 正社員(公務含む) | 42.4 | 28.8 | 27.8 | 30.4 | 943 |
| | パート・アルバイト | 14.9 | 6.0 | 14.9 | 6.0 | 67 |
| | 契約・派遣等 | 31.3 | 16.4 | 28.4 | 16.4 | 67 |
| | 自営・家業 | 71.4 | 32.9 | 52.9 | 50.0 | 70 |
| | 合計 | 41.9 | 27.0 | 28.6 | 29.4 | 1,147 |
| 女性 | 正社員(公務含む) | 37.9 | 23.2 | 23.5 | 23.2 | 882 |
| | パート・アルバイト | 35.1 | 17.6 | 29.7 | 16.3 | 239 |
| | 契約・派遣等 | 30.7 | 19.0 | 22.8 | 19.6 | 189 |
| | 自営・家業 | 59.7 | 27.4 | 41.9 | 50.0 | 62 |
| | 合計 | 37.4 | 21.9 | 25.3 | 22.7 | 1,374 |

注：数字は、各設問に対する4つの選択肢（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）のうち、「そう思う」を選んだ者の割合。合計には、就業状況の「その他」を含む。

付表2-19 性・キャリア別 25～29歳正社員の「現在の仕事への気持ち」
(2001年、2016年)

①2001年調査

単位：％、太字は実数

| | やりがいの ある仕事だ と思う | 目標となる 上司や先輩 がいる | 今の仕事は 自分の性格 や能力に 合っている | 3年後も今の 勤務先にい たい | N |
|----------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|------------|
| 男性 正社員定着 | 27.5 | 25.5 | 18.6 | 30.4 | 102 |
| 転職・一時他形態 | 32.4 | 29.6 | 21.1 | 21.1 | 71 |
| 他形態から正社員 | 33.3 | 13.0 | 22.2 | 22.2 | 54 |
| 合計 | 30.4 | 23.8 | 20.3 | 25.6 | 227 |
| 女性 正社員定着 | 19.2 | 7.7 | 15.4 | 9.6 | 52 |
| 転職・一時他形態 | 20.5 | 12.8 | 12.8 | 7.7 | 39 |
| 他形態から正社員 | 40.0 | 20.0 | 40.0 | 32.0 | 25 |
| 合計 | 24.1 | 12.1 | 19.8 | 13.8 | 116 |

②2016年調査

単位：％、太字は実数

| | やりがいの ある仕事だ と思う | 目標となる 上司や先輩 がいる | 今の仕事は 自分の性格 や能力に 合っている | 3年後も今の 勤務先にい たい | N |
|----------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|------------|
| 男性 正社員定着 | 42.6 | 31.3 | 24.1 | 30.5 | 249 |
| 転職・一時他形態 | 46.0 | 27.0 | 32.0 | 29.0 | 100 |
| 他形態から正社員 | 42.7 | 33.7 | 25.8 | 28.1 | 89 |
| 合計 | 43.4 | 30.8 | 26.3 | 29.7 | 438 |
| 女性 正社員定着 | 32.8 | 25.2 | 18.8 | 20.0 | 250 |
| 転職・一時他形態 | 43.4 | 25.6 | 22.5 | 17.1 | 129 |
| 他形態から正社員 | 39.4 | 25.4 | 19.7 | 21.1 | 71 |
| 合計 | 36.9 | 25.3 | 20.0 | 19.3 | 450 |

注：数字は、各設問に対する4つの選択肢（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）のうち、「そう思う」を選んだ者の割合。

付表2-20 性・年齢段階・キャリア別 正社員の意識の経年変化

A「一つの企業に長く勤めるほうがよい」

<学歴計>

単位：%、太字は実数

| | | 男性 | | | | N | 女性 | | | | N | |
|--------|------|----------|-----------|------------|-------------|------|------------|-----------|------------|-------------|------|------------|
| | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | |
| 25～29歳 | 2001 | 正社員定着 | 19.6 | 45.1 | 30.4 | 4.9 | 102 | 22.6 | 41.5 | 28.3 | 7.5 | 53 |
| | | 転職・一時他形態 | 25.0 | 33.3 | 29.2 | 12.5 | 72 | 23.1 | 28.2 | 46.2 | 2.6 | 39 |
| | | 他形態から正社員 | 25.9 | 33.3 | 33.3 | 7.4 | 54 | 32.0 | 28.0 | 28.0 | 12.0 | 25 |
| | | 正社員計 | 22.8 | 38.6 | 30.7 | 7.9 | 228 | 24.8 | 34.2 | 34.2 | 6.8 | 117 |
| | 2011 | 正社員定着 | 29.0 | 40.6 | 25.4 | 4.9 | 224 | 19.6 | 52.9 | 23.3 | 3.7 | 189 |
| | | 転職・一時他形態 | 24.1 | 39.1 | 27.6 | 9.2 | 87 | 19.0 | 50.8 | 27.0 | 3.2 | 63 |
| | | 他形態から正社員 | 24.1 | 42.0 | 26.8 | 7.1 | 112 | 15.2 | 58.7 | 21.7 | 4.3 | 46 |
| | | 正社員計 | 26.7 | 40.7 | 26.2 | 6.4 | 423 | 18.8 | 53.4 | 23.8 | 3.7 | 298 |
| | 2016 | 正社員定着 | 28.9 | 37.3 | 25.7 | 7.6 | 249 | 23.2 | 52.4 | 19.2 | 5.2 | 250 |
| | | 転職・一時他形態 | 18.0 | 30.0 | 32.0 | 20.0 | 100 | 14.7 | 44.2 | 31.8 | 9.3 | 129 |
| | | 他形態から正社員 | 27.0 | 34.8 | 27.0 | 11.2 | 89 | 21.1 | 36.6 | 32.4 | 9.9 | 71 |
| | | 正社員計 | 26.0 | 35.2 | 27.4 | 11.2 | 438 | 20.4 | 47.6 | 24.9 | 7.1 | 450 |
| 30～34歳 | 2011 | 正社員定着 | 24.5 | 53.1 | 19.0 | 3.4 | 147 | 28.6 | 55.7 | 14.3 | 1.4 | 70 |
| | | 転職・一時他形態 | 21.9 | 41.4 | 28.1 | 7.0 | 128 | 31.3 | 35.4 | 33.3 | 0.0 | 48 |
| | | 他形態から正社員 | 28.3 | 45.5 | 22.2 | 4.0 | 99 | 24.0 | 54.0 | 20.0 | 2.0 | 50 |
| | | 正社員計 | 24.6 | 47.1 | 23.0 | 4.8 | 374 | 28.0 | 49.4 | 21.4 | 1.2 | 168 |
| | 2016 | 正社員定着 | 26.0 | 41.6 | 22.1 | 9.5 | 231 | 25.1 | 52.6 | 17.5 | 2.9 | 171 |
| | | 転職・一時他形態 | 21.3 | 32.5 | 27.5 | 18.8 | 160 | 16.3 | 42.2 | 33.1 | 8.4 | 166 |
| | | 他形態から正社員 | 26.3 | 32.5 | 27.2 | 14.0 | 114 | 21.1 | 41.1 | 30.5 | 7.4 | 95 |
| | | 正社員計 | 24.6 | 36.6 | 25.0 | 13.5 | 505 | 20.8 | 46.1 | 26.4 | 6.0 | 432 |

<大卒・大学院卒>

単位：%、太字は実数

| | | 男性 | | | | N | 女性 | | | | N | | |
|--------|--------|----------|-----------|------------|-------------|------|------------|------------|------------|-------------|------|------------|-----------|
| | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | | |
| 25～29歳 | 2011 | 正社員定着 | 24.9 | 40.2 | 28.4 | 6.5 | 169 | 16.5 | 54.3 | 26.8 | 2.4 | 127 | |
| | | 転職・一時他形態 | 10.3 | 46.2 | 33.3 | 10.3 | 39 | 17.2 | 44.8 | 34.5 | 3.4 | 29 | |
| | | 他形態から正社員 | 20.8 | 45.8 | 20.8 | 12.5 | 24 | — | — | — | — | 18 | |
| | | 正社員計 | 21.9 | 42.1 | 28.3 | 7.7 | 233 | 16.7 | 52.3 | 28.7 | 2.3 | 174 | |
| | 2016 | 正社員定着 | 26.1 | 38.4 | 26.5 | 8.5 | 211 | 22.4 | 54.1 | 18.5 | 4.9 | 205 | |
| | | 転職・一時他形態 | 17.6 | 29.4 | 29.4 | 23.5 | 68 | 11.8 | 44.7 | 32.9 | 10.6 | 85 | |
| | | 他形態から正社員 | 24.5 | 30.2 | 32.1 | 13.2 | 53 | 14.6 | 34.1 | 39.0 | 12.2 | 41 | |
| | | 正社員計 | 24.1 | 35.2 | 28.0 | 12.3 | 332 | 18.7 | 49.2 | 24.8 | 7.3 | 331 | |
| | 30～34歳 | 2011 | 正社員定着 | 12.9 | 58.1 | 23.7 | 5.4 | 93 | 18.8 | 68.8 | 9.4 | 3.1 | 32 |
| | | | 転職・一時他形態 | 19.0 | 38.1 | 31.7 | 11.1 | 63 | 17.4 | 43.5 | 39.1 | 0.0 | 23 |
| | | | 他形態から正社員 | 12.5 | 45.8 | 25.0 | 16.7 | 24 | 25.0 | 50.0 | 20.0 | 5.0 | 20 |
| | | | 正社員計 | 15.0 | 49.4 | 26.7 | 8.9 | 180 | 20.0 | 56.0 | 21.3 | 2.7 | 75 |
| 2016 | | 正社員定着 | 26.2 | 40.8 | 23.3 | 8.7 | 206 | 22.7 | 53.8 | 18.2 | 3.0 | 132 | |
| | | 転職・一時他形態 | 13.1 | 33.6 | 31.8 | 21.5 | 107 | 16.5 | 40.4 | 32.1 | 11.0 | 109 | |
| | | 他形態から正社員 | 27.9 | 31.1 | 26.2 | 14.8 | 61 | 20.0 | 37.8 | 40.0 | 2.2 | 45 | |
| | | 正社員計 | 22.7 | 37.2 | 26.2 | 13.4 | 374 | 19.9 | 46.2 | 26.9 | 5.9 | 286 | |

B「専門的な知識や技術を磨きたい」

<学歴計>

単位：%、太字は実数

| | | 男性 | | | | N | 女性 | | | | N | |
|--------|------|----------|-----------|------------|-------------|-----|------------|-----------|------------|-------------|-----|------------|
| | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | |
| 25～29歳 | 2001 | 正社員定着 | 55.9 | 38.2 | 3.9 | 2.0 | 102 | 56.6 | 34.0 | 9.4 | 0.0 | 53 |
| | | 転職・一時他形態 | 63.9 | 29.2 | 2.8 | 4.2 | 72 | 53.8 | 41.0 | 5.1 | 0.0 | 39 |
| | | 他形態から正社員 | 75.9 | 22.2 | 1.9 | 0.0 | 54 | 64.0 | 28.0 | 8.0 | 0.0 | 25 |
| | | 正社員計 | 63.2 | 31.6 | 3.1 | 2.2 | 228 | 57.3 | 35.0 | 7.7 | 0.0 | 117 |
| | 2011 | 正社員定着 | 62.1 | 32.6 | 4.0 | 1.3 | 224 | 47.6 | 45.5 | 5.8 | 1.1 | 189 |
| | | 転職・一時他形態 | 69.0 | 25.3 | 4.6 | 1.1 | 87 | 47.6 | 46.0 | 6.3 | 0.0 | 63 |
| | | 他形態から正社員 | 59.8 | 38.4 | 1.8 | 0.0 | 112 | 69.6 | 26.1 | 4.3 | 0.0 | 46 |
| | | 正社員計 | 62.9 | 32.6 | 3.5 | 0.9 | 423 | 51.0 | 42.6 | 5.7 | 0.7 | 298 |
| | 2016 | 正社員定着 | 53.0 | 41.4 | 5.2 | 0.0 | 249 | 47.2 | 40.8 | 11.6 | 0.4 | 250 |
| | | 転職・一時他形態 | 62.0 | 29.0 | 8.0 | 1.0 | 100 | 53.5 | 36.4 | 9.3 | 0.8 | 129 |
| | | 他形態から正社員 | 62.9 | 30.3 | 3.4 | 2.2 | 89 | 59.2 | 36.6 | 2.8 | 1.4 | 71 |
| | | 正社員計 | 57.1 | 36.3 | 5.5 | 0.7 | 438 | 50.9 | 38.9 | 9.6 | 0.7 | 450 |
| 30～34歳 | 2011 | 正社員定着 | 53.7 | 42.9 | 3.4 | 0.0 | 147 | 52.9 | 44.3 | 2.9 | 0.0 | 70 |
| | | 転職・一時他形態 | 66.4 | 25.8 | 6.3 | 0.8 | 128 | 64.6 | 27.1 | 8.3 | 0.0 | 48 |
| | | 他形態から正社員 | 60.6 | 29.3 | 6.1 | 3.0 | 99 | 66.0 | 32.0 | 2.0 | 0.0 | 50 |
| | | 正社員計 | 59.9 | 33.4 | 5.1 | 1.1 | 374 | 60.1 | 35.7 | 4.2 | 0.0 | 168 |
| | 2016 | 正社員定着 | 58.9 | 30.7 | 6.5 | 3.0 | 231 | 55.0 | 40.4 | 2.9 | 0.6 | 171 |
| | | 転職・一時他形態 | 65.6 | 29.4 | 3.8 | 1.3 | 160 | 61.4 | 30.1 | 6.0 | 1.8 | 166 |
| | | 他形態から正社員 | 69.3 | 23.7 | 5.3 | 1.8 | 114 | 63.2 | 30.5 | 6.3 | 0.0 | 95 |
| | | 正社員計 | 63.4 | 28.7 | 5.3 | 2.2 | 505 | 59.3 | 34.3 | 4.9 | 0.9 | 432 |

<大卒・大学院卒>

単位：%、太字は実数

| | | 男性 | | | | N | 女性 | | | | N | | |
|--------|--------|----------|-----------|------------|-------------|------|------------|------------|------------|-------------|-----|------------|-----------|
| | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | | |
| 25～29歳 | 2011 | 正社員定着 | 59.8 | 34.3 | 4.1 | 1.8 | 169 | 42.5 | 52.0 | 4.7 | 0.8 | 127 | |
| | | 転職・一時他形態 | 71.8 | 23.1 | 5.1 | 0.0 | 39 | 44.8 | 51.7 | 3.4 | 0.0 | 29 | |
| | | 他形態から正社員 | 62.5 | 37.5 | 0.0 | 0.0 | 24 | — | — | — | — | 18 | |
| | | 正社員計 | 62.2 | 32.6 | 3.9 | 1.3 | 233 | 46.0 | 48.9 | 4.6 | 0.6 | 174 | |
| | 2016 | 正社員定着 | 54.0 | 41.7 | 3.8 | 0.0 | 211 | 49.4 | 40.5 | 12.2 | 0.5 | 205 | |
| | | 転職・一時他形態 | 58.8 | 29.4 | 10.3 | 1.5 | 68 | 49.4 | 41.2 | 8.2 | 1.2 | 85 | |
| | | 他形態から正社員 | 60.4 | 32.1 | 3.8 | 1.9 | 53 | 58.5 | 36.6 | 4.9 | 0.0 | 41 | |
| | | 正社員計 | 56.0 | 37.7 | 5.1 | 0.6 | 332 | 48.9 | 40.2 | 10.3 | 0.6 | 331 | |
| | 30～34歳 | 2011 | 正社員定着 | 51.6 | 45.2 | 3.2 | 0.0 | 93 | 43.8 | 53.1 | 3.1 | 0.0 | 32 |
| | | | 転職・一時他形態 | 66.7 | 23.8 | 7.9 | 1.6 | 63 | 65.2 | 26.1 | 8.7 | 0.0 | 23 |
| | | | 他形態から正社員 | 66.7 | 16.7 | 12.5 | 4.2 | 24 | 75.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 20 |
| | | | 正社員計 | 58.9 | 33.9 | 6.1 | 1.1 | 180 | 58.7 | 37.3 | 4.0 | 0.0 | 75 |
| 2016 | | 正社員定着 | 57.3 | 32.0 | 6.3 | 3.4 | 206 | 55.3 | 39.4 | 3.8 | 0.0 | 132 | |
| | | 転職・一時他形態 | 68.2 | 28.0 | 1.9 | 1.9 | 107 | 60.6 | 32.1 | 4.6 | 1.8 | 109 | |
| | | 他形態から正社員 | 80.3 | 14.8 | 3.3 | 1.6 | 61 | 73.3 | 22.2 | 4.4 | 0.0 | 45 | |
| | | 正社員計 | 64.2 | 28.1 | 4.5 | 2.7 | 374 | 60.1 | 33.9 | 4.2 | 0.7 | 286 | |

C「職業生活に役立つ資格を取りたい」

<学歴計>

単位：％、太字は実数

| | | 男性 | | | | N | 女性 | | | | N | |
|--------|------|----------|-----------|------------|-------------|-----|------------|-----------|------------|-------------|-----|------------|
| | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | |
| 25～29歳 | 2001 | 正社員定着 | 53.9 | 35.3 | 9.8 | 1.0 | 102 | 50.9 | 43.4 | 5.7 | 0.0 | 53 |
| | | 転職・一時他形態 | 63.9 | 26.4 | 9.7 | 0.0 | 72 | 51.3 | 38.5 | 10.3 | 0.0 | 39 |
| | | 他形態から正社員 | 59.3 | 33.3 | 7.4 | 0.0 | 54 | 68.0 | 20.0 | 12.0 | 0.0 | 25 |
| | | 正社員計 | 58.3 | 32.0 | 9.2 | 0.4 | 228 | 54.7 | 36.8 | 8.5 | 0.0 | 117 |
| | 2011 | 正社員定着 | 48.2 | 37.1 | 12.9 | 1.8 | 224 | 43.4 | 42.9 | 11.1 | 2.6 | 189 |
| | | 転職・一時他形態 | 59.8 | 25.3 | 9.2 | 5.7 | 87 | 52.4 | 42.9 | 4.8 | 0.0 | 63 |
| | | 他形態から正社員 | 45.5 | 40.2 | 10.7 | 3.6 | 112 | 54.3 | 34.8 | 10.9 | 0.0 | 46 |
| | | 正社員計 | 49.9 | 35.5 | 11.6 | 3.1 | 423 | 47.0 | 41.6 | 9.7 | 1.7 | 298 |
| | 2016 | 正社員定着 | 43.4 | 40.6 | 12.9 | 2.8 | 249 | 42.8 | 43.2 | 12.8 | 1.2 | 250 |
| | | 転職・一時他形態 | 56.0 | 32.0 | 10.0 | 2.0 | 100 | 52.7 | 37.2 | 7.8 | 2.3 | 129 |
| | | 他形態から正社員 | 49.4 | 37.1 | 7.9 | 4.5 | 89 | 53.5 | 35.2 | 9.9 | 1.4 | 71 |
| | | 正社員計 | 47.5 | 37.9 | 11.2 | 3.0 | 438 | 47.3 | 40.2 | 10.9 | 1.6 | 450 |
| 30～34歳 | 2011 | 正社員定着 | 40.8 | 44.9 | 13.6 | 0.7 | 147 | 42.9 | 45.7 | 10.0 | 1.4 | 70 |
| | | 転職・一時他形態 | 44.5 | 38.3 | 12.5 | 3.9 | 128 | 54.2 | 35.4 | 8.3 | 2.1 | 48 |
| | | 他形態から正社員 | 49.5 | 34.3 | 13.1 | 3.0 | 99 | 50.0 | 42.0 | 4.0 | 0.0 | 50 |
| | | 正社員計 | 44.4 | 39.8 | 13.1 | 2.4 | 374 | 48.2 | 41.7 | 7.7 | 1.2 | 168 |
| | 2016 | 正社員定着 | 41.6 | 37.7 | 13.0 | 6.5 | 231 | 46.8 | 41.5 | 9.4 | 1.2 | 171 |
| | | 転職・一時他形態 | 51.9 | 33.8 | 13.1 | 1.3 | 160 | 53.6 | 34.9 | 9.0 | 2.4 | 166 |
| | | 他形態から正社員 | 54.4 | 26.3 | 14.0 | 5.3 | 114 | 60.0 | 29.5 | 6.3 | 4.2 | 95 |
| | | 正社員計 | 47.7 | 33.9 | 13.3 | 4.6 | 505 | 52.3 | 36.3 | 8.6 | 2.3 | 432 |

<大卒・大学院卒>

単位：％、太字は実数

| | | 男性 | | | | N | 女性 | | | | N | | |
|--------|--------|----------|-----------|------------|-------------|------|------------|------------|------------|-------------|------|------------|-----------|
| | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | かなりあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | ほとんどあてはまらない | | | |
| 25～29歳 | 2011 | 正社員定着 | 44.4 | 39.6 | 14.8 | 1.2 | 169 | 40.2 | 46.5 | 11.0 | 2.4 | 127 | |
| | | 転職・一時他形態 | 59.0 | 23.1 | 12.8 | 5.1 | 39 | 55.2 | 37.9 | 6.9 | 0.0 | 29 | |
| | | 他形態から正社員 | 50.0 | 37.5 | 12.5 | 0.0 | 24 | — | — | — | — | 18 | |
| | | 正社員計 | 47.6 | 36.5 | 14.2 | 1.7 | 233 | 44.8 | 43.7 | 9.8 | 1.7 | 174 | |
| | 2016 | 正社員定着 | 42.7 | 40.3 | 13.7 | 2.8 | 211 | 44.4 | 43.4 | 11.7 | 0.5 | 205 | |
| | | 転職・一時他形態 | 52.9 | 32.4 | 11.8 | 2.9 | 68 | 54.1 | 32.9 | 10.6 | 2.4 | 85 | |
| | | 他形態から正社員 | 43.4 | 43.4 | 5.7 | 5.7 | 53 | 41.5 | 41.5 | 14.6 | 2.4 | 41 | |
| | | 正社員計 | 44.9 | 39.2 | 12.0 | 3.3 | 332 | 46.5 | 40.5 | 11.8 | 1.2 | 331 | |
| | 30～34歳 | 2011 | 正社員定着 | 40.9 | 44.1 | 14.0 | 1.1 | 93 | 34.4 | 53.1 | 12.5 | 0.0 | 32 |
| | | | 転職・一時他形態 | 33.3 | 47.6 | 12.7 | 6.3 | 63 | 56.5 | 30.4 | 8.7 | 4.3 | 23 |
| | | | 他形態から正社員 | 45.8 | 37.5 | 8.3 | 8.3 | 24 | 45.0 | 50.0 | 5.0 | 0.0 | 20 |
| | | | 正社員計 | 38.9 | 44.4 | 12.8 | 3.9 | 180 | 44.0 | 45.3 | 9.3 | 1.3 | 75 |
| 2016 | | 正社員定着 | 38.8 | 38.8 | 14.1 | 6.8 | 206 | 47.0 | 40.9 | 9.8 | 0.8 | 132 | |
| | | 転職・一時他形態 | 49.5 | 35.5 | 13.1 | 1.9 | 107 | 50.5 | 38.5 | 8.3 | 2.8 | 109 | |
| | | 他形態から正社員 | 62.3 | 24.6 | 11.5 | 1.6 | 61 | 64.4 | 28.9 | 2.2 | 4.4 | 45 | |
| | | 正社員計 | 45.7 | 35.6 | 13.4 | 4.5 | 374 | 51.0 | 38.1 | 8.0 | 2.1 | 286 | |

注：キャリア類型の「その他・不明」、および設問に対する「無回答」は掲載を省いた。

基礎集計表

| | | 合計 | 25-29歳 男性 | 30-34歳 男性 | 25-29歳 女性 | 30-34歳 女性 | |
|-----------------------------|--|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|
| N | | 2633 | 559 | 636 | 714 | 724 | |
| 問1 性別 年齢 仕事の有無 | 年齢 (2016年4月1日時点) ※調査実施時期の問題により、回答時点で誕生日を迎えていたかどうかによって年齢にばらつきが生じたため、4月1日時点の年齢に統一した。 | 25歳 | 6.5 | 11.3 | | 15.1 | |
| | | 26歳 | 8.5 | 16.6 | | 18.5 | |
| | | 27歳 | 10.5 | 23.4 | | 20.3 | |
| | | 28歳 | 11.0 | 24.0 | | 21.7 | |
| | | 29歳 | 11.8 | 24.7 | | 24.4 | |
| | | 30歳 | 9.0 | | 17.3 | | 17.7 |
| | | 31歳 | 9.5 | | 18.1 | | 18.6 |
| | | 32歳 | 10.8 | | 21.4 | | 20.4 |
| | | 33歳 | 10.1 | | 19.8 | | 19.3 |
| | | 34歳 | 12.2 | | 23.4 | | 23.9 |
| | | 現在収入をともなう仕事の有無 | はい | 95.4 | 96.2 | 95.4 | 94.7 |
| | いいえ | 4.2 | 3.6 | 4.2 | 4.8 | 4.1 | |
| | 無回答 | 0.4 | 0.2 | 0.3 | 0.6 | 0.6 | |
| 問2 将来または現在の職業生活や人間関係について | a.今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける | そう思う | 8.7 | 11.4 | 9.6 | 8.4 | 5.9 |
| | | ややそう思う | 21.1 | 21.5 | 19.7 | 25.1 | 18.2 |
| | | あまりそう思わない | 29.1 | 29.2 | 24.5 | 30.7 | 31.6 |
| | | そう思わない | 40.6 | 37.6 | 45.4 | 35.7 | 43.5 |
| | | 無回答 | 0.5 | 0.4 | 0.8 | 0.1 | 0.7 |
| | b.将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい | そう思う | 6.6 | 10.7 | 6.8 | 5.6 | 4.3 |
| | | ややそう思う | 25.4 | 28.3 | 24.1 | 27.2 | 22.8 |
| | | あまりそう思わない | 45.4 | 42.4 | 40.4 | 50.6 | 47.1 |
| | | そう思わない | 21.9 | 18.2 | 27.8 | 16.5 | 24.7 |
| | | 無回答 | 0.6 | 0.4 | 0.9 | 0.1 | 1.1 |
| | c.若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい | そう思う | 11.6 | 16.6 | 11.8 | 9.7 | 9.4 |
| | | ややそう思う | 37.6 | 37.6 | 36.8 | 41.9 | 34.3 |
| | | あまりそう思わない | 37.4 | 32.0 | 34.0 | 39.1 | 43.1 |
| | | そう思わない | 12.6 | 12.7 | 16.7 | 9.1 | 12.6 |
| | | 無回答 | 0.7 | 1.1 | 0.8 | 0.3 | 0.7 |
| | d.いろいろな職業を経験したい | そう思う | 12.8 | 15.7 | 14.5 | 11.3 | 10.4 |
| | | ややそう思う | 33.0 | 30.9 | 29.7 | 34.7 | 35.8 |
| | | あまりそう思わない | 36.0 | 34.7 | 36.6 | 38.5 | 33.8 |
| | | そう思わない | 17.6 | 18.1 | 18.1 | 15.3 | 19.1 |
| | | 無回答 | 0.7 | 0.5 | 1.1 | 0.1 | 1.0 |
| | e.やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない | そう思う | 13.4 | 12.9 | 11.3 | 14.0 | 15.1 |
| | | ややそう思う | 21.6 | 18.6 | 17.6 | 24.8 | 24.2 |
| | | あまりそう思わない | 30.6 | 28.8 | 29.6 | 33.1 | 30.4 |
| | | そう思わない | 33.9 | 39.2 | 40.7 | 28.0 | 29.7 |
| | | 無回答 | 0.5 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 0.7 |
| | f.将来は独立して自分の店や会社を持ちたい | そう思う | 12.5 | 17.2 | 18.9 | 6.3 | 9.3 |
| | | ややそう思う | 17.1 | 18.2 | 22.3 | 15.3 | 13.4 |
| | | あまりそう思わない | 24.2 | 24.7 | 24.7 | 24.2 | 23.5 |
| | | そう思わない | 45.5 | 39.4 | 33.3 | 53.8 | 52.8 |
| | | 無回答 | 0.7 | 0.5 | 0.8 | 0.4 | 1.1 |
| | g.一つの企業に長く勤めるほうがよい | そう思う | 23.4 | 25.6 | 24.1 | 22.1 | 22.4 |
| | | ややそう思う | 39.4 | 33.6 | 34.9 | 44.4 | 43.0 |
| | | あまりそう思わない | 26.1 | 27.5 | 25.3 | 24.9 | 26.8 |
| そう思わない | | 10.5 | 12.9 | 14.8 | 8.4 | 6.9 | |
| 無回答 | | 0.6 | 0.4 | 0.9 | 0.1 | 1.0 | |
| h.フリーターより正社員で働いたほうがトクだ | そう思う | 58.0 | 62.1 | 62.1 | 53.2 | 55.9 | |
| | ややそう思う | 28.0 | 25.9 | 24.2 | 32.2 | 28.7 | |
| | あまりそう思わない | 10.1 | 8.4 | 8.3 | 11.2 | 11.7 | |
| | そう思わない | 3.5 | 3.2 | 4.6 | 3.2 | 2.9 | |
| | 無回答 | 0.5 | 0.4 | 0.8 | 0.1 | 0.7 | |
| i.専門的な知識や技術を磨きたい | そう思う | 56.4 | 55.6 | 63.5 | 49.7 | 57.2 | |
| | ややそう思う | 34.1 | 35.4 | 27.7 | 37.4 | 35.5 | |
| | あまりそう思わない | 7.5 | 7.3 | 6.1 | 10.9 | 5.4 | |
| | そう思わない | 1.5 | 0.9 | 2.0 | 1.8 | 1.1 | |
| | 無回答 | 0.6 | 0.7 | 0.6 | 0.1 | 0.8 | |
| j.職業生活に役立つ資格を取りたい | そう思う | 47.6 | 46.2 | 47.0 | 46.1 | 50.8 | |
| | ややそう思う | 36.8 | 36.7 | 33.6 | 38.9 | 37.6 | |
| | あまりそう思わない | 11.5 | 12.9 | 13.8 | 11.6 | 8.4 | |
| | そう思わない | 3.5 | 3.8 | 4.7 | 3.2 | 2.5 | |
| | 無回答 | 0.5 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 0.7 | |
| k.ひとの役に立つ仕事をしたい | そう思う | 48.1 | 47.6 | 51.1 | 45.7 | 48.2 | |
| | ややそう思う | 37.5 | 36.7 | 36.0 | 39.2 | 37.7 | |
| | あまりそう思わない | 10.8 | 10.0 | 10.1 | 11.5 | 11.5 | |
| | そう思わない | 3.0 | 5.2 | 1.9 | 3.4 | 1.9 | |
| | 無回答 | 0.6 | 0.5 | 0.9 | 0.3 | 0.7 | |

| | | | | | | | |
|---------------------------|--------------------------------|-------------|------|------|------|------|------|
| | l.有名になりたい | そう思う | 9.6 | 15.4 | 13.4 | 6.4 | 5.0 |
| | | ややそう思う | 17.3 | 19.7 | 21.4 | 15.5 | 13.7 |
| | | あまりそう思わない | 36.3 | 36.9 | 32.1 | 37.7 | 38.1 |
| | | そう思わない | 36.2 | 27.5 | 32.5 | 39.9 | 42.5 |
| | | 無回答 | 0.6 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | 0.7 |
| | m.ひとよりも高い収入を得たい | そう思う | 35.5 | 44.7 | 47.0 | 26.5 | 27.2 |
| | | ややそう思う | 40.3 | 37.2 | 34.3 | 42.3 | 46.0 |
| | | あまりそう思わない | 18.3 | 13.1 | 13.1 | 25.2 | 20.0 |
| | | そう思わない | 5.3 | 4.5 | 5.0 | 5.6 | 5.9 |
| 無回答 | | 0.6 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | 0.8 | |
| n.自分に向いている仕事かわからない | そう思う | 15.2 | 16.6 | 12.3 | 19.2 | 12.6 | |
| | ややそう思う | 30.4 | 33.5 | 28.3 | 33.2 | 27.1 | |
| | あまりそう思わない | 34.3 | 32.0 | 34.4 | 31.9 | 38.4 | |
| | そう思わない | 19.6 | 17.5 | 24.2 | 15.5 | 21.1 | |
| | 無回答 | 0.5 | 0.4 | 0.8 | 0.1 | 0.8 | |
| o.できれば仕事はしたくない | そう思う | 20.5 | 24.9 | 23.3 | 20.3 | 14.9 | |
| | ややそう思う | 26.9 | 23.8 | 26.9 | 31.0 | 25.1 | |
| | あまりそう思わない | 29.6 | 26.8 | 25.8 | 31.7 | 33.1 | |
| | そう思わない | 22.4 | 24.0 | 23.3 | 16.9 | 26.0 | |
| | 無回答 | 0.6 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 0.8 | |
| p.あまりがんばって働かず、のんびり暮らしたい | そう思う | 23.4 | 24.7 | 24.7 | 25.5 | 19.1 | |
| | ややそう思う | 39.7 | 39.9 | 34.1 | 42.2 | 42.1 | |
| | あまりそう思わない | 25.9 | 24.0 | 26.7 | 24.8 | 27.9 | |
| | そう思わない | 10.3 | 10.9 | 13.5 | 7.4 | 9.9 | |
| | 無回答 | 0.6 | 0.5 | 0.9 | 0.1 | 1.0 | |
| q.お金を得られれば、仕事の中身は何でもかまわない | そう思う | 4.0 | 6.3 | 6.4 | 2.9 | 1.2 | |
| | ややそう思う | 9.1 | 10.7 | 12.7 | 8.1 | 5.5 | |
| | あまりそう思わない | 39.2 | 40.4 | 36.0 | 42.4 | 37.8 | |
| | そう思わない | 47.1 | 42.0 | 43.9 | 46.4 | 54.6 | |
| | 無回答 | 0.6 | 0.5 | 0.9 | 0.1 | 0.8 | |
| r.女性は子どもができて、ずっと働き続ける方がよい | そう思う | 18.9 | 11.8 | 14.9 | 20.9 | 26.0 | |
| | ややそう思う | 41.6 | 39.0 | 39.3 | 42.7 | 44.6 | |
| | あまりそう思わない | 30.7 | 37.7 | 34.4 | 29.3 | 23.3 | |
| | そう思わない | 8.1 | 10.7 | 10.4 | 6.9 | 5.4 | |
| | 無回答 | 0.6 | 0.7 | 0.9 | 0.3 | 0.7 | |
| 問4 在学した学校について | 最後に在学した学校 | 中学 | 0.9 | 0.9 | 1.1 | 0.8 | 0.7 |
| | | 高校 | 11.8 | 11.8 | 11.8 | 12.7 | 11.0 |
| | | 専門・各種学校 | 16.0 | 12.9 | 13.1 | 17.5 | 19.6 |
| | | 短大 | 4.9 | 1.1 | 0.8 | 5.6 | 10.8 |
| | | 高専 | 0.5 | 0.5 | 1.3 | 0.0 | 0.3 |
| | | 大学 | 55.5 | 58.0 | 54.1 | 58.4 | 51.9 |
| | | 大学院 | 10.0 | 14.7 | 17.6 | 4.2 | 5.5 |
| | | その他 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.7 | 0.1 |
| | 卒業の有無 | 卒業 | 93.8 | 92.1 | 92.9 | 95.2 | 94.3 |
| | | 中途退学 | 6.0 | 7.3 | 6.6 | 4.8 | 5.7 |
| 在学中 | | 0.2 | 0.5 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | |
| 卒業中退の時期 | 省略 | | | | | | |
| 問5 中3時成績 | 中学3年生のときの学年の中での成績 | 上の方 | 24.9 | 24.5 | 30.5 | 23.0 | 22.2 |
| | | やや上の方 | 24.0 | 23.4 | 19.5 | 26.1 | 26.4 |
| | | 真ん中あたり | 28.8 | 25.6 | 28.1 | 30.1 | 30.4 |
| | | やや下の方 | 13.0 | 11.8 | 12.3 | 12.6 | 14.8 |
| | | 下の方 | 8.8 | 13.6 | 9.3 | 7.8 | 5.5 |
| | | 無回答 | 0.6 | 1.1 | 0.3 | 0.4 | 0.7 |
| 問6 中3時進学希望 | 中学3年生のときの進学希望 | 中学まで | 0.9 | 1.3 | 0.9 | 0.7 | 0.7 |
| | | 高校まで | 9.8 | 10.9 | 11.0 | 9.1 | 8.7 |
| | | 専門学校まで | 7.7 | 3.0 | 5.0 | 10.8 | 10.5 |
| | | 短大・高専まで | 2.6 | 0.5 | 1.3 | 2.8 | 5.2 |
| | | 大学まで | 60.9 | 65.7 | 60.2 | 61.6 | 57.0 |
| | | 大学院まで | 3.5 | 4.1 | 6.1 | 2.1 | 2.1 |
| | | その他 | 0.3 | 0.0 | 0.5 | 0.4 | 0.3 |
| | | 何も考えていなかった | 14.0 | 14.1 | 14.6 | 12.5 | 14.8 |
| 無回答 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.0 | 0.7 | | |
| 問7 人生や仕事について | a.これまでの進路選択は順調であった | かなりあてはまる | 16.9 | 16.6 | 17.0 | 17.1 | 17.0 |
| | | ある程度あてはまる | 47.7 | 42.6 | 44.7 | 52.5 | 49.6 |
| | | あまりあてはまらない | 26.1 | 29.2 | 25.5 | 24.8 | 25.4 |
| | | ほとんどあてはまらない | 8.6 | 11.1 | 12.1 | 5.5 | 6.8 |
| | | 無回答 | 0.7 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 1.2 |
| | b.自分の生活は、周囲の人からうまくいっていると思われている | かなりあてはまる | 21.5 | 19.7 | 22.3 | 22.5 | 21.0 |
| | | ある程度あてはまる | 50.2 | 46.0 | 46.4 | 52.9 | 54.0 |
| | | あまりあてはまらない | 21.3 | 24.2 | 21.9 | 19.5 | 20.3 |
| | | ほとんどあてはまらない | 6.3 | 9.5 | 8.3 | 4.6 | 3.9 |
| | | 無回答 | 0.8 | 0.7 | 1.1 | 0.4 | 0.8 |

| | | | | | | | |
|-----------------------|---------------------------|-------------|------|------|------|------|------|
| | c.将来の見通しは明るい | かなりあてはまる | 9.3 | 9.7 | 10.8 | 9.0 | 8.0 |
| | | ある程度あてはまる | 43.3 | 41.5 | 39.3 | 44.7 | 46.8 |
| | | あまりあてはまらない | 35.4 | 35.2 | 35.7 | 36.1 | 34.7 |
| | | ほとんどあてはまらない | 11.3 | 13.1 | 13.1 | 10.1 | 9.5 |
| | | 無回答 | 0.7 | 0.5 | 1.1 | 0.1 | 1.0 |
| | d.経済的に自立している | かなりあてはまる | 31.4 | 34.2 | 42.3 | 21.7 | 29.3 |
| | | ある程度あてはまる | 40.8 | 41.5 | 37.1 | 44.0 | 40.2 |
| | | あまりあてはまらない | 18.2 | 14.7 | 12.7 | 23.0 | 21.0 |
| | | ほとんどあてはまらない | 9.0 | 9.1 | 7.1 | 11.2 | 8.6 |
| 無回答 | | 0.6 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 1.0 | |
| e.努力次第で将来は切り開けると思う | かなりあてはまる | 33.1 | 38.1 | 38.4 | 28.0 | 29.7 | |
| | ある程度あてはまる | 47.9 | 44.4 | 46.1 | 48.2 | 51.9 | |
| | あまりあてはまらない | 15.0 | 13.4 | 11.3 | 19.6 | 14.9 | |
| | ほとんどあてはまらない | 3.3 | 3.6 | 3.5 | 3.9 | 2.5 | |
| | 無回答 | 0.6 | 0.5 | 0.8 | 0.3 | 1.0 | |
| f.仕事以外に生きがいがある | かなりあてはまる | 34.9 | 37.4 | 35.2 | 33.8 | 33.8 | |
| | ある程度あてはまる | 42.7 | 39.2 | 40.9 | 42.2 | 47.5 | |
| | あまりあてはまらない | 18.0 | 18.6 | 18.7 | 20.0 | 14.8 | |
| | ほとんどあてはまらない | 3.8 | 4.3 | 4.1 | 3.8 | 3.0 | |
| | 無回答 | 0.7 | 0.5 | 1.1 | 0.3 | 0.8 | |
| g.現在の生活に満足している | かなりあてはまる | 18.1 | 15.9 | 20.9 | 15.3 | 20.0 | |
| | ある程度あてはまる | 46.5 | 44.2 | 43.2 | 49.4 | 48.2 | |
| | あまりあてはまらない | 25.1 | 24.9 | 23.9 | 26.8 | 24.9 | |
| | ほとんどあてはまらない | 9.7 | 14.5 | 11.2 | 8.4 | 6.1 | |
| | 無回答 | 0.6 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 0.8 | |
| h.親の家の近くに住みたい | かなりあてはまる | 19.1 | 12.9 | 12.7 | 24.1 | 24.7 | |
| | ある程度あてはまる | 39.7 | 35.2 | 38.5 | 41.5 | 42.3 | |
| | あまりあてはまらない | 27.3 | 32.9 | 31.1 | 25.5 | 21.3 | |
| | ほとんどあてはまらない | 13.4 | 18.4 | 16.8 | 8.8 | 10.9 | |
| | 無回答 | 0.6 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 0.8 | |
| i.地元の友達と会える範囲で暮らしたい | かなりあてはまる | 14.1 | 16.8 | 11.3 | 15.3 | 13.1 | |
| | ある程度あてはまる | 32.9 | 31.3 | 28.8 | 38.4 | 32.2 | |
| | あまりあてはまらない | 30.9 | 29.2 | 31.0 | 29.8 | 33.1 | |
| | ほとんどあてはまらない | 21.6 | 22.2 | 28.1 | 16.4 | 20.6 | |
| | 無回答 | 0.6 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 1.0 | |
| 問8 卒業(中退)した直後の就業状況 | 最後に在学した学校を卒業(中退)した直後の就業状況 | 正社員 | 62.2 | 62.4 | 64.6 | 63.0 | 59.1 |
| | 公務員 | 4.8 | 5.5 | 4.2 | 4.5 | 5.0 | |
| | これまで働いたことがない/まだ在学している | 0.4 | 0.5 | 0.8 | 0.0 | 0.4 | |
| | 契約社員・嘱託 | 4.8 | 3.4 | 2.8 | 6.6 | 5.9 | |
| | 派遣社員 | 1.3 | 1.3 | 0.8 | 1.0 | 2.2 | |
| | パート・アルバイト | 17.0 | 14.8 | 16.7 | 16.5 | 19.5 | |
| | 自営業・自由業 | 1.4 | 2.0 | 1.4 | 0.7 | 1.5 | |
| | 家族従業者 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.6 | 0.1 | |
| | 無職で仕事を探していた | 3.5 | 5.0 | 3.3 | 3.2 | 2.6 | |
| | 無職で公務員・教員などの資格 | 1.4 | 2.0 | 1.9 | 1.3 | 0.8 | |
| | 無職で進学・留学などの準備 | 0.6 | 0.2 | 0.9 | 0.6 | 0.6 | |
| | 専業主婦・結婚準備等 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.8 | |
| | 特に何もしていない・迷っていた | 1.1 | 1.3 | 1.6 | 0.8 | 1.0 | |
| | その他 | 0.3 | 0.5 | 0.3 | 0.4 | 0.1 | |
| | 職業訓練等 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | |
| | 留学・海外 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 福祉的就業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | |
| | 療養中 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | |
| | 内定 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | |
| | 就業形態不明 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | |
| | N | 859 | 176 | 194 | 232 | 257 | |
| 卒業(中退)を前にした相談相手(複数回答) | 誰にもしていない | 32.2 | 31.3 | 35.6 | 26.3 | 35.8 | |
| | 学校の先生・職員相談員 | 20.4 | 21.6 | 13.9 | 26.3 | 19.1 | |
| | 保護者・兄弟姉妹 | 44.7 | 42.6 | 38.7 | 52.2 | 44.0 | |
| | 選択あり | 44.7 | 42.6 | 38.7 | 52.2 | 44.0 | |
| | 学校や趣味の友人 | 16.8 | 14.2 | 14.4 | 19.4 | 17.9 | |
| | その他 | 0.7 | 0.6 | 1.0 | 1.3 | 0.0 | |
| その後、正社員や公務員になったか | なった | 56.9 | 53.4 | 73.7 | 47.8 | 54.9 | |
| | なっていない | 43.1 | 46.6 | 26.3 | 52.2 | 45.1 | |

| N | | 2252 | 474 | 580 | 593 | 605 | |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------|------|------|------|------|------|
| a.入職時期 | 省略 | | | | | | |
| b.採用経路 | 学校紹介 | 24.2 | 21.7 | 20.2 | 27.7 | 26.4 | |
| | 就職情報サイト(リクナビなど)を見て応募 | 44.0 | 49.4 | 45.9 | 44.0 | 38.0 | |
| | ハローワークなどの公的機関の紹介 | 4.2 | 5.1 | 3.4 | 4.6 | 3.8 | |
| | 保護者・親戚・友人・知人の紹介 | 8.3 | 7.4 | 10.0 | 6.4 | 9.3 | |
| | フリーペーパー・新聞・雑誌・貼紙を見て応募 | 3.3 | 2.7 | 2.4 | 1.7 | 6.1 | |
| | 民間の職業紹介会社・派遣会社 | 1.8 | 1.5 | 2.1 | 2.0 | 1.5 | |
| | パートや契約社員などからの登用 | 3.8 | 1.9 | 4.7 | 3.9 | 4.3 | |
| | 起業した・家業を継いだ | 0.2 | 0.6 | 0.2 | 0.0 | | |
| | 会社HPや説明会などで自分で | 4.0 | 3.6 | 5.2 | 2.7 | 4.3 | |
| | 公務員試験 | 2.5 | 1.9 | 2.6 | 3.2 | 2.3 | |
| | その他 | 2.8 | 2.7 | 3.1 | 2.5 | 2.6 | |
| 無回答 | 1.1 | 1.5 | 0.3 | 1.3 | 1.3 | | |
| c.入職時の職種 | 専門・技術的な仕事(教師・看護師・エンジニアなど) | 38.3 | 42.6 | 39.1 | 35.4 | 37.0 | |
| | 管理的な仕事(会社や役所で課長以上) | 0.4 | 0.4 | 0.9 | 0.3 | 0.2 | |
| | 事務の仕事(一般事務・経理など) | 20.2 | 11.6 | 10.9 | 28.0 | 28.1 | |
| | 販売の仕事(販売やセールスなど) | 20.6 | 21.3 | 23.3 | 18.9 | 19.0 | |
| | サービスの仕事(ウェイトレス、調理師、美容師など) | 8.3 | 5.9 | 8.1 | 10.1 | 8.6 | |
| | 生産工程・建設の仕事(工場や運輸、通信・保安の仕事(運転、その他 | 3.2 | 6.5 | 4.8 | 1.5 | 0.7 | |
| | その他 | 3.3 | 6.3 | 5.9 | 0.8 | 0.8 | |
| | 無回答 | 4.6 | 3.6 | 6.7 | 3.7 | 4.3 | |
| | | 1.1 | 1.7 | 0.3 | 1.2 | 1.3 | |
| | d.企業規模 | 公務員 | 7.3 | 9.5 | 6.2 | 6.9 | 7.1 |
| | | 29人以下 | 15.2 | 11.4 | 15.3 | 14.8 | 18.5 |
| 30～299人 | | 23.3 | 25.1 | 21.6 | 22.6 | 24.3 | |
| 300～999人 | | 17.2 | 15.0 | 15.3 | 20.4 | 17.7 | |
| 1000人以上 | | 34.7 | 37.1 | 39.8 | 33.1 | 29.6 | |
| 無回答 | | 2.2 | 1.9 | 1.7 | 2.2 | 2.8 | |
| 初めて就職したとき重視した点(複数回答) | 学校での専門分野との関連 | 28.7 | 25.5 | 25.7 | 32.4 | 30.6 | |
| | 企業の業種・仕事内容 | 60.1 | 55.1 | 62.2 | 63.4 | 58.7 | |
| | 企業の知名度 | 19.9 | 21.5 | 22.6 | 18.5 | 17.4 | |
| | 企業の将来性・安定性 | 32.9 | 37.1 | 32.4 | 35.2 | 27.6 | |
| | 正社員かどうか | 48.3 | 42.4 | 40.3 | 56.3 | 52.6 | |
| | OB・OGの有無・定着度の高さ | 3.7 | 3.2 | 2.8 | 4.6 | 4.3 | |
| | 勤務時間・休暇・福利厚生 | 41.1 | 38.0 | 30.5 | 52.1 | 43.0 | |
| | 賃金 | 38.1 | 38.6 | 37.6 | 40.8 | 35.4 | |
| | 地域条件(勤務地・転勤の有無) | 35.3 | 29.7 | 27.8 | 43.5 | 39.0 | |
| | 自己の能力・適性の一致 | 28.2 | 23.4 | 33.3 | 27.2 | 27.9 | |
| | その他 | 2.7 | 2.3 | 3.3 | 2.5 | 2.6 | |
| 初めて就職するとき、保護者は実家から通えるところに勤めて欲しいかどうか | そう思う | 21.2 | 15.0 | 12.9 | 27.7 | 27.6 | |
| | ややそう思う | 21.4 | 19.8 | 16.9 | 24.8 | 23.8 | |
| | あまりそう思わない | 18.4 | 19.8 | 19.5 | 18.9 | 15.9 | |
| | そう思わない | 27.9 | 32.1 | 37.2 | 19.9 | 23.6 | |
| | わからない | 9.7 | 11.6 | 12.6 | 7.3 | 7.8 | |
| 無回答 | 1.3 | 1.7 | 0.9 | 1.5 | 1.3 | | |
| 問9 最初の正社員や公務員としての勤務先からの離職について | 最初の正社員や公務員としての勤務継続の有無 | 50.2 | 65.0 | 51.0 | 50.6 | 37.5 | |
| | | 48.0 | 33.1 | 47.4 | 48.1 | 60.3 | |
| | 無回答 | 1.7 | 1.9 | 1.6 | 1.3 | 2.1 | |
| N | | 1081 | 156 | 275 | 285 | 365 | |
| 離職時期 | 省略 | | | | | | |
| 最初の勤務先離職 | 次の仕事をみつけていた | 38.7 | 48.7 | 46.5 | 34.4 | 32.1 | |
| | 次の仕事の見込みがあった | 14.8 | 16.0 | 13.1 | 15.1 | 15.3 | |
| | 学校へ行く予定だった | 6.1 | 4.5 | 5.5 | 7.0 | 6.6 | |
| | 結婚・出産等で仕事につかないつもりだった | 5.6 | 0.0 | 0.0 | 6.3 | 11.5 | |
| | 何の見通しもなかった | 29.8 | 25.0 | 32.0 | 31.2 | 29.0 | |
| | その他 | 1.5 | 1.9 | 1.1 | 1.8 | 1.4 | |
| | 転籍等会社都合(リコード) | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.3 | |
| | 病気療養(リコード) | 0.3 | 0.0 | 0.4 | 0.4 | 0.5 | |
| | 介護(リコード) | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.3 | |
| | 資格取得(リコード) | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | |
| | 無回答 | 2.7 | 3.8 | 1.5 | 2.8 | 3.0 | |

| | | | | | | | | |
|-----|----------------|--------------------------------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 最初の勤務先を辞めた理由 | 仕事が自分に合わない、仕事がつまらない | 25.9 | 30.8 | 28.0 | 20.0 | 26.8 | |
| | | 人間関係が良くない | 25.7 | 30.1 | 20.0 | 28.8 | 25.8 | |
| | | 給与に不満(もっと収入を増やしたい) | 24.8 | 33.3 | 30.9 | 23.9 | 17.3 | |
| | | 労働時間(残業を含む)が長い | 30.4 | 36.5 | 26.5 | 35.4 | 26.8 | |
| | | 通勤時間が長い、通勤の便が悪い | 5.3 | 4.5 | 4.4 | 8.8 | 3.6 | |
| | | 会社に将来性がない | 20.8 | 28.8 | 24.4 | 20.4 | 15.1 | |
| | | 健康上の理由・家庭の事情・結核・倒産・解雇・雇用契約期間の満 | 22.4 | 12.2 | 13.8 | 27.0 | 29.6 | |
| | | 他にやりたいことがあったから | 4.7 | 4.5 | 6.2 | 2.8 | 5.2 | |
| | | その他 | 25.5 | 26.9 | 27.3 | 27.0 | 22.2 | |
| | | その他 | 2.0 | 0.6 | 2.5 | 1.4 | 2.7 | |
| N | | | 2633 | 559 | 636 | 714 | 724 | |
| 問10 | 現在(最近1週間)の主な状況 | 正社員 | 62.9 | 69.4 | 73.9 | 57.6 | 53.5 | |
| | | 公務員 | 6.4 | 8.9 | 5.5 | 5.5 | 6.2 | |
| | | 契約社員・嘱託 | 5.8 | 4.5 | 3.1 | 8.3 | 6.8 | |
| | | 派遣社員 | 3.8 | 1.8 | 1.6 | 5.2 | 5.9 | |
| | | パート・アルバイト | 11.7 | 6.8 | 4.7 | 15.4 | 17.8 | |
| | | 自営業・自由業 | 4.1 | 4.1 | 6.3 | 2.1 | 4.1 | |
| | | 家族従業者(家業手伝い) | 0.9 | 0.7 | 0.5 | 1.1 | 1.2 | |
| | | その他の働き方 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | |
| | | 無職で仕事を探している | 2.2 | 2.5 | 1.4 | 2.5 | 2.5 | |
| | | 無職で仕事以外の活動 | 0.8 | 0.5 | 1.3 | 1.0 | 0.6 | |
| | | 無職で特に何もしていない | 1.0 | 0.5 | 1.4 | 1.0 | 1.0 | |
| | | その他 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | |
| N | | | 2520 | 539 | 609 | 679 | 693 | |
| 問11 | a.入職時期 | 省略 | | | | | | |
| | b.採用経路 | 学校紹介 | 11.0 | 13.9 | 9.0 | 11.5 | 10.1 | |
| | | 就職情報サイト(リクナビなど)を見て応募 | 38.9 | 43.2 | 39.7 | 39.9 | 33.8 | |
| | | ハローワークなどの公的機関の紹介 | 6.1 | 5.4 | 5.9 | 6.6 | 6.2 | |
| | | 保護者・親戚・友人・知人の紹介 | 13.0 | 11.9 | 13.6 | 13.8 | 12.6 | |
| | | フリーペーパー・新聞・雑誌・貼紙を見て応募 | 6.8 | 5.4 | 4.9 | 7.1 | 9.2 | |
| | | 民間の職業紹介会社・派遣会社の紹介 | 7.3 | 4.6 | 5.7 | 8.0 | 10.2 | |
| | | パートや契約社員などからの登用 | 2.6 | 2.2 | 3.1 | 2.4 | 2.7 | |
| | | 起業した・家業を継いだ | 3.5 | 4.6 | 5.6 | 1.0 | 3.2 | |
| | | 会社HPや説明会などで自分で調べて直接応募 | 3.4 | 2.8 | 4.8 | 2.5 | 3.5 | |
| | | 公務員試験 | 2.6 | 2.0 | 2.3 | 3.1 | 2.9 | |
| | | その他 | 3.3 | 3.2 | 4.6 | 1.8 | 3.9 | |
| | | 無回答 | 1.4 | 0.7 | 0.7 | 2.4 | 1.7 | |
| | c.現在の職種 | 専門・技術的な仕事(教師・看護師・エンジニアなど) | 36.1 | 40.3 | 39.2 | 31.1 | 35.1 | |
| | | 管理的な仕事(会社や役所で課長以上) | 1.6 | 2.2 | 3.4 | 0.4 | 0.7 | |
| | | 事務の仕事(一般事務・経理など) | 23.9 | 13.0 | 12.5 | 33.1 | 33.5 | |
| | | 販売の仕事(販売やセールスなど) | 14.7 | 18.0 | 16.3 | 13.0 | 12.4 | |
| | | サービスの仕事(ウェイトレス、調理師、美容師など) | 9.1 | 8.0 | 7.7 | 12.1 | 8.2 | |
| | | 生産工程・建設の仕事(工場・運輸・通信・保安の仕事(運転、 | 3.3 | 5.6 | 5.9 | 1.6 | 1.0 | |
| | | その他 | 3.6 | 7.1 | 6.2 | 0.6 | 1.4 | |
| | | 無回答 | 6.2 | 5.2 | 8.2 | 5.9 | 5.3 | |
| | | 無回答 | 1.5 | 0.7 | 0.5 | 2.2 | 2.3 | |
| | d.企業規模 | 公務員 | 6.7 | 9.3 | 5.7 | 5.7 | 6.6 | |
| | | 29人以下 | 18.7 | 17.4 | 21.8 | 16.3 | 19.0 | |
| | | 30～299人 | 22.9 | 23.2 | 21.3 | 23.0 | 23.8 | |
| | | 300～999人 | 15.6 | 14.1 | 12.8 | 19.3 | 15.7 | |
| | | 1000人以上 | 33.3 | 34.7 | 36.6 | 31.4 | 31.2 | |
| | | 無回答 | 2.8 | 1.3 | 1.6 | 4.3 | 3.6 | |
| N | | | 2400 | 518 | 581 | 644 | 657 | |
| 問12 | 現在の就業状況 | 1週間の労働時間(残業含む)(単位:時間) | 平均値(無回答を除いたケース数を分母として算出) | 42.3 | 45.8 | 48.1 | 39.9 | 36.8 |
| | | 中央値 | 45.0 | 45.0 | 50.0 | 40.0 | 40.0 | |
| N | | | 2441 | 531 | 598 | 653 | 659 | |
| | | 現在のおよその年収(単位:万円) | 平均値(無回答を除いたケース数を分母として算出) | 396.8 | 407.3 | 553.1 | 306.7 | 335.6 |
| | | 中央値 | 370.0 | 400.0 | 500.0 | 300.0 | 320.0 | |

| | | | | | | | | |
|----------------------------------|------------------------|---------------------------------|---------------------------------|------|------|------|------|------|
| | a. やりがいがある仕事だと思う | そう思う | 39.4 | 41.0 | 42.7 | 35.6 | 39.1 | |
| | | ややそう思う | 38.7 | 38.0 | 37.8 | 40.2 | 38.7 | |
| | | あまりそう思わない | 14.2 | 13.2 | 13.0 | 15.9 | 14.3 | |
| | | そう思わない | 5.4 | 5.9 | 5.6 | 5.3 | 4.9 | |
| | | 無回答 | 2.3 | 1.9 | 1.0 | 2.9 | 3.0 | |
| | b. 目標となる上司や先輩がいる | そう思う | 24.2 | 28.4 | 25.8 | 23.4 | 20.3 | |
| | | ややそう思う | 31.1 | 36.0 | 30.5 | 31.7 | 27.1 | |
| | | あまりそう思わない | 25.6 | 20.6 | 24.6 | 26.7 | 29.3 | |
| | | そう思わない | 16.7 | 13.0 | 17.7 | 15.3 | 19.9 | |
| | | 無回答 | 2.5 | 2.0 | 1.3 | 2.9 | 3.3 | |
| | c. 今の仕事は自分の性格や能力に合っている | そう思う | 26.8 | 27.3 | 29.7 | 21.4 | 29.1 | |
| | | ややそう思う | 45.9 | 45.5 | 46.1 | 45.7 | 46.3 | |
| | | あまりそう思わない | 19.0 | 18.7 | 17.9 | 22.4 | 16.9 | |
| | | そう思わない | 6.0 | 6.5 | 5.1 | 7.8 | 4.8 | |
| | | 無回答 | 2.3 | 2.0 | 1.1 | 2.8 | 2.9 | |
| | d. 3年後も今の勤め先にいたい | そう思う | 25.8 | 28.2 | 30.4 | 19.7 | 25.7 | |
| | | ややそう思う | 30.7 | 30.2 | 32.8 | 26.5 | 33.2 | |
| | | あまりそう思わない | 22.8 | 22.8 | 18.2 | 28.6 | 21.2 | |
| | | そう思わない | 18.5 | 16.7 | 17.4 | 22.4 | 17.0 | |
| | | 無回答 | 2.3 | 2.0 | 1.1 | 2.8 | 2.9 | |
| N | | | 2633 | 559 | 636 | 714 | 724 | |
| 問13 最後に在学した学校を卒業(中退)してからの就業経験 | (複数回答) | 1か月以上無職だったことがある(学生や主婦を除く) | 34.4 | 29.0 | 35.4 | 35.0 | 37.2 | |
| | | これまで働いたことはない | 0.4 | 0.2 | 0.6 | 0.4 | 0.3 | |
| | | 正社員 | 79.9 | 76.7 | 86.5 | 78.0 | 78.6 | |
| | | 公務員 | 7.8 | 9.3 | 6.9 | 6.7 | 8.4 | |
| | | 契約社員・嘱託 | 16.0 | 8.8 | 12.4 | 17.9 | 22.8 | |
| | | 派遣社員 | 12.5 | 5.4 | 8.6 | 11.8 | 22.2 | |
| | | パート・アルバイト(フリーター) | 38.2 | 28.8 | 33.5 | 38.8 | 49.2 | |
| | | 自営業・自由業 | 6.5 | 5.9 | 9.0 | 3.4 | 7.7 | |
| | | 家族従業者(家業手伝い) | 3.4 | 2.0 | 2.0 | 3.6 | 5.4 | |
| | | その他の働き方 | 1.8 | 2.3 | 1.3 | 1.7 | 1.9 | |
| N | | | 1006 | 161 | 212 | 277 | 356 | |
| 問14 フリーター経験について | フリーターの通算期間 | 省略 | | | | | | |
| | | フリーターになった理由(複数回答) | | | | | | |
| | (複数回答) | 仕事以外にしたいことがあるから | 18.3 | 15.5 | 20.8 | 17.0 | 19.1 | |
| | | つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として | 28.7 | 32.3 | 33.5 | 28.2 | 24.7 | |
| | | 自分に合う仕事を見つけるため | 21.2 | 21.1 | 22.2 | 20.6 | 21.1 | |
| | | 新卒時、正社員として採用されなかったから | 13.4 | 19.3 | 8.5 | 14.1 | 13.2 | |
| | | 一度は正社員になったが離職後、正社員として採用されなかったから | 5.8 | 6.8 | 6.1 | 5.1 | 5.6 | |
| | | 学費稼ぎなど、生活のために一時的に働く必要があったから | 17.5 | 21.7 | 18.4 | 13.0 | 18.5 | |
| | | なんとなく | 15.6 | 18.6 | 20.8 | 13.0 | 13.2 | |
| | | 正社員はいやだったから | 9.2 | 7.5 | 4.7 | 13.4 | 9.6 | |
| | | 家庭の事情で | 13.2 | 6.8 | 3.8 | 13.0 | 21.9 | |
| | | 自由な働き方をしたかったから | 23.0 | 13.0 | 16.5 | 33.6 | 23.0 | |
| | | 病気・けがのため | 8.0 | 4.3 | 5.2 | 9.4 | 10.1 | |
| | | ゆっくりしたかったから | 13.4 | 13.0 | 10.4 | 15.5 | 13.8 | |
| | | その他 | 10.8 | 7.5 | 8.5 | 14.1 | 11.2 | |
| | | フリーターになった最も重要な理由 | 仕事以外にしたいことがあるから | 8.5 | 8.1 | 11.3 | 6.5 | 8.7 |
| | | | つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として | 15.4 | 19.9 | 21.7 | 13.7 | 11.0 |
| | | | 自分に合う仕事を見つけるため | 7.5 | 8.1 | 8.0 | 6.5 | 7.6 |
| | | | 新卒時、正社員として採用されなかったから | 7.6 | 12.4 | 4.2 | 9.4 | 5.9 |
| | | | 一度は正社員になったが離職後、正社員として採用されなかったから | 3.0 | 2.5 | 4.7 | 2.2 | 2.8 |
| 学費稼ぎなど、生活のために一時的に働く必要があったから | 7.5 | | 10.6 | 7.1 | 4.7 | 8.4 | | |
| なんとなく | 6.9 | | 6.8 | 13.2 | 4.7 | 4.8 | | |
| 正社員はいやだったから | 1.6 | | 1.2 | 0.9 | 2.9 | 1.1 | | |
| 家庭の事情で | 5.3 | | 2.5 | 2.4 | 4.7 | 8.7 | | |
| 自由な働き方をしたかったから | 8.7 | | 5.6 | 6.6 | 13.4 | 7.9 | | |
| 病気・けがのため | 4.1 | | 1.2 | 2.4 | 5.4 | 5.3 | | |
| ゆっくりしたかったから | 3.0 | | 4.3 | 1.4 | 2.5 | 3.7 | | |
| その他 | 11.0 | 6.2 | 7.1 | 14.1 | 13.2 | | | |
| 無回答 | 10.0 | 10.6 | 9.0 | 9.4 | 11.0 | | | |
| フリーターをやめて正社員になろうとしたことの有無 | はい | 63.5 | 70.2 | 74.1 | 61.0 | 56.2 | | |
| | いいえ | 27.2 | 20.5 | 15.6 | 31.4 | 34.0 | | |
| | 無回答 | 9.2 | 9.3 | 10.4 | 7.6 | 9.8 | | |

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|-----------|----------------------------|------|------|------|------|------|
| | | N | 644 | 114 | 157 | 172 | 201 |
| 正社員になるための 取り組み | | ハローワーク等公的機関で仕事 探しの相談をした | 46.6 | 45.6 | 47.1 | 44.8 | 48.3 |
| | | 両親や知人・友人に仕事の紹介 を依頼した | 16.5 | 17.5 | 20.4 | 13.4 | 15.4 |
| | | 学校(通信や夜間を含む)に入 学した | 7.5 | 6.1 | 6.4 | 8.7 | 8.0 |
| | | 資格試験を受けた | 22.2 | 21.1 | 26.8 | 19.8 | 21.4 |
| | | 公的職業訓練を受けた・応募し た | 6.1 | 5.3 | 5.7 | 5.2 | 7.5 |
| | | アルバイト先で正社員登用に 応募した | 13.5 | 15.8 | 14.0 | 14.0 | 11.4 |
| | | 他の会社の正社員に応募した | 33.5 | 28.1 | 33.1 | 33.7 | 36.8 |
| | | 応募はしなかったが、情報収集 はした | 15.2 | 10.5 | 11.5 | 19.2 | 17.4 |
| | | その他 | 6.1 | 6.1 | 2.5 | 6.4 | 8.5 |
| | | 特に何もしなかった、していない | 5.7 | 7.0 | 7.0 | 4.1 | 5.5 |
| | | N | 1006 | 161 | 212 | 277 | 356 |
| 現在フリーターを続 けているか | | 続けている | 23.4 | 20.5 | 11.3 | 32.9 | 24.4 |
| | | やめた | 65.0 | 67.1 | 77.8 | 57.8 | 62.1 |
| | | 無回答 | 11.6 | 12.4 | 10.8 | 9.4 | 13.5 |
| | | N | 655 | 109 | 165 | 161 | 220 |
| フリーターをやめて すぐどうしたか | | 正社員になった | 43.7 | 51.4 | 57.6 | 36.0 | 35.0 |
| | | 公務員になった | 4.7 | 7.3 | 6.1 | 3.7 | 3.2 |
| | | 派遣・嘱託・契約社員になった | 24.6 | 13.8 | 14.5 | 31.1 | 32.7 |
| | | 自営・自由業になった | 5.3 | 5.5 | 6.1 | 2.5 | 6.8 |
| | | 家業を手伝った | 2.7 | 1.8 | 1.8 | 3.7 | 3.2 |
| | | 特に何もしなかった | 3.5 | 5.5 | 4.2 | 3.7 | 1.8 |
| | | 主婦(主夫)になった | 4.0 | 0.0 | 0.0 | 6.2 | 7.3 |
| | | 学生になった | 1.5 | 1.8 | 3.0 | 1.9 | 0.0 |
| | | その他 | 2.3 | 1.8 | 2.4 | 3.1 | 1.8 |
| | | 無回答 | 7.6 | 11.0 | 4.2 | 8.1 | 8.2 |
| フリーターをやめて 初めて正社員や公 務員になった時期 | | 省略 | | | | | |
| | | N | 2633 | 559 | 636 | 714 | 724 |
| 問15 行政サービ スや公的な 支援の活 用経験 | (複数回答) | 奨学金 | 27.9 | 35.8 | 25.2 | 26.8 | 25.4 |
| | | 授業料免除 | 4.9 | 6.1 | 4.2 | 4.1 | 5.2 |
| | | 失業手当 | 13.3 | 5.9 | 12.1 | 11.6 | 21.7 |
| | | ハローワーク | 25.8 | 19.7 | 21.2 | 26.9 | 33.4 |
| | | 若者サポートステーション | 1.1 | 1.8 | 0.8 | 1.1 | 0.7 |
| | | ジョブカフェ | 1.3 | 1.3 | 1.1 | 2.0 | 1.0 |
| | | 国または自治体の職業訓練 | 2.9 | 2.0 | 2.8 | 2.4 | 4.1 |
| | | 生活保護 | 0.8 | 1.1 | 0.6 | 0.7 | 0.7 |
| | | その他 | 1.5 | 0.7 | 1.9 | 2.0 | 1.4 |
| | | どれも活用したことはない | 47.4 | 45.4 | 52.5 | 47.6 | 44.1 |
| 問16 公的年金 制度への 加入状況 | | 国民年金 | 23.5 | 25.9 | 21.1 | 23.8 | 23.3 |
| | | 厚生年金・共済組合 | 70.6 | 66.7 | 74.4 | 67.9 | 72.8 |
| | | 加入していない | 1.2 | 1.6 | 1.9 | 0.7 | 0.7 |
| | | わからない | 4.0 | 5.0 | 2.0 | 6.4 | 2.5 |
| | | 無回答 | 0.8 | 0.7 | 0.6 | 1.1 | 0.7 |
| 問17 公的医療 保険への 加入状況 | | 会社の健康保険・共済保険 | 79.0 | 80.5 | 79.1 | 79.0 | 77.9 |
| | | 国民健康保険 | 17.2 | 15.6 | 18.2 | 16.0 | 18.6 |
| | | その他 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.3 |
| | | どれにも加入していない | 0.8 | 1.3 | 0.9 | 0.7 | 0.3 |
| | | わからない | 1.7 | 1.8 | 0.8 | 2.7 | 1.5 |
| | | 無回答 | 1.0 | 0.5 | 0.6 | 1.3 | 1.4 |
| | | N | 2081 | 450 | 503 | 564 | 564 |
| 会社の健康保険・共 済保険の加入形態 | | あなたご自身が加入 | 78.5 | 79.8 | 81.3 | 77.8 | 75.5 |
| | | ご家族の保険に加入 | 7.0 | 5.3 | 2.2 | 8.9 | 10.8 |
| | | 無回答 | 14.5 | 14.9 | 16.5 | 13.3 | 13.7 |
| | | N | 2633 | 559 | 636 | 714 | 724 |
| 問18 現在一緒 に住んでい る人 | | 1人で | 25.9 | 32.2 | 23.9 | 27.2 | 21.7 |
| | | 父や母と | 28.3 | 29.2 | 19.0 | 39.2 | 25.0 |
| | | 兄弟姉妹と | 10.7 | 10.0 | 5.2 | 18.2 | 8.7 |
| | | 配偶者や子供 | 41.3 | 33.6 | 54.7 | 25.2 | 51.2 |
| | | その他 | 2.7 | 2.9 | 1.6 | 4.1 | 2.2 |
| 問19 結婚につい て | 最初の結婚 | 結婚した | 42.8 | 33.3 | 56.9 | 26.6 | 53.9 |
| | | これまで一度も結婚していない | 52.6 | 63.3 | 39.2 | 67.4 | 41.6 |
| | | 無回答 | 4.6 | 3.4 | 3.9 | 6.0 | 4.6 |
| | 最初に結婚した時期 | | 省略 | | | | |

| | | N | 1128 | 186 | 362 | 190 | 390 | |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------|---------|------|------|------|------|------|
| | 最初に結婚したときの就業状態 | 正社員・公務員 | 76.8 | 93.0 | 85.1 | 66.3 | 66.4 | |
| | | 派遣・契約・嘱託 | 6.5 | 1.6 | 2.8 | 8.9 | 11.0 | |
| | | パート・アルバイト | 7.4 | 2.2 | 3.9 | 15.8 | 9.0 | |
| | | 自営業・自由業 | 3.7 | 2.7 | 6.4 | 1.1 | 3.1 | |
| | | 家族従業者(家業手伝い) | 0.4 | 0.5 | 1.1 | 0.5 | 0.8 | |
| | | 学生 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 3.2 | 1.3 | |
| | | 無職 | 3.4 | 0.0 | 0.3 | 4.2 | 7.4 | |
| | | 無回答 | 0.5 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 1.0 | |
| | | 現在結婚しているか | 結婚している | 90.2 | 94.6 | 92.5 | 86.8 | 87.7 |
| | | | 結婚していない | 6.3 | 2.2 | 3.6 | 10.0 | 9.0 |
| 無回答 | 3.5 | | 3.2 | 3.9 | 3.2 | 3.3 | | |
| | | N | 2633 | 559 | 636 | 714 | 724 | |
| 問20 両親の最終学歴 | 父親の最終学歴 | 中学 | 5.0 | 4.5 | 6.6 | 3.5 | 5.4 | |
| | | 高校 | 26.7 | 30.6 | 26.6 | 24.2 | 26.1 | |
| | | 専門学校・各種学校 | 5.5 | 4.8 | 3.9 | 5.9 | 7.0 | |
| | | 短大・高専 | 2.2 | 3.0 | 2.4 | 1.1 | 2.6 | |
| | | 大学・大学院 | 51.4 | 48.3 | 52.5 | 53.9 | 50.4 | |
| | | 該当なし | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | |
| | | わからない | 7.9 | 7.9 | 7.2 | 9.9 | 6.6 | |
| | | 無回答 | 1.2 | 0.7 | 0.8 | 1.4 | 1.7 | |
| | 母親の最終学歴 | 中学 | 2.9 | 3.0 | 3.5 | 2.0 | 3.3 | |
| | | 高校 | 33.0 | 31.1 | 36.3 | 31.1 | 33.6 | |
| | | 専門学校・各種学校 | 11.4 | 13.8 | 8.0 | 11.2 | 12.7 | |
| | | 短大・高専 | 22.7 | 21.6 | 21.1 | 22.8 | 24.9 | |
| | | 大学・大学院 | 22.5 | 21.3 | 22.5 | 25.6 | 20.3 | |
| | | 該当なし | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| わからない | 6.3 | 7.9 | 7.7 | 6.2 | 4.0 | | | |
| 無回答 | 1.1 | 1.1 | 0.9 | 1.1 | 1.2 | | | |
| 問21 実家(または保護者の家)の経済的豊かさの程度 | 豊かである「1」 | 16.3 | 18.2 | 14.3 | 17.2 | 15.7 | | |
| | 「2」 | 37.0 | 32.6 | 38.4 | 39.4 | 36.9 | | |
| | 「3」 | 26.4 | 26.8 | 26.7 | 24.9 | 27.3 | | |
| | 豊かでない「4」 | 12.8 | 15.2 | 14.0 | 10.8 | 12.0 | | |
| | わからない「5」 | 6.5 | 6.4 | 5.8 | 6.7 | 7.0 | | |
| | 無回答 | 0.9 | 0.7 | 0.8 | 1.0 | 1.0 | | |
| 問22 父親の現在の職業 | 専門・技術的な仕事(教師、看護師、エンジニアなど) | 15.9 | 15.6 | 15.6 | 16.7 | 15.7 | | |
| | 管理的な仕事(会社や役所で課長以上) | 17.9 | 20.0 | 14.5 | 24.6 | 12.6 | | |
| | 事務の仕事(一般事務・経理など) | 3.7 | 4.1 | 3.1 | 4.5 | 3.2 | | |
| | 販売の仕事(販売やセールスなど) | 4.2 | 6.1 | 3.6 | 5.0 | 2.3 | | |
| | サービスの仕事(ウェ이터、調理師、美容師など) | 3.0 | 2.5 | 3.9 | 3.1 | 2.5 | | |
| | 生産工程・建設の仕事(工場オペレーターや組立工、大工など) | 5.5 | 6.3 | 4.1 | 5.5 | 6.4 | | |
| | 運輸・通信・保安の仕事(運転、配達、警察官など) | 6.1 | 8.6 | 5.3 | 5.9 | 5.1 | | |
| | その他 | 5.8 | 5.4 | 5.8 | 5.5 | 6.6 | | |
| | 無職・退職 | 21.3 | 15.6 | 28.9 | 12.5 | 27.6 | | |
| | 父はいない | 11.4 | 10.4 | 10.2 | 11.6 | 12.8 | | |
| | わからない | 4.1 | 4.3 | 4.2 | 4.3 | 3.6 | | |
| | 無回答 | 1.1 | 1.3 | 0.6 | 0.8 | 1.5 | | |
| | 問23 母親の現在の職業 | 正社員・公務員 | 15.9 | 19.5 | 12.6 | 20.9 | 11.0 | |
| 派遣・パート・内職 | | 33.5 | 38.1 | 28.8 | 36.4 | 31.2 | | |
| 専業主婦 | | 34.0 | 26.5 | 40.4 | 27.2 | 40.9 | | |
| 自営・家族従事者 | | 8.7 | 7.9 | 9.3 | 8.8 | 8.7 | | |
| その他 | | 1.8 | 2.5 | 2.2 | 0.8 | 1.9 | | |
| 母はいない | | 3.6 | 2.5 | 4.7 | 2.7 | 4.4 | | |
| わからない | | 1.7 | 2.1 | 1.3 | 2.4 | 1.0 | | |
| 無回答 | | 0.8 | 0.9 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | | |

労働政策研究報告書 No.199

大都市の若者の就業行動と意識の分化

－「第4回 若者のワークスタイル調査」から－

発行年月日 2017年10月20日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2017 JILPT

Printed in Japan

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)